

要請陳情等活動費

活動報告書

No 189

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団

費 目	調査研究費・研修費・広報広報費 <u>要請陳情等活動費</u> ・会議費		
報告事項	航空自衛隊奈良基地への申し入れ		
年 月 日	2025年5月26日（月）		
場 所	航空自衛隊奈良基地（奈良県奈良市）		
対 象 者	別紙添付		
目 的	別紙添付		
内 容	別紙添付		
結果・成果等	別紙添付		
活動に要した支出	支出内容	計上額（円）	内 訳 等
	往復路電車代	1,880	
	当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費		1,880円
領収書整理番号	189		
備 考			

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

奈良基地祭における飛行展示の中止を求める申し入れ

- 日 時 2025 年 5 月 26 日（月）午後 13 時 30 分～14 時
- 場 所 航空自衛隊奈良基地（奈良県奈良市）
- 対象者 航空自衛隊奈良基地幹部候補生学校 総務課 広報室
森 吉治・京都府会議員、事務局 [REDACTED]
[REDACTED] 参議院議員倉林明子秘書
関係各市町村議員団より参加（木津川市、城陽市、精華町、久御山町、井手町）
- 目 的 航空自衛隊奈良基地で「令和 7 年度航空自衛隊奈良基地祭」を 5 月 31 日（土）に開催し、5 月 14 日に小牧市で T-4 練習機が墜落事故を起こしたばかりにも関わらず、C130 輸送機や F-15J 戦闘機の飛行展示を行うとしているため、中止を申し入れた。
- 内 容 別紙申し入れ書を提出し、要望を伝えた。
- 結 果・成 果
小牧市で墜落事故を起こした T-4 機は原因究明中のため、飛行展示は行わないとのことだったが、直近に事故があったばかりのうえ原因が明らかになっていないならば、他機種であれば飛行展示を行ってよいというものではない。住民感情を思えば展示飛行は中止させるべきである。今からでも中止するよう提起した。
今後も、住民の安心・安全の確保のため引き続き追及していく。

2025年5月26日

航空自衛隊奈良基地司令 空将補 岡本秀史 様

日本共産党 参議院議員	倉林明子
京都府議会議員団 団長	島田敬子
宇治市議会議員団 団長	宮本繁夫
城陽市議会議員団 団長	西良倫
八幡市議会議員団 団長	山本邦夫
京田辺市議会議員団 団長	青木綱次郎
木津川市議会議員団 団長	宮嶋良造
久御山町議会議員団 団長	巽悦子
井手町議会議員	谷田健治
宇治田原町議会議員団 団長	山本精
笠置町議会議員	向出健
和束町議会議員	岡本正意
精華町議会議員団 団長	坪井久行
南山城村議会議員団 団長	鈴木かほる

令和7年航空自衛隊奈良基地祭における展示飛行の中止を求める申し入れ

5月31日に開催される「令和7年航空自衛隊奈良基地祭」において、T-4（練習機）、C-130H（輸送機）、F-15J 戦闘機等の飛行展示が予定され、京都府域南部の上空を広範囲に低い高度で通過する計画となっています。

これまでから、毎年の基地祭における飛行展示では、事前飛行もあわせ、広範囲に爆音が響き渡り、保育園で昼寝中の子どもが起きて泣き出したり、学校の授業を中断せざるをえなくなるなど、市民に大きな不安を与え日常生活を脅かす事態が繰り返されてきました。住宅密集地の上空での滞空時間が長く、低空飛行そのものの危険性が指摘されています。

しかも、先日（5月14日）、航空自衛隊T-4（練習機）が愛知県犬山市の池に墜落する事故が起き、隊員2人の捜索と原因究明が進められている最中にあります。事故を受け、愛知県春日井市と春日井市飛行場周辺対策市民協議会は空自小牧基地に対して、「安全飛行に対する取り組みに疑念を抱かせるものとなり、非常に憂慮すべき事態」「早急に事故原因を究明し、再発防止に向けた安全対策を講じる」ことを強く申し入れています。

さらにこの間、自衛隊機の墜落事故が相次いでおり、令和6年4月には海自のヘリコプター2機が伊豆諸島鳥島沖で墜落し乗員8人が死亡、令和5年4月には沖縄県宮古島沖で陸自ヘリが墜落し乗員10人が死亡、令和4年1月には空自戦闘機が小松基地を離陸直後に海上で墜落し乗員2人が亡くなるなどしています。

このような重大事故が続き、直近の愛知県での墜落事故の原因究明はまだ途上にあるなかで、基地祭には墜落事故をおこしたT-4まで飛行展示に含むことは非常に重大であり、爆音被害とあわせて、住民の展示飛行への不安と批判はこれまで以上につよくなっています。

ついては、今年の奈良基地祭における飛行展示は、事前飛行も含めて中止するようつよく求めます。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	189		
費目	調査研究費・研修費・広報広報費・委託費等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務旅費・事務費・人件費				
支払内容	奈良基地申し入れ 電車代				
支払金額	1,880	按分率	100%	計上額	1,880
按分率の考え方					
備考	事務局				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

5/26

別紙支払証明書添付

(調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費) 会議費・事務費)

整理 番号	支払年月日	支払額 (円)	支 払 先	使途及び内容	備 考
189	2025/5/26	1,880	京都市営地 下鉄・近鉄	奈良基地祭申し入れ 電車代 (地下鉄丸太町駅～近鉄大和西大寺 駅往復)	
計		1,880			

上記のとおり相違ないことを証明します。

2025年 5月 28日

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団
団長 島田 敬子

- 1 使途項目ごとに作成し、会計帳簿の整理番号順に記載してください。
- 2 1行程ごと又は1日ごとに作成してください。
- 3 支払証明書の対象は、ア 自動券売機で購入する切符代(特急料金、座席指定料金等運賃の他に特別の費用が伴うものを除く。)及び路線バス運賃、イ ICOCA等の交通系ICカードで乗車した場合の運賃(アと同範囲のものに限る。)、ウ ガソリン代で距離数により計上する場合(1km:37円)です。
- 4 領収書貼付用紙に添付して提出してください。なお、按分により政務活動費の支出を行った場合には、領収書貼付用紙の所定の欄に按分に係る必要事項を記載してください。

費 議 会

活動報告書

No 190

会派・議員名 日本共産党京都府会議員団

費 目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費 <u>会議費</u>		
報告事項	議員団総会		
年 月 日	2025年5月14日（水）		
場 所	京都ガーデンパレス（京都市上京区）		
対 象 者	日本共産党府会議員9名、府会議員団事務局5名		
目 的	参議院選挙や知事選挙を前にした情勢認識を明らかにし、1年間の団活動のまとめと教訓を共有化する。西協府政の下で府民の暮らしと京都経済の実態を踏まえた打開の方向と具体的施策を検討し、府民的に広げるために、今後の団活動の基本方針を確認する。		
内 容	来春に迫った京都府知事選挙は、日本と京都の進路において決定的に重要な自治体選挙になる。議員団として政策的・論戦的スキルをいっそう引上げて、要求に基づく運動、党派を超えた共同を広げる要の役割を自覚し、市町村・国会議員と連携して活動を目指していく。		
結果・成果等	新たな政策的・運動的課題について、より鮮明にすることができた。さらに今後の情報収集と分析、対応を強めて、団活動を一層充実していく。		
活動に要した支出	支出内容	計上額（円）	内 訳 等
	会場費	107,800	
	当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費		107,800円
領収書整理番号	190		
備 考			

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。



日本共産党京都府会議員団 2025年度 議員団総会

2025年5月14日 京都ガーデンパレス

◆タイムテーブル◆

議長 午前（浜田副団長） 午後（馬場府議）

- 9:30 開会あいさつ（島田団長）
- 9:35 情勢の特徴と議員団の役割 寺田茂副委員長
- 10:20 休憩
- 10:30 討論
- 11:45 昼食 休憩
- 12:30 SNS 学習会 府委員会 ■さん
- 13:45 基本報告
- 14:30 休憩
- 14:45 討論
 - ①団活動の総括
 - ②方針論議
- 16:00 予決算・体制等確認
- 16:30 閉会あいさつ（浜田副団長）
- 16:35 通常団会議（打合せ）
- 17:00 終了
- 17:30 決起集会

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	190		
費目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・ ~~食費~~ ・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議員団総会 会場費				
支払金額	107,800	按分率	100%	計上額	107,800
按分率の考え方					
備考					

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

5/14

別紙添付

領 収 書

190

KYOTO GARDEN PALACE

京都カーテンパレス

日本私立学校振興・共済事業団 京都会館

〒600-0912 京都市上京区隅丸通下辰吉町上ル

龍前町605番地

TEL (075)411-0111(代表)

FAX (075)411-0401

https://www.hotelgp-kyoto.com

日本共産党京都府会議員団

様

ご利用日	ご人数	会場名	予約番号	発行日	担当
25年 5月 14日		桜		25/05/14	岩間

品 名	単 価	数 量	金 額	備 考
<室 料> 会場料(桜)9:00-17:00 小 計	12,100	8	96,800 96,800	
<器材使用料> ポータブルマイク 小 計	11,000	1	11,000 11,000	
合 計			107,800	
総 合 計			107,800	
	(10%対象商品計 (10%消費税額		107,800円) 9,800円)	
差 引 き 合 計 金 額			PA	107,800



登録番号: T6010005002596 2

ご署名

※印紙税法第5条第1号により収入印紙の貼付は省略させていただきます。
※(内消費税額)の表記には、その他2の消費税分は含まれておりません。
※(*)は軽減税率対象です。

御社名

TEL

()

No 191, 192

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団

費 目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費 (会議費)		
報告事項	議員団政策・論戦・運動検討会議		
年 月 日	2025年8月21日(木)		
場 所	京都ガーデンパレス(京都市上京区)		
対 象 者	日本共産党府会議員9名、議員団事務局5名		
目 的	「骨太方針2025」をふまえ、あらゆる分野で行き詰まる府民生活と地域経済の到達を共通認識にし、府民のいのち・暮らしの悲鳴によりそう府政に転換するために課題を共通認識にする。		
内 容	消費税や北陸新幹線をはじめあらゆる国政要求について、府民的要求の実現を抑えるという特徴があるもとの、その実態を可視化し、要求にもとづく運動と至みを正していく重要性を深めることができた。		
結果・成果等	府民要求を可視化し実現するためにあらゆる運動にとりくむ。9月議会から活かしていきたい。		
活動に要した支出	支出内容	計上額(円)	内 訳 等
	会場費	90,052	
	学習会講師料	30,000	
	当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費 120,052円		
領収書整理番号	191, 192		
備 考			

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

2025 年 8 月 21 日

政策・運動・論戦検討会議

～基本報告～

ープログラムー

- 9時30分 開会あいさつ・島田団長 議長（森政策調整委員）
- 9時35分 「地方自治をめぐる対抗軸」 先生
- 11時30分 基本報告（光永幹事長） 議長（馬場議員）
- 12時00分 昼食
- 12時45分 全体の意見交換
- 13時15分 報告と意見交換
（1人15分×3人+15分論議）×3ラウンド
- 15時15分 休憩
- 15時30分 報告と意見交換
- 16時30分 閉会あいさつ・浜田副団長

日本共産党京都府会議員団

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	191		
費目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・ ~~会議費~~ ・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議員団政策・論戦・運動検討会議 会場費				
支払金額	90,052	按分率	100%	計上額	90,052
按分率の考え方					
備考					

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

8/
21

別紙添付

領 収 書

KYOTO GARDEN PALACE



京都カーテンパレス

日本私立学校振興・共済事業団 京都会館

〒600-0912 京都市上京区烏丸通り下長者町上ル

龍前町605番地

TEL (075)411-0111(代表)

FAX (075)411-0401

https://www.hotelgp-kyoto.com

日本共産党 京都府会議員団

様

ご利用日	ご人数	会場名	予約番号	発行日	担当
25年 8月 21日	18	橘		25/08/21	滝

品 名	単 価	数 量	金 額	備 考
＜室 料＞				
会場料(橘)	10,890	8	87,120	割引額 13,068
小 計			87,120	割引計 13,068
＜器材使用料＞				
ポータブルマイク	11,000	1	11,000	
スクリーン	5,000	1	5,000	
小 計			16,000	
合 計			103,120	割引計 13,068
総 合 計			90,052	
	(10%対象商品計)		90,052円)	
	(10%消費税額)		8,186円)	
差 引 き 合 計 金 額			PA	90,052



登録番号: T0010005002596 7

ご署名

※印紙税法第5条第1号により収入印紙の貼付は省略させていただきます。
※(内消費税額)の表記には、その他②の消費税分は含まれておりません。
※(*)は軽減税率対象です。

御社名

TEL

()

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	192
費目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳述等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支払内容	政策・論戦・運動検討会議 講師料		
支払金額	30,000	按分率	100% 計上額 30,000
按分率の考え方	学習会		
備考			

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

8/21

領収証

日本共産党京都府議会議員団様

No.

★

¥ 30,000 -

但

学習会 講師料

2025年8月21日 上記正に領収いたしました 登録番号

内訳

税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等

収入
印紙

コクヨ ウケ-1097



活動報告書

No. 193

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団

費 目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費 <u>会議費</u>		
報告事項	議員団事務局会議		
年 月 日	2025年12月14日（日）		
場 所	ラポール京都（京都市中京区）		
対 象 者	議員団事務局4名		
目 的	議員団事務局の打ち合わせのため		
内 容	12月議会の諸事務の確認や年内・年明けの議員団の取組みについて報告・提案し、議論、意思統一した。		
結果・成果等	年内や年明けの取組について確認し、それぞれの役割について意思統一を行った。		
活動に要した支出	支出内容	計上額（円）	内 訳 等
	会場費	3,960	
	当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費		3,960円
領収書整理番号	193		
備 考			

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

第9号様式（第7条関係）

2025年度 印刷物配布費用等説明書

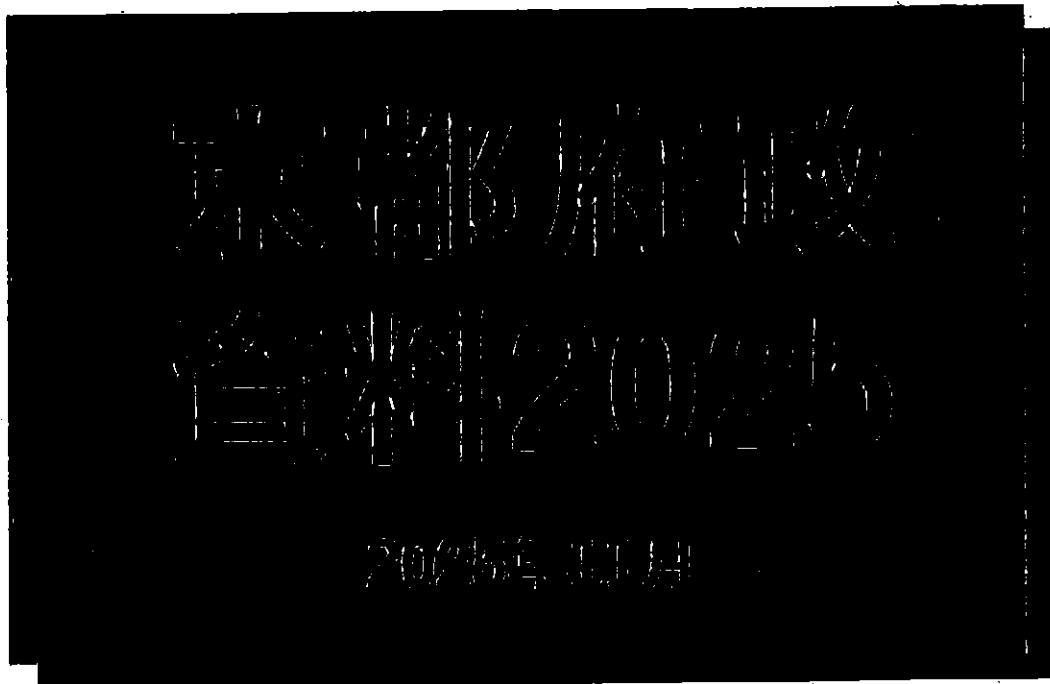
会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	「2025年京都府政資料」		規格	A 4 版131P	
配付先	事前登録者等		作成部数	900冊	

		無	有	充当有の場合					
				支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	備 考
所要経費	印刷・ 作成費 用	☐	☒	有限会社 寺平美術平版	559,845	100%	559,845	194	振込手数料495円含む
	封筒代	☒	☐						
	封入封 緘費用	☒	☐						
	送付等 費用	☐	☒	株式会社 ウイングスマルコー	33,060	100%	33,060	195	京都府予算に関する申 し入れも同封
		☐	☐						
		☐	☐						
同封物	政務活 動費の 充当対 象	☐	☐						
	政務活 動費の 充当対 象外	☐	☐		—	—	—	—	
合 計				592,905	—	592,905	—		

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。



発行：日本共産党京都府会議員団

Web版



お問い合わせは
日本共産党京都府会議員団まで

TEL 075-414-5566

FAX 075-431-2916

Email giindan@jop-kyotofukai.gr.jp

府政資料 2025年版 もくじ

項目	ページ
(1) 暮らし、地域、平和を壊し、国政の京都での“実行機関”となる西脇府政	
中小企業の賃上げを直接支援する自治体のとりくみ	1
産業創造リーディングゾーンの計画	2
北陸新幹線延伸計画(国交省R7年度概算要求)	3
大阪・関西万博にかかる府予算	4
大阪・関西万博 淀川舟運に関わる事業費	5
北山エリアでの巨大アリーナ計画を撤回させた運動・論戦・教訓	6-7
京都アリーナ(仮称)建設(向日町競輪場再整備)計画の問題点	8-9
「子育て環境日本一」の実情は【子育て支援医療費助成】府内市町村一覧	10
全国の子ども医療費助成制度の状況	11
「子育て環境日本一」の実情は【学校給食無償化】…他府県:青森、和歌山、他	12
「子育て環境日本一」の実情【府立高校再編】	13-14
国保料滞納の実態、資格証・短期証の発行状況	15
国保料の地方税機構への移管、一般会計繰り入れの推移	16
老人医療助成事業費の推移(受給者数)	17
老人医療助成事業費等補助金 確定額	18
「安保3文書」ですすむ京都府域の大軍拡	19
(2) 中小企業と地域経済	
京都府の経済活動別総生産等(名目)の推移	20
京都府内の経済諸指標(地域別変遷)	21
京都府の資本金別の欠損法人数・利益法人数・欠損法人率	22
休廃業・解散と倒産件数	23
府内大手企業の内部留保	24
大きく減額されてきた商工団体への予算	25
京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金交付実績	26
京都府中小企業融資制度 融資実績(経年資料)	27
中小企業振興基本条例の制定状況(都道府県レベル)	28
和装産業の生産量の推移(西陣帯・丹後白生地・京友禅)	29
「商店街カルテ」に基づく府内商店街の訪問実績/京都府内商工会・商工会議所会員数	30
(3) 雇用労働力	
就業構造基本調査による非正規職員は4位と高い水準	31
職種別 求人・求職の状況	32
常用労働者の現金給与支給総額(年平均月額)の推移	33
京都府の1人当たりの県民所得・雇用者報酬の額と全国順位	34
1人から4人の事業所の現金給与額と平均月間総実労働時間、5人以上との比較	35
産業別の事業所数と従業員数の推移	36
所得別の世帯数分布の変化(全国)	37
京都府の労働相談 相談内容別件数の推移	38
就労・奨学金返済一体型支援事業実績	39
中小企業支援・賃金引き上げなどを求める意見書	40
(4) 農林水産業	
京都の農業産出額と生産農業所得の推移	41

項目	ページ
年齢別基幹的農業従事者数の推移(販売農家)	42
野生鳥獣による都道府県別農作物被害状況(令和元年度)	43
令和6年度米の相対取引価格・数量	44-45
JA出荷契約米の買取単価	46
都道府県別食料自給率	47
林業の動向	48
漁業経営の推移(23年度まで)	49
府内の耕地面積の推移	50
《5》子育てと暮らし・社会保障	
保育所等の市町村別施設数・定員	51
京都府内の保育園待機児童数	52
市町村別放課後児童クラブの状況	53
京都府児童相談所における児童虐待相談受理件数	54
発達障害者支援センター・発達障害者圏域支援センターの実績	55
ひとり親家庭等医療費助成制度 京都府内一覧	56
市町村別 放課後等デイサービス事業所数	57
府内市町村の国保の状況(令和5年度)	58
自治体別国保事業比較2023年度	59
都道府県別国保料(税)滞納世帯数	60
無料低額診療事業の実績(京都市以外と京都市)	61-62
保健医療計画と主な関連計画	63
京都府地域包括ケア構想(地域医療ビジョン)の主な内容	64
地域包括支援センターの設置状況	65
都道府県別合計特殊出生率の推移	66
障害者医療制度	67-68
貧困・社会的格差 生活相談、失業率、就学援助の推移	69
生活保護新規申請件数比較	70
生活保護の状況(京都市・府内市町村)	71
介護保険 第1号保険料基準額と収納率	72-73
京都府の特別養護老人ホーム入所申込者の推移	74
京都府における自殺者数	75-76
DV(ドメスティックバイオレンス)相談件数等の推移	77
ヤングケアラー総合支援センターへの相談状況	78
《6》文化・スポーツ	
京都府市町村別公立小中学校の新設・廃止一覧	79
京都府内市町(組合)別就学援助実績件数一覧	80
教員の時間外労働(校種別)	81
講師未配置の状況	82
学校給食実施状況と民間委託数(自校方式・センター方式別)	83
少人数教育実施状況(小学校・中学校)	84
講師・退職者・児童生徒数の推移	85
公立高校タブレット端末整備状況 都道府県別	86
公立高校の募集状況及び特色化予算	87

項目	ページ
高等学校等就学支援金(高校別)	88
京都府公立高校通学費補助実績	89
府内自治体の学校給食無償化や補助制度	90
府内自治体の高校通学費補助制度	91
要保護・準保護者数の推移(小・中学校)	92
私立高校で学ぶ生徒への支援—あんしん就学支援制度と補助対象者の推移など	93-94
特別支援学校児童生徒数の推移	95-96
不登校児童生徒数推移	97
不登校フリースクール連携推進事業補助金実績	98
体育館エアコン設置状況(校種別)	99-100
府立大・医大授業料減免の状況	101
(7) 環境政策と災害対策とまちづくり	
府営水道市町村の状況 R6年度決算から	102
京都府のR5年度温室効果ガス排出量について(1)(2)	103-104
民間建築物の吹き付けアスベスト等飛散防止対策の調査結果	105
大規模建築物のアスベスト除去と指導状況	106
住宅の耐震化率の状況及び目標	107
各市町村の木造住宅耐震改修補助制度の早見表	108
木造住宅耐震化支援事業等の実績	109
京都舞鶴港コンテナ取扱量	110-111
地震被害想定調査結果	112-113
府民協働型インフラ保全事業応募状況	114
土木事務所の職員数の変遷	115
河川改良・砂防対策費の推移	116
バスの減便状況	117
JR西日本の減便・ダイヤ改正	118
原子力発電所の安全対策について	119
原子力災害時における避難体制の整備について	120
(8) 市町村と府政運営	
安全・安心対策連絡会における米軍関係者の交通事故報告件数	121
きょうと地域連携交付金 団体別確定額	122
府債残高の状況(一般会計)	123
京都府の基金の状況	124
公契約条例の制定状況 全国の自治体	125
マイナンバーカード交付状況	126
府内自治体の非核・平和の宣言等	127
職員(知事部局等)の配置状況	128
府と市町村の職員数の推移	129
京都府への民間からの受入職員	130
京都府議会への請願 会派別紹介数	131

※ 行政資料を引用している資料がありますが、議員団の見解とは異なる場合があります

中小企業の賃上げを直接支援する地方自治体のとりくみ

令和7年度	名称	支援内容		
		支給額	上限	要件
岩手県	物価高騰対策賃上げ支援金	従業員1人当たり6万円	最大50人分（1事業所当たり最大300万円）	時給60円以上の賃金引上げ
群馬県	ぐんま賃上げ促進支援金	従業員1人当たり6万円	最大20人分（1事業所当たり最大100万円）	前月比5%以上の賃金引上げ
茨城県	いばらき賃上げ支援金	正規労働者1人当たり6万円、非正規3万円	1事業所当たり最大50万円	県の最低賃金＋6円以下から36円以上引き上げ
山形県	賃金向上推進事業支援金（賃金アップコース）	女性非正規労働者1人当たり6万円	1事業者当たり最大5人まで	時給50円以上の賃金引上げ（100円以上の場合は1人当たり5万円の加算金）

京都地方最低賃金審議会「令和7年度京都府最低賃金の改正決定について」 答申（令和7年8月27日）一部抜粋

2 中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げできる環境の整備

政府の掲げる「賃上げを起点とした成長型経済の実現」を達成するためにも、生産性向上に向けた「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」等現行補助制度の思い切った要件緩和や拡充、価格転嫁対策の一層の徹底に加え、中小企業・小規模事業者を対象とした税の減免や社会保険料の事業主負担分の免除・軽減等公的負担に係る軽減措置など賃上げの原資の確保につながる直接的な支援策を行政として実施するよう、政府に対し強く要望する。

3 中小企業・小規模事業者に対する最低賃金引上げの影響軽減策の実施

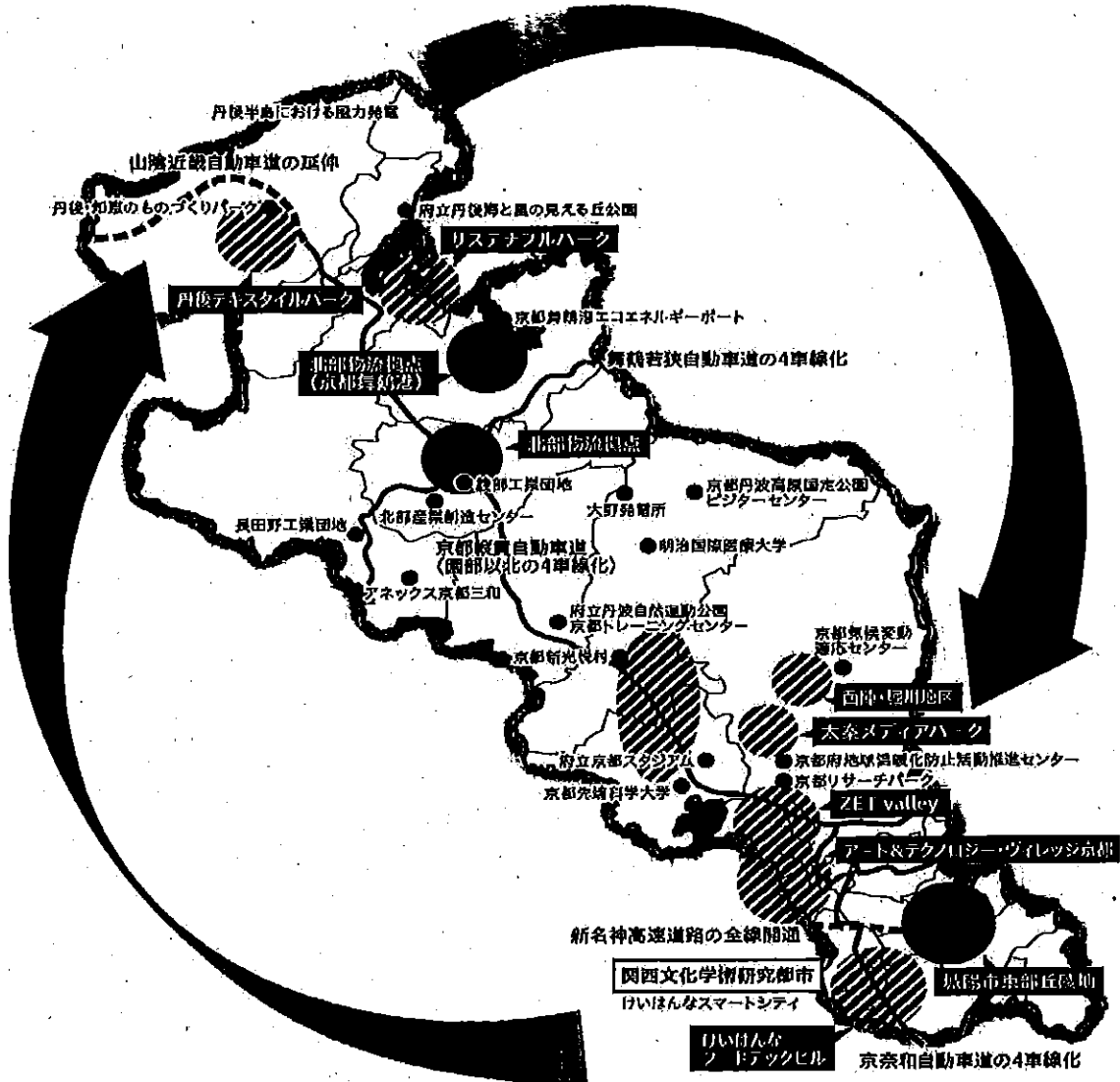
今回の最低賃金の引上げが中小企業・小規模事業者の倒産や廃業の増加につながらないようその影響を軽減するために、特に、①業務改善助成金について設備投資や人材育成投資等を伴わなくても活用できる等要件緩和を行うこと、また、②非正規労働者の処遇改善等を支援するキャリアアップ助成金等の各種助成金制度の拡充、③賃上げを行う企業に対する法人税の優遇措置である賃上げ促進税制の見直し・拡充、さらに、④賃上げを直接的に支援する新たな支援制度の創設等を強く要望する。

9月府議会島田議員の代表質問に対する西脇知事の答弁

「中小企業につきましては、当然物価上昇を上回る賃金の引き上げが経済の好循環をもたらすと思っておりますけれども、中小企業がその賃上げに必要な収益を確保できないと、結局は中小企業が倒産することによって雇用も失われるということから、このバランスの中で必要な施策を講じるべきだと思っております。我々としては財政の効率性から考えて、中小企業が賃上げに必要な体力に必要な経営基盤を強化するために支援をしてまいるのが正しい道だと思っております。」

※省エネやDXによる生産性の向上や、経営基盤強化など体力をつけることは表明するが、他県ですでに効果が実証されている直接支援を実施することに対しては、「財政的に困難」だとして背を向ける態度に終始しています。

産業創造リーディングゾーンの計画



産業創造ゾーン	主要施設	担当部署
①環日本海物流促進 先端技術を取り入れた物流の発展と研究により、京都の産業や地域を支える強靱かつ持続可能な物流システムを形成	京都舞鶴港【舞鶴市】 北部工業団地【綾部市・根知山市】	総合政策環境部 地域政策室 (075-414-4513)
②ヘルス・スポーツ産業 スポーツ&ウェルネス（心と体の健康）、フードテック産業等をテーマに新産業創造に向け、産学公連携による多様な産業の集積を促進	京都トレーニングセンター【京丹波町】 府立京都スタジアム【亀岡市】	総合政策環境部 地域政策室 (075-414-4513)
③アート&テクノロジー 京都の文化・芸術の力を生かし、アート&テクノロジーを融合させた新たな産業を創造し、次世代を担う起業家や企業の中核を担う人材を育成	アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都 【大山崎町】	商工労働観光部 産業振興課 (075-414-4852)
④フードテック産業 世界的な課題である人口増加に伴う「食」の豊と質の確保などの解決に取り組む国内外の研究機関やスタートアップ企業等の集積を促進	けいはんなフードテックビル 【京田辺市・精華町】	商工労働観光部 文化学術研究都市推進課 (075-414-5194)
⑤シルクテキスタイル産業 世界最高レベルのシルクと染めと織りの技術を活用したテキスタイル産地を形成	丹波テキスタイルパーク【京丹波町】 西陣・堀川地区【京都市】	商工労働観光部 繊維・工芸課 (075-414-4858)
⑥創産業産業 電池・バイオ等のテクノロジーの集積を生かした脱炭素関連企業の共創の場を創設	ZET-valley【京都市・向日市】	商工労働観光部 産業振興課 (075-414-4849)
自然エネルギーや豊かな自然環境を由来とする新産業の創出・地域活性化を促進	サステナブルパーク【吉津市】	総合政策環境部 地域政策室 (075-414-4513)
⑦クロスメディア産業 映画・ゲーム・アニメ・マンガ関連企業が集積するという世界でも珍しい京都の強みを生かしたコンテンツ産業の育成	太秦メディアパーク【京都市】	商工労働観光部 産業振興課 (075-414-4852)
⑧新名神・近未来都市形成 新名神周辺エリアで、関西文化学術研究都市等の研究機関と連携し、先端技術を盛り込んだ近未来都市を形成	城陽市東部丘陵地【城陽市】	総合政策環境部 地域政策室 (075-414-4513)

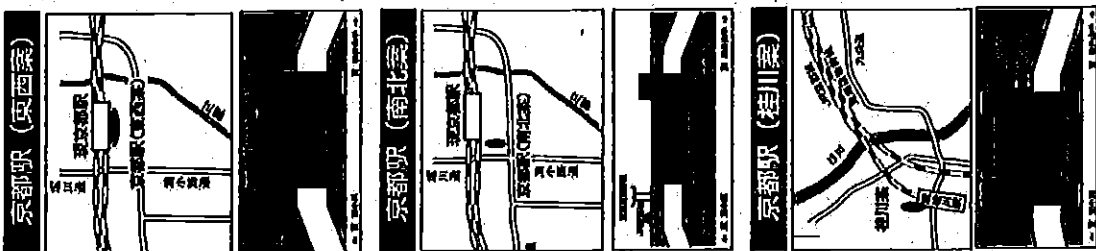
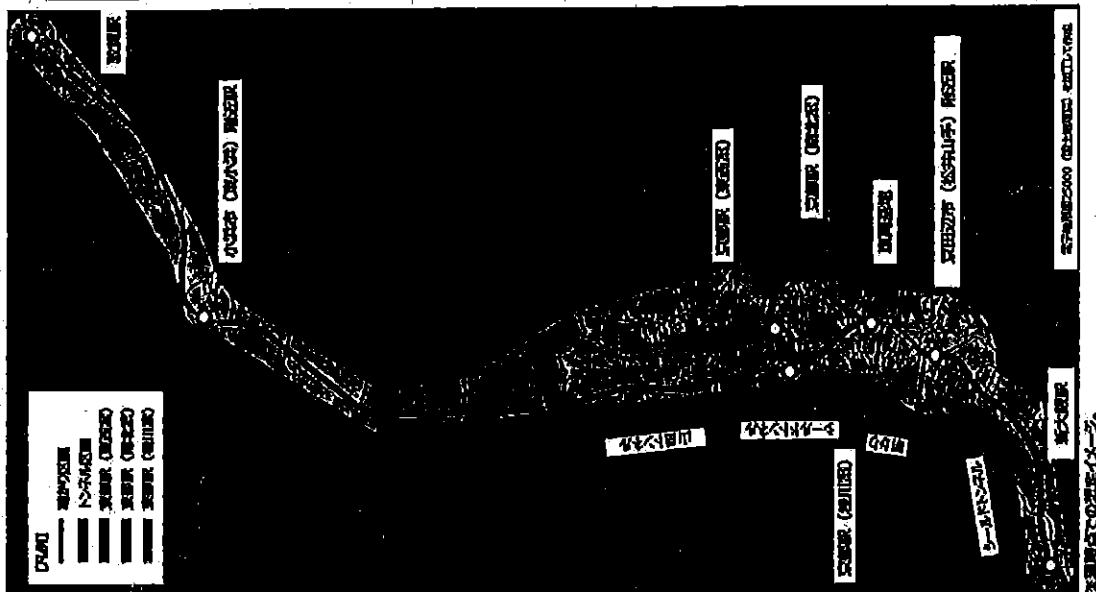
北陸新幹線に係る令和7年度予算概算要求について



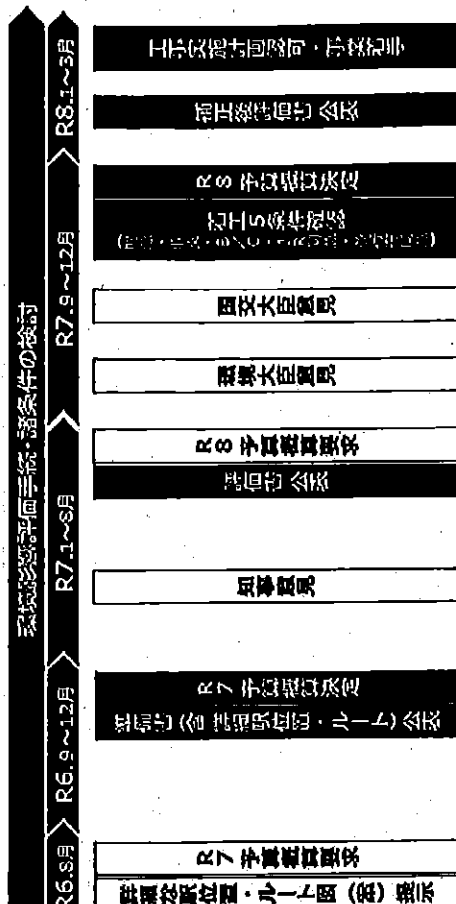
令和7年度予算概算要求額：80,372百万円 / 北陸新幹線（敦賀・新大塚間）の新規着工に至る経費について事項要求 等

新大塚間

詳細な駅位置・ルート図（案）



着工に向けたスケジュール（最速の場合）



+

北陸新幹線事業推進調査

施工上の課題を把握するため、従来、工事は設計図の許可後に行っていたが、用地確保に向けた調査、発注の進捗に向けた調査、駅の工場の設計に必要となる調査を体系的・集中的に行う。

事業費・工期等

事業費	京都駅（東西案）	京都駅（南北案）	京都駅（桂川案）
概算事業費	約1,200億円	約1,200億円	約1,200億円
修繕費等	約100億円	約100億円	約100億円
用地取得費	約100億円	約100億円	約100億円
京都駅工期	概ね28年程度	概ね20年程度	概ね26年程度
将来の新駅建設費の見込みの場合の概算事業費（※2）	約1,300億円	約1,300億円	約1,300億円
概算事業費（※2）	約1,300億円	約1,300億円	約1,300億円

鉄道・運輸機構「第7回 北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」資料より

大阪・関西万博にかかる予算（主要事項に基づく当局説明のまとめ）（千円） 日本共産党京都府会議員団調査

R4年度6月補正	大阪・関西万博構想検討費	新規	10,000	国庫		
R4年度当初予算	関西広域連合分担金のうち万博分	継続	6,768		一般財源	
R5年度当初予算	大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費	新規	35,000	国庫	一般財源	
R5年度当初予算	関西広域連合分担金のうち万博分	継続	41,480		一般財源	
R6年度当初予算	大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費	継続	438,000	国庫		
R6年度当初予算	関西広域連合分担金のうち万博分	継続	87,971		一般財源	
R6年度当初予算	けいはんな万博準備事業費	新規	15,000	国庫	一般財源	
R6年度6月補正	大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費	継続	20,000		一般財源	
R6年度6月補正	けいはんな万博準備事業費次世代技術基盤整備事業費	新規	50,000	起債		
R6年度6月補正	伏見港公園整備事業費	新規	150,000			
R6年度9月補正	大阪・関西万博きょうと開催準備費	新規	114,000	国庫	起債	一般財源
R7年度当初予算	大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費	継続	577,500	国庫	一般財源	
R7年度当初予算	関西広域連合分担金のうち万博分	継続	46,104	一般財源		
R7年度当初予算	大阪・関西万博きょうと開催準備費	継続	650,800	国庫	その他	一般財源

合計	2,242,623
----	-----------

淀川舟運に関わる事業費

	期間	事業費(千円)	直轄負担金(千円)
淀川・宇治川の浚渫(航路確保)及び護岸整備(船着き場整備)	R3~R6	2,617,780	872,590

京都府の舟運関連事業

川の京都ブランド構築事業費	R6年度	5,000	250(国庫)
「川を活用した新たなツーリズムの可能性」シンポジウム(舟運の話題含む)	R6.9.6	1,674,740	
淀川クルーズフェスティバル開催(国)に合わせた「伏見港歓迎イベント」の開催	R6.10.13	500,000	
「川の京都」舟運勉強会の開催	R7.3.24	81,730	

京都府観光連盟での「川の京都HP」の作成やイベント支援	R6年度	1,495,770	
川の京都推進協議会での次年度の舟運フェスティバル実行に向けた準備など	R6年度	1,247,760	

京都の川巡り事業費

	R7年度	11,300	2分の1国 デジタル交付金
淀川舟運フェスティバルの開催	R7.5.10	11,300	500 寄附金
			130 一般会計
「川の京都推進協議会」(府・府観光連盟)事業 11月上旬淀川舟運モニターツアー、ファミトリップ	R7年11月	国補助金利用	

「北山エリア」「1万人アリーナ」計画を撤回させた運動・論戦・教訓

◆空前の規模に広がった運動と世論の力が、計画を撤回させた

京都府「北山エリア整備基本計画」公表(2020年11月)

- ① 1万人規模の「アリーナ」を府立大学構内に整備
- ② 府立植物園を、「賑わい」創出などを掲げて、生垣・樹木を伐採、商業施設、野外ステージ設置、出入口を増やし人流自由化、バックヤード縮小、観覧温室移転など改変
- ③ 旧資料館跡地を「舞台芸術・視覚芸術拠点」とし、「コンベンション、宿泊、飲食等」「別館」(高さ20メートル)を含め「賑わい交流施設」整備

⇒これに対し、「植物園を守ろう」を旗印に、府職労連、左京区・北区などの住民、植物園関係者・専門家、府立大学生・教職員、文化施設を考える団体など、多彩な運動が広がり、日本全国や世界に運動や署名への賛同が広がり、署名は16万を超えた。

⇒府議会では、日本共産党議員団が一貫して府民運動と連携して論戦(下記)。

⇒2023年2月、京都府は「第4回植物園有識者懇話会」で、府立植物園「見直し案」を提示し、生垣・樹木

伐採、商業施設、野外ステージ、出入口自由化などを見直すとした。アリーナについては、2023年4月「共同体育館整備に係る意見聴取会議」で座長が学生とのワークショップを踏まえ、アリーナに替え、2千人規模共同体育館を提案。

⇒2024年3月、西脇知事は「アリーナは向日市に建設。府立大学構内には学生のための共同体育館を建設する」と表明。…「北山エリア」府立大学構内でのアリーナ計画は事実上、撤回となった。

* しかしその後も、府立植物園では2024年10～12月に観覧温室で毎夜、光線・大音響のナイトイベント、2025年も大阪・関西万博期間に開催され、貴重な植物への深刻な影響が出ている。また、府立大学の学生専用体育館をはじめ老朽学舎の対策は先延ばしのままとなっている。

◆「北山エリア」をめぐる日本共産党府議団の論戦

情報の収集と共有、事実を知らせることを重視

- ・ 山田前知事の時代から、「北山文化環境ゾーン」「エリア内の施設間の垣根を取り払い、テーマ性を持ったイベントの同時開催」など「賑わい」を持ち込もうとする動きがあり、その後、国交省出身の西脇知事(2018年4月～)のもと、より本格的な開発推進の可能性が増すなか、情報収集と論戦を重ねてきた。
- ・ 2019年6月、「京都府総合計画(中間案)」に「北山『文化と憩い』の交流構想」⇒10月「京都府総合計画」正式決定。「アリーナ的要素を持った体育施設の整備可能性調査業務」を公募型プロポーザルによりKPMGコンサルティング(株)が選定され、2020年3月「最終報告書」⇒スポーツ庁HP「スタジアム・アリーナ改革先進事例」と掲載。この間、府職労連府立大学支部や植物園分会、地域住民と連携し、府民に知らせるとりくみを進めてきた。
- ・ 2020年11月、府が「北山エリア整備基本計画(最終案)」を発表。議会では府民の立場から問題点を明らかにするとともに、12月「北山エリア整備構想を考える懇談会」(左京区まちづくり連絡会:主催)で報告し、これが契機となり、運動が大きく広がった。

「府民共有の財産」か、企業利益のための「賑わい」創出のツールか

- ・ 2020年11月議会の代表質問では、府立植物園とは「植物公園でも庭園でもなく『生きた植物の博物館』として、府直営のもと、職員のみなさんが大変な努力で技術・知識を継承してきた」「博物館去にも位置付けられた本府が誇る植物園に、アミューズメント機能向上やイベント活用スペース、野外ステージなど、全くなじまない」と追及。「府民共有の財産や地域のあり方を変質させる計画は許さない」という共通認識、運動の発展へとつながった。
- ・ 「1万人アリーナ」による府立大学の学習環境への影響とともに、隣接する植物園に深刻な影響を及ぼすことを告発。背景には政府の「スタジアム・アリーナ改革」(2016年～)で、スポーツを成長戦略に位置付け、巨大スポーツ施設を官民連携で全国で推進していることなど、「府民のためではなく東京発・企業利益のため」の計画であることを明らかにしてきた。

「学生用体育館」というごまかし、あいまいさを許さない

- ・ 府は、不都合な事実を知らせない対応であったため、これを掘り崩す論戦にも注力。「仮にB(バスケットボール)

リーグで活用する場合には、学生が使う日程を先に可能な範囲で把握(府説明)⇒2023年2月代表質問で「新Bリーグの参入基準は、2年前にプロバスケットが109日をまず確保し、試合日程を組んでしまうもの」と論破。京都府バスケットボール協会の会長代行が「大学の体育の授業や部活動はサブアリーナを使うことで切り分けて考えられないか」との発言を指摘し、「アリーナは商業利用が中心。学生はサブアリーナ利用」の計画であることを追及し、府は答弁不能に。

《北山エリア整備基本計画めぐりの主な動き》

	京都府などの動き	住民運動
2018年4月	西脇知事就任	
2019年6・7月	府総合計画中間案に、「北山」文化と憩い交流構想⇒10月に正式決定へ	
2020年3月	KPMGコンサルティング「アリーナの要素を持った体育施設の整備可能性調査業務最終報告書」。スポーツ庁HP「スタジアム・アリーナ改革先進事例」として掲載	
12月	府が北山エリア整備基本計画・最終案を発表	北山エリア構想を考える懇談会(左京区役所)
2021年2月		全国の植物園、研究者100人以上の呼びかけで「京都府立植物園を守る会」が発足、署名開始
3月	北山エリア整備手法業務、プロポーザルでKPMGへ	周辺住民や府職労などにより北山エリアの将来を考える会(仮称)発足
4月		考える会主催「まもなく100周年府立植物園の魅力」開催、ネット署名開始。なからぎの森の会発足
5月		府への最初の署名提出
8月	ハンナリーズが新アリーナに本拠地移転を発表	住民説明会の早期開催を要請
9・10月	植物園整備に係る有識者懇話会始まる	9代目園長・松谷茂氏、10代目金子昭雄氏らが計画見直しを求めて記者会見
11月	府が住民説明会を2会場で開催、500人参加	ネット署名11万突破。第3次署名提出、府庁パレード
12月		府民大集会 北文化会館
2022年2・3月		なからぎの森の会、北山エリアの将来を考える会などが京都府に要請書を提出、パレード、公開質問状
5月		「どうみる北山エリア開発」学習会、府要請、記者会見
7月		府庁周辺パレード
8・9月	府が「ニュース」1号～3号配布、資料館跡地意見聴取会、共同体育館意見聴取会	第5次署名提出、府要請、記者会見
11・12月	府がワークショップ	
2023年1月		住民団体が京都新聞に意見広告、「アリーナ予想図」
3月	植物園整備に係る説明会	第6次署名提出・要請、記者会見、北区からパレード
5月		京都府へ申し入れ
7月		報告・交流集会「府立植物園・北山エリアの今」
11月		7次署名提出・府要請
12月		京都市長選立候補予定者への公開質問状チラシ配布。旧資料館跡地について府に要請
2024年3月	知事が議会でアリーナは向日市に建設することを表明	旧資料館跡地暫定利用について申し入れ、最終署名行動
5月		学習報告会「府立植物園・北山エリアの未来に向けて」
7月	府が資料館跡地等の活用に係る意見聴取会	
9月	旧資料館跡地の開発構想説明会(リグランド社)	

京都アリーナ(仮称) 建設計画の問題点

京都府が「北山エリア」府立大学構内に計画した「1万人アリーナ」に対し、「植物園を守れ」という府民的な運動と世論が広がり、2024年3月に西脇知事は「アリーナは向日町競輪場内に建設し、府立大学には学生専用体育館をつくる」と表明。北山におけるアリーナ計画は撤回されることとなった。

一方、向日市民をはじめ周辺地域住民にとっては「寝耳に水」であり、アリーナ計画をめぐり、住民説明会はもちろん、住民の不安や疑問を解決し、住民意見を反映した計画へ見直しを求める運動が急速に広がりつつある。

◆民間事業者に“丸投げ”の事業手法——設計・施工・資金調達・運営まで(DBFO方式)

総事業費348.5億円、32年間もの債務負担行為を積算根拠や将来の負担見込みなど詳細な説明抜きに提案・議決。

2024年12月府説明資料…「348億5200万円に支払利息並びに物価変動及び法令の改正等に伴う増減額を加算した額」を債務負担行為。民間のノウハウや創意工夫を活かした「利用者満足度の向上」や「府民負担の軽減」につながる提案を受けて、維持管理・運営を見据えた施設整備を実施。

1 事業概要

向日町競輪場敷地内において京都アリーナ(仮称)を整備するに当たり、「利用者満足度の向上」及び「府民負担の軽減」を図るため、民間ノウハウを活かした設計施工から維持管理・運営までの一括提案による公募型プロポーザルを実施。スポーツや経済振興等のアリーナを核とした周辺地域の活性化につなげる。

2 優先交渉権者

事業者グループ(代表企業:伊藤忠商事株式会社)

3 優先交渉権者の提案概要

(1)事業方式 DBFO方式(設計・施工・資金調達・運営を実施)

(2)事業期間 設計・建設期間:令和7年3月~令和10年7月

開業時期:令和10年10月

維持管理・運営期間:令和10年7月~令和20年3月[第1期]/令和20年4月~令和30年3月[第2期]/令和30年4月~令和40年3月[第3期] ※10年毎の契約更新により計29年9箇月の維持管理・運営を想定

(3)提案価格

施設整備費及び維持管理・運営費:348億5,200万円

竣工したアリーナ施設の建物本体(躯体等)を府が取得し、その対価を30年割賦により支払う。建設物価の上昇を受けながらも建築単価の低減を図る。府負担軽減策としてネーミングライツ収入を10年間で12億円見込む。その他、プロフィットシェアやテナント収入など、府への利益還元を導入。運営開始当初10年間は府の負担なし

(4)アリーナ施設の仕様

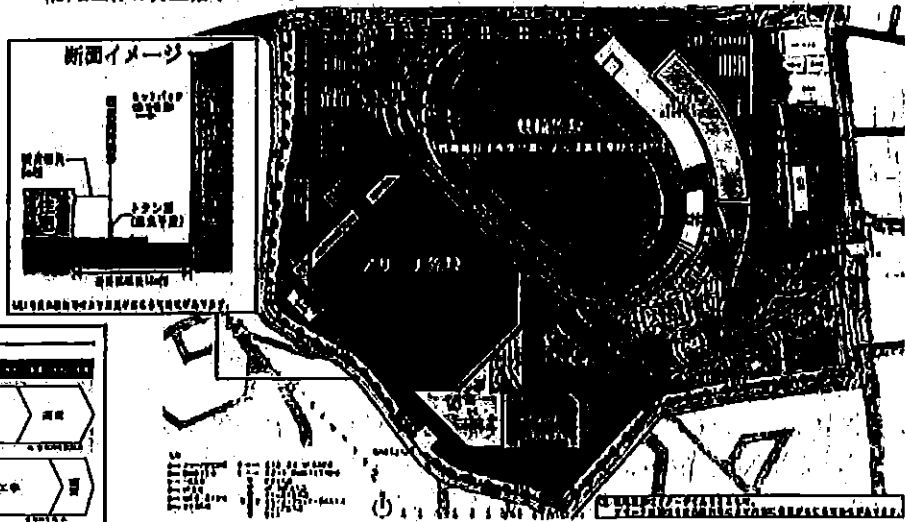
延床面積:29,774.56㎡(S造・地上5階)

座席数:8,925席(スポーツ利用)、9,328席(コンサート利用)

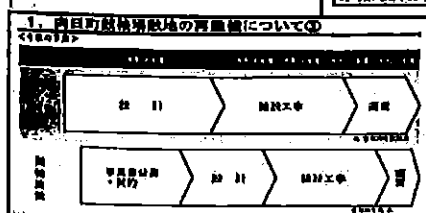
競技面:68m×48m(メインアリーナ)、38.7m×22.5m(サブアリーナ)

他アリーナと比べ、京都アリーナは348億円もの巨額の府民負担。ところが府民説明や合意抜き、事業者任せで府が責任を果たさず

<敷地全体の再整備イメージ>



→住民説明会(2025年4.5月)資料より



京都アリーナ（仮称）整備等事業について

会社名：アリーナ・ビル
(03-555-8611)

- 「利用者の増加の向上」及び「市民生活の向上」を図るため、民間のノウハウや創意工夫を最大限に活かすべく、水戸市に先んきながら、民間企業を公募
- 外部有識者も含めて検討内容を策定し、提案交渉役者を選定
- ＜事業計画(スキーム)に関する取組内容＞
 - ・アリーナ施設(「建物本体(館内等)」は国内スポーツ施設や防災施設としての公共性が高いことから安価とした建設費として有利利用
 - ・政府は東武市のホスピタリティに貢献することから適切なメンテナンスを図るため事業者が所有

・1996年12月、事業計画(スキーム)を策定し、公募(03-555-8611)を実施
・2000年、2001年、2002年

- 建設費は土地の買得を要しながらも、建設費を低減し、阿原橋のアリーナを公共事業として整備した計画と比べて(23.8億円)の低コスト削減
- 建設費は土地の買得により、建設費の内上分を図ることで「建設開始当初10年間は政府の負担がゼロ」になり、所有が開始した場合は約(23.8億円/10年)」

<契約内容>

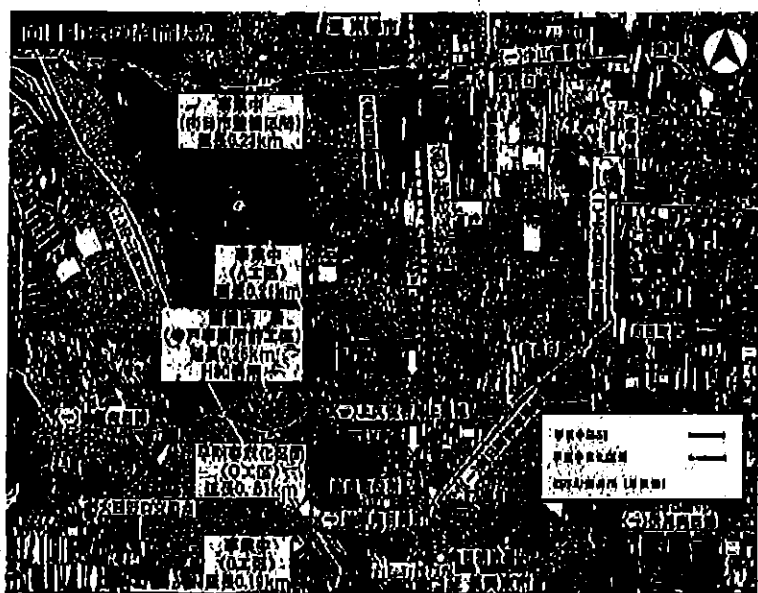
契約内容	契約期間	契約期間	契約期間
施設整備段階	事業契約書 (今回締結)	R7年0月	288億円
維持管理・運営段階	リース契約書	R8年度頃	債務負担行為範囲内の範囲内
維持管理・運営段階	維持管理・運営契約書	R9年度頃	建設開始当初10年間の負担なし

《備考》略論略叙については、別途、予算社上のうゑ、事業首端を予定

知事は「令和10年秋の開業に向け、事業者において早期に設計に着手する必要」と急いだ理由を述べ、住民説明会、事業効果評価手順などを経ないまま議案提案し、議決を強行。

◆交通対策をはじめ、住民の不安や要望に耳を傾けず、民間事業者まかせ

➤ 都市計画道路 御陵山崎線の事業中区間
⇒ 道路事業の推進



▼交通対策——渋滞、住環境など責任を持った対策が示されず

1万人規模の観客を想定しているのに、周辺道路は片側1車線。車両が集中すれば渋滞悪化、緊急車両の出動にも影響。

府は「車を抑制し、西側府道へ誘導。大原野口交差点を拡幅。公共交通の利用推進」と説明。しかしJR向日町駅、阪急東向日駅、西向日駅からの道路は狭く、歩道整備は遅れたまま。帰宅時の人の殺到、住宅地に深夜まで人が集中し騒音、危険など懸念が広がっている。

▼住民の声を聞かない——住民による「向日町競輪場再整備とアリーナ問題を考える会」が結成され、住民説明会を求める署名や要請行動。住民説明会は契約強行後によりやく開催されたが、「質疑は1人1回」という運営など、住民の声に耳を傾けない府の姿勢が浮き彫りに。

▼民間事業者にゆだねる手法——公共施設の在り方が企業の利益優先で歪められ、事業破たんによる自治体負担が全国で問題に。背景に、政府の「スタジアム・アリーナ改革」「スポーツで稼ぐ」成長戦略、官民連携・PFI など。スタジアムやアリーナが全国に乱立している(2025年2月時点で79施設)。

※グレーの部分は府制度を上回る部分(年齢・自己負担額)

日本共産党京都府会議員団調べ

(注)		3歳未満	就学前	小学生	中学生	16歳まで	大学生	備考
京都府	入居施設	現物給付 (200円負担)		償還 (月1500円超)				
京都市	入居施設	現物給付 (200円負担)		償還・現物 (1500円)				中学生1年度給付月1500円(現物)、中学生2年度以後給付月1500円(償還)
向日市	入居施設	現物給付 (200円負担)		償還 (無料)				RA.1～0歳～高校生無料に該当
長岡京市	入居施設	現物給付 (200円負担)		償還 (200円負担)				
大山崎町	入居施設	現物給付 (200円負担)						
宇治市	入居施設	現物給付 (200円負担)						
城陽市	入居施設	現物給付 (200円負担)						
久御山町	入居施設	現物給付 (200円負担)						
八幡市	入居施設	現物給付 (200円負担)						RA.3～高校生(現物給付月200円)
京田辺市	入居施設	現物給付 (200円負担)						
井手町	入居施設	現物給付 (200円負担)						
宇治田原町	入居施設	現物給付 (200円負担)						
木津川市	入居施設	現物給付 (200円負担)						
精華町	入居施設	現物給付 (200円負担)						
笠置町	入居施設	現物給付 (200円負担)		現物給付 (200円)				RA.4～高校生も現物給付
和束町	入居施設	現物給付 (200円負担)		現物給付 (200円)				
南山城村	入居施設	現物給付 (200円負担)		現物給付 (200円)				
亀岡市	入居施設	現物給付 (200円負担)		現物給付 (200円)				
南丹市	入居施設	現物給付 (200円負担)		現物給付 (200円)				
京丹波町	入居施設	現物給付 (200円負担)		現物給付 (200円)				
綾部市	入居施設	現物給付 (200円負担)		現物給付 (200円)				RA.4～高校生1年度給付月200円償還
福知山市	入居施設	現物給付 (200円負担)		現物給付 (200円)				
舞鶴市	入居施設	現物給付 (200円負担)		現物給付 (200円)				RA.4～高校生1年度給付月200円現物給付
宮津市	入居施設	現物給付 (200円負担)		現物給付 (200円)				RA.4～高校生1年度給付月200円現物給付
伊根町	入居施設	現物給付 (200円負担)		現物給付 (200円)				
与野町	入居施設	現物給付 (200円負担)		現物給付 (200円)				RA.4～高校生1年度給付月200円償還
京丹波市	入居施設	現物給付 (200円負担)		現物給付 (200円)				高校生・大学生1年度給付月200円償還(大学生は後月間別冊参照)RA.6)

全国の子ども医療費助成制度の状況

所得制限なしで中学生以上を助成対象としているのは、通院10県、入院14県(いずれも京都府を含む)
令和6年4月1日現在(千葉県調査資料を加工)

対象範囲	通院				入院			
	所得制限なし		所得制限あり		所得制限なし		所得制限あり	
高校生まで	8	群馬県、静岡県、奈良県、鳥取県、徳島県	2	福島県、東京都	8	群馬県、静岡県、奈良県、鳥取県、徳島県、大分県	3	福島県、茨城県、東京都
	〔自己負担額〕 群馬県・鳥取県・無料 静岡県 500円/回(2000円上限) 徳島県 600円/月(医療機関)(3歳未満無料) 奈良県 1000円/月(医療機関)(未就学500円/月(医療機関))				〔自己負担額〕 群馬県・鳥取県・徳島県・無料 静岡県・大分県 500円/回 (大分県3歳未満) 奈良県 500円/月(医療機関)(3歳未満) 同以上1000円/月(医療機関)			
小中補助なし	(3)	滋賀県、長崎県、大分県			(2)	滋賀県、長崎県		
中学生まで	5	京都府、栃木県、福井県、長野県、沖縄県	3	秋田県、兵庫県、三重県	8	京都府、山形県、埼玉県、栃木県、福井県、長野県、愛知県、沖縄県	7	秋田県、千葉県、神奈川県、三重県、兵庫県、福岡県、熊本県
	〔自己負担額〕 沖縄県・無料 京都府 200円/月(医療機関)(中学生500円/月) 栃木県・長野県・福井県 500円/月(医療機関) (栃木県・福井県・就学前無料)				〔自己負担額〕 沖縄県・愛知県・無料 京都府 200円/月(医療機関) 栃木県・長野県 500円/月(医療機関)(栃木県・就学前無料) 福井県 500円/月 山形県・埼玉県 1200円/回 (埼玉県・非県外無料)(山形県・3歳未満)			
小学生まで	小6	1	島根県	茨城県、神奈川県、三重県	1	島根県	3	北海道、岩手県、岡山県
	小3	3	山形県、埼玉県、香川県	千葉県	1	香川県		
義務教育就学前まで	6	富山県、石川県、岐阜県、愛知県、愛媛県、佐賀県	13	北海道、青森県、岩手県、宮城県、大阪府、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、高知県、熊本県、宮崎県、鹿児島県	7	富山県、石川県、山梨県、岐阜県、愛媛県、佐賀県、宮崎県	8	青森県、宮城県、大阪府、和歌山県、広島県、山口県、高知県、鹿児島県
5歳未満まで	1	山梨県						

新潟県は上表に含めていない。(交付金制度としており、年齢、一部負担額(割合)などは市町村がそれぞれ制度設計)

日本共産党京都府会議員団調べ

学校給食費無償化 都道府県が市町村を支援～青森県、和歌山県、東京都など

青森県 青森県学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金 令和7年度当初40億5741万円

▽「青森県学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金」の活用等による子育て費用の無償化事業の実施状況
県では、市町村が実施する学校給食費をはじめとする子育て費用の無償化に向けた取組を支援するため、令和6年度に「青森県学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金」を創設し、市町村と連携した取組により、令和6年10月に、都道府県では全国初となる全市町村での小・中学校給食費の無償化を実現。

今後、市町村における学校給食費をはじめとする子育て費用の無償化事業の実施状況を取りまとめた。

- ・ こども医療費(0～18歳)無償化 R6 37 → R7 40 市町村 *全市町村
- ・ 0～2歳児保育料無償化 R6 20 → R7 22 市町村
- ・ 保育所等給食費(副食費)無償化 R6 22 → R7 26 市町村

その他の事業

新規で17事業

*市町村の無償化が着実に進展

各市町村における無償化の状況(令和7年度)

※令和7年7月8日時点

市町村名	給食費	保育料	医療費	その他
1 青森市	○	●	△	新築児童館、障がい児通所支援、フリースクール等、給食費
2 弘前市	●	○		給食費、保育料、医療費、マニエーション、給食費
3 八戸市	●	○		
4 黒石市	●	○		
5 五所川原市	○	○	△	給食費、保育料、医療費、フリースクール、給食費
6 十和田市	●	○	△	
7 三好市	●	○		新築児童館、手動調理、フリースクール、給食費、給食費
8 むつ市	●	○		
9 つがる市	●	○	○	給食費、スクリーニング検査
10 平川市	○	○	●	給食費、給食費
11 平内町	○	○	○	給食費、保育料、入学金、給食費、給食費
12 今別町	○	○	○	給食費、手動調理、入学金、給食費、スクリーン、給食費
13 陸田村	○	○	●	手動調理
14 外ヶ崎町	○	○	○	給食費、給食費
15 緑ヶ丘町	●	○		給食費
16 陸奥町	●	○	△	給食費
17 西目黒村	●	○	○	手動調理
18 黒崎町	●	○		
19 大野町	●	○		
20 田舎村	●	○		新築児童館、給食費

市町村名	給食費	保育料	医療費	その他
21 深谷町	○	○	●	新築児童館、給食費
22 陸田町	○	○	○	給食費、入学金、給食費
23 中泊町	○	○	○	
24 野辺地町	●	○	○	
25 七戸町	○	△	○	給食費
26 六戸町	○	△	○	給食費
27 横浜町	○	○	○	給食費、給食費
28 東北町	○	○	○	給食費、給食費
29 大ヶ所村	○	○	○	給食費、給食費
30 おいらせ町	○	○	△	給食費
31 大間町	○	○	○	給食費
32 東通村	○	○	○	給食費、給食費、フリースクール、手動調理、給食費
33 黒川村	○	○	○	給食費、給食費、小中学校給食
34 佐井村	○	○	○	給食費
35 三戸町	○	○	○	給食費、給食費、手動調理、給食費、給食費、入学金、給食費、給食費、給食費
36 五戸町	○	○	○	
37 田子町	○	○	○	
38 南郷町	○	○	○	給食費、入学金
39 陸上町	○	○	○	
40 新郷村	○	△	○	給食費、給食費、給食費

○は令和5年度までに無償化したもの ●は令和6年度に無償化したもの ●又は赤字は、令和7年度に新規実施又は拡充したもの
△は令和5年度までに一部無償化したもの ▲は令和6年度に一部無償化したもの

和歌山県 R6年10月から学校給食無償化を実施する市町村に半額補助。R7年度も約15億円を計上

こどもにやさしい社会づくり

15.4億円

こどもの健やかな成長を社会全体で育んでいくため、引き続き、県内小中学校等の給食費無償化やこども食堂の支援に取り組む

令和6年度の無償化(14億8,800万円)

市町村による小中学校の給食費無償化を支援するとともに、県立特別支援学校に通う児童生徒等の保護者が負担する給食費を支援

支援対象

学校給食を実施する市町村立小中学校、県立特別支援学校に通学する児童生徒等を持つ子育て世帯

実施期間

令和7年4月～令和8年3月
※R6年度は、R6年10月～R7年3月

令和7年度の無償化(15億4,000万円)

全ての小中学校区(約200)にこども食堂が設置されることを目指し、こども食堂の新規開設に係る経費等の補助、こども食堂と多機関をつなぐネットワーク構築支援等を実施

◆こども食堂の開設等支援(3,040万円)

- ① 新規開設にあたっての設備購入費等を支援
- ② 学習支援や多世代交流に係る備品購入費等を支援

◆こども食堂広域ネットワークの運営(1,873万円)

開設や運営に関する支援、食料寄付等のマッチングなど、こども食堂の運営費に対するきめ細やかな支援を実施



【実績】令和6年度においては、県内の全市町村で学校給食費の無償化を実施

【実績】県内のこども食堂は103箇所(R6.12月時点)で、2年間で箇所数が倍増(参考:46箇所(R4.12月時点))

知事は「(予算の)目玉は、令和6年10月から実施した給食費無償化であり、大きな金額だが途中でやめるわけにはいかない。本来政府で統一的に無償化すべきだが、県単独事業として実施」と説明。

府立高校の再編整備の考え方 令和 7 年 3 月

京都府教育委員会

4 全日制高校における再編

少子化の影響が非常に大きくなる中、学習指導と部活動や学校行事などの教育活動のバランスの良い高校教育を提供するためには、一定の学校規模が必要であることから、全日制高校における再編として、複数の学校（学校には、学舎を含む。以下同じ。）を新たな1つの学校とすること、又は、学校を閉校し、他の学校に統合することと合わせて、設置する課程を転換することについて、次のとおり、検討を開始する。（課程の転換については、5 (1)に記載）

(1) 南部地域（京都市・乙訓、山城地域）

京都市・乙訓地域及び山城地域において、望ましい学校規模を下回る学校（※1）が複数ある場合には、地域内での検討を開始する。

なお、令和6年4月の入学時点において、京都市・乙訓地域及び山城地域のいずれも該当している。

また、京都市・乙訓地域については、京都市立高校を含め、公立高校全体で考えていく必要があるため、京都市教育委員会と協議の上、検討する。

（※1）第1学年の入学者数が、基本計画において示した南部地域の望ましい学校規模の下限である6学級に相当する生徒数（240名）を下回った場合を基準とする。

(2) 北部地域（口丹、中丹、丹後地域）

口丹地域、中丹地域及び丹後地域において、それぞれ1学年3学級から5学級程度を編制するための生徒数を下回る学校（※2）が複数ある場合には、それぞれの地域内での検討を開始する。

なお、令和6年4月の入学時点において、口丹地域、中丹地域及び丹後地域のいずれも該当している。

（※2）北部地域においては、多くの学校が1学年5学級以下（学校全体で15学級以下）であることを考慮し、環境整備に努めているが、充実した教育活動の維持に向けては、一定規模の生徒や教職員の集団を維持する必要があるため、第1学年の入学者数が、3学級に相当する生徒数（120名）を下回った場合を基準とする。

2025年6月府議会代表質問（府立高校再編計画）

【浜田議員】全国知事会が4月23日にまとめた「高校無償化」に関する緊急提言では「無償化により多くの生徒にとって私立高校への進学がより大きな選択肢となると同時に、採算性の高い人口集中地域での私立高校の寡占化が進むことで、公立高校の小規模化や再編統合が加速化し、地域における高校教育の維持向上が図れなくなり、特に中山間地域では地域社会そのものの衰退を招くことが懸念される」として、公立高校への支援の抜本的拡充を求めています。そこでお聞きします。少子化だからと安易に再編・統合するのは、全国知事会の提言にも逆行するのではありませんか。地域づくりにとっても不可欠な高校を残すことを前提に、子どもたちに豊かな教育を保障するためにも、学級定員を減らして、少人数学級にすべきではありませんか。府立高校の再編整備というのは、高校生の教育を受ける権利を保障するためにも、地域のまちづくりにとってもきわめて重要な問題であり、具体的な方向性を決める段階で、地方自治体や関係機関の意見をよく聞いて、調整すべきではありませんか。

【前川教育長答弁】令和7年3月に策定した「府立高校の再編整備の考え方」では、全日制高校においては、将来的に少子化がますます進行する中でも、学習指導や部活動、学校行事などのバランスの取れた高校教育を提供するため、一定の学校規模を維持するための再編を行うとともに、多角的な視点による生徒の柔軟な受け入れ体制の整備により、生徒にとって魅力と活力ある教育環境を充実させることとしております。全国知事会の緊急提言の趣旨は、いわゆる高校無償化による影響を懸念し、国として新たな財政支援制度を創設するなど、公立高校の魅力化に向けた支援や指導体制の充実を求めているものであり、京都府の再編整備の考え方がこれと矛盾するものではないと考えております。また、高校におきましては人間性や社会性を育む観点からも、多様な他者と関わりながら切磋琢磨したり、様々な活動に参加して豊かな人間関係を育むことは重要であり、学校の小規模化が進行すると、このような活動が限定的となり学校の活力も低下することになります。この課題は学級定員を減らし少人数学級を実施したとしても解消するものではないと考えております。具体的な再編整備の検討にあたっては、府内5つの地域ごとの少子化の動向や各高校が果たしている役割、生徒の通学事情などを考慮しつつ、再編整備の方向性を明らかにする必要があると考えており、必要に応じて自治体など関係機関と調整を図ってまいりたいと考えております。

【浜田議員再質問】高校再編の問題ですけれども、先ほど教育長は全国知事会の緊急提言の内容と府の考え方というのは矛盾をしないというふうに言われました。全国知事会の緊急提言は、公立高校の地域における役割という問題を述べております。もし、公立高校の小規模化や再編統合が加速化をして、地域における公教育の維持向上が図れなくなり、特に中山間地域では地域社会そのものの衰退を招くことが懸念されるというふうに、公立高校の地域における役割を示されておりますが、これは教育長は同じ認識なのか、これをお聞きしたいと思います。

【前川教育長再答弁】公立高校の地域による役割に対する認識でございますが、当然ながら公立高校は学びの場であるということは第一義でございますけれども、地域にとって大きな役割、存在感があるものということについては、知事会と同じような認識をしております。

国保料滞納の実態、資格証明書・短期証の発行状況

日本共産党京都府会議員団調べ

市町村 (保険者名)	世帯数 (R6年6月1日)	滞納世帯数(いずれも6月1日現在)						短期被保険者証交付世帯数 (いずれも6月1日現在)						被保険者資格証明書交付世帯数 (いずれも6月1日現在)					
		R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
京都市	193,681	20,084	19,520	13,775	14,182	14,039	15,110	7,628	7,058	5,471	5,171	4,849		2,969	2,763	1,963	1,750	1,706	1,830
宇治市	9,237	766	686	463	310	360	386	371	450	317	193	210		94	68	30	27	29	26
宇治市	22,203	2,044	1,790	2,304	1,647	1,496	1,524	780	780	558	337	466		197	189	37	52	33	
向日市	11,163	971	967	1,317	1,524	1,488	1,547	521	560	463	311	445							
向日市	6,136	621	569	399	450	427	355	124	218	169	108	127							
向日市	1,768	170	175	138	139	140	82	33	62	38	26	46							
八幡市	9,631	1,555	1,651	1,880	1,852	1,789	1,888	575	732	592	403	355							
井手町	968	150	144	120	126	115	120	81	82	86	45	65							
笠置町	204	16	17	18	13	16	9	12	10	4	2	6							
井手町	3,817	322	336	187	206	215	331	47	41	39	15	27		17	27	7	7	16	
伊根町	357	14	7	3	10	9	11	9	4	2	6	6							
与野町	2,739	176	151	117	190	186	51	90	95	68	30	21							
南丹市	4,176	315	288	228	234	222	204	121	136	82	65	55	25						
合計	329,356	32,283	31,435	24,478	24,626	23,922	25,049	12,323	12,770	9,707	7,929	8,211	93	3,331	3,145	2,082	1,891	1,810	1,856

※(単位 千円)

国保料の地方税機構への移管、一般会計繰入の推移

日本共産党京都府会議員団調べ

市町村 (保険者名)	世帯数 (前年度・平均)	地方税機構への移管実績額(千円)				一般会計繰入金額(法定外分)			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
京都市	194,866					2,965,110	1,030,534	3,230,910	1,640,872
福知山市	6,727	262,270	523,123	224,329	260,105	256,863	42,880	41,692	43,388
舞鶴市	9,617								
綾部市	4,404	59,028	59,608	58,576	55,084				
宇治市	22,738	1,078,181	836,017	561,398	520,002				
宮津市	2,603	82,447	76,003	73,826	60,697				
亀岡市	11,446	326,888	304,698	289,925	281,275	1,202	648		
城陽市	6,619	379,519	333,207	305,346	290,928	217	21,678	8,700	11,428
向日市	6,354							126,290	126,452
長岡京市	6,088	40,087	74,842	167,370	166,807	5,927	14,289	14,192	12,327
大山崎町	1,801	44,522	46,528	42,411	42,588				
久御山町	2,037	127,216	17,354	102,600	90,638				
八幡市	9,871	396,940	368,714	353,391	338,128	1,764	1,779	1,718	1,815
南田辺市	7,393	218,524	196,648	169,746	195,244	7,018	93,571	16,220	104,770
井手町	959	54,783	50,189	46,561	45,776				
宇治田原町	170	46,891	46,444	49,476	33,919	29,122	14,120	11,168	8,091
笠置町	210	6,754	6,458	4,623	3,767	1,211	1,362	973	512
和泰町	679	28,244	23,892	21,577	19,073	1,177	1,076	1,008	879
精華町	3,856	96,160	84,363	85,975	76,012	3,293	3,778	3,936	3,961
南山城村	440	9,910	10,309	9,484	9,267				
伊根町	2,061	2,949	2,806	3,507	2,639	4,462	3,816	4,611	4,316
京丹波町	369	50,657	46,539	45,760	44,201	2,914	6,125	3,810	4,974
与謝野町	2,820	102,358	88,153	78,603	65,684	1,158	1,153	1,209	1,026
京丹後市	7,470	267,403	256,460	229,996	188,971	48,476	33,668	31,420	30,944
南丹市	4,243	127,314	124,772	127,278	124,912	1,028	437	449	151
木津川市	6,651	206,354	228,321	223,625	211,744	61,233	42,022	32,365	30,974
合計	333,672	4,083,351	3,719,328	3,297,272	3,067,269	3,260,174	1,314,957	3,800,670	1,988,279

※四捨五入の関係で合計額と合計欄の数値は一致しない。

老人医療費助成事業費補助金 受給者数

各年度8月1日現在
(単位：人)

市町村	H29年 2017年	H30年 2018年	R元年 2019年	R2年 2020年	R3年 2021年	R4年 2022年	R5年 2023年	R6年 2024年	2017年比
京都市	18,598	13,489	8,779	5,181	3,686	3,000	2,464	2,026	10.9%
福知山市	1,716	1,329	857	490	382	378	368	363	21.2%
舞鶴市	3,397	2,618	1,803	1,200	1,012	954	911	869	25.6%
綾部市	1,594	1,276	906	648	562	432	390	349	21.9%
宇治市	4,785	3,849	2,883	2,154	1,604	1,504	1,615	1,854	38.7%
宮津市	660	465	343	230	203	193	184	205	31.1%
亀岡市	2,143	1,616	1,088	691	599	532	464	372	17.4%
城陽市	2,052	1,495	971	544	412	326	257	215	10.5%
向日市	802	584	353	204	174	150	144	143	17.8%
長岡京市	1,018	752	479	304	227	217	183	187	18.4%
八幡市	2,305	1,811	1,248	775	649	543	489	454	19.7%
京田辺市	1,198	893	606	394	317	292	240	216	18.0%
京丹後市	2,507	2,053	1,621	1,272	1,120	1,108	1,071	990	39.5%
南丹市	1,103	886	681	479	348	258	220	183	16.6%
木津川市	2,551	2,033	1,457	955	853	796	754	677	26.5%
大山崎町	141	97	54	25	27	30	30	22	15.6%
久御山町	425	325	226	150	116	106	96	94	22.1%
井手町	315	251	200	153	161	148	144	122	38.7%
宇治田原町	290	202	122	33	41	121	107	93	32.1%
笠置町	72	61	39	23	19	22	21	17	23.6%
和束町	242	239	176	146	117	102	119	84	34.7%
精華町	1,194	915	669	419	387	347	346	263	22.0%
南山城村	162	124	102	73	70	66	47	55	34.0%
京丹波町	757	584	441	330	254	240	208	176	23.2%
伊根町	106	78	90	77	80	70	58	53	50.0%
与謝野町	1,043	816	674	525	486	457	457	374	35.9%
合計	51,176	38,841	26,868	17,475	13,906	12,392	11,387	10,456	20.4%

日本共産党京都府会議員団調べ

老人医療助成事業費補助金 確定額

(単位:円)

市町村名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
京 都 市	84,725,646	74,803,907	60,661,162
福 知 山 市	10,442,148	11,239,756	9,232,293
舞 鶴 市	18,076,830	18,139,194	15,748,390
綾 部 市	8,422,500	8,795,091	8,690,877
宇 治 市	31,034,832	31,802,960	33,769,090
宮 津 市	4,855,479	4,072,200	4,035,013
亀 岡 市	17,031,177	18,282,956	14,555,620
城 陽 市	7,761,278	6,006,010	6,171,935
向 日 市	3,709,627	4,551,454	4,091,428
長 岡 京 市	5,207,929	5,183,106	5,455,046
八 幡 市	11,790,554	10,016,109	8,438,647
京 田 辺 市	6,154,589	5,700,832	5,059,196
京 丹 後 市	22,852,828	22,053,131	20,703,319
南 丹 市	6,366,026	5,548,886	4,233,565
木 津 川 市	11,046,144	11,343,132	10,508,105
大 山 崎 町	310,040	409,003	489,810
久 御 山 町	2,013,791	2,174,687	2,483,706
井 手 町	2,038,220	2,104,134	2,059,416
宇 治 田 原 町	1,539,104	1,869,806	2,204,280
笠 置 町	256,905	313,704	336,472
和 東 町	2,211,664	1,808,528	1,522,049
精 華 町	5,415,358	5,414,435	5,180,070
南 山 城 村	836,922	789,384	608,648
京 丹 波 町	4,901,017	3,942,780	3,180,262
伊 根 町	1,076,161	943,092	1,011,318
与 謝 野 町	8,499,260	8,098,765	7,262,269
合 計	278,576,029	265,407,042	237,691,986

「安保3文書」ですすむ京都府域の大軍拡

■舞鶴基地

○2025 年度予算 約 114 億円

…舞鶴地方総監部の庁舎建替え及び地下化。港湾の浚渫及び係留施設の改修。
火薬庫3棟の設計、新たな火薬庫等の整備の可否を検討するための適地調査など。

○2026 年度予算 306 億円（概算要求額）

…白浜火薬庫近くに計画する2棟分の工事費や既存火薬庫の改修、庁舎整備等。

■祝園分屯地（京田辺市・精華町）

「国家防衛戦略及び防衛力整備計画において、自衛隊の十分な継戦能力の確保・維持を図る必要があることから、弾薬の生産能力の向上及び製造量に見合う火薬庫の確保を進め、必要十分な弾薬を早急に保有する…」 「これを踏まえて、祝園分屯地において、現在、火薬庫8棟及び倉庫等の整備に着手していますが、これに加え、今後、新たに6棟の火薬庫を整備する予定」（2024年12月、防衛省資料より）

○2024 年度予算 約 102 億円

…火薬庫8棟、整備場、倉庫棟の新設に係る設計や造成工事

○2025 年度予算 約 197 億円

…火薬庫8棟及び相当の整備費や、新たに整備する6棟の火薬庫のうち、3棟の調査・設計に係る経費

○2026 年度予算 216 億円（概算要求額）

…火薬庫11棟分の工事費や残る3棟分調査・設計にかかる経費

●工事期間（近畿中部防衛局説明資料より）

区分	1/4				2/4				3/4				4/4			
	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4
造成工事	単行 工事期間（造成） 車両ピーク台数 大型 約100台/日															
本体工事	単行 工事期間（火薬庫）															
	単行 工事期間（倉庫等） 車両ピーク台数 大型 約240台/日															
その他工事	単行 工事期間（ユーティリティ等） 車両ピーク台数 大型 約100台/日															

※本表の工事については、現時点の予定であり、今後、変更となる可能性があります。

日本共産党京都府会議員団調べ

京都府の経済活動別総生産等(名目)の推移

令和4年度(2022年度)府民経済計算(2025年4月発表)より作成

単位百万円

項目	2009 21	2016 28	2017 29	2018 30	2019 1	2020 2	2021 3	2022 4	2021年 比(%)	2009年 比(%)
総生産	9,553,804	10,589,894	10,784,544	10,855,817	10,800,546	10,337,191	10,876,850	11,107,653	102.12	116.27
農林水産業	37,049	40,951	40,767	38,914	38,252	35,066	35,195	37,885	107.64	102.28
農業	31,775	36,161	36,325	32,534	31,404	30,550	30,425	32,194	105.81	101.32
林業	2,438	2,057	1,928	1,977	2,011	1,998	2,283	2,431	107.42	99.79
水産業	2,836	2,733	2,504	2,403	2,837	2,518	2,507	3,260	130.04	114.87
鉱業	2,891	3,207	3,397	3,383	3,374	3,380	3,218	3,940	122.44	146.96
製造業	2,299,413	2,780,849	2,852,007	2,931,039	2,773,313	2,744,515	3,130,447	3,070,825	98.10	133.55
食料品	794,886	1,099,643	955,478	984,780	854,553	794,909	830,517	877,127	105.61	110.35
繊維	66,115	70,109	71,842	65,680	63,352	46,646	46,119	50,606	109.73	76.54
パルプ・紙	41,907	47,827	48,197	47,268	52,225	49,411	47,026	48,704	103.57	116.22
化学	107,870	139,378	143,072	152,554	151,464	168,264	160,467	127,436	79.42	118.14
石油・石炭製品	4,134	3,266	3,763	4,379	5,039	4,160	3,042	1,783	58.61	43.13
窯業・土石製品	93,408	117,502	119,428	132,767	127,695	113,624	98,261	101,899	105.86	109.09
一次金属	29,573	35,482	38,008	39,847	39,033	36,878	63,932	67,215	105.14	227.29
金属製品	73,604	80,702	85,129	103,034	98,305	85,153	101,914	101,805	99.89	138.31
はん用・生産用・ 業務用機械	270,917	375,693	405,154	418,021	409,890	404,208	452,716	424,142	93.69	156.56
電子部品・デバイス	174,124	173,043	234,422	234,710	216,186	198,316	448,210	399,453	89.12	229.41
電気機械	136,350	146,853	172,629	184,533	175,103	222,948	266,479	242,739	91.09	178.03
情報・通信機器	55,478	33,844	32,068	29,400	38,778	28,422	30,658	20,093	65.54	36.22
輸送用機械	121,878	122,242	106,276	99,456	85,843	78,003	68,253	155,207	227.40	127.24
印刷業	117,087	98,781	104,174	89,411	87,636	81,110	73,397	71,169	96.86	60.78
その他製造業	211,981	236,465	322,381	384,199	370,211	422,464	441,457	381,445	86.41	179.94
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	274,536	342,849	355,684	334,230	337,285	331,050	349,477	296,878	84.98	108.17
電気業	104,259	155,302	169,988	135,993	133,498	127,988	134,421	77,565	57.70	74.40
ガス・水道・ 廃棄物処理業	170,277	187,547	185,709	198,247	203,787	203,062	215,056	219,411	102.03	128.86
建設業	384,333	482,142	481,978	607,679	628,805	537,012	519,092	608,802	116.90	157.88
卸売・小売業	1,010,840	1,020,604	1,052,751	1,042,370	1,017,261	949,652	999,461	1,041,922	104.25	103.07
卸売業	431,399	370,326	388,571	393,264	372,382	335,684	372,675	395,833	106.21	91.78
小売業	578,441	650,279	664,180	649,106	644,880	613,968	626,785	646,089	103.08	111.50
運輸・郵便業	415,834	483,505	515,774	512,728	534,458	337,889	374,339	402,112	107.42	96.75
宿泊・飲食サービス業	336,822	311,914	328,780	334,962	319,973	192,803	172,529	233,480	135.33	69.32
情報通信業	315,589	298,116	289,708	307,091	302,281	309,905	321,608	314,348	97.74	99.01
通信・放送業	193,071	185,357	192,145	181,562	169,291	178,547	181,426	171,842	94.72	89.00
情報サービス・映像 音声文字情報処理業	122,518	113,760	117,561	125,530	132,990	131,358	140,182	142,506	101.66	116.31
金融・保険業	397,828	345,327	352,648	323,954	387,053	389,829	392,050	431,363	110.03	108.43
不動産業	1,134,338	1,286,026	1,294,422	1,235,735	1,232,772	1,228,043	1,205,289	1,191,377	98.84	105.03
住宅賃貸業	1,012,042	1,088,979	1,095,212	1,036,611	1,029,797	1,025,671	1,012,330	995,759	98.36	98.39
その他の不動産業	122,297	197,047	199,210	199,124	202,974	202,371	192,959	195,618	101.37	159.95
専門・科学技術・業 務支援サービス業	631,615	637,458	649,942	665,691	666,391	691,904	719,158	744,348	103.50	117.65
公務	623,431	505,294	514,346	538,625	551,909	552,598	521,780	538,132	103.13	102.61
教育	498,993	575,342	577,817	566,603	574,955	574,870	576,662	578,719	100.36	116.45
保健衛生・社会事業	711,744	958,237	981,344	974,615	1,002,898	1,002,740	1,016,411	1,043,670	102.47	146.82
その他のサービス	543,410	453,127	474,947	469,720	477,748	432,865	455,076	463,820	101.92	85.35
雇用者報酬	4,498,391	4,716,445	4,918,166	5,025,674	5,034,766	5,087,339	5,197,830	5,369,954	103.31	119.37
うち賃金・俸給	3,874,931	3,951,642	4,141,152	4,223,441	4,216,728	4,261,540	4,368,831	4,528,251	103.60	116.81
企業所得	1,970,827	2,511,941	2,417,304	2,318,708	2,323,229	1,704,874	2,084,889	2,120,987	101.73	107.62

京都府内の経済諸指標（地域別変遷2013～2022年）

（単位：百万円）

地域	年度	2013	2018	2019	2020	2021	2022	2013年比 (%)
		山田知事	西脇知事					
丹後	総生産	283,482	295,951	300,484	273,154	278,381	298,863	104.73
	（農林水産業）	4,350	6,370	6,788	6,547	6,380	7,404	170.21
	（製造業）	39,238	51,024	51,485	43,049	49,834	53,328	135.02
	（建設業）	19,419	21,304	23,608	20,891	18,108	23,564	121.35
	（卸・小売業）	27,548	28,310	27,984	26,498	27,282	28,212	102.41
	（宿泊・飲食サービス業）	15,484	17,091	16,033	7,137	7,169	13,209	85.31
	雇用者報酬	123,857	141,850	140,768	141,425	143,768	147,452	119.05
	（うち賞金・俸給）	103,511	119,207	117,898	118,935	120,830	124,285	120.07
中丹	企業所得	75,135	87,087	66,851	48,214	57,473	59,039	78.58
	総生産	888,109	989,510	971,219	949,622	952,084	938,558	105.68
	（農林水産業）	8,003	7,928	7,199	7,133	7,176	7,603	95.00
	（製造業）	259,424	307,908	300,571	307,210	291,287	290,543	112.00
	（建設業）	41,893	39,314	42,400	43,949	46,157	49,308	117.70
	（卸・小売業）	68,862	70,133	68,690	64,383	67,341	70,043	101.72
	（宿泊・飲食サービス業）	16,732	17,820	16,740	10,191	8,881	11,360	67.89
	雇用者報酬	301,353	349,389	349,988	354,104	359,051	368,816	122.39
南丹	（うち賞金・俸給）	251,852	293,001	293,123	297,795	302,543	310,868	123.43
	企業所得	204,541	189,337	191,122	135,653	166,032	164,610	80.48
	総生産	407,028	447,451	448,456	408,394	418,591	434,389	108.72
	（農林水産業）	7,991	8,198	8,919	8,625	8,813	9,219	115.37
	（製造業）	116,520	148,366	142,703	114,248	118,155	130,509	112.98
	（建設業）	27,459	24,288	24,870	28,579	31,601	31,145	113.42
	（卸・小売業）	27,482	28,219	27,871	26,366	27,185	28,127	102.35
	（宿泊・飲食サービス業）	9,124	10,626	10,228	6,137	5,591	7,725	84.67
京都市内	雇用者報酬	201,535	224,460	221,874	221,577	226,656	234,118	116.17
	（うち賞金・俸給）	189,430	188,630	185,824	186,342	190,507	197,333	117.16
	企業所得	103,865	86,132	96,571	66,953	81,433	83,708	80.59
	総生産	5,976,486	6,611,323	6,555,136	6,182,196	6,609,451	6,769,221	113.28
	（農林水産業）	5,037	4,882	5,326	5,423	5,177	5,341	106.04
	（製造業）	1,150,345	1,507,170	1,371,313	1,301,781	1,832,982	1,570,688	136.54
	（建設業）	237,288	280,519	314,779	321,114	292,868	333,841	140.69
	（卸・小売業）	725,381	734,468	715,007	665,834	703,551	734,576	101.27
乙訓	（宿泊・飲食サービス業）	223,089	246,354	235,942	141,890	127,694	175,137	78.51
	雇用者報酬	2,455,156	2,912,877	2,925,654	2,936,114	3,016,081	3,113,724	126.82
	（うち賞金・俸給）	2,051,884	2,447,903	2,450,298	2,469,218	2,535,031	2,624,510	127.91
	企業所得	1,502,528	1,426,717	1,426,921	1,047,727	1,288,419	1,308,947	87.12
	総生産	516,768	493,223	490,857	487,895	536,765	625,175	120.98
	（農林水産業）	1,021	1,024	874	649	620	669	65.52
	（製造業）	211,402	180,028	173,179	180,133	207,337	282,910	133.83
	（建設業）	20,651	27,551	24,759	27,669	35,882	39,846	192.95
山城中部	（卸・小売業）	30,124	30,747	30,183	28,361	29,549	30,692	101.89
	（宿泊・飲食サービス業）	7,681	7,765	7,296	4,893	4,096	4,539	59.09
	雇用者報酬	267,823	330,552	330,173	334,812	345,321	362,801	135.48
	（うち賞金・俸給）	223,830	277,787	276,527	281,571	290,246	305,799	136.62
	企業所得	125,473	108,837	108,788	82,825	102,555	115,148	91.77
	総生産	1,408,377	1,735,306	1,732,448	1,733,386	1,789,018	1,748,706	124.16
	（農林水産業）	4,447	4,378	3,702	3,563	3,652	3,933	86.19
	（製造業）	433,418	697,145	686,833	748,656	785,337	705,816	162.85
相楽	（建設業）	62,310	79,770	73,541	74,038	73,276	99,813	160.19
	（卸・小売業）	127,607	129,880	127,126	119,070	124,678	129,734	101.67
	（宿泊・飲食サービス業）	25,187	28,838	27,297	18,442	15,579	17,459	69.32
	雇用者報酬	714,393	819,409	817,604	828,538	844,882	873,827	122.32
	（うち賞金・俸給）	597,044	688,609	684,781	685,103	710,132	736,535	123.38
	企業所得	348,809	358,504	358,174	266,109	322,027	321,240	92.10
	総生産	248,034	298,153	299,189	291,885	292,363	294,642	118.79
	（農林水産業）	3,843	4,135	3,644	3,126	3,396	3,816	99.30
相楽	（製造業）	19,057	39,378	47,230	49,438	45,516	37,034	194.33
	（建設業）	21,698	34,954	24,849	20,802	21,402	29,286	134.88
	（卸・小売業）	20,039	20,615	20,400	19,339	19,875	20,539	102.49
	（宿泊・飲食サービス業）	5,453	6,470	6,137	4,111	3,518	4,052	74.31
	雇用者報酬	205,744	247,157	248,705	252,770	261,202	289,210	139.85
	（うち賞金・俸給）	171,948	207,704	208,296	212,575	219,543	226,920	131.97
	企業所得	74,818	74,284	74,805	57,393	66,949	68,288	91.28

●京都市町村民経済計算・2022年度版(2025年7月発表)より作成。

京都府の資本金別の欠損法人数・利益法人数・欠損法人率

年度	300万円未満			1千万円未満			1千万円			5千万円未満			1億円未満			1億円			10億円未満			10億円以上			欠損法人率	合計		
	利益法人	欠損法人	欠損率	利益法人	欠損法人	欠損率	利益法人	欠損法人	欠損率	利益法人	欠損法人	欠損率	利益法人	欠損法人	欠損率	利益法人	欠損法人	欠損率	利益法人	欠損法人	欠損率	利益法人	欠損法人	欠損率				
2000	67	206	75.5	4,424	14,379	76.5	5,508	14,004	71.8	3,089	4,118	57.1	602	538	47.2	48	77	61.6	184	213	53.7	45	66	59.5	13,967	33,601	70.6	47,568
1	67	212	76.0	4,686	14,602	75.7	5,459	13,780	71.6	3,085	4,022	56.6	603	521	46.4	42	80	65.6	193	224	53.7	54	52	49.1	14,189	33,493	70.2	47,682
2	77	224	74.4	4,635	15,034	76.4	5,252	13,568	72.1	2,950	4,056	57.9	580	545	48.4	45	73	61.9	174	243	58.3	48	57	54.3	13,761	33,800	71.1	47,561
3	85	245	74.2	4,801	15,158	75.9	5,199	13,297	71.9	2,997	3,933	56.8	614	519	45.8	47	66	58.4	174	239	57.9	54	44	44.9	13,971	33,501	70.6	47,472
4	116	346	74.9	5,354	16,291	74.1	5,528	12,918	70.0	3,168	3,853	54.9	637	545	46.1	52	66	55.9	190	214	53.0	61	37	37.8	15,106	33,270	68.8	48,376
5	149	449	75.1	5,610	15,633	73.6	5,636	12,591	69.1	3,180	3,774	54.3	659	579	46.8	47	75	61.5	190	178	48.4	68	30	30.6	15,539	33,309	68.2	48,848
6	190	584	75.5	5,901	15,795	72.8	5,555	12,332	68.6	3,124	3,830	55.1	675	594	46.8	52	80	60.6	193	166	46.2	66	35	34.7	15,856	33,416	67.8	49,272
7	439	1,040	70.3	5,985	15,770	72.5	5,529	12,097	68.6	3,060	3,780	55.3	665	605	47.6	55	82	59.9	187	162	46.4	70	29	29.3	15,990	33,565	67.7	49,555
8	574	1,451	71.7	5,576	16,054	74.2	5,185	12,075	70.0	2,740	4,026	59.5	631	665	51.3	50	84	62.7	171	157	47.9	61	39	39.0	14,988	34,551	69.7	49,539
9	630	1,835	74.4	4,608	16,780	78.5	4,102	12,727	75.6	2,305	4,373	65.5	542	748	58.0	48	96	66.7	141	168	54.4	42	56	57.1	12,418	36,823	74.8	49,241
10	778	2,152	73.4	4,385	16,724	79.2	3,805	12,613	76.8	2,231	4,305	65.9	532	774	59.3	53	82	60.7	126	158	55.6	45	48	51.6	11,955	36,856	75.5	48,811
11	898	2,487	73.5	4,444	16,510	78.8	3,652	12,404	77.3	2,165	4,244	66.2	533	768	59.0	53	85	61.6	132	145	52.3	44	48	52.2	11,921	36,691	75.5	48,612
12	1,092	2,843	72.2	4,602	16,273	78.0	3,716	11,950	76.3	2,138	4,204	66.3	543	758	58.3	58	87	60.0	133	130	49.4	42	43	50.6	12,324	36,292	74.7	48,616
13	1,255	3,258	72.2	4,840	16,000	76.8	3,844	11,528	75.0	2,235	3,978	64.0	578	721	55.5	69	80	53.7	186	67	26.5	63	24	27.6	13,070	35,656	73.2	48,726
14	1,445	3,623	71.5	5,307	15,570	74.6	4,119	10,877	72.5	2,375	3,802	61.6	609	709	53.8	78	70	47.3	196	47	19.3	68	16	19.0	14,197	34,714	71.0	48,911
15	1,727	4,003	69.9	5,705	15,241	72.8	4,272	10,479	71.0	2,440	3,651	59.9	659	680	50.8	79	75	48.7	178	74	29.4	67	18	21.2	15,127	34,221	69.3	49,348
16	1,970	4,478	69.4	6,134	15,006	71.0	4,351	10,182	70.1	2,490	3,508	58.5	650	670	50.8	86	73	45.9	177	64	26.6	63	23	26.7	15,921	34,013	68.1	49,934
17	2,225	4,965	69.1	6,379	15,068	70.3	4,417	9,910	69.2	2,527	3,435	57.6	678	669	49.7	85	78	47.9	181	55	23.3	62	25	28.7	16,614	34,208	67.3	50,822
18	2,529	5,459	68.3	6,748	14,916	68.9	4,601	9,627	67.7	2,632	3,269	55.4	700	661	48.6	91	81	47.1	172	58	25.2	70	19	21.3	17,543	34,090	66.0	51,633
19	2,981	5,804	66.1	7,269	14,689	66.9	4,761	9,252	66.0	2,661	3,230	54.8	703	673	48.9	95	85	47.2	163	59	26.6	64	25	28.1	18,697	33,817	64.4	52,514
20	3,290	6,368	65.9	7,051	15,236	68.4	4,253	9,511	69.1	2,453	3,377	57.9	638	756	54.2	88	103	53.9	145	63	30.3	67	20	23.0	17,985	35,434	66.3	53,419
21	3,598	7,048	66.2	7,270	15,481	68.0	4,287	9,349	68.6	2,475	3,388	57.8	633	757	54.5	78	124	61.4	138	64	31.7	60	26	30.2	18,539	36,237	66.2	54,776
22	3,868	7,789	66.8	7,581	15,693	67.4	4,409	9,151	67.5	2,540	3,279	56.3	689	713	50.9	95	120	55.8	128	55	30.1	65	16	19.8	19,375	36,816	65.5	56,191
23	4,174	8,584	67.3	7,840	15,982	67.1	4,478	8,969	66.7	2,566	3,201	55.5	700	711	50.4	106	118	52.7	143	51	26.3	60	18	23.1	20,067	37,634	65.2	57,701
24	4,626	9,197	66.5	8,196	15,970	66.1	4,493	8,795	66.2	2,664	3,089	53.7	728	695	48.8	116	119	50.6	124	53	29.9	61	20	24.7	21,008	37,938	64.4	58,946

※2024年は速報値

「京都府税務統計」等より作成

休廃業・解散と倒産件数

日本共産党京都府会議員団調べ

年		休廃業・解散				倒産件数 京都	合計件数 京都	備考
		京都		全国				
西暦	元号	件数	率	件数	率			
2006	平成18			24,080		573		
7	19			24,513		490		
8	20			27,306		526		
9	21			26,180		517		
10	22			24,843		478		
11	23			25,007		394		
12	24			25,840		366		
13	25	542		25,301		345	887	
14	26	469	1.614	24,106	1.658	297	766	
15	27	539	1.855	23,914	1.645	226	765	
16	28	479	1.632	24,967	1.710	210	689	
17	29	454	1.54	24,440	1.667	251	705	
18	30	462	1.55	23,026	1.57	265	727	
19	令和元	869	2.92	59,225	4.02	232	1101	
20	2	835	2.80	56,103	3.83	258	1093	
21	3	1003	3.39	54,709	3.76	188	1191	
22	4	896	3.01	53,426	3.66	231	1127	
23	5	1068	3.53	59,105	4.03	302	1370	
24	6	1226	4.02	69,019	4.70	350	1576	

(注) 資料は、帝国データバンクの「全国『休廃業・解散』動向調査」による。ただし、2004～2012の倒産は東京商工リサーチ資料(統計京都)による。2019年以降の休廃業・解散件数は一部集計対象・基準が変更されたもの。

府内大手企業の内部留保

「京都市民報社」の調査にもとづき作成

単位: 億円

企業名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年比増減	2020年比増減
任天堂	2兆0084	2兆2137	2兆4078	2兆6620	2兆6183	-437	6099
村田製作所	1兆9075	2兆1454	2兆3072	2兆4532	2兆5000	468	5925
京セラ	1兆8730	1兆9689	2兆0188	2兆0863	2兆0613	-250	1883
ニデック	1兆1218	1兆2229	1兆2269	1兆3108	1兆4320	1212	3102
ローム	7117	7638	8236	8581	7698	-883	581
オムロン	5733	6427	6950	6832	6801	-31	1068
SGホールディングス	3766	4583	5427	5684	5702	18	1936
島津製作所	2979	3337	3710	4113	4466	353	1487
SCREENホールディングス	1492	1902	2399	2936	3687	751	2195
GSユアサ	1512	1490	1567	2056	2269	213	757
合計	9兆1706	10兆0886	10兆7896	11兆5325	11兆6739	1414	2兆5033

※内部留保額は、有価証券報告書の資本剰余金と利益剰余金を足したものの。

減額されてきた商工団体への予算

※金額の単位は千円

		商工会、商工会議所等育成費										中小企業団体中央会等育成費					
		経営指導員(人)	補助員(人)	配帳専任職員(人)	小計(人)	商工会連合会(人)	合計		巡回指導員(人)	労働指導員(人)	商店街指導員(人)	職員(人)	合計(人)				
2003	平15	137	68	52	257	16	273	284,149	16	3	4	5	28				
2004	16	136	68	50	254	15	269	199,087	13	3	4	5	25				
2005	17	135	68	48	251	15	266	214,119	13	3	4	5	25				
2006	18	129	68	48	245	15	260	200,069	13	3	4	5	25				
2007	19	126	66	45	237	15	252	191,622	13	3	4	5	25				
2008	20	141	44	40	225	15	240	185,190	13	3	4	4	24				
2009	21	以下、経営支援員 商工会 100 商工会議所84				184	13	197	175,545	13	2	4	4	23			
2010	22		98	84	182	13	195	162,822	13	1	4	4	22				
2011	23		97	84	181	13	194	160,080	13	1	4	4	22				
2012	24		98	82	180	13	193	159,000	13	1	4	4	22				
2013	25		105	87	192	13	205	157,678	13	1	4	4	22				
2014	26		105	87	192	13	205	159,181	13	1	4	4	22				
2015	27		105	87	192	13	205	158,158	13	1	4	4	22				
2016	28		105	87	192	13	205	157,253	13	1	4	4	22				
2017	29		105	87	192	13	205	158,950	13	1	4	4	22				
2018	30		105	87	192	13	205	159,005	13	1	4	4	22				
2019	令1		105	87	192	13	205	157,704	13	1	4	4	22				
2020	2		105	87	192	13	205	156,394	14	1	3	4	22				
2021	3		105	87	192	13	205	158,770	14	1	3	4	22				
2022	4		105	87	192	13	205	159,753	14	1	3	4	22				
2023	5		105	87	192	13	205	159,152	14	1	3	4	22				
2024	6		105	87	192	13	205	166,125	14	1	3	4	22				

日本共産党京都府会議員団作成

京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金 決算額（直近10年）

【単位：千円、社、人】

年度	補助金決算額	交付 企業数	内訳		補助対象雇用者数 (新規府内常用雇用者)			
			設備補助	雇用補助	障害者	正規	その他	計
27	1,786,499	31	1,606,599	179,900	5	448	57	510
28	1,110,363	33	956,763	153,600	8	417	89	514
29	1,194,948	33	1,078,983	115,965	8	315	151	474
30	1,574,163	33	1,449,404	124,759	13	265	190	468
31	1,455,053	34	1,375,394	79,659	6	170	226	402
R2	1,662,732	39	1,537,378	125,354	16	319	111	446
R3	1,784,398	42	1,703,798	80,600	9	171	235	415
R4	1,318,905	30	1,199,505	119,400	5	292	105	402
R5	1,469,770	33	1,285,370	184,400	7	310	692	1,009
R6	1,538,678	30	1,456,078	82,600	3	252	153	408
計	14,895,509	338	13,649,272	1,246,237	80	2,959	2,009	5,048

日本共産党京都府会議員団調べ

京都府中小企業融資制度 融資実績（経年資料）

単位：件、千円

資金名	R4年度（2022）		R5年度（2023）		R6年度（2024）	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
小規模企業おうえん資金	1,488	7,570,624	1,461	7,759,450	1,776	9,160,691
ベース枠	1,416	6,989,290	1,379	7,051,670	1,670	8,288,066
ステップ枠	72	681,334	82	707,780	106	872,625
あんしん借換資金	120	3,277,189	74	1,927,600	115	2,627,664
緊急枠	104	2,492,589	65	1,607,000	72	1,525,290
セーフティネット枠	26	784,600	9	320,600	43	1,102,374
危機関連枠	-	-	-	-	-	-
中小企業下支え資金	26	882,327	21	908,802	43	1,622,466
通常枠	0	0	0	0	6	299,883
感染症対応型	26	882,327	21	908,802	37	1,522,583
中小企業再生支援資金	10	330,100	3	294,180	1	41,000
長期	6	288,600	3	294,180	1	41,000
短期フォローアップ	4	41,500	0	0	0	0
東日本大震災緊急資金	0	0	0	0	0	0
災害対策緊急資金	107	1,824,350	13	405,390	2	56,000
開業・経営承継支援資金	339	2,335,571	289	1,865,177	242	1,414,766
創業型	310	1,887,680	242	1,388,900	202	1,108,242
創業無保証人型【R5～】	-	-	18	129,000	24	171,300
事業転換・多角化型	21	164,380	24	148,200	16	114,500
経営承継型	3	59,000	2	61,000	0	0
承継無保証人型	5	224,511	3	137,077	1	20,724
地域産業振興特区資金	0	0	0	0	0	0
和歌産業取引改善等特別資金	0	0	0	0	0	0
文化産業振興資金	0	0	0	0	0	0
新型コロナウイルス対応緊急資金	38	1,059,630	11	385,200	13	308,200
普通保証枠	17	506,430	2	30,000	3	68,500
セーフティネット保証（6号）	21	553,200	9	355,200	10	239,700
伴走支援型経営改善おうえん資金	2,800	62,521,128	4,488	110,742,471	1,726	46,807,027
普通保証枠	427	12,184,170	903	20,597,132	381	6,807,775
セーフティネット枠	2,373	50,336,958	3,585	90,145,339	1,345	37,999,252
一般資金	1,148	22,993,700	1,174	21,965,837	1,445	26,868,102
通常枠	1,148	22,993,700	1,174	21,965,837	1,445	26,868,102
事業者選択型経営者保証非提供促進保証【R6～】	-	-	-	-	45	1,049,320
経営力向上保証	0	0	0	0	1	80,000
脱炭素経営促進資金【R6～】	-	-	-	-	1	17,000

中小企業振興基本条例の制定状況(都道府県レベル)

年度	県名	条例名
2002年	埼玉	埼玉県中小企業振興基本条例
2004年	茨城	茨城県産業活性化推進条例
2005年	三重	三重県地域産業振興条例
2006年	福島	福島県中小企業振興基本条例
2007年	北海道	北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例
	青森	青森県中小企業振興基本条例
	千葉	千葉県中小企業の振興に関する条例
	熊本	熊本県中小企業振興基本条例
2008年	奈良	奈良県中小企業振興基本条例
	徳島	徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例
	沖縄	沖縄県中小企業の振興に関する条例
	神奈川	神奈川県中小企業活性化条例
	山口	山口県ふるさと産業振興条例
2009年	福井	福井県中小企業振興基本条例
2010年	大阪	大阪府中小企業振興基本条例
2011年	岡山	岡山県中小企業振興条例
	群馬	群馬県中小企業憲章
2012年	富山	富山県中小企業の振興と人材の育成に関する基本条例
	愛媛	ふるさと愛媛の中小企業振興基本条例
	愛知	愛知県中小企業振興基本条例
	山形	山形県中小企業振興条例
	滋賀	滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例
	鹿児島	中小企業の振興に関するかごしま県民条例
	香川	香川県中小企業振興条例
	鳥取	鳥取県産業振興条例
2013年	大分	大分県中小企業振興基本条例
	宮崎	宮崎県中小企業振興条例
	和歌山	和歌山県中小企業振興条例
2014年	秋田	秋田県中小企業振興条例
	長野	長野県中小企業振興条例
	三重	三重県中小企業・小規模企業振興条例(※)
2015年	岩手	岩手県中小企業振興条例
	宮城	宮城県中小企業・小規模企業の振興に関する条例
	新潟	新潟県小規模企業の振興に関する基本条例
	石川	ふるさと石川の地場産業を担い地域経済を支える中小企業の振興に関する条例
	兵庫	兵庫県中小企業振興条例
	島根	島根県中小企業・小規模企業振興条例
	福岡	福岡県中小企業振興条例
	長崎	長崎県中小企業・小規模企業の新興に関する条例
	栃木	栃木県中小企業・小規模企業の振興に関する条例
2016年	山梨	山梨県中小企業・小規模企業振興条例
	北海道	北海道小規模企業振興条例(※)
	岐阜	岐阜県中小企業・小規模企業振興条例
	群馬	群馬県小規模企業振興条例(※)
	静岡	静岡県中小企業・小規模企業振興基本条例
2017年	奈良	奈良県小規模企業振興基本条例(※)
	埼玉	埼玉県小規模企業振興基本条例(※)
	広島	広島県中小企業・小規模企業振興条例
2018年	東京	東京都中小企業・小規模企業振興条例
	佐賀	佐賀県中小企業・小規模企業振興条例
2021年	高知	高知県中小企業・小規模企業振興条例

(※)は先行条例に加えて新たに制定されたもの

※全国商工団体連合会が2018年6月時点でまとめた一覧より作成。その後東京都、高知県で制定され、全国46都道府県で制定済み。京都府は2007年に「京都府中小企業おうえん条例」を制定しているが、理念条例ではないため除外。

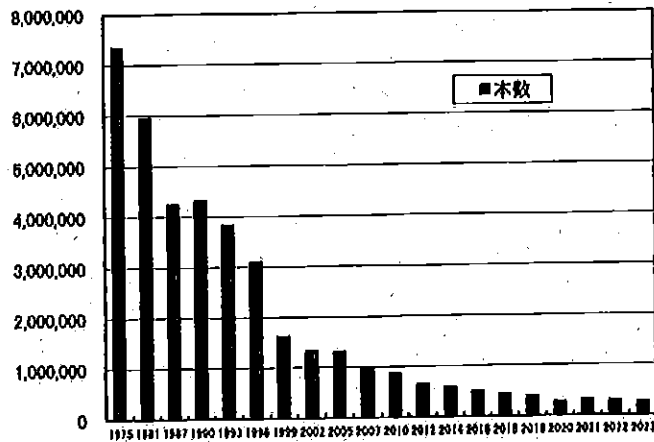
※2014年に小規模企業振興基本法が制定され、以降小規模企業の振興も含めた条例が広がっている

和装産業の生産量の推移

西陣帯生産本数

	本数
1975	7,332,867
1981	5,954,279
1987	4,230,337
1990	4,305,378
1993	3,820,640
1996	3,099,847
1999	1,620,748
2002	1,332,830
2005	1,313,948
2007	977,854
2010	859,244
2012	645,879
2014	577,086
2016	488,144
2018	425,596
2019	380,136
2020	280,754
2021	303,617
2022	281,544
2023	254,378

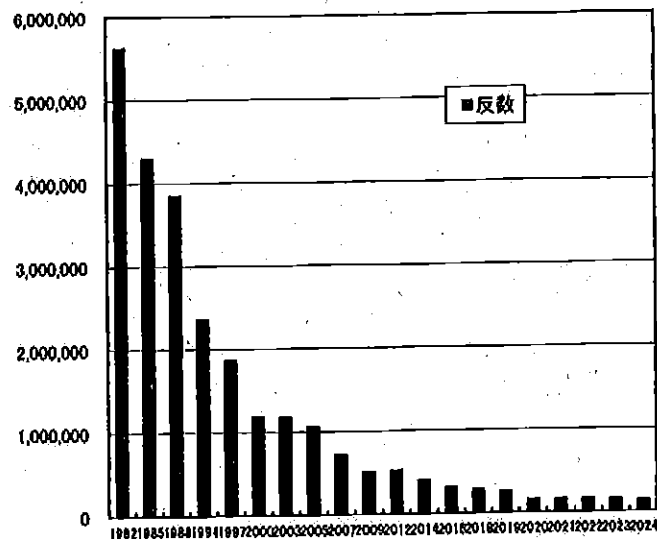
西陣織物工業組合「西陣web資料室」資料;より作成



丹後白生地生産反数

	反数
1978	7,214,540
1982	5,622,086
1985	4,292,888
1988	3,845,088
1994	2,353,700
1997	1,855,348
2000	1,179,219
2003	1,171,145
2005	1,058,571
2007	712,580
2009	503,385
2012	515,721
2014	400,192
2016	310,271
2018	282,151
2019	253,429
2020	154,333
2021	153,627
2022	158,982
2023	147,198
2024	132,320

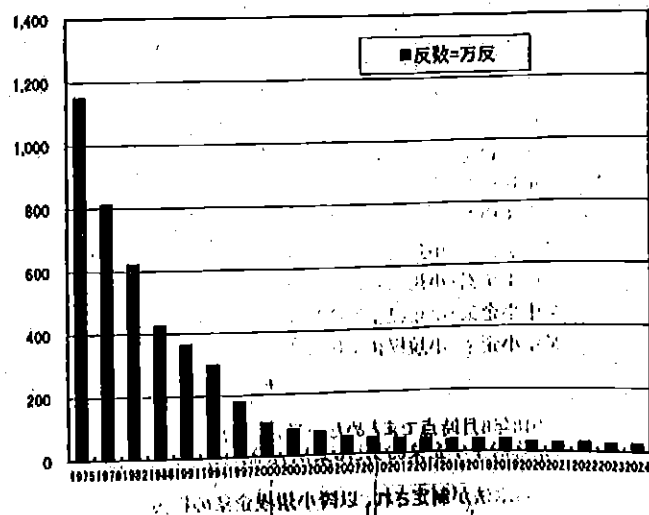
丹後織物工業組合資料より作成



京友禅生産反数

	反数=万反
1975	1,150
1979	810
1982	621
1988	428
1991	382
1994	297
1997	178
2000	108
2003	84
2008	74
2007	58
2010	51
2012	45
2014	42
2016	37
2018	38
2019	36
2020	28
2021	26
2022	28
2023	25
2024	23

京都府染色工芸課からの聞き取りなどで作成



「商店街カルテ」に基づく府内商店街の分類
(令和7年9月1日現在)

◆「商店街カルテ」に基づき、府内商店街を大きく4類型に分類

	地域別商店街数							総計
	京都市内	京都市以外						
		乙訓	山城	南丹	中丹	丹後	小計	
類型 1	53 (37%)	0	3 (9%)	0	0	0	3 (2%)	56 (20%)
類型 2	36 (25%)	2 (25%)	5 (15%)	3 (9%)	3 (8%)	3 (14%)	16 (12%)	52 (18%)
類型 3	34 (23%)	4 (50%)	11 (32%)	20 (60%)	18 (46%)	11 (50%)	64 (47%)	98 (35%)
類型 4	22 (15%)	2 (25%)	16 (44%)	11 (32%)	18 (46%)	8 (36%)	54 (39%)	76 (27%)
計	145	8	34	34	39	22	137	282

類型1：一体的な商業機能の集積があり、店舗数又は来街者数が増えている商店街

類型2：一体的な商業機能の集積を維持しているものの、店舗数、来街者が減少している商店街

類型3：店舗数、来街者数が長期間減少し、店舗が点在化しつつある商店街

類型4：店舗の集積がなく点在した状態が長期間続いている商店街

京都府内商工会・商工会議所会員数

商工会等	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
商工会計	11,907	12,041	12,042	11,928
商工会議所計	19,466	19,449	19,357	19,129
合計	31,373	31,490	31,399	31,057

日本共産党京都府議会議員団調べ

就業構造基本調査（総務省）令和4年

従業員の地位・雇用形態別有業者について、都道府県別にみると、非正規の職員・従業員は、京都府は、34.2であり、滋賀県（35.0）、奈良県（34.5）、北海道（34.3）に次いで4位と高い水準となっている。

表2-3 従業上の地位・雇用形態別有業者数及び有業者に占める割合
(2022年) - 全国、都道府県

従業上の地位・雇用形態	実数						有業者に占める割合					
	総数	自営業主	専従従業者	会社などの役員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	総数	自営業主	専従従業者	会社などの役員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
全国	6709.0	610.6	101.8	354.7	3811.5	2111.0	100.0	7.6	1.5	5.3	64.0	31.6
北海道	263.0	16.6	3.7	14.4	135.8	60.1	100.0	7.1	1.4	6.5	61.7	34.3
青森県	81.1	6.1	2.2	2.8	31.1	17.8	100.0	10.1	3.7	4.5	62.6	29.1
岩手県	62.3	6.6	1.4	2.9	32.5	16.4	100.0	9.4	2.3	4.7	64.0	29.7
宮城県	120.2	8.8	1.7	5.9	67.2	36.4	100.0	7.3	1.4	4.8	58.1	30.3
秋田県	47.4	4.8	1.0	2.2	25.7	13.6	100.0	10.2	2.1	4.5	64.3	28.8
山形県	53.2	5.4	1.7	2.6	30.5	14.7	100.0	8.9	3.0	5.0	65.3	26.8
福島県	84.3	8.3	2.6	5.4	61.4	26.2	100.0	8.9	2.8	5.7	54.7	27.6
茨城県	162.1	12.2	3.9	7.0	80.3	48.3	100.0	8.0	2.8	4.8	53.0	31.8
栃木県	103.0	7.9	2.8	5.3	54.9	31.8	100.0	7.7	2.7	5.1	62.6	31.0
群馬県	103.8	8.8	2.0	6.7	53.9	33.4	100.0	8.3	1.9	5.6	62.1	32.2
埼玉県	397.3	28.2	4.8	20.2	213.2	133.0	100.0	6.4	1.2	6.1	63.8	33.6
千葉県	338.8	20.3	4.4	16.6	186.6	109.0	100.0	6.0	1.3	4.7	66.6	32.4
東京都	829.7	68.9	6.8	65.4	478.1	291.6	100.0	6.8	0.7	6.7	57.8	28.9
神奈川県	611.5	29.7	4.8	26.0	285.8	144.8	100.0	5.8	0.9	5.1	55.9	32.2
新潟県	112.6	9.5	2.4	8.7	61.9	32.9	100.0	8.4	2.1	5.1	65.1	29.3
富山県	64.8	4.0	1.0	2.8	31.8	16.2	100.0	7.4	1.8	5.1	58.2	27.7
石川県	60.3	4.6	0.9	3.4	33.8	17.6	100.0	7.8	1.4	5.8	58.1	28.2
福井県	42.0	3.4	0.8	2.5	23.3	11.8	100.0	8.2	2.0	5.0	55.7	28.1
山梨県	44.1	4.8	0.9	2.3	22.1	13.8	100.0	11.1	2.1	5.2	60.2	31.4
長野県	110.6	11.3	3.4	6.1	58.6	33.1	100.0	10.2	3.1	5.5	61.2	30.0
岐阜県	105.8	8.6	1.9	5.9	54.7	34.6	100.0	8.1	1.8	5.6	51.8	32.7
静岡県	185.5	16.0	2.3	9.9	103.9	63.2	100.0	8.2	1.2	5.1	63.2	32.4
愛知県	410.6	28.9	4.2	21.2	226.9	131.4	100.0	6.8	1.0	5.2	65.2	32.1
三重県	82.4	6.9	1.4	4.4	48.8	30.8	100.0	7.6	1.6	4.8	62.7	33.6
滋賀県	28.7	5.3	1.2	3.4	38.8	26.8	100.0	8.9	1.5	4.5	62.1	28.0
京都府	134.1	11.9	2.8	7.0	67.7	46.5	100.0	8.8	1.9	5.2	49.9	34.2
大阪府	465.1	38.3	5.6	25.0	239.0	168.0	100.0	7.8	1.2	6.4	61.5	34.1
兵庫県	275.2	20.4	3.8	13.0	144.2	93.1	100.0	7.4	1.4	4.7	62.6	33.8
奈良県	63.7	6.0	1.2	3.4	32.0	21.9	100.0	7.8	2.0	5.4	60.4	34.6
和歌山県	48.0	5.4	1.8	2.0	22.7	14.0	100.0	11.2	3.8	4.4	49.6	30.4
鳥取県	28.4	2.5	0.8	1.5	15.3	8.3	100.0	8.9	2.7	6.1	54.1	29.2
島根県	34.2	3.1	0.7	1.8	18.2	10.4	100.0	9.0	1.8	5.3	63.4	30.4
岡山県	96.7	7.8	1.7	5.3	52.7	28.4	100.0	8.1	1.7	5.5	64.7	30.0
広島県	146.3	10.4	2.6	8.1	78.7	45.3	100.0	7.2	1.8	5.6	64.3	31.2
山口県	88.1	5.1	0.7	3.4	38.4	20.3	100.0	7.7	1.1	5.2	65.2	30.8
徳島県	35.4	3.6	1.3	2.1	19.0	9.4	100.0	10.0	3.6	8.0	63.8	28.6
香川県	47.8	3.8	0.9	2.7	28.6	13.7	100.0	7.9	2.0	5.6	65.7	28.8
愛媛県	48.0	6.2	1.8	3.7	36.0	19.1	100.0	9.4	2.7	5.6	63.3	29.0
高知県	34.6	4.0	1.2	1.8	17.8	9.7	100.0	11.2	3.6	5.2	51.1	28.3
福岡県	265.9	20.7	2.6	12.7	138.2	90.6	100.0	7.8	1.0	4.8	62.2	34.2
佐賀県	41.9	4.1	1.1	1.8	22.0	12.7	100.0	9.8	2.8	4.4	62.8	30.5
長崎県	43.9	6.0	1.1	2.7	33.3	20.6	100.0	9.4	1.7	4.3	62.4	32.2
熊本県	81.0	8.7	2.3	4.8	45.8	26.2	100.0	9.9	2.8	5.5	62.0	29.9
大分県	55.8	5.0	1.0	3.0	30.3	18.5	100.0	8.9	1.8	5.3	64.4	28.8
宮崎県	63.7	5.3	1.0	2.8	28.1	18.6	100.0	10.0	1.9	4.9	62.6	30.7
鹿児島県	78.6	8.6	1.9	4.2	39.8	25.1	100.0	10.7	2.3	5.3	60.1	31.6
沖縄県	74.4	7.3	1.3	2.9	37.8	24.8	100.0	9.8	1.7	3.9	61.1	33.4

注) 有業者に占める割合は「従業上の地位・雇用形態」が不詳の者を除いて算出している。

職種別 求人・求職の状況

2025年7月

常用				常用的パート			
職業	求人募集数	求職者数	求人倍率	職業	求人募集数	求職者数	求人倍率
管理的職業	95	116	0.82	管理的職業	5	21	0.24
専門的・技術的職業	6,515	3,909	1.67	専門的・技術的職業	2,876	2,246	1.28
事務的職業	2,355	6,290	0.37	事務的職業	2,189	4,053	0.54
販売の職業	3,286	1,403	2.34	販売の職業	1,240	817	1.52
サービスの職業	4,927	2,087	2.36	サービスの職業	6,286	2,238	2.81
保安の職業	715	169	4.23	保安の職業	858	161	5.33
農林漁業の職業	216	166	1.30	農林漁業の職業	169	119	1.42
生産工程の職業	3,534	1,839	1.92	生産工程の職業	1,282	772	1.66
輸送・機械運転の職業	2,714	836	3.25	輸送・機械運転の職業	643	315	2.04
建設・採掘の職業	2,605	280	9.30	建設・採掘の職業	93	50	1.86
運搬・清掃等の職業	1,437	1,615	0.89	運搬・清掃等の職業	2,821	3,145	0.90
分類不能の職業		5,469	-	分類不能の職業		5,192	-
IT関連の職業	1,233	955	1.29	IT関連の職業	192	299	0.64
福祉関連の職業	4,802	1,399	3.43	福祉関連の職業	4,020	1,299	3.09
職業計	28,399	24,179	1.17	職業計	18,462	19,129	0.97

職種は、「厚生労働省編職業分類表」に基づく

出典：京都労働局資料

常用労働者の現金給与支給総額(年平均月額)の推移

「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)より作成

年	元号	金額(単位は円)			実質賃金指数(京都)	備考
		全国	京都	全国順位		
1997	平成9	371,670	383,466	5		ピーク、消費増税(3%→5%)
98	10	386,481	378,085	5		
99	11	353,670	342,007	12		
2000	12	355,474	345,575	12		
1	13	351,335	353,990	5		
2	14	343,480	326,142	14		山田知事就任
3	15	341,898	317,812	22		
4	16	332,784	315,386	20		
5	17	334,910	316,811	17		
6	18	335,774	314,986	20		
7	19	330,313	315,173	13		
8	20	331,300	310,446	15		後半リーマンショック
9	21	315,294	302,822	9		
10	22	317,321	302,601	11		
11	23	316,791	298,052	16		
12	24	314,126	279,066	30		
13	25	314,054	283,195	27		
14	26	316,567	288,991	27		消費増税(5%→8%)
15	27	313,801	290,093	27		
16	28	315,590	294,063	25		
17	29	316,966	297,394	21		ピーク比77.6%、金額で86,072円減
18	30	323,547	292,339	23	104.0	西脇知事就任
19	令和1	322,552	289,442	24	102.5	消費増税(8%→10%)
20	2	318,405	281,507	29	100.0	ピーク比73.4%、金額で101,957円減
21	3	319,461	284,884	30	101.4	
22	4	325,817	297,307	23	102.7	
23	5	329,778	297,315	26	99.0	
24	6	347,994	312,047	23	100.5	

(注)調査対象は、常用労働者5人以上雇用する事業所

※実質賃金指数は、物価上昇分を差し引くことで現金給与総額指数を実質化したもの。購買力の変動を示す指標として用いられる。

実質賃金指数の前年同月比較

2024(令和6)	5月	-0.9
	6月	1.5
	7月	0.7
	8月	-0.4
	9月	-0.1
	10月	0.0
	11月	0.9
	12月	0.7
2025(令和7)	1月	-2.2
	2月	-0.8
	3月	-1.2
	4月	-1.5
	5月	-2.0
	6月	-0.1

京都府の1人当たりの県民所得・雇用者報酬の額と全国順位

内閣府「県民経済計算年報」より作成。単位千円

元号	一人あたり県民所得		一人あたり雇用者報酬		備考
	額	全国順位	額	全国順位	
13	2,782	24	4,863	14	
14	2,847	18	4,826	11	山田知事
15	2,906	15	4,738	12	
16	2,976	14	4,723	13	
17	2,981	13	4,680	14	↑平成17年基準計数
18	2,791	21	4,539	21	↓平成23年基準計数
19	2,950	14	4,483	25	
20	2,736	19	4,511	22	
21	2,592	18	4,224	26	
22	2,659	21	4,114	31	
23	2,692	19	4,112	33	↓平成27年基準計数
24	2,676	21	4,013	33	
25	2,720	24	4,053	32	
26	2,772	22	4,261	28	
27	2,918	18	4,271	29	
28	2,929	18	4,350	31	
29	2,982	20	4,438	33	
30	2,979	22	4,493	32	西脇知事
1	2,990	17	4,442	19	
2	2,745	23	4,449	16	
3	3,020	13	4,604	12	
4	3,129	16	4,770	9	

※国民経済計算は約5年毎に新しい基準で計算されているので、それ以前の数字と単純比較できない。

1人から4人の事業所の現金給与額と平均月間総実労働時間、5人以上との比較

勤労統計調査の「特別調査地方調査」(統計京都)より作成

年		きまって支給する現金給与額 (単位は円)									平均月間総実労働時間 (単位は時間)					
		1人から4人—④			5人以上—⑤			規模比 (④/⑤、%)			1人から4人			5人以上		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
99	11	196,155	264,783	138,620							151.2	175.5	132.0	152.6	165.8	134.7
2000	12	191,221	262,735	134,848	280,999	348,296	183,877	68.1	75.4	73.3	153.4	175.5	137.3	150.9	162.5	134.0
	1	174,378	233,684	130,138	282,563	349,728	185,469	61.7	66.8	70.2	151.8	170.8	138.0	153.0	165.3	135.4
	2	174,411	221,237	132,760	270,309	335,401	178,335	64.5	65.0	74.4	159.0	178.4	141.4	152.2	165.8	133.0
	3	191,371	258,976	134,268	261,119	320,349	180,994	73.3	80.8	74.2	154.0	183.9	132.7	152.4	166.7	133.1
	4	188,873	253,412	133,112							151.8	179.8	132.0	153.1	168.2	134.3
	5	183,112	254,873	127,007	262,018	324,866	184,301	89.9	78.5	68.9	150.5	179.2	130.0	148.7	163.9	129.9
	6	172,987	245,669	119,322	264,670	327,032	189,010	65.4	75.1	63.1	143.4	170.6	124.8	148.2	163.5	129.4
	7	186,005	270,379	133,696	260,395	318,995	188,978	71.4	84.8	70.7	147.7	179.2	128.1	148.5	164.0	129.6
	8	187,063	263,090	137,771	267,136	322,865	181,262	72.7	81.5	76.0	146.2	178.2	126.7	149.4	165.6	130.7
	9	173,311	239,761	119,849	250,606	307,823	183,098	69.2	77.9	65.5	139.3	172.0	115.9	143.3	155.7	127.5
	10	168,166	230,561	121,340	249,530	312,793	180,709	67.4	73.7	67.1	134.6	162.7	114.1	144.7	159.6	128.5
	11	177,923	234,592	128,827	246,622	304,801	177,972	72.2	77.0	72.4	134.6	165.4	112.2	143.0	157.0	126.6
	12	170,301	229,565	126,853	237,763	294,844	166,443	71.7	77.9	76.2	135.2	166.3	112.8	142.2	157.1	123.5
	13	178,903	235,830	138,195	237,121	294,671	168,334	76.4	80.0	82.1	145.6	169.3	130.0	143.7	160.3	123.8
	14	181,281	242,075	138,521	239,986	301,101	167,197	75.5	80.4	82.8	140.7	169.9	122.2	143.8	160.4	124.1
	15	178,339	246,385	131,654	242,682	307,677	172,680	73.5	80.1	76.3	140.6	170.6	122.8	144.0	161.5	125.3
	16	179,041	247,204	133,637	243,700	306,302	174,923	73.5	80.7	76.4	141.3	170.6	123.4	140.5	157.2	122.1
	17	187,395	267,442	131,788	246,251	312,733	176,600	76.1	85.5	74.6	135.9	172.4	114.0	141.2	159.9	121.5
	18	188,583	255,393	137,170	242,058	311,984	172,358	77.9	81.9	79.6	133.9	169.3	109.1	136.6	154.8	118.5
	19	170,473	253,193	119,401	243,508	306,576	181,675	70.0	82.6	65.7	125.4	166.1	102.1	132.9	147.7	118.4
	21	176,197	246,043	127,541	239,406	299,604	180,233	73.6	82.1	70.8	119.6	150.4	101.4	128.5	145.3	112.0
	22	187,479	257,389	136,367	244,825	308,516	182,322	76.6	83.4	74.8	122.2	152.3	102.1	131.8	149.8	114.0
	23	213,552	286,238	166,412	244,961	305,683	183,878	87.2	93.6	85.1	128.5	158.3	106.0	128.7	145.4	111.8
	24	216,711	288,938	151,761	256,272	319,947	190,500	84.6	90.3	79.7	129.0	158.1	104.2	131.9	149.0	114.5

※令和2年度は調査なし。

産業別の事業所数と従業員数の推移

総務省・経済産業省の「事業所・企業統計」、「経済センサス(基礎調査)」より作成

産業大分類	1981	1986	1991	1996	2001	2006	2009	2014	2016	2021	21/96
総数	163,899	166,592	163,001	155,616	142,119	128,660	131,275	121,895	113,774	108,368	69.64
農林漁業	1,127,038	1,169,203	1,260,279	1,270,019	1,201,547	1,170,087	1,269,015	1,242,107	1,137,370	1,139,827	89.75
農林業	232	145	131	145	156	179	312	323	280	515	355.17
漁業	1,556	1,303	1,244	1,428	1,995	2,237	3,742	4,207	3,832	6,240	436.97
鉱業、採石業、砂利採取業	58	59	52	52	45	42	37	25	23	25	48.08
建設業	942	768	679	688	566	497	284	178	156	173	25.15
製造業	10,189	10,855	11,260	11,720	10,990	9,662	10,328	8,965	8,525	8,502	72.54
従業員	69,430	71,676	78,754	84,163	71,134	60,520	63,381	53,034	50,409	52,009	61.80
製造業	36,286	34,186	31,579	27,230	21,118	17,295	16,507	14,682	13,556	11,973	43.97
従業員	301,909	297,958	304,504	275,934	232,502	205,964	206,951	186,612	182,901	185,111	67.09
電気・ガス・熱供給・水道業	190	174	169	172	179	144	163	170	71	94	54.65
従業員	5,971	5,227	5,940	5,949	6,055	5,076	5,367	5,121	2,026	2,357	39.62
情報通信業				678	921	902	1,269	1,044	963	1,190	175.52
従業員				14,314	16,539	16,808	16,627	14,592	14,576	16,409	114.64
運輸業、郵便業							2,481	2,197	2,110	2,133	
従業員							65,615	60,711	55,419	58,558	
卸売業、小売業				44,873	40,375	34,897	33,945	30,369	29,033	25,471	56.76
従業員				302,434	282,028	258,574	265,388	250,046	247,308	233,476	77.20
金融業、保険業	1,757	1,916	2,030	2,087	1,786	1,466	1,652	1,577	1,498	1,518	72.74
従業員	36,808	36,542	40,996	35,459	30,434	23,041	27,403	27,057	26,553	27,928	78.76
不動産業、物品賃貸業				8,983	8,423	7,714	9,317	8,691	8,087	8,679	96.62
従業員				24,677	23,968	22,433	32,492	31,551	30,328	33,319	135.02
学術研究、専門・技術サービス業							4,845	4,573	4,337	5,000	
従業員							39,113	32,689	29,788	34,698	
宿泊業、飲食サービス業				21,438	20,002	18,170	18,128	15,965	15,200	13,225	61.69
従業員				119,515	119,525	112,941	138,513	130,144	125,617	111,933	93.66
生活関連サービス業、娯楽業							9,981	9,531	9,097	8,275	
従業員							54,738	48,793	46,064	41,730	
教育、学習支援業							4,844	4,727	3,664	3,422	
従業員							77,486	90,234	66,259	65,977	
医療、福祉				5,899	6,549	7,300	7,620	9,116	8,740	9,140	154.94
従業員				87,184	101,614	122,722	136,052	172,145	163,193	176,106	201.99
複合サービス業				1,106	1,036	867	661	619	594	575	51.99
従業員				13,748	14,021	12,023	6,057	8,550	8,349	7,468	54.32
サービス業 (他に分類されないもの)				23,067	22,662	22,209	8,525	8,470	7,974	8,631	37.42
従業員				145,748	144,809	159,721	88,814	85,307	84,149	86,335	59.24
公営 (他に分類されるものを除く)	682	699	704	719	702	687	660	851			
従業員	36,062	36,967	37,261	37,880	39,873	40,527	40,992	41,136			

(注)2009年以後は「経済センサス」によるもので、それより前の「事業所・企業統計」の数値とは、単純比較できない。調査対象は同じだが、調査手法が若干異なる。

所得別の世帯数分布の変化(全国)

単位%

所得金額	96年	14年	15年	16年	17年	18年	20年	21年	22年	23年	24年	24の96 比	備考
100万未満	4.7	6.4	6.2	5.6	6.2	6.4	5.4	6.7	6.7	6.9	6.7	2.0	
100~200万	10.1	13.6	13.4	12.3	13.7	12.6	13.1	13.0	13.0	14.6	14.4	4.3	
200~300	9.6	14.0	13.7	13.3	13.7	13.6	13.3	14.6	14.6	14.5	14.4	4.8	
300~400	11.2	13.1	13.2	13.8	13.6	12.8	13.4	12.7	12.7	12.9	13.1	1.9	
400~500	9.9	9.8	10.4	10.6	10.1	10.5	10.5	10.3	10.3	10.7	9.9	0.0	24年中央値は410万円 23年中央値は405万円 21年中央値は423万円 20年中央値は440万円 17年中央値は423万円 96年中央値は540万円
500~600	9.5	8.8	8.8	8.9	8.5	8.7	8.3	8.4	8.4	8.5	8.5	-1.0	24年平均所得は536.0 23年平均所得は524.2 21年平均所得は545.7 20年平均所得は564.3 17年平均所得は551.6 96年平均所得は561.2 万円
600~700	7.9	7.3	7.7	7.4	7.6	8.1	7.9	7.3	7.3	6.4	7.6	-0.3	
700~800	7.1	6.3	6.3	6.2	5.9	6.2	6.0	6.2	6.2	5.8	5.4	-1.7	
800~900	6.1	4.7	4.9	5.6	4.5	4.9	5.3	4.9	4.9	4.6	4.4	-1.7	
900~1000	5.0	3.9	3.7	3.6	4.2	4.0	4.0	3.6	3.6	3.7	3.3	-1.7	
1000~1100	4.2	2.8	2.7	3.0	3.0	3.1	2.7	3.1	3.1	2.6	2.8	-1.4	
1100~1200	2.9	2.4	2.0	2.2	1.8	1.9	2.2	2.1	2.1	2.3	2.0	-0.9	
1200~1300	6.1	1.5	1.6	1.9	1.4	1.7	1.8	3.8	1.7	1.8	1.6	1.6	
1300~1400		1.3	1.3	1.1	1.6	1.2	1.3		1.1	1.0	1.0	-5.1	
1400~1500		1.1	0.8	1.1	1.2	0.9	1.0		1	0.8	0.9	0.9	
1500~1600	3.5	0.8	0.6	0.7	0.5	0.7	0.7	2.2	0.7	0.7	9.8	9.8	
1600~1700		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6		0.5	0.3	0.6	0.6	
1700~1800		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4		0.4	0.3	0.4	-3.1	
1800~1900		0.3	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3		0.3	0.3	0.4	0.4	
1900~2000		0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3		0.3	9.2	0.4	0.4	
2000万以上	2.2	1.0	1.3	1.3	1.3	1.2	1.4	1.4	1.4	1.3	1.4	-0.8	

(注)資料は厚生労働省「国民生活基礎調査」から。年は所得年で、調査はその翌年。
(注)2019年は新型コロナウイルス感染症への対応等の観点から、調査中止となった。
(注)2015年は熊本を除く数字。

日本共産党京都府会議員団調査

京都府の労働相談－相談内容別件数の推移

京都府労働相談所（京都テルサ内）で行った労働相談の実施結果

京都府発表資料より作成

年	労働条件に関する事									労働組合・ 労使関係	雇用 に関する事	勤 労者福祉	人 間関係	その他 (育児介護休業、 男女雇用機会均等 その他)	合計	備考
	就業規則	賃金	労働時間・ 休日	安全衛生	解雇・ 退職勧奨	退職金	労働契約	その他 (損害賠償 懲戒処分等)								
1996	241		76(同上)	18		99		48	15	28	8			30	322	
97	339		107(同上)	29		118		85	23	28	7			31	428	消費増税
98	372		211(同上)	17		188		116	25	30	19			28	634	
99	397	34	98	19	11	126	61	48	29	36	19			27	508	
2000	323	29	94	22	7	76	26	69	32	26	23			16	420	
1	251	13	70	11	20	78	24	36	41	16	10			32	350	
2	414	28	121	39	9	110	39	68	38	14	41			91	698	山田知事就任
3	709	28	187	110	39	167	31	147	39	20	72			126	966	
4	622	21	192	116	40	112	34	107	46	34	84			92	878	改悪労働者派遣法施行
5	594	24	148	118	31	123	29	121	25	27	49			97	792	
6	816	47	207	166	52	135	33	175	48	48	81			168	1,160	
7	790	30	207	152	64	132	29	176	41	37	102			128	1,098	
8	1,464	60	365	246	97	338	122	246	62	86	150			335	2,097	後半リーマンショック
9	1,719	87	400	290	116	398	146	282	66	73	172			409	2,429	
10	1,739	65	435	302	100	342	187	308	47	61	204			472	2,523	
11	2,028	90	427	344	91	290	318	468	57	141	262			667	3,155	
12	2,198	86	470	377	37	292	397	402	37	177	374	297		810	3,596	
13	2,395	53	485	420	55	325	417	414	62	192	390	347		916	3,955	
14	2,492	82	470	404	61	281	445	351	68	253	458	404		756	4,027	
15	3,136	65	569	566	66	373	578	441	40	294	618	599		402	5,088	
16	3,199	59	601	610	80	397	553	466	10	300	676	626		365	5,176	
17	3,220	81	668	619	84	343	605	425	29	301	731	725		276	5,282	
18	3,883	105	736	829	126	319	684	558	29	282	712	917		340	6,163	西脇知事就任
19	4,233	73	876	981	141	397	685	551	23	348	744	1,074		385	6,807	消費増税
20	4,405	63	1,228	763	216	522	633	449	33	333	927	1,011		1,137	7,846	コロナ禍
21	3,519	131	777	568	299	339	686	494	12	377	769	1,027		595	6,299	コロナ禍
22	2,986	134	662	525	143	334	470	513	15	251	775	928		569	5,514	コロナ禍
23	2,941	71	612	604	70	280	576	455	45	268	705	1,041		481	5,481	
24	2,757	87	598	576	48	260	533	450	46	255	594	885		455	4,992	

就労・奨学金返済一体型支援事業 実績

年度	導入企業	支援対象者	補助金交付企業	補助金額
29	14社	35人	14社	785千円
30	27社	80人	25社	3,164千円
31	67社	256人	59社	9,554千円
R2	127社	445人	86社	20,642千円
R3	182社	564人	112社	26,946千円
R4	222社	636人	137社	29,782千円
R5	264社	720人	157社	34,246千円
R6	308社	754人	174社	38,318千円

日本共産党京都府会議員団調べ

中小企業支援・賃金引き上げなど求める意見書（2021年6月府議会）

7月6日に全会一致で採択し、菅谷寛志議長の名前で国に提出されました。京都総評の「提案」や、これを踏まえた議会請願の内容が盛り込まれたものになっています。運動団体の粘り強い取り組みを背景に、党府議団としても他会派に積極的に働きかけるなどしてきたことが実りました。

コロナ禍で影響を受ける中小企業、個人事業主、働くひとたちへの経済対策・緊急支援対策を求める意見書

いま、コロナ禍の中で府内各地の地域経済、働く人たちの暮らしが冷え込んでいる。感染拡大防止のため、不要不急の外出自粛が求められ、飲食店における休業・時短営業、大規模小売店舗の営業休止やイベントなどが中止せざるを得ない状況となるほか、鉄道・バス・タクシー等の公共交通の利用が大幅に減少している。さらには観光客の激減による観光業の衰退、建設関連やものづくり、芸術・文化を支えてきた職人など、府民の暮らしと府内各地の地域経済に大打撃を与え、働く人たちの暮らしも厳しい状況に追い込まれている。特に女性に至っては、育児・介護、生活困窮等さまざまな面でも追い詰められている。

これらの状況の下で生活と暮らしをしっかりと支えるため、コロナの影響を受けた全ての人々に対する幅広い対策が求められている。

また、経済活動を維持し再開していくためには、働く人たちの経済的困窮を食い止める最低賃金の改善と一体に、中小企業、個人事業主に対する直接的に負担を軽減する方策の推進など、実効性のある支援が不可欠である。

については、国におかれては、中小企業、個人事業主の生業を維持し、健全で持続的な発展に資するとともに、そこで働く人たちの雇用と暮らしを守る、困窮する女性をしっかりと支援するために対策を講じるよう、以下の通り強く求める。

- 1 地方創生臨時交付金のさらなる増額、大規模施設等協力金の地方負担分の軽減、即時対応特定経費交付金の期限撤廃・交付基準の引き下げなど機動的な追加対策を躊躇なく実施すること。
- 2 本年3月末で申し込みが終了した、民間金融機関の無利子・無担保・無保証融資の申し込み再開及び償還・据え置き期間を延長すること。
- 3 持続化給付金や家賃支援給付金の再度の支給や要件緩和を行い、企業規模に応じた支援額の引き上げを行うこと。
- 4 雇用調整助成金については業種や業況にかかわらず特例措置を行い、今後、段階的縮減を検討する際は、都道府県の意見を十分に聞くこと。
- 5 雇用情勢の深刻化を踏まえ、基金を創設し「緊急雇用創出事業」に早期に取り組むなど、機動的かつ効果的な雇用対策を行うこと。
- 6 引き続き適切かつ着実な最低賃金引き上げを図るとともに中小企業、個人事業主に対して賃金引き上げができる環境整備に努めること。
- 7 鉄道、バス、船舶、タクシー、レンタカーなどに対し、事業規模に応じた手厚い経営支援を行うこと。
- 8 困窮する女性を支援するため、雇用の安定に加え、育児・介護等の支援に取り組むと共に、既存の枠組みへのアクセスが困難な女性も存在することから、公的な相談・ケア体制の更なる強化に取り組むこと。
- 9 中小企業、個人事業主に対する、国税、地方税、各種保険料の減免や猶予等の措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

京都の農業産出額と生産農業所得の推移

農林水産省の「生産農業所得統計」より作成。単位は億円。

年		府全体					国全体					備考
元号	西暦	米	野菜	畜産	農業所得	米	野菜	畜産	農業所得			
昭36	61	200	88	31	40	116	21081	9167	2331	4333	13292	農業基本法
37	62	247	112	45	46	149	24381	10697	2742	5191	16024	
38	63	270	117	57	50	165	25760	11353	2905	5960	16572	
39	64	292	141	53	51	175	28761	12700	3540	6268	16980	
40	65	272	121	54	55	155	31769	13691	3744	7355	18982	
41	66	324	153	59	60	200	35713	15346	4140	8400	21349	
42	67	377	183	69	72	227	41661	18977	5140	9578	25138	
43	68	402	185	75	83	239	43846	20097	5170	10388	25694	
44	69	431	182	86	98	249	46587	19614	6504	11396	26466	農地流動化促進
45	70	449	175	103	98	249	46643	17662	7400	12096	26293	
46	71	430	165	98	98	228	45765	16555	7233	13171	25251	米の生産調整開始
47	72	461	174	101	110	258	50794	17856	8228	14417	28836	
48	73	536	215	117	119	311	61120	21205	10858	17059	35145	
49	74	646	277	144	136	385	76438	28171	12733	20990	42293	
50	75	723	314	159	160	438	90514	34658	14673	24867	52054	みかん生産調整開始
51	76	756	332	170	155	443	92946	33545	15360	25638	51294	
52	77	787	360	163	155	448	101140	39075	15264	27907	51677	
53	78	796	365	167	145	439	103476	38510	15979	28330	54206	自民党府政へ転換
54	79	812	354	194	141	423	105390	36082	18767	29754	51208	
55	80	757	281	208	147	377	102625	30781	19037	32187	45839	
56	81	817	324	203	154	381	107154	32994	19649	32358	44532	
57	82	819	320	198	152	362	106725	33059	18752	32475	42579	
58	83	846	326	210	158	404	110027	34134	20792	32460	43683	
59	84	875	377	196	161	388	117171	39300	19718	32897	45223	
60	85	851	352	196	161	369	116295	38299	21104	32531	43800	
61	86	845	364	182	158	336	114232	37566	20833	32205	42018	
62	87	791	321	184	144	302	105814	32697	21181	29097	38352	
63	88	804	307	210	144	340	105165	30347	23038	29156	40009	牛肉・オレンジ自由化
平元	89	773	280	214	144	335	110526	32266	23218	30549	46145	食料自給率5割きる
2	90	792	290	223	144	331	114297	31959	25880	31303	48172	
3	91	824	287	247	151	358	114869	29219	28005	31320	50274	
4	92	841	309	244	136	372	112418	33889	24607	28611	49309	
5	93	858	310	278	123	393	104472	28359	26545	26696	47694	ガット合意(MA米)
6	94	866	368	237	122	372	113103	38249	25088	25596	51084	
7	95	801	313	224	119	349	104498	31861	23978	25204	46255	食管法廃止
8	96	801	296	230	113	356	103166	30540	22986	25882	44421	
9	97	787	268	247	114	350	99113	27792	23090	25823	39651	
10	98	765	237	263	112	326	99264	25148	25953	24684	40440	
11	99	768	242	252	115	339	93638	23761	22395	24670	36865	食料・農業・農村基本法
12	2000	741	234	238	116	327	91295	23210	21139	24596	35562	
13	1	719	228	236	114	316	88813	22284	21188	24125	34848	WTOドーハR
14	2	755	222	262	123	322	89297	21720	21514	24783	35232	米政策改革大綱
15	3	752	229	258	114	324	88565	23416	20970	23289	36528	
16	4	739	213	263	116	310	87136	19910	21427	24580	33887	
17	5	733	203	250	125	275	85119	19469	20327	25057	32030	
18	6	710	191	248	123	254	83322	18147	20508	24525	30207	食料自給率4割きる
19	7	703	188	252	125	239	82585	17903	20893	24787	30207	農政改革3対策導入
20	8	705	198	243	128	213	84662	19014	21105	25852	27604	
21	9	681	178	241	127	204	81902	17950	20850	25466	25946	
22	10	669	174	250	123	220	81214	15517	22485	25525	28395	
23	11	699	189	248	131	242	82463	18497	21343	25509	27800	
24	12	718	206	239	138	257	85251	20286	21896	25800	29541	
25	13	696	185	256	134	253	84668	17807	22533	27092	29412	「農林水産業・地域の活力創造プラン」
26	14	663	150	254	141	243	83639	14343	22421	29448	28319	
27	15	719	159	271	152	268	87979	14994	23916	31179	32892	
28	16	740	174	275	149	281	92025	16549	25567	31626	37558	「農業競争力強化プログラム」
29	17	737	177	274	143	275	92742	17357	24508	32522	37616	
30	18	704	174	256	144	249	90558	17416	23212	32191	34873	
令元	19	666	174	248	125	222	88938	17426	21515	32107	33215	
2	20	642	171	250	125	222	89370	16431	22520	32372	33434	
3	21	663	151	248	148	221	88384	13699	21467	34048	33479	
4	22	699	156	272	147	222	89984	13946	22294	34652	31044	
5	23	766	164	299	175	249	94952	15193	23243	37212	32921	

年齢別基幹的農業従事者数の推移(販売農家)

出典 経済センサス

	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
府全体	26,877	25,063	25,661	24,222	23,049	17,463	15,130
15～19歳	8	1	3	8	4	4	3
20～24				84	51	37	27
25～29				155	149	116	89
(20～29)	295	203	235	239	200	153	116
30～34				272	217	211	160
35～39				293	347	269	243
(30～39)	998	656	532	565	564	480	403
40～44				436	384	408	319
45～49				642	513	424	434
(40～49)	2,445	1,796	1,414	1,078	897	832	753
50～54				1,049	796	535	442
55～59				1,667	1,399	875	597
(50～59)	6,153	3,853	3,055	2,716	2,195	1,310	1,039
60～64	6,167	4,857	3,558	2,873	2,747	1,959	1,149
65～69	4,672	6,309	5,768	4,234	3,570	3,079	2,546
70～74	3,357	3,998	6,218	5,516	4,256	3,133	3,173
75～79				4,598	4,494	2,950	2,586
80～84				1,779	3,055	2,285	1,842
85以上				616	1,067	1,178	1,520
(75以上)	2,782	3,390	4,878	6,993	8,616	6,413	5,948

(注) 基幹的農業従事者とは、農業就業人口のうち、ふだん仕事として自営農業に従事した世帯員数。

[illegible]

●『1926年の東京』は『東京の歴史』の第1巻

ニウギンポの飼育で食料が一皿足りない場合がある。

ಆಗಲೇ ಬಿಡುಗಡೆ ಮಾಡಲಾಗಿದೆ.

久野園園主松崎長太郎

令和6年度米の相対取引価格・数量(令和7年7月)(速報)

(単位:円/玄米40kg取引,玄米トン)

産地から消費

産地	品種銘柄 (JAS)	価格 令和6年度 (7年7月)	数量 令和6年度 (7年7月)	年度平均価格			対前年比									
				令和6年度 (出回り 7年7月)	令和6年度 (出回り 6年10月)	対前年比 ③/④	令和6年度 (7年6月)		令和6年度 (6年7月)		令和6年度 (7年6月)		令和6年度 (6年7月)		対前年比 (6年7月)	
				③	④	③/④	⑤	①/⑤	⑥	①/⑥	⑦	②/⑦	⑧	②/⑧	⑨	②/⑨
新潟	ななつばし	28,197	4,000	28,991	18,655	172%	27,832	101%	15,604	178%	4,301	114%	6,734	73%	-	-
新潟	ゆめぴりか	28,817	3,938	27,971	16,462	170%	24,899	108%	16,036	167%	2,795	141%	7,001	62%	-	-
新潟	きらら807	21,594	1,115	26,239	15,102	174%	23,923	93%	15,316	141%	761	148%	394	283%	-	-
新潟	まっしぐら	28,457	884	28,075	15,220	171%	31,717	90%	15,409	185%	1,019	85%	1,288	87%	-	-
新潟	つがるロマン	-	-	-	15,421	-	-	-	14,518	-	-	-	184	-	-	-
新潟	ひとめぼれ	23,752	1,192	23,509	15,140	155%	23,450	101%	14,800	160%	372	320%	1,189	100%	-	-
新潟	秋田のしずく	-	-	23,571	16,469	162%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	あきたこまち	-	-	24,937	15,119	165%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	ひとめぼれ	28,799	1,311	23,735	16,007	168%	26,138	99%	15,459	167%	1,170	112%	1,629	86%	-	-
新潟	つや姫	28,884	215	26,052	15,556	161%	-	-	16,499	172%	-	-	219	98%	-	-
新潟	ササニシキ	-	-	24,108	15,592	155%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	あきたこまち	27,124	5,870	26,184	15,317	164%	28,000	97%	15,976	170%	4,529	125%	3,929	148%	-	-
新潟	ひとめぼれ	27,281	188	23,049	14,375	160%	31,510	87%	-	-	179	109%	-	-	-	-
新潟	めんこい	28,310	414	23,721	14,213	167%	25,775	110%	15,400	184%	145	286%	115	360%	-	-
新潟	ほえめき	28,581	1,535	25,678	14,779	174%	27,493	97%	14,611	182%	1,689	91%	807	190%	-	-
新潟	つや姫	28,803	1,928	27,930	18,745	149%	29,766	97%	18,690	154%	1,198	136%	288	607%	-	-
新潟	丸 ヒカリ(中通り)	28,334	416	29,519	15,497	171%	28,716	99%	15,978	184%	822	67%	1,078	39%	-	-
新潟	コシヒカリ(会津)	27,317	308	28,289	14,959	178%	33,680	81%	14,881	184%	377	82%	6,033	6%	-	-
新潟	コシヒカリ(新潟)	28,892	672	26,278	15,494	170%	32,158	90%	15,202	190%	1,138	59%	11,814	6%	-	-
新潟	ひとめぼれ	-	-	28,988	15,131	172%	29,431	-	-	-	147	-	-	-	-	-
新潟	天のつば	27,076	877	25,570	14,637	176%	31,511	89%	14,686	191%	375	181%	4,373	15%	-	-
新潟	コシヒカリ	28,892	274	24,953	14,296	175%	29,251	89%	15,045	193%	162	180%	1,234	22%	-	-
新潟	あきたこまち	-	-	27,731	15,235	182%	34,201	-	18,238	-	136	-	168	-	-	-
新潟	あきたこまち	-	-	26,035	14,728	177%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	にじのきりめき	28,881	388	28,703	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	コシヒカリ	28,445	1,041	25,095	15,162	166%	25,675	103%	14,651	180%	878	116%	3,181	33%	-	-
新潟	とちぎの風	28,243	148	24,895	14,476	172%	28,737	98%	14,878	179%	216	69%	287	56%	-	-
新潟	あさひの夢	-	-	24,350	14,145	172%	-	-	13,686	-	-	-	107	-	-	-
新潟	あさひの夢	28,083	150	27,083	15,219	178%	26,074	100%	14,452	180%	164	97%	509	30%	-	-
新潟	ゆめまつり	-	-	14,976	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	新のきずな	-	-	22,528	14,469	155%	-	-	14,225	-	-	-	1,109	-	-	-
新潟	新のかげやき	-	-	26,827	14,393	179%	28,182	-	13,816	-	428	-	716	-	-	-
新潟	コシヒカリ	-	-	24,240	15,055	161%	-	-	14,669	-	-	-	418	-	-	-
新潟	コシヒカリ	23,022	718	24,088	14,811	165%	23,882	98%	14,288	161%	593	121%	1,599	46%	-	-
新潟	ふざこがね	22,328	211	23,417	13,742	170%	-	-	13,280	168%	-	-	610	34%	-	-
新潟	あさおとめ	23,220	182	23,367	13,986	167%	28,503	81%	13,568	171%	133	137%	337	54%	-	-
新潟	コシヒカリ	19,788	109	19,746	17,535	113%	19,799	100%	17,648	112%	138	80%	130	84%	-	-
新潟	コシヒカリ	31,428	536	23,160	15,895	146%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	あきたこまち	31,756	110	22,499	15,127	149%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	コシヒカリ	-	-	23,082	15,560	148%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	むすめ	-	-	21,833	14,438	161%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	とる	-	-	23,951	14,407	166%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	コシヒカリ(一般)	27,805	2,875	23,505	16,927	139%	28,129	99%	17,697	168%	2,593	103%	109	2477%	-	-
新潟	コシヒカリ(会津)	27,655	891	28,082	20,768	126%	27,783	100%	20,705	134%	643	139%	1,060	84%	-	-
新潟	コシヒカリ(佐渡)	-	-	23,754	17,441	136%	45,490	-	-	-	122	-	-	-	-	-
新潟	コシヒカリ(新潟)	28,077	418	23,336	17,325	135%	26,798	109%	-	-	211	199%	-	-	-	-
新潟	こしいがき	26,848	1,005	22,705	14,596	155%	27,760	92%	15,121	170%	953	105%	208	488%	-	-
新潟	コシヒカリ	28,378	1,410	25,008	15,915	157%	28,041	105%	16,300	180%	457	309%	642	220%	-	-
新潟	てんたかく	-	-	23,740	14,920	159%	25,877	-	14,138	-	188	-	112	-	-	-
新潟	コシヒカリ	-	-	22,683	15,878	143%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	ゆめみづほ	-	-	21,903	14,415	152%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	コシヒカリ	-	-	21,366	15,380	139%	-	-	15,467	-	-	-	174	-	-	-
新潟	ハナエチゼン	-	-	21,110	13,881	162%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	あきさかり	-	-	21,134	14,185	149%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	ハツシモ	-	-	26,421	15,087	168%	-	-	15,585	-	-	-	179	-	-	-
新潟	コシヒカリ	28,353	215	24,795	15,144	154%	33,518	85%	16,307	174%	140	164%	168	128%	-	-
新潟	ほしじろし	24,712	101	24,120	13,929	173%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	あいちのかおり	28,527	281	23,710	14,479	164%	26,475	100%	14,560	182%	324	81%	367	71%	-	-
新潟	コシヒカリ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	大地の風	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	コシヒカリ(一般)	-	-	23,088	14,716	167%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	コシヒカリ(伊賀)	-	-	23,670	15,085	167%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	キヌヒカリ	-	-	22,312	13,663	165%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	コシヒカリ	24,983	116	23,534	15,271	154%	28,339	88%	15,331	163%	408	29%	115	101%	-	-
新潟	キヌヒカリ	-	-	23,954	13,965	172%	31,081	-	-	-	200	-	-	-	-	-
新潟	みずかがみ	25,570	101	23,111	14,915	155%	31,683	81%	15,027	170%	472	21%	120	84%	-	-

本表の記載内容は速報値であり、最終値とは異なる場合があります。

(京都から産出量)

(単位:円/55kg換算, 55kgトン)

産地	品種銘柄	価格 6年度米 (7年7月)	数量 6年度米 (7年7月)	年度平均価格			参考							
				6年度米 (出回り) (7年7月)	6年度米 (出回り) (8年10月)	対前年比	価格				数量			
				③	④	⑤/④	6年度米 (7年6月)	対前月比	6年度米 (6年7月)	対前年比	6年度米 (7年6月)	対前月比	6年度米 (6年7月)	対前年比
		①	②			③/④	⑥	①/⑤	⑧	①/⑧	⑦	②/⑦	⑨	②/⑨
京都	コシヒカリ	-	-	22,520	18,502	145%	-	-	-	-	-	-	-	-
京都	キヌヒカリ	-	-	18,884	14,057	140%	-	-	-	-	-	-	-	-
京都	ヒノヒカリ	-	-	20,778	15,970	130%	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫	コシヒカリ	-	-	23,430	18,492	151%	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫	ヒノヒカリ	-	-	22,742	14,074	162%	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫	キヌヒカリ	-	-	22,085	13,986	158%	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良	ヒノヒカリ	-	-	21,850	14,389	150%	-	-	14,281	-	-	-	868	-
鳥取	きぬむすめ	-	-	22,284	14,404	155%	-	-	15,733	-	-	-	123	-
鳥取	コシヒカリ	-	-	21,812	15,005	145%	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取	ひとめぼれ	-	-	22,086	14,243	155%	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取	きぬむすめ	-	-	19,814	14,117	141%	-	-	14,269	-	-	-	490	-
鳥取	コシヒカリ	-	-	20,744	14,978	138%	-	-	15,292	-	-	-	107	-
鳥取	つや姫	-	-	20,441	14,743	139%	-	-	14,862	-	-	-	126	-
岡山	アケボノ	-	-	24,983	13,208	189%	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山	きぬむすめ	-	-	23,423	13,703	170%	-	-	13,870	-	-	-	144	-
岡山	コシヒカリ	27,609	128	24,263	16,633	167%	-	-	14,881	186%	-	-	156	81%
広島	コシヒカリ	25,266	229	22,326	14,550	153%	23,625	107%	14,267	177%	354	65%	1,164	20%
広島	あきさかり	23,157	165	21,008	13,857	152%	22,615	102%	13,070	177%	107	84%	488	34%
広島	あきさまん	-	-	21,488	13,986	154%	23,084	-	13,840	-	140	-	113	-
山口	コシヒカリ	-	-	22,580	14,018	151%	-	-	15,121	-	-	-	102	-
山口	ひとめぼれ	23,377	227	22,060	14,071	157%	-	-	-	-	-	-	-	-
山口	きぬむすめ	23,278	181	22,220	14,000	159%	-	-	13,899	187%	-	-	148	121%
徳島	コシヒカリ	-	-	23,208	14,137	164%	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島	あきさかり	-	-	22,630	13,426	169%	-	-	-	-	-	-	-	-
香川	コシヒカリ	-	-	22,516	15,325	147%	-	-	15,325	-	-	-	483	-
香川	ヒノヒカリ	-	-	22,552	14,569	155%	-	-	14,569	-	-	-	394	-
香川	あきさかり	-	-	22,127	14,348	156%	-	-	14,246	-	-	-	293	-
愛媛	コシヒカリ	-	-	21,308	14,310	149%	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛	ヒノヒカリ	-	-	23,601	13,878	170%	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛	あきさかり	-	-	20,892	13,596	154%	-	-	-	-	-	-	-	-
高知	コシヒカリ	-	-	22,338	14,922	150%	-	-	-	-	-	-	-	-
高知	ヒノヒカリ	-	-	21,387	13,634	157%	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡	夢つくし	28,656	293	23,027	15,458	153%	26,823	99%	15,451	173%	178	155%	338	87%
福岡	ヒノヒカリ	28,188	127	24,522	14,138	173%	-	-	14,773	177%	-	-	181	78%
福岡	元氣つくし	28,927	308	25,199	16,434	163%	26,971	100%	15,684	172%	168	195%	459	67%
佐賀	さがびより	22,138	780	22,270	14,873	150%	22,188	100%	14,464	153%	882	89%	1,080	76%
佐賀	夢しずく	21,387	293	21,721	14,377	151%	21,721	98%	13,801	155%	220	133%	819	36%
佐賀	ヒノヒカリ	-	-	-	14,121	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎	にこまる	-	-	24,176	14,584	166%	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎	なつほのか	-	-	23,777	14,209	167%	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎	ヒノヒカリ	-	-	23,569	14,331	164%	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本	ヒノヒカリ	28,689	144	25,953	14,821	175%	27,367	97%	14,948	178%	168	86%	372	39%
熊本	熊のくまさん	-	-	-	14,442	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本	コシヒカリ	25,435	145	24,287	15,242	159%	25,523	100%	-	-	283	57%	-	-
大分	ヒノヒカリ	-	-	24,252	14,454	168%	-	-	-	-	-	-	-	-
大分	なつほのか	-	-	24,388	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分	ひとめぼれ	-	-	24,228	14,574	166%	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎	コシヒカリ	-	-	22,800	14,582	155%	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎	ヒノヒカリ	-	-	27,078	15,319	178%	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島	ヒノヒカリ	-	-	29,513	14,782	200%	-	-	14,788	-	-	-	110	-
鹿児島	あきほなみ	-	-	32,700	15,115	216%	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島	コシヒカリ	-	-	21,140	14,670	144%	-	-	-	-	-	-	-	-
全国平均価格、合計数量		28,018	40,438	24,780	15,315	162%	27,613	97%	15,628	172%	34,512	117%	68,810	59%

資料: 農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注: 1 報告対象産地は、全農、国産米流通、東一農協、道新農協団体(年間の産米仕入数量が5,000トン以上)、出荷業者(年間の産米販売数量が5,000トン以上)である。

2 産地別価格(①)は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された生食用の相対取引価格(運賃、包装代、消費税を含む)の加重平均値であり、数量(②)は、同取引の数量の合計である。

3 価格に含む消費税は、軽減税率の対象である米穀の品別税率は8%、運賃等は10%で算定している。

4 加重平均に当たっては、新潟、長野、群馬、山梨(東日本)の産地別価格については茨城県を東日本としているものを、富山、岐阜、愛知以西(西日本)の産地別価格については愛媛県を西日本としているものを対象としている。

5 相対取引価格は、個々の取引内容に応じて決定される大口取引等の割引などが適用された価格であり、実際の取引状況に応じて価格調整(等級及び付加価値等(栽培方法等))が行われることがある。また、算定に当たっては、契約価格に運賃を含めない産地別価格の取引分も対象としている。

6 報告対象産地別価格の年度平均価格は、当該報告対象産地別価格の出回りから当該年度までの相対取引数量ウェイトで加重平均により算定している(8年度は速報値)。

7 全国平均価格は、報告対象産地別価格の加重平均により算定している。

8 ①-③は、当該月の相対取引がなかったもの又は当該月の相対取引数量が100トン未満であり、価格の公表を行わないもの。また、各年度の年度平均価格については、令和5年度は、当該年度までの相対取引数量が100トン未満であり、価格の公表を行わないもの。令和5年度は、当該年度において相対取引していない産地別価格であり、価格の公表を行わないものである。

9 全国平均価格、合計数量には公表していない産地別価格を含んでいるため、産地の合計と一致しない。

10 政府備蓄米を含む。(なお、産地区分のない、国産米産コシヒカリは「コシヒカリ(中回り)」に、新潟県産コシヒカリは「コシヒカリ(一般)」に含めて算定している。)

JA出荷契約米の買取価格（令和7年度）

円/30kg袋

JA	品種	2025年	2023年	2021年	価格差 (25年-21年)
JA京都	コシヒカリ	13,750	5,787	5,030	8,720
	キヌヒカリ	13,519	5,417	4,680	8,839
	ヒノヒカリ	13,287	4,769	4,430	8,857
	祝	未定	8,056	8,680	
	五百万石	12,315	5,972	6,430	5,885
	加工用米	未定	3,519	3,530	
JAにのくに	コシヒカリ	15,404		5,000	10,404
	キヌヒカリ	14,904		4,650	10,254
	ヒノヒカリ	14,904		4,400	10,504
	祝	未定		8,650	
	五百万石	未定		6,400	
	加工用米	未定		3,500	

※「JA→全農京都」流通の米価

※JA京都の2025年丹後コシヒカリは+231円

日本共産党京都府会議員団調べ

令和4年度（概算値）、令和3年度（確定値）の都道府県別食料自給率

（単位：％）

（単位：％）

	カロリーベース			生産額ベース			(参考) 全国に占める割合		
	令和3年度 (確定値)	令和4年度 (概算値)	前年度 との差	令和3年度 (確定値)	令和4年度 (概算値)	前年度 との差	総人口	農業 従事者数	農地面積
全国	38	38	0	63	58	▲5	100.0	100.0	100.0
北海道	223	218	▲5	222	205	▲17	4.1	3.2	27.3
青森	120	116	▲4	241	216	▲25	1.0	2.9	3.5
岩手	108	106	▲2	195	180	▲15	0.9	3.6	3.4
宮城	72	69	▲3	82	81	▲1	1.8	3.0	2.9
秋田	204	196	▲8	138	128	▲10	0.7	2.8	3.4
山形	147	145	▲2	176	165	▲11	0.8	2.8	2.6
福島	75	75	0	84	79	▲5	1.4	4.3	3.1
茨城	70	68	▲2	113	103	▲10	2.3	4.2	3.8
栃木	71	68	▲3	99	88	▲11	1.5	3.2	2.9
群馬	33	34	1	88	78	▲10	1.5	1.8	1.6
埼玉	10	10	0	15	13	▲2	5.9	2.6	1.7
千葉	24	24	0	45	42	▲3	5.0	3.4	2.8
東京	0	0	0	2	2	0	11.2	0.5	0.1
神奈川	2	2	0	11	10	▲1	7.4	1.1	0.4
新潟	109	117	8	100	96	▲4	1.7	4.3	3.8
富山	77	79	2	53	52	▲1	0.8	1.2	1.3
石川	46	47	1	43	41	▲2	0.9	0.9	0.9
福井	65	66	1	48	46	▲2	0.6	1.0	0.9
山梨	19	20	1	99	93	▲6	0.6	1.3	0.6
長野	52	54	2	118	107	▲11	1.6	4.1	2.3
岐阜	25	26	1	43	41	▲2	1.6	2.0	1.2
静岡	16	15	▲1	51	47	▲4	2.9	2.5	1.4
愛知	12	12	0	28	26	▲2	6.0	2.7	1.7
三重	40	40	0	58	52	▲6	1.4	1.7	1.3
滋賀	49	51	2	34	32	▲2	1.1	1.4	1.2
京都	12	12	0	18	17	▲1	2.0	1.2	0.7
大阪	1	1	0	5	5	0	7.0	0.7	0.3
兵庫	16	16	0	33	32	▲1	4.3	3.5	1.6
奈良	14	15	1	21	19	▲2	1.1	1.0	0.4
和歌山	29	30	1	119	102	▲17	0.7	1.7	0.7
鳥取	61	61	0	129	121	▲8	0.4	1.4	0.7
島根	63	64	1	99	96	▲3	0.5	1.4	0.8
岡山	36	37	1	61	57	▲4	1.5	2.7	1.4
広島	22	22	0	38	36	▲2	2.2	1.9	1.1
山口	31	32	1	43	40	▲3	1.1	1.3	1.0
徳島	40	41	1	110	102	▲8	0.6	1.3	0.6
香川	33	34	1	79	74	▲5	0.8	1.5	0.6
愛媛	37	36	▲1	115	108	▲7	1.1	1.9	1.0
高知	45	44	▲1	168	155	▲13	0.5	1.1	0.6
福岡	20	21	1	33	31	▲2	4.1	2.6	1.8
佐賀	95	99	4	140	132	▲8	0.6	1.4	1.2
長崎	41	40	▲1	142	131	▲11	1.0	1.7	1.0
熊本	58	60	2	159	142	▲17	1.4	3.2	2.3
大分	46	47	1	106	96	▲10	0.9	1.6	1.2
宮崎	64	63	▲1	286	253	▲33	0.8	1.8	1.4
鹿児島	79	80	1	271	249	▲22	1.3	2.2	2.5
沖縄	32	34	2	52	45	▲7	1.2	0.7	0.8

※都道府県別食料自給率は「食料費統計」「作物統計」「生産農業所得統計」等を基に農林水産省で試算

※総人口は総務省「令和4年人口推計」（令和7年3月1日現在）、農業従事者数は「2020年農林業センサス（確定値）」、農地面積は「令和6年概算及び作物面積推計」

林業の動向

日本共産党府会議員団調べ

林業労働者数

(単位:人)

	総数	男	女
1970年	3,323	2,770	553
1975年	2,847	2,406	441
1980年	2,653	2,157	496
1985年	2,293	1,901	392
1990年	1,756	1,503	253
1995年	1,543	1,387	156
2000年	1,139	1,046	93
2005年	785	763	22
2010年	662	651	11
2015年	507	502	5
2016年	426	420	6
2017年	434	423	11
2018年	409	405	4
2019年	443	435	8
2020年	437	432	5
2021年	430	421	9
2022年	470	460	10
2023年	463	452	11

出典:京都府林業統計より

素材生産量の推移

(単位:千m³)

	総数	スギ	ヒノキ	マツ	その他
1985年	256	59	41	86	70
1989年	221	49	41	38	93
1995年	164	48	33	30	53
2000年	111	37	27	16	31
2005年	96	48	18	12	18
2010年	151.8	103.4	26.6	6.4	15.4
2015年	151.0	112.7	29.1	0.4	8.8
2016年	149.4	106.5	33.4	0.7	8.8
2017年	146.2	109.6	29.8	0.3	6.5
2018年	166.7	122.1	34.4	1.8	8.5
2019年	204.9	147.9	45.6	0.3	11.0
2020年	235.6	149.4	43.7	1.0	39.5
2021年	201.8	137.2	47.9	0.1	16.6
2022年	196.0	118.0	46.0	1.0	30.0
2023年	198.0	130.0	38.0	0.0	30.0

出典:京都府林業統計より

漁業経営の推移

結果の詳細

1 漁業経営体数

自ら漁業を営む漁業経営体数は、京都府全体で545経営体となり、前回に比べて91経営体、14.3%減少しています。

内訳を見ると、個人経営体（海上作業30日以上のもの）は525経営体となり、前回と比べて93経営体、15.0%減少しています。

なお、団体経営体は、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営及びその他で合計20経営体となり、総数は前回より2経営体増加しました。

(表1、図1)

図1 漁業経営体数の推移

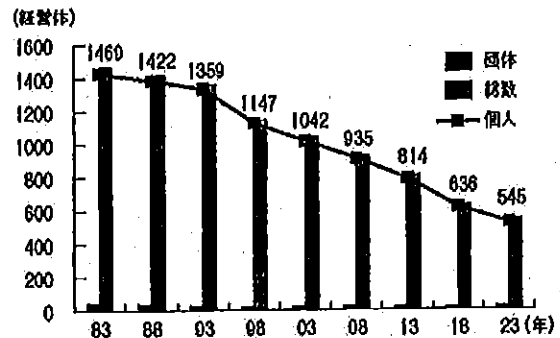


表1 漁業経営体数

(単位: 経営体)

	2003年	2008年	2013年	2018年	構成比	2023年	構成比
総数	1,042	935 (△10.9)	814 (△12.9)	636 (△21.9)	(%)	545 (△14.3)	(%)
個人	1,020	915 (△10.8)	794 (△13.2)	618 (△22.2)	97.2	525 (△15.0)	96.3
会社	2	9 (△350.0)	12 (△33.3)	12 (—)	1.9	15 (△25.0)	2.8
漁業協同組合	6	1 (△83.3)	1 (—)	— (—)	—	— (—)	—
漁業生産組合	6	3 (△50.0)	3 (—)	3 (—)	0.5	2 (△33.3)	0.4
共同経営	7	7 (—)	4 (△42.9)	2 (△50.0)	0.3	2 (—)	0.4
その他	1	— (—)	— (—)	1 (—)	0.2	1 (—)	0.2

() は5年前との増減率 (%)

3. 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類毎の経営体数の構成比は、採貝・採藻が28.1%で最も多く、次に海面養殖の20.4%、その他の漁業16.0%となっています。前回と比べて、採貝・採藻は0.2ポイント減少しました。

海面養殖のうちでは、かき類養殖が75.7%となり、前回と比べて2.1ポイント増加しました。

(表4)

表4 主とする漁業種類別経営体数

(単位: 経営体)

(主とする漁業種類)	2003年	2008年	2013年	2018年	構成比	2023年	構成比
総数	1,042	935 (△10.9)	814 (△12.9)	636 (△21.9)	(%)	545 (△14.3)	(%)
底引き網	31	37 (△19.4)	50 (△35.1)	38 (△24.0)	6.0	32 (△15.9)	5.9
船引き網	—	4 (—)	4 (—)	4 (—)	0.6	3 (△25.0)	0.6
地引き網	4	— (—)	— (—)	— (—)	—	— (—)	—
刺網	166	118 (△31.5)	63 (△44.2)	43 (△31.7)	6.8	23 (△48.6)	4.2
大型定置網	18	18 (△11.1)	18 (12.5)	17 (△5.6)	2.7	12 (△29.4)	2.2
小型定置網	67	44 (△22.8)	41 (△6.8)	35 (△14.6)	5.5	28 (△25.7)	4.8
その他の網	—	10 (—)	5 (△50.0)	8 (△60.0)	1.3	6 (△37.5)	0.9
はえ	59	48 (△18.6)	36 (△25.0)	28 (△27.8)	4.1	18 (△30.8)	3.3
釣	222	168 (△24.3)	121 (△28.0)	103 (△10.7)	17.0	76 (△23.0)	13.9
採貝	200	260 (△5.3)	262 (0.8)	180 (△31.3)	28.3	153 (△15.0)	28.1
採藻	47	— (—)	— (—)	— (—)	—	— (—)	—
その他の漁業	70	94 (△34.3)	72 (△23.4)	48 (△33.3)	7.5	87 (△11.3)	16.0
海面養殖	169	141 (△16.6)	142 (0.7)	129 (△9.2)	20.3	111 (△14.0)	20.4
魚類養殖	10	10 (—)	4 (△60.0)	4 (—)	0.7	4 (—)	0.7
※ かき類養殖	142	117 (△17.6)	122 (4.3)	95 (△22.1)	73.8	84 (△11.6)	75.7
その他の養殖	17	14 (△17.6)	16 (14.3)	30 (△87.5)	23.3	23 (△23.3)	20.7

注「※」印の構成比は海面養殖を100%とした場合の内訳

() : 5年前との増減率 (%)

6 漁業就業者数

漁業に就業した人（年間30日以上海上作業をした人）は773人となり、前回と比べて155人（16.7%）減少しました。男女別の構成比は、男性が97.0%、女性が3.0%となりました。男性の人数が前回と比べ、130人（14.8%）減少し、女性の人数が前回に比べて25人（52.1%）減少しました。

また、年齢別では、15～29歳の就業者が増加に転じ、9人（14.5%）増加しました。65歳以上の就業者は、就業者全体の37.4%を占め、前回より2.4ポイント減少しました。

(表7)

表7 漁業就業者数

(単位: 人)

	2003年	2008年	2013年	2018年	構成比	2023年	構成比
就業者数 (総数)	1,470	1,376 (△6.5)	1,421 (3.3)	928 (△34.7)	(%)	773 (△16.7)	(%)
男女別							
男	1,346	1,278 (△5.1)	1,328 (4.0)	880 (△33.8)	94.8	760 (△14.8)	97.0
女	124	97 (△21.8)	92 (△5.2)	48 (△47.8)	5.2	23 (△52.1)	3.0
年齢別							
15～29歳	57	82 (△43.9)	82 (0.0)	62 (△24.4)	6.7	71 (14.5)	9.2
30～39歳	101	117 (△15.8)	159 (△35.9)	115 (△27.7)	12.4	88 (△25.2)	11.1
40～49歳	166	181 (△8.0)	165 (△8.7)	132 (△14.8)	14.2	126 (△4.5)	16.2
50～59歳	291	301 (3.4)	234 (△22.8)	155 (△33.8)	16.7	132 (△14.8)	17.1
60～64歳	154	161 (4.5)	193 (19.9)	95 (△50.8)	10.2	70 (△28.3)	9.0
65歳以上	701	553 (△21.1)	598 (8.1)	359 (△38.3)	39.8	289 (△21.7)	37.4

注 2008年から従来対象外となっていた市町村に居住する漁業就業者を含む。

※ () は5年前との増減率 (%)

京都府「2023年漁業センサス海面漁業調査結果（確報値）」より抜粋

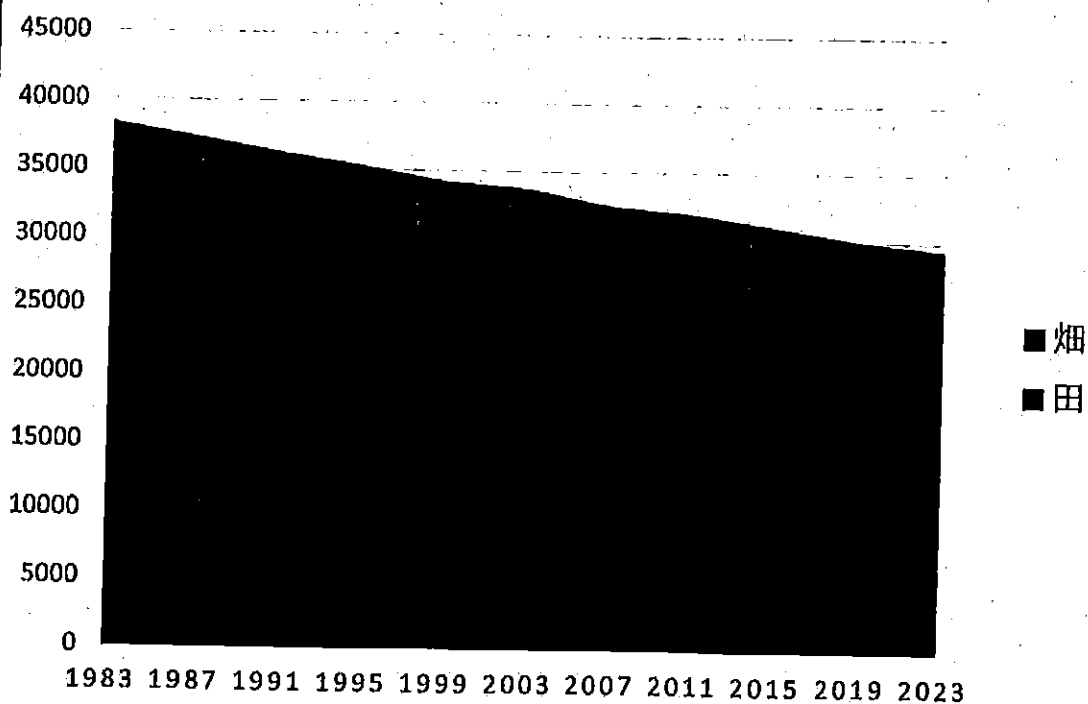
京都府の耕地面積の推移

・京都府全体の耕地面積は、30年で約8800ha減少(直近も同様の傾向)

単位：ha

年	耕地面積	田	畑
1983	38200	30400	7820
1987	37200	29600	7620
1991	36100	28600	7540
1995	35200	27900	7280
1999	34100	27000	7090
2003	33600	26600	7040
2007	32500	25500	6970
2011	31900	25000	6930
2015	31000	24200	6760
2019	29900	23300	6670
2023	29400	22800	6550

京都府の耕地面積の推移



農林水産省 耕地及び作付面積統計より作成

市町村別施設数・定員（令和7年4月1日現在）

市町村 (※都市部除く)	施設別										計													
	保育所					認定こども園					小規模保育					家庭的保育								
	施設数		定員			施設数		定員			施設数		定員			施設数		定員						
	R7	R6	増減	R7	R6	増減	R7	R6	増減	R7	R6	増減	R7	R6	増減	R7	R6	増減	R7	R6	増減	施設数	定員	
福知山市	15	15	0	1,320	1,320	0	12	11	1	1,033	1,013	20	9	6	3	153	106	47	0	0	0	0	36	2,506
舞鶴市	3	4	▲1	350	500	▲150	20	17	3	1,315	1,121	194	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	1,865
鞍部市	3	3	0	260	270	▲10	6	6	0	610	610	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	870
宇治市	12	12	0	1,575	1,575	0	14	14	0	2,385	2,425	▲40	5	6	▲1	67	87	▲20	6	5	0	30	37	4,057
宮津市	5	5	0	235	235	0	3	3	0	128	143	▲15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	363
島岡市	10	11	▲1	1,616	1,666	▲50	8	6	2	963	831	132	2	2	0	38	0	38	0	0	0	0	20	2,617
城陽市	10	10	0	1,530	1,530	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	38	38	0	1	1	0	5	13	1,573
向日市	8	8	0	1,030	1,040	▲10	2	2	0	275	275	0	5	5	0	71	71	0	0	0	0	0	15	1,376
長岡京市	14	12	2	1,517	1,377	140	3	3	0	458	458	0	13	13	0	233	233	0	0	0	0	0	30	2,208
八幡市	8	8	0	815	815	0	6	6	0	864	864	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	1,579
京田辺市	5	7	▲2	760	1,030	▲270	5	4	1	812	597	215	3	3	0	57	57	0	0	0	0	0	13	1,629
京丹後市	6	6	0	670	680	▲10	9	9	0	1,418	1,438	▲20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	2,088
南丹市	5	5	0	440	440	0	3	3	0	332	332	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	772
木津川市	5	5	0	578	578	0	11	11	0	1,895	1,895	0	3	3	0	56	56	0	4	4	0	20	23	2,549
大山崎町	4	4	0	642	655	▲13	0	0	0	0	0	0	2	2	0	31	32	▲1	0	0	0	0	6	673
久御山町	0	0	0	0	0	0	3	3	0	500	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	500
井手町	3	3	0	210	210	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	210
宇治田原町	1	1	0	200	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	200
生野町	1	1	0	60	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	60
和泉町	1	1	0	126	126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	126
精華町	5	5	0	830	830	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	28	28	0	0	0	0	0	7	853
南山城村	1	1	0	110	110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	110
京丹波町	0	0	0	0	0	0	3	3	0	298	298	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	298
伊根町	2	2	0	61	73	▲12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	61
与野町	1	2	▲1	80	180	▲100	4	3	1	524	471	53	1	1	0	12	19	▲7	0	0	0	0	6	596
計	128	131	▲3	14,995	15,500	▲505	112	104	8	13,810	13,271	539	47	43	4	784	727	57	11	11	0	55	298	29,644

【注】「▲」は保育所等利用待機児童数調査（※認定こども園・2号・3号の利用定員）

京都府内の保育園待機児童数

項目 市町村名	2024(R6)年4月1日時点			2025(R7)年4月1日時点		
	待機児童	潜在的 待機児童	計	待機児童	潜在的 待機児童	計
京都市	0	483	483	0	358	358
福知山市	3	124	127	0	19	19
舞鶴市	0	27	27	0	16	16
綾部市	0	6	6	0	2	2
宇治市	0	53	53	0	60	60
宮津市	0	0	0	0	0	0
亀岡市	10	57	67	12	34	46
城陽市	0	42	42	0	30	30
向日市	0	48	48	0	19	19
長岡京市	0	132	132	0	67	67
八幡市	0	9	9	0	2	2
京田辺市	0	103	103	0	110	110
京丹後市	0	0	0	0	0	0
南丹市	1	0	1	3	7	10
木津川市	0	67	67	0	38	38
大山崎町	0	36	36	0	38	38
久御山町	0	0	0	0	0	0
井手町	0	0	0	0	0	0
宇治田原町	0	0	0	0	0	0
笠置町	0	0	0	0	0	0
和束町	0	0	0	0	0	0
精華町	0	18	18	0	13	13
南山城村	0	0	0	0	0	0
京丹波町	0	0	0	0	0	0
伊根町	0	0	0	0	0	0
与謝野町	0	0	0	0	0	0
計	14	1,205	1,219	15	813	828

※保育所等関連状況取りまとめ（こども家庭庁）

市町村別放課後児童クラブの状況

(令和6年5月1日現在)

市町村名	クラブ数	児童の単位数	登録児童数
京都市	220	393	16,950
福知山市	15	27	1,168
舞鶴市	21	29	715
綾部市	18	18	474
宇治市	25	53	2,416
宮津市	4	7	157
亀岡市	18	33	1,381
城陽市	11	18	889
向日市	9	21	971
長岡京市	13	22	1,383
八幡市	9	19	798
京田辺市	10	31	1,065
京丹後市	11	13	821
南丹市	7	8	457
木津川市	17	36	1,444
大山崎町	4	8	304
久御山町	3	5	198
井手町	2	2	79
宇治田原町	2	3	146
笠置町	1	1	13
和束町	1	1	32
精華町	13	17	667
南山城村	1	2	24
京丹波町	3	3	175
伊根町	2	2	41
与謝野町	7	7	224
合 計	445	779	32,990

※放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況調査（こども家庭庁）

令和7年度調査はこども家庭庁にて集計中であり、例年12月に公表

京都府児童相談所における児童虐待相談受案件数

1、受案件数の年次推移

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
家庭支援総合センター	175	227	298	273	372	401	517	526	585	624	691	623	741
宇治児童相談所	321	498	532	551	718	847	1,046	1,357	1,262	1,255	1,384	1,397	1,275
福知山児童相談所	236	239	291	298	412	415	542	664	601	697	646	653	593
合計	732	964	1,121	1,120	1,502	1,663	2,104	2,547	2,448	2,576	2,721	2,673	2,609

2、経路別受理状況

年度	家族	親戚	近隣知人	児童本人	市町村	児童委員	保健所	医療機関	児童福祉施設	警察	学校等	その他	合計
29	75	48	227	17	191	1	1	21	15	707	16	344	1,663
30	91	47	242	15	220	0	2	33	9	1,007	32	406	2,104
R1	98	57	337	16	227	1	0	27	9	1,331	33	411	2,547
R2	91	43	258	16	237	1	1	20	14	1,281	34	452	2,448
R3	121	29	237	14	236	0	2	21	13	1,413	42	448	2,576
R4	105	34	265	16	179	3	2	26	18	1,536	31	506	2,721
R5	106	51	285	26	200	4	0	31	14	1,396	32	528	2,673
R6	123	40	228	18	167	5	0	27	17	1,426	35	523	2,609

3、主たる虐待者

年度	実父	実父以外父親	実母	実母以外母親	その他	合計
29	689	104	849	2	19	1,663
30	899	151	1,013	8	33	2,104
R1	1,019	175	1,298	2	53	2,547
R2	1,018	103	1,249	46	32	2,448
R3	1,147	119	1,236	22	52	2,576
R4	1,232	155	1,278	12	44	2,721
R5	1,207	141	1,282	14	29	2,673
R6	1,160	160	1,254	12	23	2,609

4、虐待の種類

年度	身体的虐待	性的虐待	養育保護の怠慢・拒否	心理的虐待	合計
29	343	16	368	936	1,663
30	471	48	354	1,231	2,104
R1	518	17	470	1,542	2,547
R2	507	27	475	1,439	2,448
R3	537	20	348	1,671	2,576
R4	574	25	447	1,675	2,721
R5	604	43	383	1,643	2,673
R6	610	24	302	1,673	2,609

5、被虐待児の年齢

年度	0～2歳	3歳～就学前	小学生	中学校	高校生・その他	合計
29	338	370	548	245	162	1,663
30	441	383	727	359	194	2,104
R1	516	532	869	404	226	2,547
R2	485	535	795	391	242	2,448
R3	483	532	854	443	264	2,576
R4	570	611	844	411	285	2,721
R5	525	567	892	427	202	2,673
R6	539	526	844	423	277	2,609

日本共産党京都府会議員団調べ

発達障害者支援センター・発達障害者圏域支援センターの実績

1. 発達障害者支援センター・発達障害者圏域支援センターの相談件数

施設名		実受入人数										相談件数										うち就労相談件数									
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	
発達障害者支援センター「ははたき」		384	412	533	389	448	312	640	277	286	318	1,194	1,408	1,428	1,392	1,535	1,214	1,204	1,120	862	1,579	438	642	631	423	517	463	480	551	554	593
丹波 障害者生活支援センター「あま」		20	35	37	34	48	25	18	24	48	28	309	574	686	638	182	288	228	163	81	304	114	69	58	1	20	2	0	0	2	0
丹波 障害者生活支援センター「あま」		88	72	82	55	51	48	134	113	61	18	325	933	1,053	846	670	467	343	288	115	124	405	374	328	335	181	95	128	99	64	37
丹波 丹波区障害者センター		78	57	67	49	74	36	77	37	31	40	294	179	228	240	209	110	93	150	169	157	37	26	21	42	16	10	16	28	23	28
乙訓 乙訓ひまわり園地建設費		43	23	31	18	28	70	52	46	84	40	245	170	354	251	238	217	92	80	251	242	33	17	84	99	52	12	24	20	27	49
山形 山形県障害者支援センター「あま」		88	93	126	84	115	382	128	494	481	127	1,771	2,585	575	856	1,020	1,063	1,388	1,201	1,058	1,076	217	1,325	415	309	265	382	321	327	311	164
山形 障害者生活支援センター「あま」		54	62	65	47	58	73	70	70	50	288	598	480	676	531	833	812	976	694	481	537	321	234	182	216	319	309	248	138	87	71
合計		733	754	941	676	823	957	1,117	1,061	981	858	5,006	6,333	5,000	4,774	5,087	4,172	4,320	3,716	3,117	4,029	1,565	2,687	1,779	1,425	1,380	1,253	1,217	1,163	868	942

2. 発達障害者圏域支援センターの関係機関コーディネート件数等

年度	施設名	関係機関コーディネート件数(延べ件数)										関係機関ネットワーク会議(延べ件数)										個別ケース会議(延べ件数)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		27年度					28年度					29年度					30年度					31年度					32年度					33年度					34年度					35年度					36年度					37年度					38年度					39年度					40年度					41年度					42年度					43年度					44年度					45年度					46年度					47年度					48年度					49年度					50年度					51年度					52年度					53年度					54年度					55年度					56年度					57年度					58年度					59年度					60年度					61年度					62年度					63年度					64年度					65年度					66年度					67年度					68年度					69年度					70年度					71年度					72年度					73年度					74年度					75年度					76年度					77年度					78年度					79年度					80年度					81年度					82年度					83年度					84年度					85年度					86年度					87年度					88年度					89年度					90年度					91年度					92年度					93年度					94年度					95年度					96年度					97年度					98年度					99年度					100年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4

ひとり親家庭等医療費助成制度 京都府内一覧

(2025年(令和7年)10月1日現在)

※空欄の市町村は京都府制度と同じ制度内容、表中の記載は上乘せ分

自治体名	市町村単独実施内容	条 件
京 都 府	対象者:母子家庭の児童及び母、父子家庭の及び父、父母のいない児童等(児童とは、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの者)、助成内容:医療保険の一部負担金	所得制限:当該年度の児童扶養手当の扶養義務者所得に関する所得制限額
京 都 市		
向 日 市	18歳を超えて高等学校に在学中の児童とその親	府補助制度の基準額と同じ
長 岡 京 市	府制度の年齢を超えた高等学校に在籍する児童及びその親	府補助制度の基準額と同じ
大 山 崎 町		
宇 治 市		
城 陽 市	府制度の年齢を超えた20歳未満のひとり親家庭の子とその親(親が子を扶養している場合)	府補助制度の基準額と同じ
久 御 山 町	府制度の年齢を超えた高校修了前の子とその親	府補助制度の基準額と同じ
八 幡 市		
京 田 辺 市	府制度の所得制限を超えた満18歳に達する日以後最初の3月31日までの子と親	所得制限なし
井 手 町	満18歳に達する日以後最初の3月31日までの府制限の所得を超えたひとり親と子	所得制限なし
宇 治 田 原 町	満18歳に達する日以後最初の3月31日までの府制限の所得を超えたひとり親と子	所得制限なし
木 津 川 市		
笠 置 町		
和 束 町		
精 華 町	府制度の所得制限超過者	平成9年度児童扶養手当の扶養義務者所得に関する所得制限額に300万円を加えた額
南 山 城 村		
亀 岡 市		
南 丹 市	18歳を超えて高等学校に在学中の児童とその親	府補助制度の基準額と同じ
京 丹 波 町		
綾 部 志		
福 知 山 市		
舞 鶴 市		
宮 津 市		
伊 根 町		
与 謝 野 町	子が引き続き高等学校等に在学する場合は、満20歳に達する日以後の最初の3月31日までのひとり親家庭の親と子	府補助制度の基準額と同じ
京 丹 後 市	大学等に在学する22歳年度末までのひとり親家庭の親と子	府補助制度の基準額と同じ

日本共産党京都府議会議員団調べ

市町村別 放課後等デイサービス事業所数（過去5年推移）

圏域	市町村名	R3.4.1時点	R4.4.1時点	R5.4.1時点	R6.4.1時点	R7.4.1時点
丹後	宮津市	2	2	2	2	2
	京丹後市	1	1	2	2	3
	伊根町	0	0	0	0	0
	与謝野町	2	2	2	3	3
丹後圏域 小計		5	5	6	7	8
中丹東	舞鶴市	9	9	9	9	10
	綾部市	2	2	2	2	2
中丹西	福知山市	7	7	7	7	7
中丹圏域 小計		18	18	18	18	19
南丹	亀岡市	15	17	18	19	23
	南丹市	6	6	6	6	7
	京丹波町	1	1	1	1	1
南丹圏域 小計		22	24	25	26	31
京都市・乙訓	京都市	168	175	183	185	191
	向日市	13	16	15	16	17
	長岡京市	10	10	14	14	17
	大山崎町	1	2	2	2	2
京都・乙訓圏域 小計		192	203	214	217	227
山城北	宇治市	24	25	32	34	34
	城陽市	13	14	15	15	15
	八幡市	12	13	15	15	17
	京田辺市	10	13	13	16	15
	久御山町	0	0	0	0	0
	井手町	1	1	1	1	1
	宇治田原町	1	1	1	1	1
山城北圏域 小計		61	67	77	81	83
山城南	木津川市	9	11	13	19	20
	笠置町	0	0	0	0	0
	和束町	0	0	0	0	0
	精華町	7	7	7	8	7
	南山城村	0	0	0	0	0
山城南圏域 小計		16	18	20	27	27

京都府 合計	314	335	360	376	395
うち京都市域除く府域	146	160	177	191	204

放課後等デイサービス 支給決定人数（京都市含む）

	R3.4	R4.4	R5.4	R6.4	R7.4
支給決定人数	6,595	7,104	7,813	8,513	9,083

令和5年度 京都府の市町村国保の状況

市町村名	被保険者数 平均 (人)	1人当たり 医療費 (円)	1人当たり 保険料調定額 (円) ※1	保険料 現年度収納率 (%)	1人当たり 所得 (円) ※2	決算補填等目的 の一般会計繰入 (千円)
京都市	272,578	409,674	76,180	95.95	627,082	
福知山市	12,535	468,919	83,755	96.45	506,973	
舞鶴市	14,149	431,388	74,952	97.01	510,457	
綾部市	6,442	440,994	71,398	97.47	468,174	
宇治市	33,816	439,740	80,398	96.18	525,483	
宮津市	4,053	428,769	78,178	98.04	535,553	
亀岡市	17,429	461,412	78,274	94.99	527,213	
城陽市	14,515	480,858	83,674	95.58	562,173	
向日市	9,279	472,305	94,509	95.70	759,446	126,290
長岡京市	13,125	446,734	92,121	97.26	694,705	
八幡市	14,667	425,094	80,827	94.58	560,860	
京田辺市	11,170	444,658	95,867	96.92	790,977	
京丹後市	11,609	428,325	86,004	97.46	549,300	
南丹市	6,424	453,256	79,652	96.06	507,372	
木津川市	13,892	403,301	91,102	96.75	644,473	
大山崎町	2,645	410,936	86,532	96.94	703,975	
久御山町	3,206	453,906	101,691	95.37	709,281	
井手町	1,525	447,306	80,268	93.95	435,473	
宇治田原町	1,901	411,767	91,022	97.48	684,610	
笠置町	332	458,792	60,271	97.81	536,801	
和束町	1,140	437,463	78,501	98.14	534,645	
精華町	6,009	414,728	96,807	97.83	640,279	
南山城村	700	435,378	80,203	95.96	569,859	
伊根町	589	468,083	56,834	99.36	478,414	
京丹波町	3,119	481,061	77,823	97.43	481,665	
与謝野町	4,328	428,770	83,342	97.55	532,443	
京都府	481,177	424,255	79,602	96.15	606,554	126,290
全国(R5)	23,814,234	418,253	92,635	94.20	712,521	1,220億円

※1 「保険料調定額」には、介護納付金分を含んでいない。

※2 「所得」とは、旧ただし書所得（総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額から基礎控除を除いた金額）である。（一般被保険者のみ）

25年度 国保事業(市町村別)

保険者名	国保加入状況			国保料(税)額(概算額)			収入金										基金等保有額			一斉負担金 減免等状況		要約費
	世帯数 (年度平均)	被保険者数 (年度平均)	加入率 (%)	1世帯あたり (円)	1人あたり (円)	一般会計 基金等 (千円)	一般会計 その他		積額 (千円)	1人あたり (円)	積額 (千円)	1人あたり (円)	積額 (千円)	1人あたり (円)	積額 (千円)	件数	減免額 (千円)					
							総額 (千円)	うち災害補償 (千円)														
1京都市	194,866	272,578	18.41	106,561	76,180	1,757,699	1,640,872	6,020	0	2,240,000	8,218	6,460,000	24,438	8	1,323	81,800						
2福知山市	8,727	12,535	15.81	120,302	83,755	83,608	43,368	3,461	0	214,832	17,139	371,023	31,017	0	0	5,200						
3堺市	9,617	14,149	17.63	110,273	74,952	91,875	0	0	0	190,627	10,646	752,908	55,532	2	20	6,800						
4豊前市	4,404	6,442	20.26	104,438	71,398	42,183	0	0	0	57,320	8,898	207,736	33,403	0	0	3,350						
5宇治市	22,738	33,816	18.44	119,569	80,398	111,506	0	0	0	287,894	8,513	548,799	16,906	0	0	11,250						
6宮津市	2,693	4,053	24.31	117,659	78,178	34,422	0	0	0	19,000	4,688	152,199	39,656	0	0	1,550						
7豊岡市	11,446	17,429	19.67	119,189	78,274	107,025	0	0	0	120,000	6,885	561,340	33,439	0	0	5,450						
8城陽市	9,819	14,515	18.84	123,692	83,674	87,566	11,428	787	0	118,862	8,189	652,400	47,347	3	119	5,900						
9岡日市	6,354	9,279	15.80	138,016	94,509	53,035	126,452	13,628	126,290	0	30,000	2,286	533,640	42,413	6	69	4,100					
10長岡京市	8,988	13,125	15.44	134,522	92,121	17,299	12,327	939	0	92,000	6,273	277,838	19,631	6	2,305	5,100						
11八幡市	9,871	14,667	20.41	120,098	80,827	92,005	1,615	110	0	0	0	304,380	23,293	12	38	2,950						
12京田辺市	7,383	11,170	14.41	145,040	95,867	32,293	64,771	5,799	0	63,152	9,831	310,516	49,643	0	0	1,900						
13京丹後市	7,470	11,609	23.02	133,657	86,004	65,121	30,944	2,866	0	138,819	9,993	497,337	37,254	0	0	4,400						
14南丹市	4,243	6,424	20.38	120,594	79,652	42,994	151	24	0	18,000	6,805	115,896	45,184	0	0	850						
15木津川市	8,651	13,832	16.87	146,293	91,102	21,163	30,974	2,230	0	27,000	8,422	69,088	22,622	14	848	1,200						
16大山崎町	1,801	2,645	15.81	127,083	86,532	0	0	0	0	0	0	81,237	54,668	0	0	650						
17久御山町	2,037	3,206	20.64	160,050	101,691	0	0	0	0	0	0	54,655	29,801	0	0	650						
18井手町	959	1,525	20.97	127,642	80,268	10,358	0	0	0	0	0	160,141	502,009	0	0	250						
19宇治田原町	1,176	1,901	21.59	147,137	91,022	2,799	8,691	4,572	0	0	0	186,830	177,427	0	0	650						
20笠置町	210	332	32.29	95,286	60,271	1,500	512	1,541	0	0	0	159,678	27,545	0	0	2,000						
21和歌山町	673	1,140	33.51	132,973	78,501	8,751	879	771	0	0	0	125,057	182,100	0	0	300						
22新井町	3,856	6,009	16.23	150,859	96,807	10,567	3,961	659	0	3,200	5,433	116,650	204,649	0	0	200						
23南山城村	440	700	30.92	127,595	80,203	1,195	0	0	0	0	0	346,979	116,553	2	58	1,700						
24伊賀市	369	589	32.02	90,718	56,834	1,775	5,974	10,143	0	0	0	147,261	35,331	0	0	2,000						
25京丹波町	2,061	3,119	25.23	117,773	77,823	15,512	4,316	1,384	0	0	0	0	0	0	0	0						
26与野町	2,820	4,328	22.40	127,909	83,342	8,971	1,026	237	0	0	0	126,290	3,580,696	122,217	56	6,460	158,550					
合 計	333,672	481,177				2,701,729	1,988,279															

都道府県別滞納世帯数等

(令和6年6月1日現在)

		全世帯数			短期被保険者証		資格証明書	
		A	B	割合 B/A	交付世帯 C	割合 C/A	交付世帯 D	割合 D/A
		世帯	世帯	%	世帯	%	世帯	%
1	北海道	671,807	60,799	9.1%	7,876	1.2%	1,337	0.2%
2	青森県	174,412	16,212	9.3%	4,827	2.8%	938	0.5%
3	岩手県	161,221	11,198	6.9%	2,853	1.8%	61	0.0%
4	宮城県	282,226	35,120	12.4%	1,707	0.6%	300	0.1%
5	秋田県	123,124	8,130	6.6%	3,022	2.5%	824	0.7%
6	山形県	127,980	7,486	5.8%	2,422	1.9%	251	0.2%
7	福島県	241,732	23,426	9.7%	4,657	1.9%	1,021	0.4%
8	茨城県	386,550	43,545	11.3%	11,658	3.0%	1,610	0.4%
9	栃木県	255,974	25,688	10.0%	5,931	2.3%	3,130	1.2%
10	群馬県	257,456	27,481	10.7%	6,168	2.4%	1,541	0.6%
11	埼玉県	930,082	116,998	12.6%	5,697	0.6%	427	0.0%
12	千葉県	805,477	98,772	12.3%	27,418	3.4%	5,289	0.7%
13	東京都	1,910,633	373,433	19.5%	25,020	1.3%	5,839	0.3%
14	神奈川県	1,110,860	145,507	13.1%	8,235	0.7%	3,110	0.3%
15	新潟県	267,576	25,799	9.6%	4,744	1.8%	918	0.3%
16	富山県	113,025	10,290	9.1%	1,915	1.7%	1,007	0.9%
17	石川県	129,779	16,150	12.4%	3,988	3.1%	507	0.4%
18	福井県	83,597	5,262	6.3%	1,245	1.5%	488	0.6%
19	山梨県	111,242	7,953	7.1%	1,955	1.8%	454	0.4%
20	長野県	260,755	22,263	8.5%	2,320	0.9%	193	0.1%
21	岐阜県	238,486	26,724	11.2%	5,595	2.3%	1,321	0.6%
22	静岡県	459,598	40,764	8.9%	9,443	2.1%	1,340	0.3%
23	愛知県	850,752	69,958	7.0%	11,411	1.3%	61	0.0%
24	三重県	217,262	25,416	11.7%	3,504	1.6%	2,386	1.1%
25	滋賀県	160,312	15,367	9.6%	3,858	2.4%	327	0.2%
26	京都府	329,356	23,922	7.3%	8,211	2.5%	1,810	0.5%
27	大阪府	1,160,785	142,847	12.4%	35,876	3.1%	15,350	1.3%
28	兵庫県	675,633	69,165	10.2%	19,846	2.9%	6,312	0.9%
29	奈良県	170,091	13,182	7.7%	3,859	2.3%	98	0.1%
30	和歌山県	133,586	11,089	8.3%	4,226	3.2%	1,047	0.8%
31	鳥取県	68,793	5,559	8.1%	2,507	3.6%	108	0.2%
32	島根県	77,214	3,732	4.8%	1,243	1.6%	303	0.4%
33	岡山県	223,360	27,863	12.5%	3,280	1.5%	845	0.4%
34	広島県	323,556	35,991	11.1%	5,251	1.6%	1,090	0.3%
35	山口県	171,609	14,250	8.3%	2,906	1.7%	1,209	0.7%
36	徳島県	90,448	7,453	8.2%	2,610	2.9%	466	0.5%
37	香川県	115,105	13,366	11.6%	4,687	4.1%	1,259	1.1%
38	愛媛県	178,583	12,610	7.1%	3,357	1.9%	1,416	0.8%
39	高知県	98,419	7,399	7.5%	2,086	2.1%	344	0.3%
40	福岡県	666,492	66,469	10.0%	31,017	4.7%	5,896	0.9%
41	佐賀県	98,886	6,622	6.7%	2,419	2.4%	436	0.4%
42	長崎県	184,271	15,322	8.3%	5,049	2.7%	361	0.2%
43	熊本県	234,721	30,455	13.0%	8,558	3.6%	610	0.3%
44	大分県	144,535	10,317	7.1%	2,478	1.7%	1,017	0.7%
45	宮崎県	149,337	14,479	9.7%	4,736	3.2%	839	0.6%
46	鹿児島県	224,490	18,489	8.2%	9,184	4.1%	1,916	0.9%
47	沖縄県	233,873	29,480	12.6%	6,277	2.7%	1	0.0%
合 計		16,075,041	1,829,802	11.4	397,142	2.1	77,413	0.5

(出所) 厚生労働省保険局国民健康保険課調べ

(注1) 全世帯数、滞納世帯数、短期被保険者証交付世帯数及び資格証明書交付世帯数は各年6月1日現在である。

(注2) 数値はいずれも速報値である。

無料低額診療事業総括表

令和6年度

法人名	医療施設名	減免規定 明示	取扱患者 総数(A) 人	無料低額診療 患者計(B) ※B=C+D 人	生保 患者 (C) 人	減免 患者 (D) 人	減免した 費用総額 (千円)
公益社団京都保健 会	京都協立病院	○	64,234	6,299	1,651	4,648	7,308
一般財団法人長岡 記念財団	長岡病院	○	123,687	24,815	24,805	10	15
公益財団法人 丹後中央病院	丹後中央病院	○	196,604	19,820	6,719	14,101	33,254
社会福祉法人あじ ろ会	宇治病院	○	115,855	13,105	8,127	4,978	16,814
公益社団京都保健 会	まいづる協立診療 所	○	16,694	1,369	420	949	3,210
一般社団法人視力 愛護協会	富井眼科診療所 長岡分院	○	13,758	1,817	90	1,727	1,208
社会福祉法人 恩賜財団済生会	京都済生会病院	○	219,338	28,494	6,311	22,183	38,919

無料低額診療事業について(実績)

保健福祉局資料(2024年9月)

無料低額診療事業実施施設一覧(令和6年8月末現在)

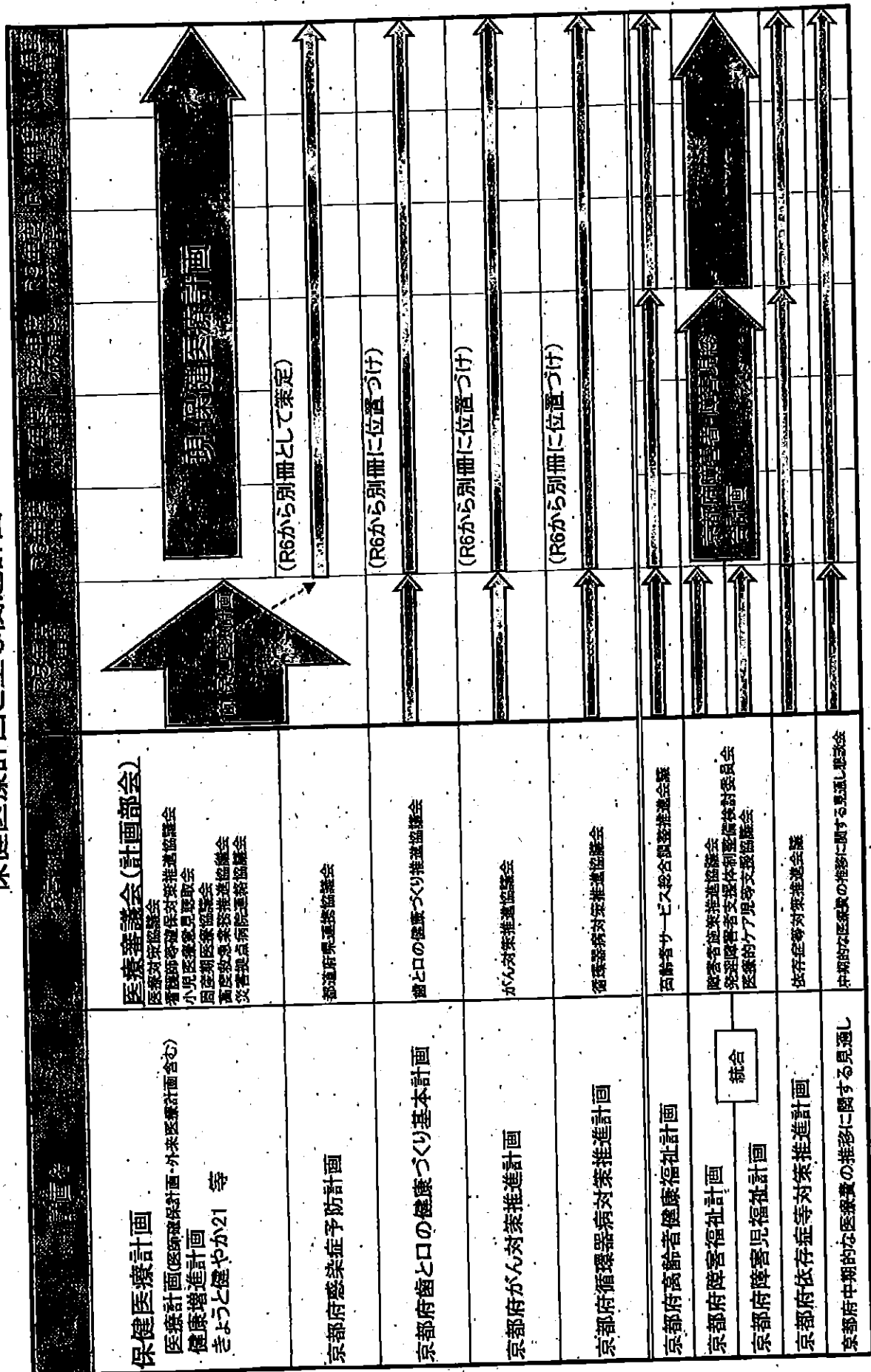
(単位:円)

施設名	施設が減免した費用の総額 ※		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 京都博愛会病院	2,381,289	2,353,003	1,438,072
2 富田病院	8,032,240	7,377,310	7,444,380
3 西陣病院	27,814,516	24,269,452	30,864,225
4 京都桂病院	52,670,090	36,705,750	15,631,154
5 京都第二赤十字病院(休止中)			
6 京都第一赤十字病院(休止中)			
7 上賀茂診療所	1,598,330	1,210,760	894,200
8 かも川診療所	267,570	535,140	735,770
9 紫野協立診療所(歯科併設)	2,854,170	2,626,214	2,741,097
10 西七条診療所	1,196,810	1,109,700	870,920
11 上京診療所	4,615,530	4,040,400	3,556,970
12 仁和診療所(歯科併設)	6,224,630	5,460,470	5,624,010
13 京都民医連中央病院	46,960,375	41,842,852	40,516,572
14 京都民医連太子道診療所	18,053,454	19,029,752	19,447,796
15 吉祥院病院	7,987,040	9,540,956	8,045,370
16 九条診療所(歯科併設)	9,441,420	8,194,510	7,264,380
17 久世診療所	3,559,150	2,935,250	2,342,085
18 春日診療所	3,900,320	4,255,990	3,494,224
19 富井眼科診療所	4,783,710	3,005,890	1,930,620
20 京都民医連あすがい病院(旧京都民医連第二中央病院)	9,630,910	11,259,919	4,689,090
21 京都民医連あすがい診療所(歯科併設)	6,532,590	5,245,863	4,559,888
22 川端診療所	783,910	570,130	351,500
23 京都民医連洛北診療所	1,251,790	1,212,404	1,057,040
24 東山診療所	1,098,090	1,121,600	877,540
25 大宅診療所	818,080	768,300	1,257,750
26 中央診療所	1,686,710	1,534,746	1,618,248
27 川越病院	757,960	2,346,382	1,350,750
28 京都工場保健会診療所	5,852,970	5,038,129	4,193,174
29 嵯峨野病院	18,210	12,180	10,950
30 京都南西病院	12,787,370	12,144,960	12,107,060
31 伏見桃山総合病院	792,793	823,648	1,353,650
32 京都城南診療所	3,590,990	3,469,676	3,067,567
33 京都予防医学センター附属診療所	1,429,160	1,482,153	1,150,573
34 高雄病院(休止中)			
35 京都からすま病院	4,220,772	6,241,900	12,043,460

※ 「施設が減免した費用の総額」は、施設が実際に負担した額

日本共産党京都市会議員団調査による

保健医療計画と主な関連計画



京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）の主な内容（抜粋）

（１）人口構造及び高齢者の現状及び将来設計

	平成 27 年 (2015 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 52 年 (2040 年)
総人口	2,579,305 人	2,499,480 人 (96.9%)	2,223,586 人 (86.2%)
65 歳以上	691,964 人	769,726 人 (111.2%)	809,144 人 (116.9%)
75 歳以上	322,181 人	483,508 人 (150.1%)	487,069 人 (145.0%)

() は、2015 年を 100% とした場合の比率

出典：平成 27 年人口…平成 27 年住民基本台帳人口

平成 37 年人口、平成 52 年人口…国立社会保障・人口問題研究所

（２）住居・介護施設等で提供される医療の必要量の推計

構想区域名	平成 37 年 (2025 年) における 必要量 (人/日)
京都府計	39,979
丹後	1,553
中丹	2,546
南丹	1,405
京都・乙訓	27,498
山城北	5,551
山城南	1,368

出典：地域医療構想策定のための将来の医療需要推計データ（厚生労働省提供）

（３）病院・診療所の医療需要に対する提供体制の目標値

地域医療構想調整会議における意見を踏まえた各構想区域ごとのまとめは次のとおりです。

- ① 丹後、中丹、南丹地域においては、医療・介護資源が少なく、高齢者（特に後期高齢者）の割合が多いため、訪問診療、訪問看護等と合わせ、現行の許可病床数を維持します。
- ② 京都・乙訓地域においては、現在は病床過剰地域ですが、介護療養病床が全体の約 1 割以上を占めており、その動向により病床数が減少する可能性があるため、当面、許可病床数を維持します。
- ③ 山城北、山城南地域においては、今後、回復期、慢性期の需要が見込まれることから、病床を確保します。

構想区域名	平成 37 年 (2025 年) における病床数 (床)	許可病床数 R74.1 現在			
		高度急性期	急性期	回復期	慢性期
京都府計	29,957	12,000～13,000	8,000～9,000	8,000～9,000	26,034
丹後	1,197				1,196
中丹	2,205				2,181
南丹	1,430				1,327
京都・乙訓	20,206				17,277
山城北	4,184				3,943
山城南	735				710

○ 各病院において、病棟単位で高度急性期及び急性期として提供する医療内容を明確に区分することが困難であることから、個別に推計せず、両区分で 12,000～13,000 床の範囲とします。

○ 回復期は、病床機能報告制度における地域包括ケア病棟の位置づけが明確でなく、各病院により位置づけが異なっていることから、8,000 床～9,000 床の範囲とします。

○ 介護療養病床を含む慢性期は今後も維持する必要があること、入院医療と在宅医療を明確に区分することが困難であることから、8,000 床～9,000 床の範囲とします。

日本共産党京都府議員団作成

地域包括支援センターの設置状況

令和7年3月末現在の設置数

(単位:箇所)

令和7年3月末現在の設置数										
圏域	保健所	市町村	センター数	設置主体					サブセンター設置数	フランチ設置数
				ア 直営	委託					
					イ 社会福祉法人	ウ 社会福祉協議会	エ 医療法人	オ 社団法人		
京都・乙訓	乙訓	京都市	61		42	5	10	3	1	
		向日市	3		1	1	1			
		長岡京市	4		2	1			1	
		大山崎町	1			1				
		小計	8		3	3	1		1	
	小計	69		45	8	11	3	2		
山城北	山城北	宇治市	8		5					
		城陽市	3		1	2				2
		八幡市	4		2		2			4
		京田辺市	3	3						5
		久御山町	1	1						
		井手町	1	1						
		宇治田原町	1	1						
	小計	21	0	8	2	2		3	11	
山城南	山城南	木津川市	4		2	2				
		笠置町	1	1						
		和束町	1	1						
		精華町	3		2	1				
		南山城村	1	1						
	小計	10	3	4	3					
南丹	南丹	亀岡市	7		3		4			4
		南丹市	1			1				10
		京丹波町	1	1						4
	小計	9	1	3	1	4			10	
中丹	中丹西	福知山市	2	1	1					
		舞鶴市	7	1	5		1			
		綾部市	4	1	2	1				
	小計	13	3	8	1	1			7	
丹後	丹後	宮津市	2	1	1					
		京丹後市	1	1						
		伊根町	1	1						
		与謝野町	1	1						
	小計	5	4	1						
合 計			127	17	99	15	18	5	21	
合 計 (京都市除く)			66	17	27	10	8	4	11	21

都道府県別合計特殊出生率の推移

都道府県	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	17年比
全国	1.43	1.42	1.36	1.34	1.30	1.26	1.20	1.15	80.4%
北海道	1.29	1.27	1.24	1.21	1.20	1.12	1.06	1.01	78.3%
青森	1.43	1.43	1.38	1.33	1.31	1.24	1.23	1.14	79.7%
岩手	1.47	1.41	1.35	1.33	1.30	1.21	1.16	1.09	74.1%
宮城	1.31	1.30	1.23	1.21	1.15	1.09	1.07	1.00	76.3%
秋田	1.35	1.33	1.33	1.32	1.22	1.18	1.10	1.04	77.0%
山形	1.45	1.48	1.40	1.41	1.32	1.32	1.22	1.17	80.7%
福島	1.57	1.53	1.47	1.48	1.36	1.27	1.21	1.15	73.2%
茨城	1.48	1.44	1.39	1.38	1.30	1.24	1.22	1.16	78.4%
栃木	1.45	1.44	1.39	1.34	1.31	1.24	1.19	1.15	79.3%
群馬	1.47	1.47	1.40	1.41	1.35	1.32	1.25	1.20	81.6%
埼玉	1.36	1.34	1.27	1.26	1.22	1.17	1.14	1.09	80.1%
千葉	1.34	1.34	1.28	1.28	1.21	1.18	1.14	1.09	81.3%
東京	1.21	1.20	1.15	1.13	1.08	1.04	0.99	0.96	79.3%
神奈川	1.34	1.33	1.28	1.25	1.22	1.17	1.13	1.08	80.6%
新潟	1.41	1.41	1.38	1.35	1.32	1.27	1.23	1.14	80.9%
富山	1.55	1.52	1.53	1.48	1.42	1.46	1.35	1.29	83.2%
石川	1.54	1.54	1.46	1.48	1.38	1.38	1.34	1.23	79.9%
福井	1.62	1.67	1.56	1.61	1.57	1.50	1.46	1.46	90.1%
山梨	1.50	1.53	1.44	1.50	1.43	1.40	1.32	1.26	84.0%
長野	1.56	1.57	1.57	1.53	1.44	1.43	1.34	1.30	83.3%
岐阜	1.51	1.52	1.45	1.42	1.40	1.36	1.31	1.27	84.1%
静岡	1.52	1.50	1.44	1.43	1.36	1.33	1.25	1.19	78.3%
愛知	1.54	1.54	1.45	1.43	1.41	1.35	1.29	1.22	79.2%

日本共産党府会議員団調べ

都道府県	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	17年比
三重	1.49	1.54	1.47	1.45	1.43	1.40	1.29	1.24	83.2%
滋賀	1.54	1.55	1.47	1.47	1.46	1.43	1.38	1.32	85.7%
京都	1.31	1.29	1.25	1.22	1.22	1.18	1.11	1.05	80.2%
大阪	1.35	1.35	1.31	1.30	1.27	1.22	1.19	1.14	84.4%
兵庫	1.47	1.44	1.41	1.40	1.36	1.31	1.29	1.23	83.7%
奈良	1.33	1.37	1.31	1.26	1.30	1.25	1.21	1.19	89.5%
和歌山	1.52	1.48	1.46	1.49	1.43	1.39	1.33	1.24	81.6%
鳥取	1.66	1.61	1.63	1.59	1.51	1.60	1.44	1.43	86.1%
島根	1.72	1.74	1.68	1.69	1.62	1.57	1.46	1.43	83.1%
岡山	1.54	1.53	1.47	1.47	1.45	1.39	1.32	1.27	82.5%
広島	1.56	1.55	1.49	1.49	1.42	1.40	1.33	1.29	82.7%
山口	1.57	1.54	1.56	1.50	1.49	1.47	1.40	1.36	86.6%
徳島	1.51	1.52	1.46	1.45	1.44	1.42	1.36	1.32	87.4%
香川	1.65	1.61	1.59	1.51	1.51	1.45	1.40	1.36	82.4%
愛媛	1.54	1.55	1.46	1.45	1.40	1.39	1.31	1.28	83.1%
高知	1.56	1.48	1.47	1.48	1.45	1.36	1.30	1.25	80.1%
福岡	1.51	1.49	1.44	1.43	1.37	1.33	1.26	1.22	80.8%
佐賀	1.64	1.64	1.64	1.61	1.56	1.53	1.46	1.41	86.0%
長崎	1.70	1.68	1.66	1.64	1.60	1.57	1.49	1.39	81.8%
熊本	1.57	1.69	1.60	1.60	1.59	1.52	1.47	1.39	83.2%
大分	1.62	1.59	1.53	1.57	1.54	1.49	1.39	1.37	84.6%
宮崎	1.73	1.72	1.73	1.68	1.64	1.63	1.49	1.43	82.7%
鹿児島	1.69	1.70	1.63	1.63	1.65	1.54	1.48	1.38	81.7%
沖縄	1.94	1.89	1.82	1.86	1.80	1.70	1.60	1.54	79.4%

厚生労働省「人口動態統計月報年計（概数）」各年版より作成

重度心身障害児医療費助成制度 京都府内一覧 (2025年(令和7年)10月1日現在)

※空欄の市町村は京都府制度と同じ制度内容、表中の記載は上乗せ分

市町村名	対 象 者		助 成		市町村外受診 取扱い
	範 囲	所得制限	内 容	方 法	
京 都 府	身体障害1・2級、知的障害おおむねIQ35以下、重度身体障害3級かつおおむねIQ50以下、精神障害1級、精神障害1級から2級へ変更、(次回更新まで)、精神障害2級かつ身体障害3級又はおおむねIQ50以下の重複障害	特別障害者手当又は障害児童福祉手当の所得基準額	医療保険の自己負担額(附加給付控除)	現物給付	
京 都 市					
日 市	身体障害3級	市民税非課税世帯	医療保険の自己負担額(附加給付控除)	現物給付	府外償還払い
長岡京市	身体障害3級	市民税非課税世帯	医療保険の自己負担額(附加給付控除)	現物給付	府外償還払い
大山崎町	身体障害3級	町民税非課税世帯	医療保険の自己負担額	現物給付	府外償還払い
宇治市	年度末年齢が満16歳以上	市町村民税非課税世帯	医療保険の自己負担額(附加給付控除)	現物給付	府外償還払い
城陽市	18歳未満で身体障害3級、療育手帳B、精神障害2級、心身障がい児福祉施設、特別支援学級・学校に通園・通学している者	所得制限なし	医療保険の自己負担額(附加給付控除)	現物給付	府外償還払い
久御山町	身体障害3級、療育手帳B				
八幡市	身体障害3級、療育手帳B	特別障害者手当又は障害児童福祉手当の所得基準額	医療保険の自己負担額	現物給付	府外償還払い
京田辺市	府制度の所得制限を超えた者、精神障害で障害年金1・2級	所得制限なし	医療保険の自己負担額(附加給付控除)	現物給付	府外償還払い
井手町	身体障害3級、府制度の所得制限を超えた身体障害1・2級、療育手帳A	所得制限なし	医療保険の自己負担額	現物給付	府外償還払い
宇治田原町	身体障害3級、療育手帳B、府制度の所得制限を超えた身体障害1・2級、療育手帳A	所得制限なし	医療保険の自己負担額	現物給付	府外償還払い
木津川市	身体障害3級、療育手帳B	特別障害者手当又は障害児童福祉手当の所得基準額	医療保険の自己負担額	現物給付	府外償還払い
笠置町	身体障害3・4級、療育手帳	町民税非課税世帯	医療保険の自己負担額	現物給付	府外償還払い
和東町	身体障害3・4級	特別障害者手当又は障害児童福祉手当の所得基準額	医療保険の自己負担額の3分の1	償還払い	償還払い

精

南

亀

南

京

綾

福

舞

富

伊

与

京

精 華 町	療育手帳B	本人基準額＝府補助制度の扶養義務者の基準額に同じ。扶養義務者基準額＝基準額に300万円を加えた額	一部負担金より法定給付及び附加給付費を除いた金額	現物給付	府外償還払い
南 山 城 村	身体障害3・4級	特別障害者手当又は障害児童福祉手当の所得基準額	医療保険の自己負担額の2分の1	償還払い	償還払い
亀 岡 市					
南 丹 市	身体障害3・4級、療育手帳B、精神障害者手帳2級(府制度除く)・3級	市民税非課税世帯(所得割・均等割とも)	入院:医療保険の自己負担額(附加給付控除)、入院外:医療機関ごとに1日300万円を控除した額(調剤薬局分は一部負担なし)※	現物給付	府外償還払い
京 丹 波 町	身体障害3・4級の一部、療育手帳B、障害年金1・2級、精神障害者手帳1・2級	特別障害者手当又は障害児童福祉手当の所得基準額	医療保険の自己負担額(附加給付控除)	現物給付	府外償還払い
綾 部 市					
福 知 山 市	身体障害3・4級、療育手帳B、精神障害者手帳1～3級級(精神疾患で入院は対象外)ただし、後期高齢者医療該当者は除く	特別障害者手当の所得基準額受給者本人の市町村民税が非課税	医療保険の自己負担額(附加給付控除)	現物給付	府外償還払い
舞 鶴 市					
宮 津 市					
伊 根 町	身体障害3級、療育手帳B	町民税非課税世帯	医療保険の自己負担額(附加給付控除)	現物給付	府外償還払い
与 謝 野 町	身体障害3級、療育手帳B	特別障害者手当又は障害児童福祉手当の所得基準額	医療保険の自己負担額(附加給付控除)	現物給付	府外償還払い
京 丹 後 市	身体障害3級	特別障害者手当又は障害児童福祉手当の所得基準額	医療保険の自己負担額(附加給付控除)	現物給付	府外償還払い

日本共産党京都府会議員団調べ

貧困・社会的格差

生活保護、失業率、就学援助の推移

日本共産党府会議員団調べ

都道府県	生活保護率 (人口千対、注1)					完全失業率 (%、注2)					就学援助率 (%、注3)				
	2019年 度	2020年 度	2021年 度	2022年 度	2023年 度	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
北海道	23.1	22.6	22.4	22.2	22.0	2.9	3.0	3.2	2.8	2.8	19.0	18.3	18.0	17.5	17.6
青森	22.2	22.2	22.1	22.1	22.1	3.0	2.9	2.9	2.9	3.1	17.1	16.8	16.6	16.5	16.1
岩手	9.0	8.9	8.9	8.9	8.9	2.2	2.3	2.2	2.2	2.4	11.0	11.3	11.5	11.6	11.6
宮城	9.1	9.2	9.5	9.6	9.9	3.1	3.0	2.9	3.0	3.2	10.4	10.7	11.0	11.8	12.0
秋田	13.4	12.9	12.7	12.4	12.4	2.8	2.6	2.3	2.5	2.7	13.6	13.4	13.3	13.1	12.9
山形	7.0	7.0	7.1	7.1	7.1	2.0	2.0	1.9	1.7	1.9	6.8	7.1	7.1	6.9	7.0
福島	7.5	7.4	7.5	7.5	7.7	2.5	2.4	2.4	2.5	2.5	10.7	11.0	10.9	10.9	10.8
茨城	9.9	8.8	9.0	9.2	9.3	2.4	2.6	2.4	2.5	2.4	7.8	8.0	8.1	8.2	8.2
栃木	8.4	8.4	8.4	8.3	8.4	2.3	2.6	2.4	2.3	2.2	8.3	8.6	8.6	8.6	8.6
群馬	6.0	5.9	6.0	6.1	6.3	2.1	2.3	1.9	2.0	2	8.6	8.6	8.7	8.7	8.7
埼玉	12.0	12.1	12.2	12.3	12.6	2.9	3.0	2.7	2.7	2.7	13.0	12.9	12.6	12.2	11.9
千葉	12.3	12.4	12.6	12.8	12.9	2.7	2.8	2.5	2.5	2.5	8.8	8.9	8.9	9.7	8.6
東京	20.7	20.3	20.1	19.9	19.7	3.1	3.0	2.6	2.5	2.6	17.2	17.2	16.4	15.5	14.5
神奈川	12.5	12.6	12.7	12.8	13.0	2.8	3.0	2.8	2.9	2.5	14.6	14.3	14.0	13.4	12.9
新潟	6.3	6.2	6.4	6.5	6.6	2.3	2.3	2.2	2.1	2.0	16.8	16.6	16.8	15.8	15.2
富山	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	7.3	7.9	8.1	8.1	8.3
石川	4.4	4.4	4.5	4.5	4.5	1.8	1.9	2.1	1.9	1.9	13.0	13.1	13.0	12.7	12.5
福井	3.2	3.2	3.2	3.3	3.4	1.6	1.4	1.7	1.4	1.2	8.5	8.5	8.7	8.5	8.7
山梨	6.7	6.7	6.9	6.9	6.9	1.8	2.2	1.8	2.0	1.8	9.9	9.8	9.5	9.5	9.7
長野	4.6	4.6	4.1	4.1	4.2	2.1	2.3	2.0	2.0	1.8	11.1	11.4	11.4	11.3	11.3
岐阜	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8	1.8	1.9	1.7	1.8	1.8	7.9	7.9	8.3	8.5	8.8
静岡	6.9	7.1	7.3	7.5	7.6	2.4	2.4	2.2	2.1	2.2	7.7	7.8	8.1	8.0	8.2
愛知	5.5	5.6	5.3	5.3	5.5	2.5	2.5	2.0	2.0	2.0	10.3	10.6	10.5	10.5	10.6
三重	8.8	8.8	9.0	9.0	9.1	1.9	2.1	1.9	1.8	1.8	12.6	12.5	13.0	12.9	13.0
滋賀	6.6	6.6	6.5	6.5	6.7	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	12.1	12.1	12.0	11.7	11.4
京都	12.5	12.3	12.0	11.9	11.8	2.6	2.7	2.5	2.4	2.2	17.3	17.1	17.0	16.4	16.0
大阪	19.2	19.3	19.1	19.0	19.2	3.4	3.5	3.1	3.2	3.1	20.4	19.8	19.2	18.3	17.8
兵庫	8.3	8.3	8.4	8.5	8.6	2.7	2.8	2.6	2.6	2.4	13.8	13.7	13.4	13.0	12.8
奈良	12.6	12.1	11.8	11.7	11.7	2.5	2.5	2.2	2.4	2.2	12.8	12.8	12.9	12.8	13.2
和歌山	10.3	10.2	10.2	10.2	10.4	2.3	2.3	2.3	2.1	1.9	15.5	15.7	15.5	15.4	15.1
鳥取	10.9	10.6	10.4	10.4	10.5	2.3	2.0	2.0	2.1	1.7	16.1	15.7	15.7	15.3	15.1
島根	6.3	6.2	6.1	6.0	6.1	1.4	1.7	1.3	1.4	1.8	15.9	15.7	15.4	15.2	15.0
岡山	6.5	6.2	6.0	6.0	5.9	2.5	2.6	2.4	2.3	2.5	14.2	14.0	14.3	13.9	13.7
広島	8.0	7.9	8.0	8.0	8.1	2.4	2.4	2.2	2.1	2.1	21.2	20.9	20.3	20.1	19.6
山口	9.5	9.3	9.3	9.3	9.4	1.9	1.9	1.8	1.6	1.6	20.0	19.2	17.9	17.0	16.2
徳島	18.0	17.9	17.9	17.8	17.8	2.2	2.7	2.2	1.7	1.4	13.7	13.3	13.0	12.6	12.5
香川	7.7	7.5	7.5	7.5	7.4	2.2	2.2	2.0	2.0	1.8	14.4	14.1	14.2	14.4	14.4
愛媛	11.1	10.9	10.8	10.6	10.6	2.1	2.2	2.0	2.2	2.2	13.3	13.1	13.2	13.2	13.2
高知	19.3	18.9	18.8	18.6	18.4	2.5	2.2	2.0	2.0	1.7	25.8	25.9	25.9	25.5	25.5
福岡	22.5	21.9	21.7	21.4	21.3	3.1	3.0	2.9	2.7	2.9	22.2	21.6	21.0	20.8	20.2
佐賀	9.6	9.5	9.3	9.2	9.2	1.8	1.6	1.6	1.3	1.4	12.4	12.8	12.8	12.8	12.4
長崎	15.3	14.9	14.8	14.7	14.6	2.3	2.2	1.9	1.9	2.1	19.0	18.1	18.2	17.9	17.7
熊本	9.4	9.3	9.3	9.3	9.4	2.6	2.6	2.4	2.4	2.5	14.8	14.6	14.8	14.9	14.9
大分	17.0	16.8	16.6	16.5	16.5	2.1	2.2	2.0	2.4	2.4	17.2	17.1	17.2	16.8	16.4
宮崎	13.6	13.5	13.4	13.4	13.4	2.1	2.5	2.4	2.4	2.2	16.4	16.4	16.5	16.3	16.5
鹿児島	15.0	14.9	14.8	14.6	14.6	2.7	2.7	2.3	2.2	2.5	22.5	22.5	22.3	22.0	21.4
沖縄	21.9	21.8	22.2	22.4	22.8	3.3	3.7	3.2	3.3	3.2	24.2	24.1	24.0	23.6	23.6
全国	16.4	16.3	16.2	16.2	16.2	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5	14.5	14.4	14.2	13.9	13.7

(注1)保護率の算出は1ヶ月平均の被保護人員を総務省統計局発表の推計人口で除した。「社会福祉行政業務報告」「被保護調査」より

(注2)総務省労働力調査より

(注3)文部科学省資料より

生活保護 新規申請件数比較

月別	R6年												R7年												計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月											
生活保護 新規申請件数 (令和6年4月～令和7年5月)	134	132	130	149	128	118	117	131	78	124	101	136	117	118	1713 A										
前年(同月)の申請件数 (令和5年4月～令和6年5月)	114	129	151	141	121	138	112	118	107	115	109	119	134	132	1740 B										
新規申請件数/前年 申請件数 (A/B)	117.5%	102.3%	86.1%	105.7%	105.8%	85.5%	104.5%	111.0%	72.9%	107.8%	92.7%	114.3%	87.3%	89.4%	98.4% A/B										

〈内訳〉

Q【市部域】申請件数の前年比

月別	R6年												R7年												計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月											
	116	118	116	134	109	107	102	118	68	108	88	118	106	105											
生活保護、新規申請件数 (令和6年4月～令和7年5月)															1513 A										
前年(同月)の申請件数 (令和5年4月～令和6年5月)	100	116	135	129	108	123	103	105	91	100	96	105	116	118	1545 B										
新規申請件数/前年申請件数(A/B)	116.0%	101.7%	85.9%	103.9%	100.9%	87.0%	99.0%	112.4%	74.7%	108.0%	91.7%	112.4%	91.4%	89.0%	97.9% A/B										

Q【都部域】申請件数の前年比

月別	R6年												R7年												計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月											
	18	14	14	15	19	11	15	13	10	16	13	18	11	13	200 A										
	14	13	16	12	13	15	9	13	16	15	13	14	18	14	195 B										
	128.6%	107.7%	87.5%	125.0%	145.2%	73.3%	166.7%	100.0%	62.5%	106.7%	100.0%	128.6%	61.1%	92.9%	102.6% A/B										

生活保護の状況

日本共産党京都府会議員団調べ

実施機関名	<2019年度>				<2020年度>				<2021年度>				<2022年度>				<2023年度>				<2024年度>			
	被保護世帯数	被保護人員	保護率	%	被保護世帯数	被保護人員	保護率	%	被保護世帯数	被保護人員	保護率	%	被保護世帯数	被保護人員	保護率	%	被保護世帯数	被保護人員	保護率	%	被保護世帯数	被保護人員	保護率	%
北嵯峨事務所	1,706	2,177	18.5	18.5	1,705	2,134	18.2	18.2	1,694	2,096	18.0	18.0	1,665	2,045	17.6	17.6	1,641	1,995	17.3	17.3	1,598	1,911	16.5	16.5
上京福祉事務所	1,417	1,666	19.7	19.7	1,449	1,691	20.1	20.1	1,465	1,694	20.4	20.4	1,494	1,710	20.5	20.5	1,539	1,761	21.1	21.1	1,509	1,706	20.4	20.4
左京福祉事務所	2,294	2,823	16.8	16.8	2,257	2,750	16.5	16.5	2,229	2,689	16.3	16.3	2,225	2,643	16.0	16.0	2,228	2,621	15.9	15.9	2,143	2,495	15.2	15.2
中京福祉事務所	1,865	2,198	19.8	19.8	1,848	2,154	19.5	19.5	1,843	2,114	19.3	19.3	1,841	2,101	19.1	19.1	1,877	2,128	19.3	19.3	1,819	2,041	18.5	18.5
東山福祉事務所	1,108	1,338	36.2	36.2	1,098	1,308	35.7	35.7	1,085	1,284	35.7	35.7	1,043	1,225	34.4	34.4	1,037	1,214	34.2	34.2	1,007	1,173	33.0	33.0
山科福祉事務所	4,069	5,546	41.3	41.3	4,076	5,507	40.7	40.7	4,087	5,471	40.8	40.8	4,065	5,386	40.5	40.5	4,060	5,310	40.3	40.3	3,958	5,115	38.8	38.8
下京福祉事務所	1,572	1,855	22.4	22.4	1,527	1,792	21.6	21.6	1,512	1,774	21.5	21.5	1,488	1,733	21.0	21.0	1,469	1,707	20.5	20.5	1,360	1,580	19.0	19.0
南郷福祉事務所	3,226	4,281	42.3	42.3	3,216	4,214	41.3	41.3	3,220	4,177	41.1	41.1	3,176	4,073	40.1	40.1	3,097	3,927	38.5	38.5	2,972	3,721	36.5	36.5
石京福祉事務所	3,953	5,179	25.4	25.4	3,963	5,128	25.4	25.4	3,942	5,027	25.0	25.0	3,883	4,895	24.4	24.4	3,895	4,836	24.2	24.2	3,826	4,690	23.5	23.5
西京福祉事務所	1,384	1,890	19.1	19.1	1,369	1,857	18.6	18.6	1,375	1,837	18.5	18.5	1,384	1,799	18.3	18.3	1,417	1,817	18.6	18.6	1,423	1,809	18.6	18.6
洛西福祉事務所	823	1,355	27.2	27.2	821	1,327	26.6	26.6	826	1,314	26.8	26.8	818	1,267	26.2	26.2	841	1,293	27.2	27.2	838	1,265	26.5	26.5
伏見福祉事務所	4,439	6,339	38.4	38.4	4,386	6,155	37.2	37.2	4,342	6,031	36.7	36.7	4,317	5,914	36.2	36.2	4,291	5,793	35.7	35.7	4,253	5,622	34.7	34.7
東山福祉事務所	1,822	2,294	37.3	37.3	1,791	2,242	36.3	36.3	1,783	2,200	35.8	35.8	1,763	2,151	34.8	34.8	1,752	2,133	34.6	34.6	1,673	2,033	33.0	33.0
東山福祉事務所	2,653	3,923	77.2	77.2	2,630	3,805	74.8	74.8	2,629	3,744	74.7	74.7	2,601	3,667	74.4	74.4	2,614	3,658	75.2	75.2	2,536	3,521	72.4	72.4
全体	32,329	42,884	29.2	29.2	32,135	42,063	28.7	28.7	32,029	41,452	28.5	28.5	31,762	40,607	28.0	28.0	31,750	40,194	27.8	27.8	30,915	38,680	26.8	26.8

*「京都市保健福祉局」資料より/相対・申請・廃止は延べ件数。世帯数、人員数及び保護率は停止中世帯、人員を除き、各指標は年度平均。増減処理の関係で各事務所の合計と全体の数値が一致しない場合があります。

実施機関名	<2019年6月>				<2020年6月>				<2021年6月>				<2022年6月>				<2023年6月>				<2024年6月>			
	被保護世帯数	被保護人員	保護率	%	被保護世帯数	被保護人員	保護率	%	被保護世帯数	被保護人員	保護率	%	被保護世帯数	被保護人員	保護率	%	被保護世帯数	被保護人員	保護率	%	被保護世帯数	被保護人員	保護率	%
宮津市	103	117	6.8	6.8	95	106	6.3	6.3	101	111	6.7	6.7	101	112	6.9	6.9	102	114	7.2	7.2	97	104	6.8	6.8
京丹後市	362	515	9.9	9.9	379	527	10.3	10.3	362	493	9.8	9.8	356	471	9.5	9.5	354	478	9.9	9.9	351	484	10.2	10.2
丹後(保)	150	192	8.6	8.6	138	184	8.4	8.4	130	176	8.1	8.1	127	167	7.9	7.9	132	169	8.1	8.1	131	162	8.0	8.0
福知山市	763	1,019	13.3	13.3	751	995	13.1	13.1	729	946	12.3	12.3	685	898	11.8	11.8	689	907	12.0	12.0	677	884	11.8	11.8
舞鶴市	753	948	11.8	11.8	751	937	11.8	11.8	760	944	11.8	11.8	738	905	11.5	11.5	720	870	11.3	11.3	705	845	11.1	11.1
鞍馬市	177	210	5.5	5.5	192	232	7.3	7.3	191	227	7.2	7.2	181	213	6.8	6.8	175	208	6.8	6.8	179	213	7.1	7.1
亀岡市	626	896	10.3	10.3	579	787	9.1	9.1	543	708	8.2	8.2	561	722	8.4	8.4	600	736	8.6	8.6	624	781	9.2	9.2
南丹市	304	412	12.9	12.9	295	394	12.5	12.5	290	375	11.9	11.9	295	368	11.8	11.8	301	381	12.4	12.4	295	367	12.2	12.2
商丹(保)	104	131	9.9	9.9	107	138	10.7	10.7	98	127	10.0	10.0	95	121	9.8	9.8	101	126	10.5	10.5	110	138	11.3	11.3
向日市	473	636	11.3	11.3	476	657	11.7	11.7	467	642	11.3	11.3	463	629	11.2	11.2	478	638	11.4	11.4	472	634	11.3	11.3
長岡京市	697	884	11.0	11.0	684	877	10.9	10.9	701	893	11.1	11.1	694	869	10.7	10.7	695	872	10.7	10.7	697	863	10.5	10.5
乙訓(保)	60	90	5.7	5.7	59	88	5.5	5.5	56	79	4.9	4.9	54	74	4.6	4.6	57	87	5.4	5.4	53	73	4.5	4.5
宇治市	2,135	3,016	16.6	16.6	2,153	3,006	16.7	16.7	2,124	2,914	16.3	16.3	2,118	2,876	16.2	16.2	2,123	2,847	16.2	16.2	2,091	2,768	15.9	15.9
城陽市	614	870	11.6	11.6	594	838	11.3	11.3	598	822	11.1	11.1	592	808	11.0	11.0	581	762	10.4	10.4	585	773	10.7	10.7
八幡市	1,078	1,580	23.0	23.0	1,044	1,542	21.8	21.8	1,047	1,524	21.7	21.7	1,049	1,490	21.4	21.4	1,018	1,424	20.6	20.6	1,039	1,418	20.6	20.6
京田辺市	570	756	10.3	10.3	580	749	10.1	10.1	591	738	10.0	10.0	600	732	9.9	9.9	606	751	10.0	10.0	615	744	9.9	9.9
山城北(保)																								
綴喜分室(保)	521	766	24.0	24.0	507	752	23.8	23.8	498	723	23.1	23.1	474	677	21.9	21.9	470	669	21.8	21.8	432	616	20.3	20.3
木津川市	396	536	7.7	7.7	407	584	7.5	7.5	400	565	7.2	7.2	405	575	7.3	7.3	404	561	7.1	7.1	408	566	7.2	7.2
山城南(保)	269	398	9.2	9.2	261	380	8.8	8.8	262	375	8.7	8.7	265	376	8.8	8.8	257	357	8.5	8.5	254	352	8.4	8.4
全体	10,155	14,072	12.6	12.6	10,052	13,773	12.4	12.4	9,938	13,382	12.1	12.1	9,853	13,083	11.9	11.9	9,863	12,957	11.8	11.8	9,825	12,785	11.6	11.6

* 京都市保健福祉局資料より/各年度6月時点の数値。全体は京都市を除く

介護保険 第1号保険料の状況

(1)保険料基準額(年額を月額換算した数値)

(単位:円)

圏域	市町村名	保険料基準額			備考	
		第7期 (H30~R2) 月額	第8期 (R3~R5) 月額(a)	第9期 (R6~R8) 月額(b)	差額 b-a	増減(%) b/a
京都・ 乙訓	京都市	6,600	6,800	7,160	360	5.3%
	向日市	5,471	5,821	6,125	304	5.2%
	長岡京市	6,180	6,180	6,480	300	4.9%
	大山崎町	5,615	6,180	6,407	227	3.7%
山城北	宇治市	5,198	5,669	5,900	231	4.1%
	城陽市	5,098	5,098	5,477	379	7.4%
	八幡市	5,250	5,567	6,250	683	12.3%
	京田辺市	5,394	5,394	5,513	119	2.2%
	久御山町	5,591	5,786	5,786	0	0.0%
	井手町	5,375	5,823	6,197	374	6.4%
	宇治田原町	5,417	5,317	6,194	877	16.5%
山城南	木津川市	5,300	5,800	5,800	0	0.0%
	笠置町	6,640	6,970	7,140	170	2.4%
	和束町	6,200	7,600	7,200	▲ 400	-5.3%
	精華町	5,950	5,950	5,950	0	0.0%
	南山城村	4,830	6,200	6,400	200	3.2%
南丹	亀岡市	5,196	5,196	5,800	604	11.6%
	南丹市	6,360	6,360	6,860	500	7.9%
	京丹波町	6,117	6,117	5,875	▲ 242	-4.0%
中丹	福知山市	5,983	5,983	5,983	0	0.0%
	舞鶴市	5,488	5,986	5,981	▲ 5	-0.1%
	綾部市	6,202	6,202	6,202	0	0.0%
丹後	宮津市	6,980	6,672	6,147	▲ 525	-7.9%
	京丹後市	5,805	5,979	5,723	▲ 256	-4.3%
	伊根町	6,190	6,271	6,271	0	0.0%
	与謝野町	6,000	6,000	6,000	0	0.0%
加重平均	全市町村	6,129	6,328	6,608	280	4.4%
	京都市除く	5,585	5,785	5,976	191	3.3%
	全 国	5,869	6,014	6,225	211	3.5%

(2)第1号保険料収納率(令和5年度)

圏域	市町村名	収 納 率 (令和6年5月末現在)					参 考	
		現 年 度 分			滞納繰越分 普通徴収	合 計	令和4年度 収納率(合計) β	増減 $\alpha-\beta$
		特別徴収	普通徴収	計				
京都・乙訓	京都市	100.00%	94.57%	99.36%	20.66%	98.31%	98.18%	0.13
	向日市	100.00%	96.52%	99.68%	18.22%	98.67%	98.54%	0.03
	長岡京市	100.00%	96.39%	99.71%	29.30%	99.17%	98.83%	0.35
	大山崎町	100.00%	93.62%	99.57%	19.68%	99.01%	99.13%	▲ 0.12
山城北	宇治市	100.00%	94.31%	99.48%	14.51%	98.49%	98.29%	0.20
	城陽市	100.00%	95.38%	99.68%	15.15%	98.94%	98.78%	0.16
	八幡市	100.00%	94.42%	99.49%	11.16%	98.40%	98.34%	0.06
	京田辺市	100.00%	96.48%	99.71%	17.07%	99.05%	98.97%	0.08
	久御山町	100.00%	92.77%	99.37%	9.98%	98.14%	98.07%	0.07
	井手町	100.00%	93.89%	99.50%	2.38%	94.39%	94.78%	▲ 0.39
	宇治田原町	100.00%	93.68%	99.42%	12.83%	98.10%	96.96%	1.23
山城南	木津川市	100.00%	96.20%	99.69%	17.61%	99.27%	99.24%	0.03
	笠置町	100.00%	97.46%	99.77%	63.92%	99.59%	99.29%	0.30
	和束町	100.00%	85.71%	99.24%	14.31%	97.62%	97.83%	▲ 0.20
	精華町	100.00%	98.38%	99.85%	34.79%	99.49%	99.23%	0.24
	南山城村	100.00%	91.99%	99.50%	9.03%	95.38%	95.43%	▲ 0.07
南丹	亀岡市	100.00%	94.43%	99.54%	13.93%	98.66%	98.57%	0.10
	南丹市	100.00%	92.93%	99.44%	13.42%	98.31%	98.39%	▲ 0.01
	京丹波町	100.00%	93.07%	99.53%	19.60%	98.84%	98.83%	0.04
中丹	福知山市	100.00%	96.33%	99.74%	28.35%	99.81%	99.29%	0.07
	舞鶴市	100.00%	96.59%	99.73%	31.54%	99.20%	99.16%	0.04
	綾部市	100.00%	96.59%	99.79%	3.90%	97.63%	95.38%	0.30
丹後	宮津市	100.00%	95.61%	99.71%	14.32%	98.73%	98.55%	0.20
	京丹後市	100.00%	96.94%	99.81%	20.45%	99.65%	99.55%	0.02
	伊根町	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00
	与謝野町	100.00%	94.37%	99.64%	13.04%	98.42%	98.50%	▲ 0.08
京都府計		100.00%	94.86%	99.48%	18.43%	98.69%	98.36%	0.13
計(京都市除く)		100.00%	95.39%	99.63%	14.95%	98.71%	98.59%	0.12

京都府の特別養護老人ホーム入所申込者数の推移

(単位：人)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
京都府	3,081	3,097	3,085	2,961	2,364	2,167	2,233	2,152	2,122	2,134	1,846	1,652	1,510
京都市	—	3,444	—	—	2,947	—	—	2,447	—	—	3,374	—	—
計	—	6,541	—	—	5,311	—	—	4,599	—	—	5,220	—	—

※京都市の入所申込者数は、国の全国調査によるもの

京都府における自殺者数(2025年/2024年比較)

「地域における自殺の基礎資料」(厚生労働省)より作成

女性		自殺者数	年齢(10歳階級)別								不詳
			20歳未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	
2025年											
1月計	4		1		1	2					
2月計	7	1	1			2	1	1	1		
3月計	7		1		1	1		3	1		
4月計	7			1	1	2		1	2		
5月計	11	1	2		1	2	1	2	2		
6月計	10	1	1	2		2	1	2	1		
7月計	10	1	1	1	4	1	1	1			
8月計											
9月計											
10月計											
11月計											
12月計											
2025年合計			58	4	7	4	8	12	4	10	7
2024年											
1月計	7	1	2		3		1				
2月計	13		5	2	2	1		3			
3月計	10	1	3		3	1		1	1		
4月計	8	2	3	1					2		
5月計	12	2			3	2	2	2	1		
6月計	15	3	2		3	3		4			
7月計	19	1	5	2	2	2	1	5	1		
1-7月計	84	10	20	5	16	9	4	16	5		
8月計	8	1	2	1		1	1	1	1		
9月計	8		4		1		2	1			
10月計	7	1				2	2	2			
11月計	6				2		1	2	1		
12月計	11		2	3	1	1	1	1	2		
2024年合計			124	12	28	9	20	13	11	22	9
増減数	女性計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	不詳	
1月計	-3	-1	-1		-2	2	-1				
2月計	-6	1	-4	-2	-2	1	1	-2	1		
3月計	-3	-1	-2		-2			2			
4月計	-1	-2	-3		1	2		1			
5月計	-1	-1	2		-2		-1		1		
6月計	-5	-2	-1	2	-3	-1	1	-2	1		
7月計	-9		-4	-1	2	-1		-4	-1		
8月計											
9月計											
10月計											
11月計											
12月計											
1-7月増減			-20	-6	-13	-1	-8	3	-6	2	
増減率	女性計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	不詳	
1月計	-42.9%										
2月計	-46.2%										
3月計	-30.0%										
4月計	-12.5%										
5月計	-8.3%										
6月計	-33.3%										
7月計	-47.4%										
8月計											
9月計											
10月計											
11月計											
12月計											
1-7月増減率			-33.3%								

(参考) 女性計 10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代 80代 不詳

2020年1-7月	61	1	4	7	10	6	7	16	10
10年~11年の比	-8.2%	300.0%	75.0%	-42.9%	-20.0%	100.0%	-42.9%	-37.5%	-30.0%

		年齢(10歳階級)別									
男性	自殺者数	20歳未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	不詳	
2025年											
1月計	22	1	1	3	5	5	2		5		
2月計	15		1	4	4	3		1	2		
3月計	21	1	3	2	3	2	3	2	5		
4月計	20		3	4	2	6	2	3			
5月計	19		5	3	4	3	1	2	1		
6月計	9		1	1	2	1	1	2	1		
7月計	17	1	5	1	1	3	2	3	1		
8月計											
9月計											
10月計											
11月計											
12月計											
2025年合計	123	3	19	10	21	23	11	13	15		
2024年											
1月計	21		2	3	1	4	2	5	4		
2月計	17		5	2	4	2	2	1	1		
3月計	16		2	2	3	4	1	4			
4月計	20	1	2	2	4	6	2		3		
5月計	26		3	1	5	5	3	4	5		
6月計	20	1	3	2	2	6	4	1	1		
7月計	18		4	1	3	5	1	1	3		
1-7月計	138	2	21	13	22	32	15	16	17		
8月計	17		2	3	1	5	2	3	1		
9月計	20		4	2	5	3	1	2	3		
10月計	23		5	3	5	8	1		1		
11月計	10		3	1	2	1	3				
12月計	18		1		5	3	3	3	3		
2024年合計	226	2	36	22	40	52	25	24	25		
増減数	男性計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	不詳	
1月計	1	1	-1		4	1		-5	1		
2月計	-2		-4	2		1	-2		1		
3月計	5	1	1			-2	2	-2	5		
4月計		-1	1	2	-2			3	-3		
5月計	-7		2	2	-1	-2	-2	-2	-4		
6月計	-11	-1	-2	-1		-5	-3	1			
7月計	-1	1	1		-2	-2	1	2	-2		
8月計											
9月計											
10月計											
11月計											
12月計											
1-7月増減	-15	1	-2	5	-1	-9	-4	-3	-2		
増減率	男性計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	不詳	
1月計	4.8%										
2月計	-11.8%										
3月計	31.3%										
4月計											
5月計	-26.9%										
6月計	-55.0%										
7月計	-5.6%										
8月計											
9月計											
10月計											
11月計											
12月計											
1-7月増減率	-10.9%										

(参考) 男性計 10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代 80代 不詳

2020年1-7月	127	3	16	11	20	28	15	22	12
10年~11年の比	-3.1%		18.8%	63.6%	5.0%	-17.8%	-26.7%	-40.8%	25.0%

○ 自殺統計数値について

自殺の基礎資料については、警察庁が各都道府県警察から報告を受けた統計資料を厚生労働省へ提供し、同省自殺対策推進室が全国都道府県ごとの統計資料をまとめ、厚生労働省のホームページ上で公表しており、警察統計と異なる部分があります。

以下について、令和6年は警察庁で公表している統計数値、令和7年8月末は京都府警察で集計している統計数値（暫定値）となります。

1 自殺者数

年	府県	京都府		
		総数	男性	女性
令和6年(確定値)		352	228	124
令和7年8月末(暫定値)		215	148	67

2 年代別（京都府：発見日・発見地）

(1) 全体

年	年代別	20歳未満	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80歳以上	不詳
令和6年(確定値)		14	64	31	60	65	36	46	36	0
令和7年8月末(暫定値)		8	31	27	35	42	16	28	28	

(2) 男性

年	年代別	20歳未満	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80歳以上	不詳
令和6年(確定値)		2	36	22	40	62	25	24	27	0
令和7年8月末(暫定値)		4	22	21	27	27	12	15	20	0

(3) 女性

年	年代別	20歳未満	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80歳以上	不詳
令和6年(確定値)		12	28	9	20	13	11	22	9	0
令和7年8月末(暫定値)		4	9	6	8	15	4	13	8	0

3 職業、原因・動機別（京都府：発見日・発見地）

(1) 職業（全体）

年	職業別	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	交際問題	学校問題	その他
令和6年(確定値)		67	205	103	57	22	18	31
令和7年8月末(暫定値)		43	121	50	32	11	11	28

※ 原因・動機は遺書等の生前の言動を裏付ける資料がある場合に加え、自殺者1人につき4つまで計上可能であるため、自殺者数とは一致しない。

(2) 原因・動機別（全体）

年	原因等	有職	無職	不詳	
				有職者	無職者
令和6年(確定値)		128	213	31	182
令和7年8月末(暫定値)		80	133	19	114

DV(ドメスティックバイオレンス)相談件数等の推移

日本共産党京都府会議員団調べ

①配偶者暴力相談支援センター

(家庭支援総合センター、南部・北部家庭支援センター、京都市DV相談支援センター及び舞鶴市DV相談支援センター)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
相談件数	5,172	5,638	5,373	5,964	6,333	6,360	6,387	5,232	5,408	5,945	5,940
女性	5,121	5,573	5,348	5,882	6,204	6,188	6,209	5,147	5,295	5,823	5,816
男性	51	65	25	82	129	172	178	85	113	122	124
増加率(%)	1.7	9.0	▲4.7	11.0	6.2	0.4	0.4	▲18.1	3.4	9.9	▲0.1
うち市DV相談支援センター	2,282	2,970	2,656	3,437	3,276	3,148	3,102	2,834	2,917	3,338	3,420
うち舞鶴市DV相談支援センター	—	—	—	—	—	—	—	—	143	468	499
交際相手からの暴力による相談件数	219	153	123	76	69	150	103	65	103	129	130
うち市DV相談支援センター	149	115	84	31	35	87	41	39	34	49	47
うち舞鶴市DV相談支援センター	—	—	—	—	—	—	—	—	21	8	8
DVIによる一時保護	107	110	77	84	88	147	87	47	46	54	45
DVIによる一時保護 同伴児童	118	127	85	92	105	96	89	59	53	58	35

*内閣府調査(被害者本人からの相談のみが対象:夫、元夫、内縁、元内縁)

*相談件数には、京都市DV相談支援センター(平成23年10月3日開所)及び、舞鶴市配偶者暴力相談支援センター(令和4年9月1日開所)を含む。

②男女共同参画センター

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
全相談件数	3,664	2,923	2,826	2,747	2,428	2,515	2,448	3,869	4,440	3,185	2,320
うちDV関係	231	241	144	58	148	135	102	133	139	144	130
割合	6.3%	8.2%	5.1%	2.1%	6.1%	5.4%	4.2%	3.4%	3.1%	4.5%	5.6%

*全相談件数:一般相談、DBVサポートライン(平成22年5月末まで)、フェミニストカウンセリング、法律相談、労働相談

ヤングケアラー総合支援センターへの相談状況

○ 相談体制

- (1) 開設日 令和4年4月28日(木)
- (2) 開設場所 京都テルサ内 東館2階
- (3) 組織体制 センター長:家庭・青少年支援課参事
コーディネーター(社会福祉士)2名、相談員2名
※京都府母子寡婦福祉連合会に運営委託
- (4) 相談受付 月曜日から土曜日 午前10時から午後6時まで
(日曜日、祝日及び年末年始を除く)
・専用電話 : 075-662-2840
・メール : ycarer@pref.kyoto.lg.jp
・LINE : <https://lin.ee/qGPnTZy> (友だち登録 URL)
・ホームページ : <https://hitorioya.kyoto/ycarer/>
- (5) 相談方法 電話、メール、LINE、出張相談

1 ヤングケアラーの実態 (令和2年度 厚生労働省調査)

		中学2年生	高校2年生
家族の世話をを行う家族がいる		5.7%	4.1%
自信をヤングケアラーと自覚している	自覚あり	1.8%	2.3%
	わからない	12.5%	16.3%

2 相談実績

	令和6年度
相談件数等	667件
本人等からの相談	203件
関係機関・連携申出等	383件
LINE 相談	81件

3 連携支援体制の構築状況

	令和6年度
講師派遣依頼	43件

- ・市町村ヤングケアラーコーディネーターミーティングの開催 (各月開催 6回)
- ・全市町村向け「ヤングケアラー支援学習会」の開催 (令和6年11月6日)

[illegible]

日本共産党京都府会議員団調べ

京都府内市町(組合)別 就学援助実績件数一覧(文科省「就学援助実施状況等調査」)

市町(区)別 地名	令和4年度(令和4年4月1日現在)										令和3年度(令和3年4月1日現在)										令和2年度(令和2年4月1日現在)										令和1年度(令和1年4月1日現在)														
	小学校					中学校					小学校					中学校					小学校					中学校					小学校					中学校									
	件数	延床面積	児童数	%	児童1人当り延床面積	件数	延床面積	児童数	%	児童1人当り延床面積	件数	延床面積	児童数	%	児童1人当り延床面積	件数	延床面積	児童数	%	児童1人当り延床面積	件数	延床面積	児童数	%	児童1人当り延床面積	件数	延床面積	児童数	%	児童1人当り延床面積	件数	延床面積	児童数	%	児童1人当り延床面積										
1 京都市	5,370	27,584	88,532	1,210	7,437	8,650	14,648	300	4,080	5,390	2,022	2,119	12,117	14,230	16,615	5,370	27,584	88,532	1,210	7,437	8,650	14,648	300	4,080	5,390	2,022	2,119	12,117	14,230	16,615	5,370	27,584	88,532	1,210	7,437	8,650	14,648	300	4,080	5,390	2,022	2,119	12,117	14,230	16,615
2 宇治市	3,028	14,025	4,433	25	310	335	11,061	11	202	213	14,355	36	513	549	12,311	3,028	14,025	4,433	25	310	335	11,061	11	202	213	14,355	36	513	549	12,311	3,028	14,025	4,433	25	310	335	11,061	11	202	213	14,355	36	513	549	12,311
3 長岡京市	4,582	3,328	3,328	0	283	313	8,831	14	200	214	10,000	44	483	527	7,865	4,582	3,328	3,328	0	283	313	8,831	14	200	214	10,000	44	483	527	7,865	4,582	3,328	3,328	0	283	313	8,831	14	200	214	10,000	44	483	527	7,865
4 大津市	849	410	1,259	0	102	102	12,011	4	42	46	11,222	4	144	148	11,701	849	410	1,259	0	102	102	12,011	4	42	46	11,222	4	144	148	11,701	849	410	1,259	0	102	102	12,011	4	42	46	11,222	4	144	148	11,701
5 宇治市	8,857	4,884	12,441	115	1,210	1,325	14,889	72	600	672	14,810	187	1,810	1,897	14,844	8,857	4,884	12,441	115	1,210	1,325	14,889	72	600	672	14,810	187	1,810	1,897	14,844	8,857	4,884	12,441	115	1,210	1,325	14,889	72	600	672	14,810	187	1,810	1,897	14,844
6 京都市	3,925	1,788	5,273	30	530	560	10,535	18	208	226	13,314	46	818	862	12,480	3,925	1,788	5,273	30	530	560	10,535	18	208	226	13,314	46	818	862	12,480	3,925	1,788	5,273	30	530	560	10,535	18	208	226	13,314	46	818	862	12,480
7 八幡市	3,234	1,644	4,889	78	851	929	20,862	54	473	527	32,666	122	1,304	1,430	23,911	3,234	1,644	4,889	78	851	929	20,862	54	473	527	32,666	122	1,304	1,430	23,911	3,234	1,644	4,889	78	851	929	20,862	54	473	527	32,666	122	1,304	1,430	23,911
8 京都市	4,634	2,011	6,445	12	622	640	14,431	18	323	341	10,918	90	951	981	15,225	4,634	2,011	6,445	12	622	640	14,431	18	323	341	10,918	90	951	981	15,225	4,634	2,011	6,445	12	622	640	14,431	18	323	341	10,918	90	951	981	15,225
9 京都市	5,317	2,817	7,294	28	770	798	15,011	15	372	387	14,739	43	1,142	1,185	14,844	5,317	2,817	7,294	28	770	798	15,011	15	372	387	14,739	43	1,142	1,185	14,844	5,317	2,817	7,294	28	770	798	15,011	15	372	387	14,739	43	1,142	1,185	14,844
10 久美山町	653	405	1,058	28	182	188	28,739	11	117	128	31,652	57	279	318	20,871	653	405	1,058	28	182	188	28,739	11	117	128	31,652	57	279	318	20,871	653	405	1,058	28	182	188	28,739	11	117	128	31,652	57	279	318	20,871
11 宇治市	282	139	391	4	15	17	675	6	11	17	12,225	10	24	34	870	282	139	391	4	15	17	675	6	11	17	12,225	10	24	34	870	282	139	391	4	15	17	675	6	11	17	12,225	10	24	34	870
12 宇治市	423	197	616	2	35	37	8,271	1	24	25	12,000	3	57	60	871	423	197	616	2	35	37	8,271	1	24	25	12,000	3	57	60	871	423	197	616	2	35	37	8,271	1	24	25	12,000	3	57	60	871
13 京都市	191	100	294	1	19	20	10,471	1	12	13	12,662	2	31	33	11,279	191	100	294	1	19	20	10,471	1	12	13	12,662	2	31	33	11,279	191	100	294	1	19	20	10,471	1	12	13	12,662	2	31	33	11,279
14 京都市	2,110	1,023	3,133	13	227	240	11,371	10	120	130	13,329	29	347	378	12,000	2,110	1,023	3,133	13	227	240	11,371	10	120	130	13,329	29	347	378	12,000	2,110	1,023	3,133	13	227	240	11,371	10	120	130	13,329	29	347	378	12,000
15 京都市	4,551	2,242	6,793	15	707	722	15,801	14	405	419	18,378	29	1,112	1,141	10,871	4,551	2,242	6,793	15	707	722	15,801	14	405	419	18,378	29	1,112	1,141	10,871	4,551	2,242	6,793	15	707	722	15,801	14	405	419	18,378	29	1,112	1,141	10,871
16 京都市	1,305	735	2,040	11	139	150	14,471	9	100	109	13,711	20	200	210	14,118	1,305	735	2,040	11	139	150	14,471	9	100	109	13,711	20	200	210	14,118	1,305	735	2,040	11	139	150	14,471	9	100	109	13,711	20	200	210	14,118
17 京都市	434	245	681	1	68	70	24,541	1	34	35	22,443	2	180	182	23,779	434	245	681	1	68	70	24,541	1	34	35	22,443	2	180	182	23,779	434	245	681	1	68	70	24,541	1	34	35	22,443	2	180	182	23,779
18 京都市	1,778	752	2,530	4	270	274	10,881	2	182	186	22,314	8	430	442	20,275	1,778	752	2,530	4	270	274	10,881	2	182	186	22,314	8	430	442	20,275	1,778	752	2,530	4	270	274	10,881	2	182	186	22,314	8	430	442	20,275
19 京都市	4,085	2,074	6,129	35	435	470	11,314	18	280	298	14,271	51	705	750	12,311	4,085	2,074	6,129	35	435	470	11,314	18	280	298	14,271	51	705	750	12,311	4,085	2,074	6,129	35	435	470	11,314	18	280	298	14,271	51	705	750	12,311
20 京都市	3,930	2,082	6,011	18	523	541	13,471	9	207	216	14,071	17	320	337	13,311	3,930	2,082	6,011	18	523	541	13,471	9	207	216	14,071	17	320	337	13,311	3,930	2,082	6,011	18	523	541	13,471	9	207	216	14,071	17	320	337	13,311
21 京都市	801	272	532	1	201	202	20,541	0	15	15	31,231	1	286	287	30,271	801	272	532	1	201	202	20,541	0	15	15	31,231	1	286	287	30,271	801	272	532	1	201	202	20,541	0	15	15	31,231	1	286	287	30,271
22 京都市	2,339	1,285	3,625	8	280	274	11,721	7	142	150	11,571	13	409	424	11,701	2,339	1,285	3,625	8	280	274	11,721	7	142	150	11,571	13	409	424	11,701	2,339	1,285	3,625	8	280	274	11,721	7	142	150	11,571	13	409	424	11,701
23 京都市	883	349	1,232	6	155	161	18,231	3	60	63	18,005	3	215	224	18,118	883	349	1,232	6	155	161	18,231	3	60	63	18,005	3	215	224	18,118	883	349	1,232	6	155	161	18,231	3	60	63	18,005	3	215	224	18,118
24 京都市	0	230	230	0	18	18	16	0	0	0	36,397	6	38	38	38,384	0	230	230	0	18	18	16	0	0	0	36,397	6	38	38	38,384	0	230	230	0	18	18	16	0	0	0	36,397	6	38	38	38,384
25 京都市	80	120	109	0	13	13	10,225	0	3	3	10,314	0	10	18	14,081	80	120	109	0	13	13	10,225	0	3	3	10,314	0	10	18	14,081	80	120	109	0	13	13	10,225	0	3	3	10,314	0	10	18	14,081
合計	114,027	55,054	169,881	1,081	15,277	16,358	148,816	14,235	1,081	15,277	16,358	148,816	14,235	1,081	15,277	114,027	55,054	169,881	1,081	15,277	16,358	148,816	14,235	1,081	15,277	16,358	148,816	14,235	1,081	15,277	114,027	55,054	169,881	1,081	15,277	16,358	148,816	14,235	1,081	15,277	16,358	148,816			
全国	8,074,347	2,904,385	8,941,332	50,019	742,460	792,479	8,891,869	13,061	34,383	429,502	484,225	15,641	84,081	1,172,422	1,257,300	8,074,347	2,904,385	8,941,332	50,019	742,460	792,479	8,891,869	13,061	34,383	429,502	484,225	15,641	84,081	1,172,422	1,257,300	8,074,347	2,904,385	8,941,332	50,019	742,460	792,479	8,891,869	13,061	34,383	429,502	484,225	15,641	84,081	1,172,422	1,257,300

※令和4年度(令和4年4月1日現在)は、就学援助実施状況等調査に基づく推定値である。

日本共産党京都府会議員団調べ

校種別教員の「時間外在校等時間(時間外労働)」の状況

時間:分

平日 (1日当たり)	全体			小学校			中学校			高等学校			特別支援学校		
	R6	R5	差	R6	R5	差	R6	R5	差	R6	R5	差	R6	R5	差
時間外 在校等時間	2:35	2:38	▲0:03	2:46	2:59	▲0:13	2:59	2:55	+0:04	2:14	2:13	+0:01	1:44	1:52	▲0:08

時間:分

土日 (1日当たり)	全体			小学校			中学校			高等学校			特別支援学校		
	R6	R5	差	R6	R5	差	R6	R5	差	R6	R5	差	R6	R5	差
時間外 在校等時間	1:28	2:45	▲1:17	0:34	1:43	▲1:09	2:37	3:49	▲1:12	2:24	4:05	▲1:41	0:22	1:18	▲0:56

時間:分

1週間	全体			小学校			中学校			高等学校			特別支援学校		
	R6	R5	差	R6	R5	差	R6	R5	差	R6	R5	差	R6	R5	差
時間外 在校等時間	15:55	17:16	▲1:21	14:58	17:00	▲2:02	20:10	20:44	▲0:34	15:59	17:44	▲1:45	9:26	10:24	▲0:58

時間:分

1か月 (4週間)	全体			小学校			中学校			高等学校			特別支援学校		
	R6	R5	差	R6	R5	差	R6	R5	差	R6	R5	差	R6	R5	差
時間外 在校等時間	63:40	69:04	▲5:24	59:52	68:00	▲8:08	80:40	82:56	▲2:16	63:56	70:56	▲7:00	37:44	41:36	▲3:52

(令和6年度「公立学校教員勤務実態調査」結果を基に算出)

<令和6年度「公立学校教員勤務実態調査」の概要>

1 調査時期

令和6年10月～11月(1週間)

2 調査対象

府内公立学校の校長及び教員の約1割(1,100人)を無作為抽出
(京都市立学校を除く。)

3 1週間の出退勤時刻の記録

[選択] 第1期:10月21日(月)～同月27日(日)

第2期:11月11日(月)～同月17日(日)

講師未配置状況について

令和7年9月
教育委員会

<小学校>

教育局	1学期始業式	R7.5.1	R7.9.1
乙訓	0	0	5
山城	2	4	9
南丹	0	0	4
中丹	0	0	1
丹後	1	1	2
小学校計	3	5	21

<中学校>

教育局	1学期始業式	R7.5.1	R7.9.1
乙訓	1	2	0
山城	4	5	2
南丹	0	0	3
中丹	1	0	1
丹後	0	1	1
中学校計	6	8	7

<府立学校>

	1学期始業式	R7.5.1	R7.9.1
高等学校	1	1	1
特別支援学校	3	0	6
府立計	4	1	7

<総計>

	1学期始業式	R7.5.1	R7.9.1
未配置計	13	14	35

日本共産党京都府会議員団調べ

令和6年度 学校給食実施状況と民間委託数（自校方式・センター方式別）

令和5年6月1日現在

教育委員会名	小 学 校										中 学 校										義務教育学校											
	学校数	給食実施学校数								学校数	給食実施学校数							学校数	給食実施学校数							学校数	給食実施学校数					
		自校方式	民間委託数	センター方式	民間委託数	その他方式	民間委託数	民間委託合計	自校方式		民間委託数	センター方式	民間委託数	その他方式	民間委託数	民間委託合計	自校方式		民間委託数	センター方式	民間委託数	その他方式	民間委託数	民間委託合計								
向日市	6	6	6	6				6	3	3						3	0	0														0
長岡京市	10	10	7	7	3	3		10	4	4	1	1	3	3			4	0	0													0
大山崎町	2	2	2	2				2	1	1	1	1					1	0	0													0
宇治市	22	22	22	16				16	10	0							0	0	0													0
城陽市	10	10			10	10		10	5	5			5	5			4	0	0													0
八幡市	8	8	8					0	4	4	4	4					0	0	0													0
京田辺市	9	9	9	8				8	3	0							5	0	0													0
木津川市	13	13			13	13		13	5	6			5	5			1	0	0													0
久御山町	3	3	3	2				2	1	1			1	1			1	0	0													0
宇治町	2	2			2	2		2	1	1							0	0	0													0
宇治田原町	2	2			2			0	1	1			1				0	0	0													0
精華町	5	5	5	6				5	3	0							2	0	0													0
相模原市緑区	3	3	1		2	2		2	2	2			2	2			0	1	1	0	0	1	1	0	0	1						1
亀岡市	17	17			17	17		17	6	0							2	0	0													0
南丹市	7	7			7	4		4	5	4			4	2			3	0	0													0
京丹波町	5	5			5	5		5	3	3			3	3			6	0	0													0
綾部市	10	10	10	10				10	6	6	6	6					9	0	0													0
福知山市	14	14			14	14		14	9	9			9	9			7	7	7	0	0											0
舞鶴市	18	18	18	18				18	7	7							2	2	2	0	0											0
宮津市	6	6	2	1			4	4	5	2	2						3	0	0													0
京丹後市	17	17	13	13	4			13	6	6	5	3	1				0	0	0													0
伊根町	2	2	2					0	1	1	1						0	0	0													0
与野町	6	6	1		6			0	2	2			2				0	0	0													0
与野町立中学校組合	—	—	—	—	—	—	—	0	1	1							63	63	63	8	8	8	1	0	0	0	0					0
京都市	150	150	150	12				12	64	63							0	0	0													0
府立	—	—	—	—	—	—	—	0	4	0							0	0	0													0
合 計	—	347	347	269	100	84	70	4	174	159	13	19	16	40	33	72	72	121	9	9	8	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

日本共産党京都府会議員団調べ

（京）京都市立中学校給食実施状況調査結果（令和5年度）

令和7年度 少人数教育実施状況(小学校)

[単位:人]

校種	市町村名	京都市少人数教育		
		少人数授業-TT	少人数学級	合計
小学校	向日市	4	3	7
	長岡京市	2	2	4
	大山崎町		1	1
	宇治市	4		4
	城陽市		1	1
	八幡市	1	2	3
	久御山町			
	京田辺市	11	1	12
	井手町		3	3
	宇治田原町			
	木津川市	4	4	8
	精華町	1	1	2
	相模原市 広域連合	1		1
	亀岡市	5	1	6
	南丹市	5		5
	京丹波町	3		3
	綾部市	6		6
	福知山市	8	5	13
	舞鶴市	5	4	9
	宮津市			
	与野野町			
	伊根町			
	京丹波市	2	1	3
	計	62	29	91

※該市教育学校前期課程分を含む

令和7年度 少人数教育実施状況(中学校)

[単位:人]

校種	市町村名	京都市少人数教育		
		少人数授業-TT	少人数学級	合計
中学校	向日市	8		8
	長岡京市	12		12
	大山崎町	3		3
	宇治市	23	1	24
	城陽市	11	2	13
	八幡市	7	3	10
	久御山町	2		2
	京田辺市	7	1	8
	井手町	1	1	2
	宇治田原町		1	1
	木津川市	10		10
	精華町	6		6
	相模原市 広域連合	3		3
	亀岡市	12	3	15
	南丹市	7	3	10
	京丹波町	4	1	5
	綾部市	2	3	5
	福知山市	12	1	13
	舞鶴市	9	3	12
	宮津市	1	3	4
	与野野町	4	2	6
	播磨中組合	3		3
	伊根町			
	京丹波市	10	5	15
	計	157	33	190

※該市教育学校前期課程分を含む

日本共産党京都市府会議員団調べ

講師・退職者・児童生徒数の推移

教職員人事課

年度	校種	定数内講師	非常勤講師	年度末退職者	教 諭	児童生徒
2	小学校	248	393	152	3,106 (10)	58,922 (177)
	中学校	249	384	87	1,909 (9)	29,782 (84)
	高等学校	128	587	166	2,310	31,258
	特別支援学校	154	56	46	919	1,702
	計	779	1,420	451	8,244 (19)	121,664 (261)
3	小学校	230	376	114	3,098 (10)	57,924 (179)
	中学校	203	402	93	1,948 (9)	29,538 (85)
	高等学校	125	579	193	2,288	30,291
	特別支援学校	170	54	35	917	1,728
	計	737	1,411	435	8,251 (19)	119,481 (264)
4	小学校	240	376	130	3,111 (9)	57,160 (179)
	中学校	208	402	99	1,939 (9)	29,089 (85)
	高等学校	106	622	156	2,271	29,528
	特別支援学校	135	34	51	955	1,756
	計	689	1,434	436	8,276 (18)	117,533 (264)
5	小学校	245	426	70	3,101 (11)	56,043 (182)
	中学校	183	420	52	1,927 (9)	28,606 (84)
	高等学校	109	625	42	2,257	29,192
	特別支援学校	131	33	23	968	1,778
	計	668	1,504	187	8,253 (20)	115,619 (266)
6	小学校	211	428	115	3,153 (22)	54,836 (302)
	中学校	176	411	77	1,924 (19)	28,063 (149)
	高等学校	109	638	143	2,249	29,118
	特別支援学校	114	34	35	996	1,831
	計	610	1,511	370	8,322 (41)	113,848 (450)

日本共産党京都府会議員団調べ

※単位：人（非常勤講師は延べ人数）

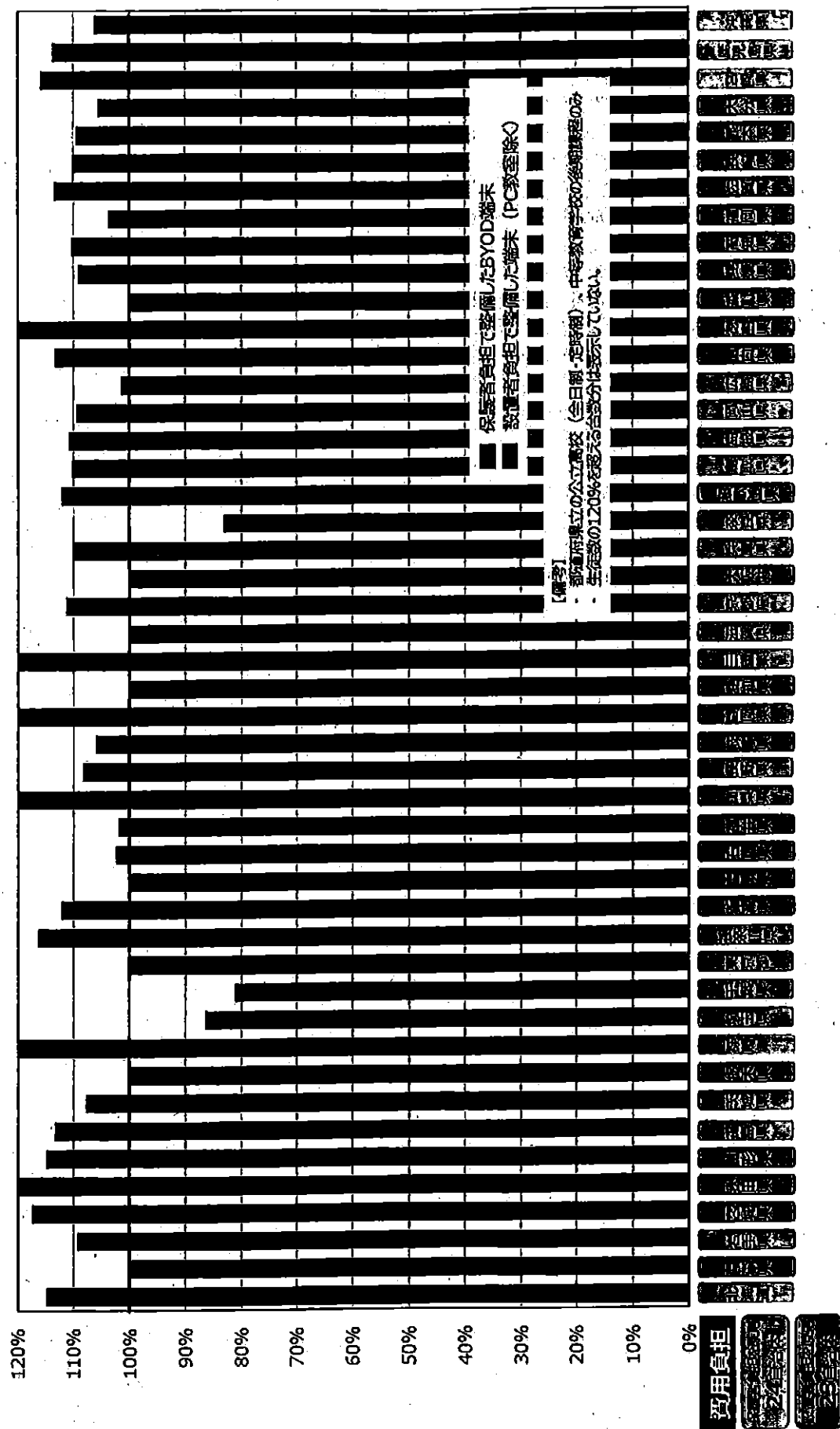
※京都市を除く

※教諭（校長、教頭及び事務職員等除く。）及び児童生徒数は、学校基本数調査による。

※定数内講師には、臨時的任用の教諭を含む。

※小学校には義務教育学校の前期課程、中学校には義務教育学校の後期課程を含む。教諭・児童生徒の（）内はそれぞれ内数

都道府県別 公立高校段階における端末の整備状況について（令和6年度当初）



文部科学省「高等学校における1人1台端末の環境整備について」より

公立高校の募集定員と収容率

入試年度	中学校卒業生数	公立校募集定員	収容率	公立全日制定員	収容率
2006	23,839	15,076	63.2%	13,920	58.4%
2011	23,421	14,760	63.0%	13,740	58.7%
2016	24,095	13,850	57.5%	12,860	53.4%
2017	23,646	13,629	57.6%	12,639	53.5%
2018	23,014	13,269	57.7%	12,279	53.4%
2019	22,324	13,049	58.5%	12,059	54.0%
2020	21,863	12,735	58.2%	11,735	53.7%
2021	22,202	12,615	56.8%	11,615	52.3%
2022	22,658	12,485	55.1%	11,485	50.7%
2023	22,315	12,325	55.2%	11,325	50.8%
2024	22,024	12,325	56.0%	11,325	51.4%
2025		12,175	#DIV/0!	11,175	#DIV/0!

※中学校卒業生数は学校基本調査による

※募集定員には附属中学校からの内部進学者数は含まない 日本共産党京都府会議員団調べ

■スーパーサイエンスハイスクール（SSH）の予算額推移

単位：千円

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
洛北高校	7,500	7,500	7,500	6,000	6,000	6,000	6,000
桃山高校	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
嵯峨野高校	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
嵯峨野高校（重点）	10,000	10,000	10,000	—	—	—	—

日本共産党京都府会議員団調べ

令和6年度 高等学校等就学支援金

学校名	課程、分校	令和6年度実績			
		生徒数 令和6年5 月1日現在	支給対象者数 (実人員)	支給対象者の 割合(%)	支給額
山	城全日制	1,071	742	69.3	86,130,000
清	明定時制	400	307	76.8	4,349,269
鴨	沂全日制	716	575	80.3	67,983,300
洛	北全日制	823	445	54.1	62,212,600
北	稜全日制	700	544	77.7	64,013,400
朱	雀全日制	549	495	90.2	58,093,200
	雀定時制	84	78	92.9	1,153,750
	雀通信制	632	403	63.8	1,998,295
洛	東全日制	689	614	89.1	71,943,300
鳥	羽全日制	805	601	74.7	70,141,500
嵯	野全日制	85	81	95.3	1,188,750
	嵯野全日制	956	545	57.0	64,379,700
北	嵯野全日制	826	689	83.4	81,368,100
北	桑田全日制	139	118	84.9	13,325,400
	桑田定時制(美山分校)	33	31	93.9	445,000
	桂全日制	1,089	890	83.3	103,860,900
洛	西全日制	807	635	78.7	74,903,400
桃	山全日制	1,084	706	68.4	83,476,800
	山定時制	87	82	94.3	1,167,500
東	稜全日制	654	598	91.4	70,438,500
洛	水全日制	421	387	91.9	44,411,400
京	都すばる全日制	776	682	87.9	80,616,700
向	陽全日制	586	489	86.4	57,707,100
乙	訓全日制	694	551	79.4	64,647,000
西	乙訓全日制	422	369	87.4	42,174,000
東	宇治全日制	799	666	83.4	78,378,300
筑	道全日制	811	616	76.0	71,883,900
城	南養創全日制	710	505	71.1	59,281,200
城	陽陽全日制	794	690	86.9	81,368,100
西	城陽全日制	862	696	80.7	82,516,500
京	都八幡全日制	273	332	90.5	38,085,300
	八幡全日制(南キャンパス)	94			
久	御山全日制	691	580	83.9	68,181,300
田	辺全日制	751	665	88.5	77,705,100
木	津津全日制	576	517	89.8	59,400,000
南	陽陽全日制	815	536	65.8	63,281,000
亀	岡岡全日制	771	666	86.4	77,784,300
南	丹丹全日制	382	346	90.6	40,075,200
園	部部全日制	357	289	81.0	33,858,000
農	芸芸全日制	166	140	84.3	16,265,700
須	知知全日制	119	114	95.8	13,246,200
綾	部部全日制	639	687	86.6	80,685,000
	部部全日制(東分校)	154			
	部部定時制(東分校)	18			
福	知山全日制	657	468	71.2	64,549,000
	知山定時制(三和分校)	48	41	85.4	597,500
工	業業全日制	496	448	90.5	52,984,800
大	江江全日制	138	125	90.6	14,067,900
東	舞鶴全日制	321	293	91.3	34,115,400
	舞鶴定時制(浮島分校)	39	35	89.7	516,250
西	舞鶴全日制	579	448	77.4	52,608,600
海	洋洋通信制	144	90	62.5	339,378
	洋洋全日制	230	190	82.6	22,176,000
宮	津天橋全日制(宮津学舎)	414	498	83.6	58,617,900
	津天橋全日制(加悦谷学舎)	182			
降	山山全日制	540	462	85.6	54,707,400
丹	後緑風全日制(網野学舎)	248	310	91.4	36,333,000
	後緑風全日制(久美浜学舎)	91			
清	新新定時制	142	133	93.7	1,931,220
府立高等学校	全日制	27,406	21,962	80.1	2,573,861,400
	定時制	936	803	85.8	11,556,739
	通信制	776	493	63.5	2,337,673
	合 計	29,118	23,258	79.9	2,587,755,812

日本共産党京都府会議員団調べ

京都府公立高等学校通学費補助金実績(学校別)

(単位:円)

学 校 名	令和3年度実績		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
山城	1	91,000	2	101,000	2	96,000	0	0
清明	0	0	2	9,000	2	11,000	3	21,000
洛北	8	95,000	4	47,000	5	60,000	2	28,000
鳥羽	0	0	0	0	1	3,000	1	8,000
北稜	0	0	3	26,000	1	3,000	0	0
嵯峨野	2	88,000	1	52,000	1	20,000	1	24,000
北嵯峨	0	0	0	0	1	14,000	1	15,000
北桑田	8	284,000	4	77,000	4	195,000	4	227,000
北桑田(美山)	1	23,000	0	0	2	24,000	2	4,000
洛西	1	5,000	1	5,000	0	0	1	9,000
桃山	1	5,000	0	0	0	0	0	0
東陵	0	0	0	0	1	22,000	2	67,000
京都すばる	3	44,000	2	49,000	1	45,000	3	56,000
乙訓	0	0	0	0	1	12,000	1	12,000
西乙訓	0	0	0	0	3	31,000	0	0
東宇治	1	4,000	1	3,000	0	0	1	40,000
菟道	2	63,000	1	28,000	0	0	0	0
城南薮創	0	0	0	0	1	15,000	2	30,000
城陽	5	185,000	3	103,000	2	31,000	2	44,000
西城陽	1	9,000	2	72,000	2	66,000	2	62,000
京都八幡	0	0	1	8,000	5	49,000	3	12,000
京都八幡(南)	0	0	0	0	0	0	7	109,000
久御山	2	32,000	3	30,000	2	21,000	0	0
田辺	4	73,000	1	35,000	3	42,000	0	0
木津	5	210,000	2	101,000	1	68,000	1	68,000
南陽	4	75,000	0	0	0	0	0	0
亀岡	0	0	1	14,000	1	13,000	1	11,000
南丹	0	0	0	0	0	0	1	32,000
農芸	21	581,000	23	794,000	57	2,204,823	23	825,000
須知	13	621,000	15	767,000	13	484,000	2	54,000
福知山	1	32,000	0	0	1	39,000	1	2,000
福知山(三和)	1	32,000	2	17,000	1	6,000	0	0
工業	0	0	0	0	0	0	1	16,000
大江	10	189,000	5	119,000	3	46,000	6	71,000
宮津天橋(宮津)	1	4,000	1	7,000	1	40,000	1	40,000
宮津天橋(加悦谷)	0	0	0	0	1	16,000	0	0
海洋	2	23,000	1	34,000	4	88,000	1	30,000
丹後緑風(久美浜)	4	48,000	2	28,000	1	6,000	2	12,000
清新	5	72,000	7	126,000	5	108,000	3	77,000
府立校計	107	2,888,000	90	2,652,000	129	3,878,823	81	2,006,000
西京	0	0	0	0	2	30,000	3	127,000
京都工学院	0	0	0	0	1	4,000	0	0
銅駝美術	2	11,000	2	9,000	0	0	0	0
堀川音楽	2	11,000	1	4,000	1	5,000	1	6,000
堀川	1	187,000	0	0	0	0	2	12,000
日吉ヶ丘	1	10,000	3	24,000	1	8,000	0	0
紫野	1	21,000	3	33,000	4	153,000	4	154,000
市立校計	7	240,000	9	70,000	9	200,000	10	299,000
総合校計	114	3,128,000	99	2,722,000	138	4,078,823	91	2,305,000

日本共産党京都府会議員団調べ

学校給食無償化を行っている府内自治体 (2025 年 10 月現在)

自治体	対象学年	開始年度	備考
伊根町	小・中	2015	
舞鶴市	中	2024	小学校は 2025 年度 3 学期から無償化
久御山町	小・中	2025	
精華町	小・中	2024	
井手町	小・中	2018	
和東町	小・中	2018	相楽東部広域連合で実施
笠置町			
南山城村			

府内自治体の学校給食費と自治体による補助の状況 (2025 年 10 月現在)

自治体	給食費補助の内容	保護者負担額
京都市	物価高騰分の補助し保護者負担を抑えている (1 食あたり小学校は 46 円、中学校は 51 円を補助)	小学校: 1 食 262 円 中学校: 1 食 310 円
京丹後市	1 食 200 円を超える分を市が負担	小学校: 1 食 200 円 中学校: 1 食 200 円
宮津市	小学校: 1 食 250 円を超える分を市が負担 中学校: 1 食 200 円を超える分を市が負担	小学校: 1 食 250 円 中学校: 1 食 200 円
与謝野町	物価高騰分の補助し保護者負担を抑えている	小学校: 1 食 222~252 円 中学校: 268 円
福知山市	物価高騰分の 2 分の 1 を補助	小学校: 1 食 282~289 円 中学校: 1 食 313 円
綾部市	小・中ともに 1 食 50 円補助	小学校: 1 食 270~295 円 中学校: 1 食 310~350 円
京丹波町	物価高騰分の補助し保護者負担を抑えている	小学校: 1 食 260 円 中学校: 1 食 270 円
南丹市	物価高騰分の補助し保護者負担を抑えている (1 食あたり小学校・中学校ともに 67 円を補助)	小学校: 1 食 260 円 中学校: 1 食 300 円
亀岡市	物価高騰分の補助し保護者負担を抑えている	小学校: 1 食 250 円 中学校: 未実施
向日市	物価高騰分の補助し保護者負担を抑えている (小学校は 45 円、中学校 46 円を補助)	小学校: 1 食 260 円 中学校: 1 食 330 円
長岡京市		小学校: 1 食 305 円 中学校: 1 食 378 円
大山崎町		小学校: 1 食 305 円 中学校: 1 食 376 円
宇治市	物価高騰分の補助し保護者負担を抑えている	小学校: 1 食 240 円 中学校: 未実施
城陽市	物価高騰分の補助し保護者負担を抑えている	小学校: 1 食 255 円 中学校: 1 食 285 円
八幡市	小学校: 1 食あたり 70 円の補助 ※3 割を市が補助 中学校: 1 食あたり 90 円の補助	小学校: 1 食 210 円 中学校: 1 食 240 円
京田辺市		小学校: 1 食 305 円 中学校: 1 食 360 円
木津川市	物価高騰分の補助し保護者負担を抑えている	小学校: 1 食 240 円 中学校: 1 食 270 円
宇治田原町	2025 年度 1 学期分のみ無償	小学校: 1 食 280 円 中学校: 1 食 310 円

日本共産党京都府会議員団調べ

府内自治体による高校通学費支援（2025年10月現在）

自治体	支援制度	対象	支援額	備考
伊根町				下宿費等補助金。年間7万円/人
京丹後市				200円バスや1回400円のライドシェアタクシー
舞鶴市	育英資金通学費補助	住民税非課税、低所得世帯	月額3ヶ月の通学定期の1ヶ月分相当、又は月額のスクールバス経費の二分の一以内	
福知山市	福知山市高等学校等通学費支援金	保護世帯・準保護世帯 児童扶養手当支給世帯	公共交通機関定期券購入額の3分の1。上限7300円/月	
京丹波町	京丹波町町営バス利用促進助成金	須知高校に町営バスを利用し通学している生徒の保護者	定期券額の2分の1	
長岡京市	長岡京市定期券等購入補助金	市内在住で以下の通学定期券を購入する場合①hanioa通学定期券②hanioaスクールバス③長岡京・淀線共通定期券	定期券の種類、区間及び期間に応じて補助。上限68000円/年	
宇治田原町	宇治田原町高校通学費補助	町内に在住する方で、高等学校（通信制等を含む）に通学をしている生徒の保護者 ※通学定期券を購入せず保護者の車で送迎する場合も補助の対象	①住民税所得割課税額が非課税の場合、バス停区間の学期定期券相当額 ②住民税所得割課税額が課税されている場合 バス停区間の学期定期券相当額の3分の2	
和束町	和束町高校等通学費補助金制度	町内在住の高校生等で、バス通学定期券により、和束木津線の公共交通機関を利用されている方	定期券購入額の3分の2 補助対象区間：町内の当該バス停留所から、JR加茂駅までの区間	
笠置町	高校生通学費補助事業	町内からJR定期券を購入し通学する生徒の保護者	通学定期券の年間購入額のうちJR笠置駅と木津駅間の通学定期代6か月分相当×2回を限度額に交付	
南山城村	南山城村高校生通学定期代助成金交付事業	JR関西本線を利用し村内から通学する高校生（保護者等）	自宅から学校までのJR通学定期券購入費用相当額。※村内2駅のいずれかから加茂駅または新堂駅までの費用	

府会議員団調べ

要保護・準要保護者数の推移

		児童 生徒数(人)	要保護		準要保護		要保護・準要保護合計	
			対象者数(人)	援助率(%)	対象者数(人)	援助率(%)	対象者数(人)	援助率(%)
平成 17年度	小学校	137,053	3,888	2.7	18,913	13.8	22,801	16.6
	中学校	81,078	2,055	3.4	8,603	13.9	10,658	17.3
	計	198,129	5,743	2.9	27,416	13.8	33,161	16.7
平成 18年度	小学校	137,860	3,694	2.7	18,783	14.4	23,477	17.1
	中学校	80,489	2,183	3.8	8,821	14.6	10,974	18.1
	計	198,059	5,847	3.0	28,604	14.4	34,451	17.4
平成 19年度	小学校	138,800	3,738	2.7	18,898	14.6	23,637	17.3
	中学校	81,338	2,255	3.7	9,389	16.3	11,623	18.8
	計	198,138	5,993	3.0	29,287	14.8	35,280	17.8
平成 20年度	小学校	138,803	3,671	2.7	18,883	14.8	23,554	17.3
	中学校	81,101	2,281	3.7	9,798	16.0	12,056	18.7
	計	198,084	5,932	3.0	29,778	15.0	36,710	18.0
平成 21年度	小学校	138,570	3,800	2.7	20,495	16.1	24,095	17.8
	中学校	82,232	2,307	3.7	10,609	16.9	12,816	20.8
	計	197,802	5,907	3.0	31,004	16.7	36,911	18.7
平成 22年度	小学校	134,408	3,045	2.7	21,424	16.9	25,088	18.7
	中学校	81,808	2,378	3.8	11,282	18.3	13,660	22.1
	計	198,216	6,023	3.1	32,706	18.7	38,729	19.7
平成 23年度	小学校	132,080	3,571	2.7	21,669	16.4	26,230	19.1
	中学校	83,074	2,474	3.9	11,940	18.9	14,414	22.9
	計	195,134	6,045	3.1	33,609	17.2	39,644	20.3
平成 24年度	小学校	130,184	3,457	2.7	20,912	16.1	24,369	18.7
	中学校	82,903	2,482	4.0	12,128	19.3	14,620	23.2
	計	193,087	5,949	3.1	33,040	17.1	38,989	20.2
平成 25年度	小学校	128,578	3,401	2.6	20,448	16.9	23,849	18.5
	中学校	83,123	2,388	3.8	12,139	19.2	14,537	23.0
	計	191,701	5,789	3.0	32,587	17.0	38,388	20.0
平成 26年度	小学校	128,988	3,288	2.6	19,887	16.7	23,185	18.3
	中学校	82,222	2,212	3.8	11,978	19.3	14,190	22.8
	計	189,211	5,510	2.9	31,865	16.8	37,375	19.8
平成 27年度	小学校	125,788	3,222	2.6	19,318	16.4	22,541	17.9
	中学校	81,186	2,046	3.3	11,585	18.9	13,610	22.2
	計	186,984	5,267	2.8	30,903	16.8	36,170	19.3
平成 28年度	小学校	124,629	3,018	2.4	18,651	16.0	21,670	17.4
	中学校	80,213	1,900	3.2	11,238	19.7	13,136	21.9
	計	184,742	4,919	2.7	29,887	18.2	34,806	18.8
平成 29年度	小学校	123,783	2,709	2.2	18,172	14.7	20,881	16.9
	中学校	88,787	1,798	3.1	10,742	18.3	12,538	21.3
	計	182,580	4,506	2.8	28,914	16.8	33,419	18.3
平成 30年度	小学校	122,818	2,673	2.1	17,898	14.8	20,471	16.7
	中学校	87,780	1,888	2.9	10,088	17.8	11,756	20.3
	計	180,606	4,239	2.3	27,987	16.6	32,226	17.8
令和 元年度	小学校	120,872	2,318	1.9	17,108	14.1	19,428	16.1
	中学校	87,508	1,538	2.7	9,857	17.1	11,393	19.8
	計	178,480	3,852	2.2	26,966	16.1	30,818	17.3
令和 2年度	小学校	118,338	2,128	1.8	17,030	14.3	19,158	16.1
	中学校	87,546	1,480	2.5	9,794	17.0	11,264	19.0
	計	178,882	3,688	2.0	26,824	16.2	30,410	17.2
令和 3年度	小学校	117,518	1,982	1.7	16,802	14.3	18,784	16.0
	中学校	87,338	1,321	2.3	9,888	16.9	11,007	19.2
	計	174,855	3,283	1.9	26,690	16.1	29,771	17.0
令和 4年度	小学校	118,088	1,672	1.4	15,489	13.3	17,141	14.8
	中学校	88,439	1,200	2.1	9,186	16.2	10,385	18.4
	計	172,537	2,872	1.7	24,634	14.3	27,508	16.0
令和 5年度	小学校	114,027	1,601	1.4	15,217	13.0	16,818	14.7
	中学校	88,634	1,088	2.0	8,808	16.0	10,003	18.0
	計	169,881	2,689	1.6	24,125	14.2	26,821	15.8

※児童生徒数は当該年度の5月1日現在(公立小・中学校のみ)…学校基本数調査J
※要保護者数は、7月1日現在の生活保護法に定める要保護者の児童生徒数

日本共産党京都府会議員団調べ

私立高校で学ぶ生徒への支援

■ あんしん修学支援制度による授業料減免補助人数の推移

(単位：人)

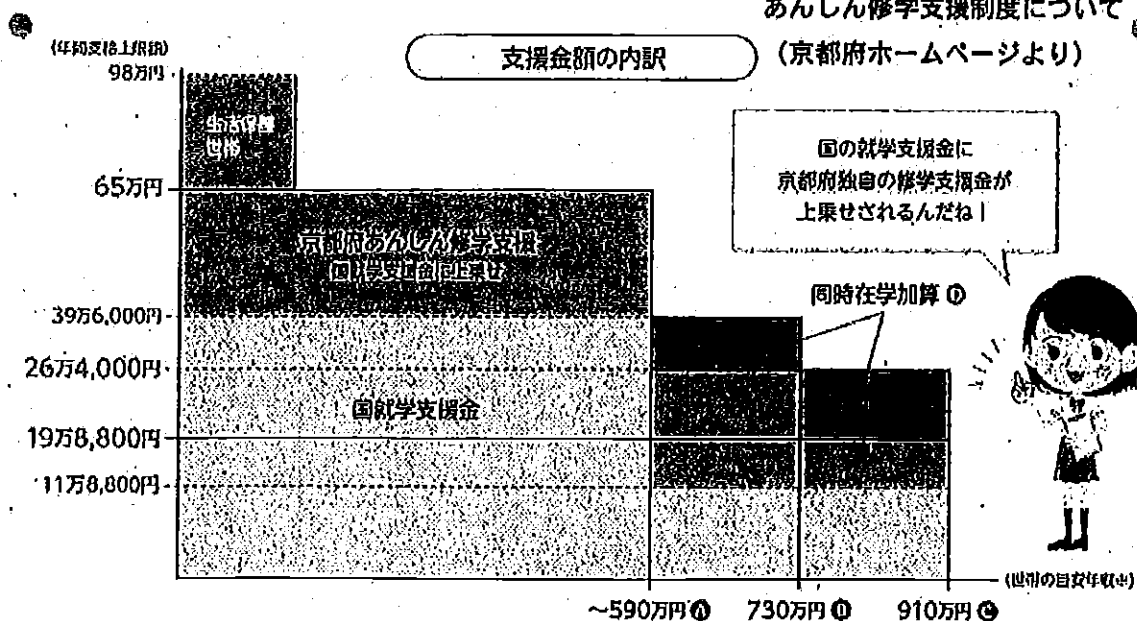
	生活保護	年収該当区分		授業料減免補助人数
		0～250 万 (非課税)	250～500 万	
平成 24 年度	659	2999	4591	8279
平成 25 年度	824	3378	4888	9090
平成 26 年度	845	3700	5581	10126
平成 27 年度	902	3835	5817	10554
平成 28 年度	891	3787	6071	10749
平成 29 年度	871	3718	6084	10673
平成 30 年度	787	3677	6007	10471
令和元年度	748	3443	5901	10092

	生活保護	年収該当区分		授業料減免補助人数
		年収 590 万円 未満世帯	年収 910 万円 未満世帯	
令和 2 年度	690	10680	5715	17085
令和 3 年度	680	10995	5415	17090
令和 4 年度	608	11083	5343	17034
令和 5 年度	554	10732	5427	16713

	生活保護	年収該当区分			授業料減免補助人数
		年収 590 万円 未満世帯	年収 730 万円 未満世帯	年収 910 万円 未満世帯	
令和 6 年度	519	10363	2424	3238	16544

あんしん修学支援制度について

(京都府ホームページより)



■ 近畿他府県の私立高校で学ぶ生徒数
高校（専攻課程除く全日制）

	大阪		兵庫		奈良		滋賀		和歌山		人数計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
平成 27 年度	933	43.4%	95	4.4%	655	30%	455	21.2%	10	0.5%	2148
平成 28 年度	921	43.3%	83	3.9%	645	30%	469	22.1%	7	0.3%	2125
平成 29 年度	941	44.0%	77	3.6%	632	30%	476	22.2%	15	0.7%	2141
平成 30 年度	879	42.7%	82	4.0%	607	30%	477	23.2%	12	0.6%	2057
令和元年度	886	42.9%	80	3.9%	632	31%	447	21.7%	18	0.9%	2063
令和 2 年度	808	40.9%	91	4.6%	637	32%	425	21.5%	14	0.7%	1975
令和 3 年度	843	41.7%	89	4.4%	639	32%	435	21.5%	15	0.7%	2021
令和 4 年度	821	39.7%	117	5.7%	642	31%	474	22.9%	14	0.7%	2068
令和 5 年度	815	39.9%	114	5.6%	635	31%	462	22.6%	18	0.9%	2044
令和 6 年度	772	38.8%	132	6.6%	660	33%	408	20.5%	16	0.8%	1988

※兵庫、滋賀、大阪、奈良に通う生徒は学費軽減制度の対象に

日本共産党京都府会議員団調べ

特別支援学校幼児児童生徒数の推移（毎年5.1現在）

単位：人

年度 学校名	28年度					29年度					30年度					31年度 / 元年度					2年度				
	幼	小	中	高	計	幼	小	中	高	計	幼	小	中	高	計	幼	小	中	高	計	幼	小	中	高	計
百 学 校	1	12	7	23	43	1	9	10	34	54		4	13	29	45	0	5	10	33	48		4	8	32	44
岸 越 分 校			0	0	0					0										0					0
野 学 校	20	13	22	29	84	18	17	13	32	80	18	16	12	30	76	18	17	12	24	71	19	18	11	14	62
岸 越 分 校	6	6	0	0	12	4	7			11	3	9			12	1	11			12	2	8			10
向日が丘支援学校	0	46	47	64	157		45	44	57	146		44	43	57	144		45	46	66	157		47	49	77	173
宇治支援学校	0	95	61	116	272		99	60	105	264		97	59	117	273		94	64	119	277		98	71	121	290
城島支援学校	0	4	5	61	70		3	6	59	68		2	8	61	71		2	6	64	72		2	6	67	75
八幡支援学校	0	36	35	55	126		35	33	49	117		42	32	67	141		41	33	76	150		40	40	88	168
非手やまふき 支援学校																									0
南山城支援学校	0	84	58	85	227		91	59	99	249		86	56	90	232		96	61	86	243		99	67	74	240
丹波支援学校	0	50	46	66	162		48	43	68	159		51	38	80	169		56	35	96	187		59	38	99	196
竜岡分校	0	1	2	0	3		3	2		5		3	2		5		2	1	0	3		2	1		3
中丹支援学校	0	43	32	60	135		44	29	60	133		42	37	50	129		39	39	55	133		41	40	61	142
岸越支援学校	0	36	30	71	137		39	39	62	140		47	34	57	138		49	43	59	151		56	38	71	165
行永分校	0	6	6	0	12		4	5		9		6	5		11		7	7	0	14		5	9		14
今洲の浜支援学校		49	40	46	135		45	33	50	128		40	35	48	123		37	37	48	122		38	41	41	120
所 立 計	27	481	391	681	1,580	23	489	376	675	1,563	21	489	374	686	1,570	19	501	394	725	1,640	21	517	419	745	1,702

日本共産党京都府会議員団調べ

特別支援学校幼児児童生徒数の推移（毎年5.1現在）

（単位：人）

年度 学校名	3 年 度					4 年 度					5 年 度					6 年 度					7 年 度				
	幼	小	中	高	計	幼	小	中	高	計	幼	小	中	高	計	幼	小	中	高	計	幼	小	中	高	計
百 学 校	1	4	2	32	39	1	3	6	26	36	1	5	6	21	33	0	4	8	21	33	0	4	5	22	31
舞鶴分校					0					0					0					0					0
盛 学 校	21	16	12	9	58	19	18	11	9	57	21	14	15	10	60	23	13	13	12	61	25	15	12	12	64
舞鶴分校	4	6			10	6	5			11	6	5			11	6	5			11	8	3			11
向日が丘支援学校		54	45	76	175		58	49	74	181		73	44	70	187		82	49	68	199		97	45	75	217
宇治支援学校		112	74	120	306		121	67	127	315		122	71	130	323		125	78	129	332		140	78	113	331
嵯峨支援学校		3	9	68	80		8	7	67	82		8	8	53	79		6	7	62	75		8	5	56	69
八幡支援学校		44	30	86	160		36	31	80	147		30	27	82	139		23	35	69	127		25	40	75	140
非手やまみち 支援学校					0		63	42	36	141		69	48	39	156		78	45	50	173		92	53	52	197
南山城支援学校		98	79	68	245		40	38	39	117		31	35	43	109		38	25	46	109		44	30	40	114
丹波支援学校		65	51	83	199		66	61	80	207		84	55	78	217		89	58	84	231		90	52	86	228
亀岡分校		1	2		3		2			2		3	1		4		2	1		4		4	1		5
中丹支援学校		47	37	74	158		49	38	73	160		48	40	63	151		55	35	61	151		52	42	56	150
舞鶴支援学校		56	47	62	165		61	43	60	164		75	45	54	174		75	43	62	180		81	40	60	181
行永分校		5	6		11		8	3		11		8	2		10		8	4		12		8	4		12
宇治の旗支援学校		34	39	46	119		44	29	51	124		48	22	55	125		55	26	52	133		55	35	42	132
所 立 計	26	545	433	724	1,728	26	582	435	722	1,755	28	623	419	708	1,778	29	659	427	716	1,831	33	718	442	689	1,882

日本共産党京都府会議員団調べ

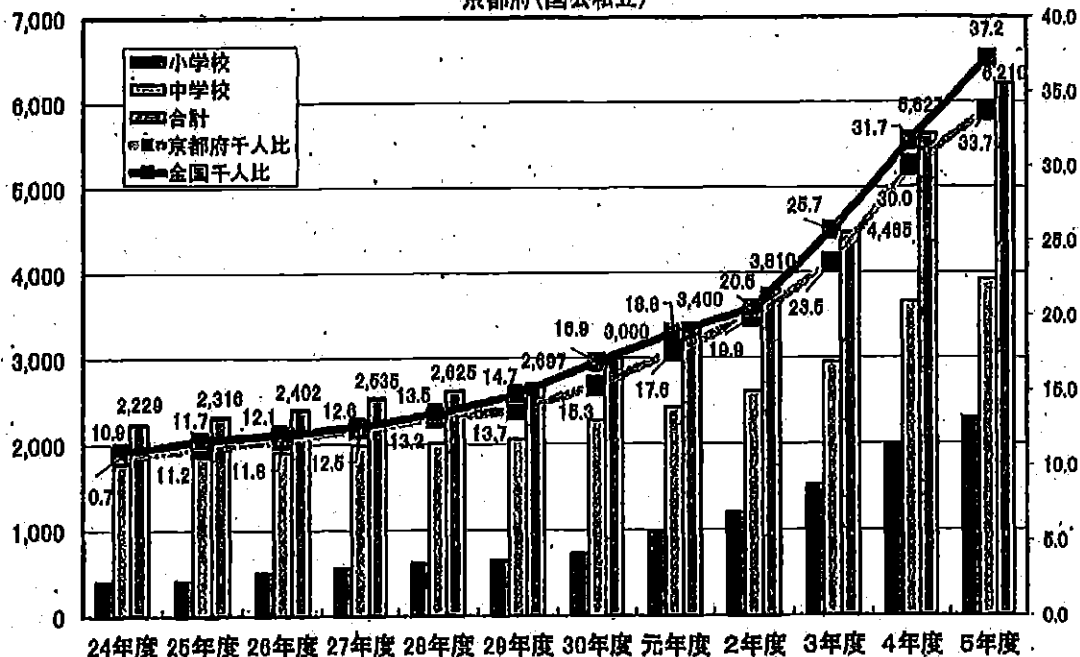
不登校児童生徒数(30日以上欠席者)の推移

全国・京都府(国公立)

区 分	京都府の数の推移						千人比の推移					
	小 学 校		中 学 校		不登校児童生徒数計(人)	増減率(%)	小 学 校		中 学 校		小・中合計	
	不登校児童数(人)	増減率(%)	不登校生徒数(人)	増減率(%)			京都府	全国	京都府	全国	京都府	全国
24年度	405	9.6	1,824	0.6	2,229	2.1	3.0	3.1	25.2	25.6	10.7	10.9
25年度	412	1.7	1,904	4.4	2,316	3.9	3.1	3.6	26.2	26.9	11.2	11.7
26年度	502	21.8	1,900	▲0.2	2,402	3.7	3.8	3.8	26.5	27.6	11.8	12.1
27年度	554	10.4	1,981	4.3	2,535	5.5	4.2	4.2	28.0	28.3	12.5	12.6
28年度	612	10.5	2,013	1.6	2,625	3.6	4.7	4.7	29.0	30.1	13.2	13.5
29年度	644	5.2	2,053	2.0	2,697	2.7	5.0	5.4	30.1	32.5	13.7	14.7
30年度	722	12.1	2,278	11.0	3,000	11.2	5.8	7.0	33.9	36.5	15.3	16.9
元年度	970	34.3	2,430	6.7	3,400	13.3	7.7	8.3	36.3	39.4	17.6	18.8
2年度	1,200	23.7	2,610	7.4	3,810	12.1	9.6	10.0	39.0	40.9	19.9	20.5
3年度	1,518	26.5	2,947	12.9	4,465	17.2	12.3	13.0	44.1	50.0	23.5	25.7
4年度	1,970	29.8	3,657	24.1	5,627	26.0	16.2	17.0	55.5	59.8	30.0	31.7
5年度	2,291	16.3	3,919	7.2	6,210	10.4	19.2	21.4	60.2	67.1	33.7	37.2

※平成3年度から現在的方式で調査を実施。国・京都府ともに令和5年度が小・中学校において過去最多。

不登校児童生徒数の推移【京都府】
京都府(国公立)



不登校児童・生徒数(小中学校合計)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
全国(人)	112689	119617	122897	126991	133683	144031	164528	181272	196127	244940	299048	346482
京都(人)	2229	2316	2402	2535	2625	2897	3000	3400	3610	4465	5627	6210

文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」より

日本共産党京都府会議員団調べ

フリースクール連携推進事業補助金実績一覧

(単位：円)

	補助事業者 (京都府認定フリースクール)	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1	聖母の小さな学校	500,000	500,000	500,000	500,000
2	特定非営利活動法人 恒河沙母親の会	500,000	500,000	500,000	500,000
3	グローバル教育研究所 (学びの森フリースクール)	500,000	500,000	500,000	500,000
4	認定NPO法人 夢街道国際交流子ども館	500,000	500,000	500,000	500,000
5	わく星学校	500,000	500,000	500,000	500,000
6	フリースクールほっとハウス	500,000	500,000	500,000	500,000
合計		3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000

日本共産党京都府会議員団調べ

体育館等空調（冷房）設備設置状況

令和6年9月1日現在（文部科学省調査）

設置者名	小学校			中学校			高等学校			特別支援学校		
	保有室数	設置室数	設置率	保有室数	設置室数	設置率	保有室数	設置室数	設置率	保有室数	設置室数	設置率
京都府	-	-	-	0	0	-	108	0	0.0%	14	1	7.1%
京都市	165	3	1.8%	84	2	2.4%	13	1	7.7%	9	0	0.0%
福知山市	12	0	0.0%	9	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
舞鶴市	20	0	0.0%	11	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
枚田市	10	4	40.0%	7	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
宇治市	22	0	0.0%	18	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
宮津市	5	0	0.0%	2	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
亀岡市	20	2	10.0%	6	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
城陽市	10	0	0.0%	10	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
向日市	6	6	100.0%	4	4	100.0%	-	-	-	-	-	-
長岡京市	10	0	0.0%	8	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
八幡市	8	6	75.0%	7	7	100.0%	-	-	-	-	-	-
京田辺市	9	0	0.0%	4	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
京丹後市	18	0	0.0%	8	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
南丹市	7	0	0.0%	8	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
木津川市	14	1	7.1%	8	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
大山崎町	2	0	0.0%	2	1	50.0%	-	-	-	-	-	-
久御山町	3	0	0.0%	1	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
井手町	2	0	0.0%	1	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
宇治田原町	2	0	0.0%	1	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
精華町	5	0	0.0%	3	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
京丹波町	6	1	16.7%	5	3	60.0%	-	-	-	-	-	-
伊根町	2	0	0.0%	1	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
与謝野町	6	0	0.0%	3	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
与謝野町宮津中学校組合	-	-	-	1	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
相楽東部広域連合	3	0	0.0%	3	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
合計	367	23	6.3%	215	17	7.9%	121	1	0.8%	23	1	4.3%

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
設置率 全国平均	18.0%	20.0%	14.0%	40.8%

※令和6年9月1日現在（文部科学省調査）

体育館空調（冷房）設備設置状況

令和7年6月1日現在（文部科学省調査）

設置者	小中学校			小学校			中学校			特別支援学校		
	体育館及び 武道場数	空調設備 設置数 (棟数)	空調設備 設置率	体育館及び 武道場数	空調設備 設置数 (棟数)	空調設備 設置率	体育館及び 武道場数	空調設備 設置数 (棟数)	空調設備 設置率	体育館及び 武道場数	空調設備 設置数 (棟数)	空調設備 設置率
京都府	8	6	75.0%	0	0	-	8	6	75.0%	14	14	100.0%
京都市	248	7	2.8%	155	1	0.6%	93	6	6.5%	9	0	0.0%
福知山市	25	0	0.0%	12	0	0.0%	13	0	0.0%	0	0	-
舞鶴市	28	0	0.0%	18	0	0.0%	10	0	0.0%	0	0	-
綾部市	17	4	23.5%	10	4	40.0%	7	0	0.0%	0	0	-
宇治市	40	0	0.0%	22	0	0.0%	18	0	0.0%	0	0	-
宮津市	7	7	100.0%	5	5	100.0%	2	2	100.0%	0	0	-
亀岡市	22	0	0.0%	16	0	0.0%	6	0	0.0%	0	0	-
城陽市	20	0	0.0%	10	0	0.0%	10	0	0.0%	0	0	-
向日市	10	9	90.0%	6	6	100.0%	4	3	75.0%	0	0	-
長岡京市	18	9	50.0%	10	1	10.0%	8	8	100.0%	0	0	-
八幡市	16	16	100.0%	8	8	100.0%	8	8	100.0%	0	0	-
京田辺市	13	0	0.0%	9	0	0.0%	4	0	0.0%	0	0	-
京丹後市	23	0	0.0%	16	0	0.0%	7	0	0.0%	0	0	-
南丹市	15	0	0.0%	7	0	0.0%	8	0	0.0%	0	0	-
木津川市	22	1	4.5%	14	1	7.1%	8	0	0.0%	0	0	-
大山崎町	4	1	25.0%	2	0	0.0%	2	1	50.0%	0	0	-
久御山町	5	0	0.0%	3	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	-
井手町	4	0	0.0%	2	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	-
宇治田原町	3	0	0.0%	2	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	-
笠置町	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	-	0	0	-
和束町	2	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	-
精華町	9	8	88.9%	5	5	100.0%	4	3	75.0%	0	0	-
南山城村	2	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	-
京丹波町	10	8	80.0%	5	5	100.0%	5	3	60.0%	0	0	-
伊根町	3	0	0.0%	2	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	-
与謝野町	10	0	0.0%	6	0	0.0%	4	0	0.0%	0	0	-
合計	585	76	13.0%	348	36	10.3%	237	40	16.9%	23	14	60.9%

設置率 全国平均	小中学校	小学校	中学校	特別支援学校
	22.7%	22.0%	23.7%	51.0%

※義務教育学校及び中等教育学校の前期課程を含む。

※設置率については四捨五入の関係で100%と表示されている場合がある

※組合立の学校は所在する市町村に含めている。

※休廃校や改築を予定している空調設備の新設予定のない場合や、休校中の学校の体育館等は、調査対象に含めていない。

※義務教育学校等、小学校・中学校で体育館を共有している場合は、棟数の重複がないように計上している。

●令和6年9月1日の文科省調査からの設置数の増加は、スポットクーラーの導入なども含まれ、必ずしもエアコン設置が進んだ結果ではない。

文科省調査を元に日本共産党府会議員団で作成

京都府立大学・府立医科大学の授業料免の状況

日本共産党府会議員岡本

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
府立大学	159名 (80,906千円)	137名 (66,841千円)	132名 (63,224千円)	235名 (110,598千円)	249名 (116,015千円)	269名 (128,190千円)	253名 (114,706千円)	248名 (112,942千円)
府立医大	38名 (18,217千円)	41名 (20,897千円)	41名 (20,495千円)	76名 (36,077千円)	74名 (34,782千円)	75名 (39,024千円)	89名 (43,132千円)	97名 (46,257千円)

■京都府立大学における授業料減額及び免除、貸付金

国の高等教育修学支援新制度による授業料減免制度と京都府公立大学法人が独自に設ける授業料減免制度の2つがある。授業料の納付が著しく困難な生活困窮者等で、学業成績が良好と認められる者は授業料の減額又は免除を受けることができる。

○主な基準(京都府公立大学法人の独自制度)

- ・ 対象は学部生・大学院生、学業成績が良好で、次のいずれかに該当する場合(原則、留年期間中は減免の対象とならず)。①授業料負担者が生活保護法による生活扶助を受けている場合又はこれに準ずる生活困窮者である場合、②授業料の納付期限前1年以内に授業料負担者が死亡、疾病、失業不振、風水害の罹災等により、授業料の負担が著しく困難な状況となった場合。

○学生生活資金の貸付け(保護者等を連帯保証人にたてることが必要)

- ・ 貸付限度額:原則100,000円(5,000円単位)
※ ただし、やむを得ない事由がある場合は200,000円まで
貸付期間:在学期間中 利息:無利息
返済:一括又は分割して1回5,000円以上を在学中に返済
貸付要件(次のいずれかの場合)……学費の支払いに支障が生じた場合/医療費の支払いに支障が生じた場合/生活費の支払いに支障が生じた場合/その他緊急に必要なが生じた場合

【京都府立大学 学務課 学生支援課】
電話:075-703-5124 FAX:075-701-2474
e-mail:gakuseik@kpu.ac.jp

■京都府立医科大学における入学科・授業料の減免、奨学金

○京都府公立大学法人による独自の減免

- ・ 入学許可を受ける日の前1年以内に罹災する等により、入学科の納付が困難と認められる場合には、入学科が減免又は徴収猶予される場合がある。また、成績が良好で学費困難その他特別の事情があると認められた者に対しては、授業料が減免される場合がある。

○京都府立医科大学独自の奨学金

- ・ ENT M Dr.浅野登&輝子奨学金……次世代を担う医師の育成を図るため、向上心があがりながら経済的理由により修学が困難な学生に、必要な学資金(奨学金)を大学在学の期間支給することで、修学援助を行う制度。

○京都府地域医療確保奨学金(外部リンク)

- ・ 京都府内の指定された地域医療機関で一定期間勤務することで返還が免除される。本学医学部医科学科学校推薦型選抜の合格者は、この京都府地域医療確保奨学金の貸与を必ず受けることとなる(参考:貸与額月額15万円、貸付利率年10%)

○京都府看護師等修学資金(外部リンク)

- ・ 京都府内の指定の医療機関等で看護師等として一定期間勤務することで返還が免除される。

【京都府立医科大学 教育支援課 入試係】
電話:075-251-5167
nyushi@koto.kpu-m.ac.jp

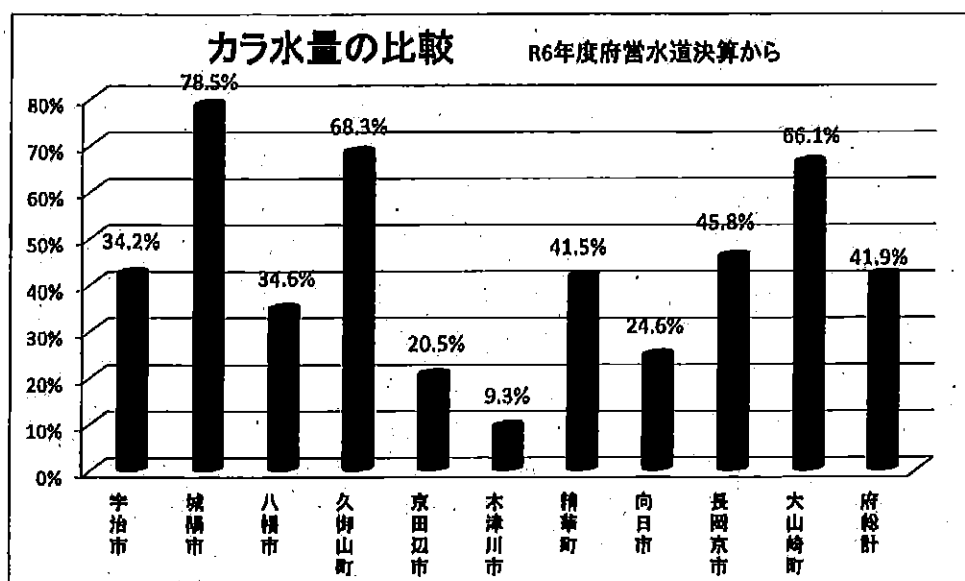
府営水道市町村の状況

府H6年決算から

府会議員団作成

	府営水協定水量 (m)	R6年度供給実 績(m)	供給実績比率 (%)	カラ水量分(m)	カラ水量比率 (%)	カラ水量料金 (円)	市町自己水量 (m)	合計供給水量 (m)	府営水比率 (%)
宇治市	22,084,800	13,288,737	57.7%	9,716,063	42.3%	534,383,465	6,216,984	19,485,701	68.1%
城陽市	5,160,600	1,108,789	21.5%	4,051,811	78.5%	222,849,605	6,836,590	7,745,370	14.3%
八幡市	7,283,400	4,781,329	65.4%	2,522,071	34.6%	138,713,905	2,356,421	7,117,750	68.9%
久御山町	4,089,200	1,288,853	31.7%	2,800,347	68.3%	154,019,085	1,243,477	2,542,330	51.1%
京田辺市	4,575,000	3,637,808	79.6%	937,192	20.5%	51,545,660	4,326,808	7,964,616	45.7%
木津川市	5,476,000	4,985,616	90.7%	510,384	9.3%	28,071,120	3,544,279	8,509,895	58.4%
精華町	3,567,300	2,086,850	58.6%	1,481,450	41.5%	81,478,750	1,874,740	3,980,590	52.7%
向日市	4,648,200	3,502,922	75.4%	1,145,278	24.6%	62,990,290	2,345,057	5,847,978	59.9%
長岡京市	9,516,000	5,158,137	54.2%	4,357,863	45.8%	239,682,465	3,997,178	9,155,315	56.3%
大山崎町	2,671,800	905,267	33.9%	1,766,533	66.1%	97,169,315	809,197	1,714,464	62.8%
府総計	69,982,300	40,893,308	58.1%	29,288,992	41.9%	1,810,894,660	33,350,711	74,044,010	65.0%

基本料金 1m当たり86円



京都府の令和5（2023）年度温室効果ガス排出量について

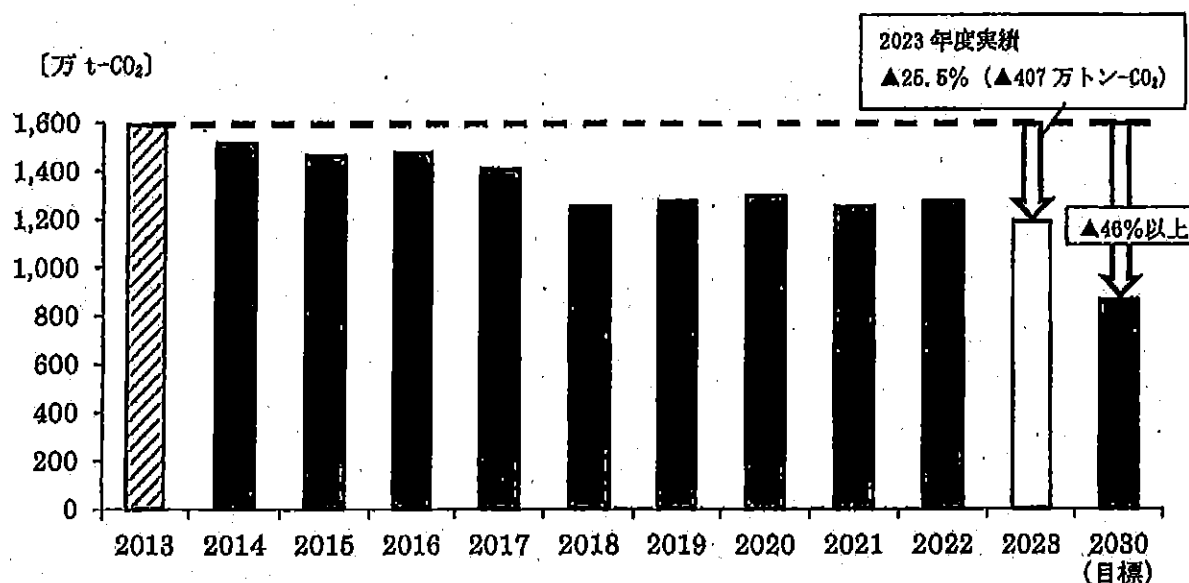
温室効果ガスの排出量（2023年度の電気の未調整排出係数¹を使用）

京都府では、令和5年3月に改正した京都府地球温暖化対策推進計画において、2030年度までに2013年度比46%以上の削減を目標に定めていますが、2023年度の温室効果ガス排出量は1,187万トン（二酸化炭素（CO₂）換算。以下同じ。）であり、前年度比では6.7%（86万トン）の減少となりました。基準年度である2013年度総排出量比で25.5%（407万トン）減少しています。

(単位：万 t-CO₂)

	2013 年度 (基準年度総排出量)	2022 年度	2023 年度	増減	
				基準年度比	前年度比
温室効果ガス 排出量	1,593	1,272	1,187	▲25.5%	▲6.7%

温室効果ガスの排出量の推移



エネルギー消費量

(単位：TJ)

	産業部門	運輸部門	家庭部門	業務部門	エネルギー 転換部門	計
2022 年度	64,125	39,102	72,736	60,855	4,866	241,685
2023 年度	63,826	38,527	72,141	59,383	5,098	238,975
増 減	▲0.5%	▲1.5%	▲0.8%	▲2.4%	+4.8%	▲1.1%

温室効果ガスの部門別排出量

(単位: 万 t-CO₂)

部門	年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2030 (目標)	13年度比 前年度比
エネルギー 起源	産業	401	410	392	374	353	290	302	291	284	288	276	252	▲ 31.5% ▲ 4.7%
	運輸	297	274	283	286	285	281	286	268	252	254	249	182	▲ 15.9% ▲ 1.0%
	家庭	381	374	347	379	347	272	271	323	297	308	289	201	▲ 23.9% ▲ 6.2%
	業務	326	321	299	290	265	254	255	252	237	258	235	156	▲ 27.8% ▲ 8.7%
	エネルギー 転換 ^a	51	50	49	51	54	44	43	44	47	44	46	—※	▲ 9.7% + 4.8%
	小計	1,455	1,435	1,374	1,380	1,305	1,142	1,156	1,168	1,118	1,162	1,095	—	▲ 24.7% ▲ 5.0%
非エネルギー 起源 ^b	廃棄物等	30	29	29	30	30	29	30	30	38	41	43	—※	+ 43.3% + 3.2%
	代替 フロン等 ^c	109	118	118	127	135	137	141	145	145	131	103	—※	▲ 6.8% ▲ 21.3%
	小計	139	146	148	157	165	166	170	174	181	172	146	—	+ 4.7% ▲ 15.4%
森林吸収量		—	▲65	▲61	▲63	▲66	▲58	▲53	▲47	▲50	▲52	▲54	▲63	
温室効果ガス 合計		1,593	1,515	1,461	1,474	1,404	1,250	1,273	1,296	1,249	1,272	1,187	866	▲ 25.5% ▲ 6.7%
(参考) 電気の排出係数		0.522	0.527	0.503	0.508	0.452	0.362	0.355	0.370	0.328	0.363	0.331		

※ エネルギー転換、廃棄物等、代替フロン等を合計して 139 万トン。

注: 四捨五入の関係で、各欄の値の合計と合計欄の値が一致しない場合がある。

京都府 HP より

民間建築物に対するアスベスト補助制度の創設状況【政令市を除く全国市区町村】

府議団調査

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					
	補助制度	融資等	補助制度創設検討中	制度終了	補助制度創設予定なし	小計
北海道	4	2	2	2	168	178
青森県	1	0	0	3	36	40
岩手県	1	0	0	0	32	33
宮城県	13	0	2	3	16	34
秋田県	1	1	0	0	23	25
山形県	0	0	0	0	35	35
福島県	5	0	1	2	51	59
茨城県	3	0	0	0	41	44
栃木県	3	0	0	0	22	25
群馬県	3	0	0	3	29	35
埼玉県	6	0	0	1	55	62
千葉県	2	1	1	5	44	53
東京都	20	3	0	1	38	62
神奈川県	1	0	4	3	22	30
山梨県	18	0	0	0	8	27
新潟県	8	0	1	2	18	29
富山県	3	0	0	2	10	15
石川県	0	0	0	0	19	19
福井県	17	0	0	0	0	17
長野県	28	0	0	1	48	77
岐阜県	18	0	0	1	23	42
静岡県	14	0	0	7	12	33
愛知県	23	0	0	2	28	53
三重県	2	0	0	0	27	29
滋賀県	19	0	0	0	0	19
京都府	0	0	0	0	25	25
大阪府	10	0	1	1	29	41
兵庫県	6	0	1	0	33	40
奈良県	2	0	0	10	27	39
和歌山県	0	0	1	0	29	30

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					
	補助制度	融資等	補助制度創設検討中	制度終了	補助制度創設予定なし	小計
鳥取県	16	0	1	0	2	19
島根県	1	0	1	0	17	19
岡山県	25	0	0	1	0	26
広島県	3	0	0	1	18	22
山口県	8	0	0	3	8	19
徳島県	9	0	1	1	13	24
香川県	0	0	0	0	17	17
愛媛県	20	0	0	0	0	20
高知県	0	0	0	0	34	34
福岡県	2	0	1	0	55	58
佐賀県	0	0	0	1	19	20
長崎県	18	0	0	0	3	21
熊本県	30	0	2	2	10	44
大分県	18	0	0	0	0	18
宮崎県	2	0	2	0	22	26
鹿児島県	3	0	0	0	40	43
沖縄県	1	0	0	2	38	41

※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除いている

※「補助制度」かつ「融資等」の公共団体は「補助制度創設済」にカウント

※「融資等」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体は「融資等にて対応」にカウント

	市区町村数(政令市除く)	
補助制度創設済	388	22.6%
融資等にて対応	7	0.4%
補助制度創設検討中	22	1.3%
制度終了	60	3.5%
補助制度創設予定なし	1244	72.3%
合計	1721	100.0%

大規模建築物のアスベスト除去と指導状況 (R7年1月)

日本共産党府議員団調査

	調査対象の 建築物数	調査報告が あった数	吹き付けさ れている数	指導による 対応	未対応の対 応	指導予定の 建築物数
福井県	2,281	2,281	177	177	0	0
神奈川県	11,479	11,478	599	560	39	12
香川県	2,403	2,403	67	61	6	0
徳島県	1,757	1,755	39	36	3	0
鳥取県	1,157	1,157	97	85	12	8
鹿児島県	2,577	2,567	85	77	8	3
青森県	1,888	1,882	183	174	9	2
静岡県	10,403	10,385	652	593	59	5
長野県	6,709	6,709	283	213	70	23
秋田県	1,481	1,479	60	51	9	0
長崎県	2,445	2,435	106	93	13	3
島根県	1,477	1,473	51	42	9	0
群馬県	3,823	3,811	290	262	28	5
宮崎県	1,775	1,763	85	77	8	2
栃木県	4,416	4,399	277	246	31	2
三重県	4,235	4,200	195	172	23	5
佐賀県	1,681	1,672	78	64	14	1
福島県	4,203	4,165	233	201	32	5
福岡県	15,889	15,645	672	639	33	1
広島県	8,140	8,035	506	424	82	37
熊本県	3,081	3,037	160	135	25	6
宮城県	4,323	4,279	385	337	48	3
岐阜県	4,351	4,272	230	216	14	2
高知県	1,435	1,406	104	102	2	0
山梨県	1,362	1,338	38	31	7	1
茨城県	5,901	5,795	306	274	32	7
岡山県	4,902	4,790	147	133	14	3
富山県	2,717	2,686	422	376	46	7
石川県	2,789	2,782	261	173	88	22
新潟県	4,630	4,554	364	309	55	9
山口県	3,232	3,149	85	78	7	1
和歌山県	1,803	1,756	64	58	6	0
岩手県	1,626	1,601	137	113	24	1
埼玉県	11,927	11,638	609	520	89	9
大分県	2,723	2,647	126	113	13	4
千葉県	10,852	10,546	402	349	53	19
兵庫県	10,026	9,753	513	407	106	8
京都府	6,808	6,592	649	593	56	15
奈良県	2,091	2,027	194	171	23	8
愛媛県	3,178	3,067	107	92	15	3
山形県	1,366	1,317	122	109	13	3
愛知県	18,233	17,550	1,040	858	182	33
北海道	9,698	9,462	598	362	236	25
滋賀県	4,464	4,220	281	257	24	11
大阪府	16,522	15,761	1,251	862	389	124
沖縄県	1,481	1,386	9	5	4	0
東京都	28,126	24,940	1,597	1,111	486	39
合計	259,866	252,045	14,936	12,391	2,545	477

住宅の耐震化率の状況及び目標

令和7年4月1日現在 日本共産党京都府会議員団調査

土木事務所	市町村	耐震化率の状況（推計の基準年度）		目標（目標年度）		
		令和2年	90%	令和7年	95%	
京都	京都市	令和2年	90%	令和7年	95%	
乙訓	向日市	令和5年	93.9%	令和7年	95%	
	長岡京市	平成30年	82%	令和7年	95%	
	大山崎町	平成25年	83%	令和7年	95%	
山城北	宇治市	令和2年	90%	令和7年	95%	
	城陽市	平成27年	79%	令和7年	95%	
	八幡市	平成28年	86%	令和7年	95%	
	京田辺市	令和2年	93.5%	令和7年	95%	
	久御山町	平成20年	70%	令和7年	95%	
	井手町	平成27年	83%	令和7年	95%	
	宇治田原町	平成27年	83%	令和7年	90%	
山城南	木津川市	平成25年	80%	令和7年	95%	
	笠置町	平成20年	48%	令和元年	90%	令和6年度以降に目標見直し予定
	和束町	平成29年	36%	令和7年	90%	
	精華町	平成29年	84%	令和7年	95%	
	南山城村	平成28年	33%	令和9年	95%	
南丹	亀岡市	平成28年	78%	令和8年	95%	
	南丹市	平成30年	74%	令和8年	97%	
	京丹波町	令和2年	61%	令和7年	95%	
中丹東	舞鶴市	平成30年	77.4%	令和元年	90%	令和7年度に目標見直し予定
	綾部市	令和5年	78%	令和7年	95%	目標見直し予定
中丹西	福知山市	令和5年	76%	令和7年	95%	
丹後	宮津市	令和5年	62.6%	令和7年	95%	
	京丹後市	平成27年	69%	令和8年	80%	
	伊根町	平成30年	58%	令和7年	95%	
	与謝野町	平成25年	59%	令和7年	95%	

京都府	令和5年	90%	令和7年	95%	
-----	------	-----	------	-----	--

※各市町村の耐震化率は各市町村の独自集計による

各市町村の木造住宅耐震改修補助制度の早見表

- (注1) 本表は各府県の木造住宅耐震改修補助制度の要領等の一部を掲載したものであり、本表以外にも要件、必要書類等があります。制度利用者は自治体のホームページ、行政相談窓口等について、必ず自治体のホームページ、行政相談窓口へお問い合わせください。
- (注2) 自治体の木造住宅（住宅1・0系）を100、7以上を70とするものへの補助率について掲載したものです（同等補助率等は掲載していません）。

令和7年4月30日現在

土木事典所	市町村	補助金の取組						補助対象者				補助対象住宅		改修後のポイント削減率（自治体別削減率）		耐震改修工事実施要件		改修後のポイント削減率	
		耐震改修率 (100%以上)に改修するもの			耐震改修率 (70%以上)に改修するもの			居住者	居住者 の家族	法人	居住者 以外	戸建住宅	戸建住宅 以外の住宅	建築士 以外	建築士	市町村 内業者	市町村 外業者	補助金 削減率 (100%以上)	1階の ポイント 削減率 (70%以上)
		補助率	補助金 上限 (万円)	備考	補助率	補助金 上限 (万円)	備考												
京都府	京都市	4/6	200	木造住宅耐震改修工事の補助率(上限10万円)	4/6	100	木造住宅耐震改修工事の補助率(上限10万円)	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
			300	木造住宅耐震改修工事の補助率(上限10万円)		100	木造住宅耐震改修工事の補助率(上限10万円)	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
乙類	向日市	1/1	150	—	4/6	100	—	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
	長岡京市	1/1	150	—	4/6	100	—	○	△1	×	△1	○	△3	×	△5	○	○	△7	×
	大山崎町	1/1	150	—	4/6	100	—	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	△7	×
山城北	宇治市	29/30	150	—	4/6	100	—	○	○	×	○	○	△8	×	○	○	○	○	×
	宇治市	1/1	150	空き家(昭和19年以前に建築されたもの)に居住する世帯にのみ適用	5/6	125	空き家(昭和19年以前に建築されたもの)に居住する世帯にのみ適用	○	○	×	○	○	△8	×	○	○	○	○	×
	福知山市	1/1	150	—	4/6	100	—	○	○	○	○	○	○	×	△5	○	○	○	×
	八尾市	6/7	150	—	4/6	100	—	○	△1	○	○	○	△3	×	○	○	○	△7	×
	京田辺市	1/1	150	—	4/6	100	—	○	△1	○	○	○	○	×	○	○	○	△7	×
	久御山町	1/1	150	—	4/6	100	—	○	×	×	△2	○	×	×	△5	○	○	○	×
	井手町	1/1	150	—	4/6	100	—	○	○	×	○	○	○	×	△5	○	○	×	×
	宇治田原町	6/7	150	—	4/6	100	—	○	×	○	○	○	×	×	△8	○	○	○	○
	宇治市	6/10	150	—	4/6	100	—	○	△1	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
	宇治市	1/1	150	—	4/6	100	—	○	×	×	○	○	○	×	△5	○	○	△7	×
山城南	宇治市	1/1	150	—	4/6	100	—	○	○	×	○	○	○	×	△5	○	○	△7	×
	宇治市	1/1	150	—	4/6	100	—	○	○	×	○	○	○	×	△5	○	○	△7	×
	宇治市	1/1	150	—	4/6	100	—	○	△2	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
	宇治市	1/1	150	—	4/6	100	—	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
	宇治市	1/1	150	—	4/6	100	—	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
南丹	亀岡市	4/6	150	—	4/6	100	—	○	○	○	○	○	○	×	△5	○	○	△7	×
	南丹市	6/7	150	多摩川流域：上限150万円	4/6	100	多摩川流域：上限150万円	○	○	×	○	○	○	×	△5	○	○	○	×
	京丹波町	1/1	150	—	4/6	100	—	○	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	×
中丹東	丹波市	6/7	150	—	4/6	100	—	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	△7	×
	丹波市	6/9	150	多摩川流域：上限150万円	4/6	100	多摩川流域：上限150万円	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
中丹西	国知山町	1/1	150	多摩川流域：上限150万円	4/6	100	多摩川流域：上限150万円	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
丹波	宮津市	1/1	150	—	4/6	120	—	○	○	×	○	○	○	×	○	○	×	△7	×
	京丹波市	1/1	150	—	4/6	120	—	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	×
	伊賀町	1/1	150	—	4/6	120	—	○	○	×	○	○	△4	×	○	○	×	○	×
	今賀町	1/1	150	—	4/6	120	—	○	△2	×	○	○	○	×	△5	○	○	○	×

凡例 ○:対象 △:条件あり ×:対象外

対象者の内容

△1:入居時・居住者等が任意の条件により改修する場合に限り △2:市(町)内に住所を有する個人に限り △3:上限 5戸/世帯 △4:戸建住宅は対象外

△5:木造住宅耐震改修工事の補助率に限り △6:市町村が任意の条件により改修する場合に限り △7:居住者の世帯等10人以上にすることを要する世帯に限り △8:上限100万円/世帯

日本共産党京都府会議員団調査

109

京都舞鶴港 コンテナ取扱量（実入） 2年連続増

～令和6年 京都舞鶴港の取扱貨物量について～

- 京都舞鶴港の令和6年（1～12月）の取扱貨物量は955万トン（前年比1.5%増）となりましたのでお知らせします。
- また、コンテナ取扱量は実入のみの数値で11,840TEU（前年比4.7%増）と2年連続の増となりました。

1 貨物量及び主要貨物（重量ベース）の状況 （単位：千トン）

区 分	令和6年	前年比	増減要因 等
総 数	9,553	101.5%	
外 貿	3,906	98.3%	
石 炭	3,377	97.3%	・ 関西電力舞鶴火力発電所における定期点検等に伴う輸入減 (外貿貨物全体に占める割合：86.5%)
中 古 車	181	140%	・ 利用荷主の太平洋側港湾からの転換に伴う利用増
内 貿	5,646	103.8%	
北海道フェリー	4,591	103.6%	・ 雑貨の移出増 (内貿貨物全体に占める割合：81.3%)

（参考）コロナ禍前の令和元年は総数 11,865 千トン

2 コンテナ取扱量

区 分	令和6年	令和5年	増減	前年比
コンテナ取扱量 (実入のみ)	11,840 TEU	11,304 TEU	536 TEU	104.7%
コンテナ取扱量 (空コン含の総数)	16,713 TEU	17,185 TEU	▲472 TEU	97.3%

（注）TEU…長さ20フィートコンテナを基準(1TEU)とするコンテナの取扱個数の単位

（参考）コロナ禍前の令和元年は空コン含：20,289TEU、実入：13,145TEU

【コンテナ取扱量の増減要因】

ドライバーの労働時間規制により物流の停滞等が懸念される「物流2024問題」の影響に伴う京都舞鶴港周辺企業の利用増により、実入コンテナの取扱量が2年連続で増加した。

一方、輸出入バランスが改善し空コンテナ取扱量が減少したため、空コンテナを含む取扱総数は若干減少した。

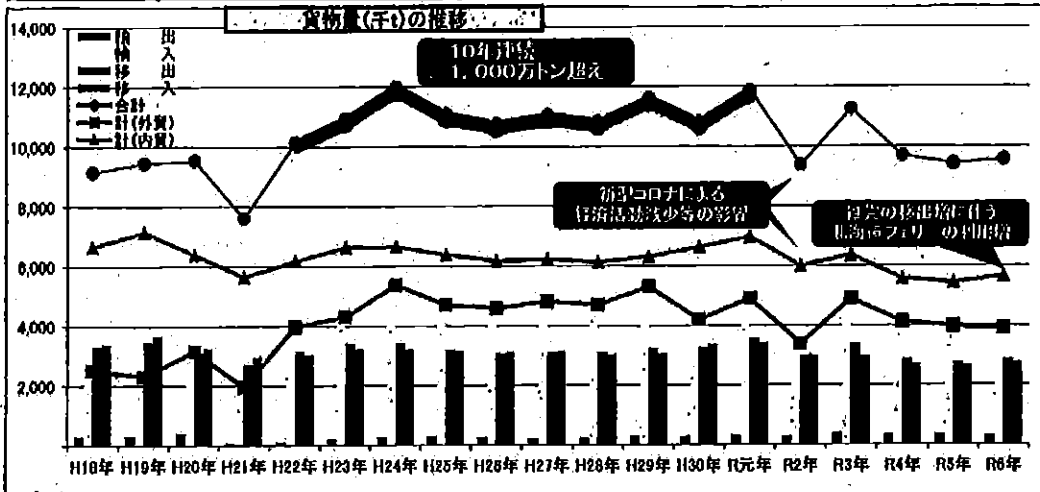
京都府 HP より

京都舞鶴港取扱貨物の状況

1 取扱貨物量の推移

(単位:トン)

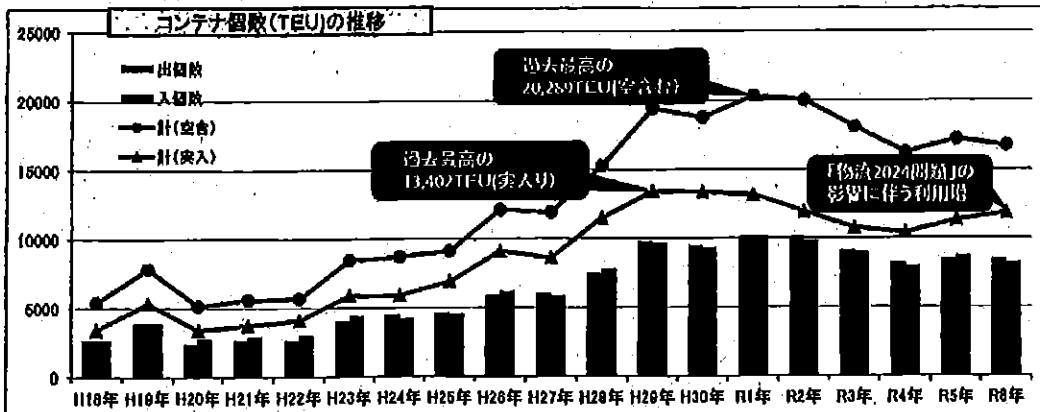
	総貨物量	前年比	外 貨			内 貨		
			計	輸 出	輸 入	計	移 出	移 入
令和元年	11,885,203	109.6%	4,899,782	290,155	4,609,627	6,988,441	3,538,092	3,427,349
令和2年	9,371,858	78.9%	3,383,470	275,357	3,108,113	5,988,388	2,971,493	3,016,895
令和3年	11,243,126	120.0%	4,893,318	375,675	4,517,643	6,349,808	3,357,998	2,991,820
令和4年	9,892,898	88.1%	4,117,203	345,700	3,771,503	5,775,695	2,897,485	2,878,208
令和5年	8,411,380	87.2%	3,974,428	318,448	3,655,979	4,438,934	2,761,901	2,675,033
令和6年	8,552,672	101.6%	3,908,464	306,393	3,599,061	4,644,218	2,862,848	2,773,370
R5/R6			98.3%	98.8%	98.4%	103.8%	103.7%	104.0%



2 コンテナ定期航路の状況

区 分	前年比 R5/R6	令和6年			令和5年			【参考】令和元年(※コロナ前)		
		合計	輸 出	輸 入	合計	輸 出	輸 入	合計	輸 出	輸 入
韓国航路	トン数 100.0%	209,482	128,884	82,608	209,538	145,016	64,522	188,080	107,410	80,650
コンテナ	101.0%	10,789	6,750	4,040	10,689	7,487	3,222	9,030	5,113	3,917
中国航路	トン数	0	0	0	0	0	0	73,524	12,004	61,520
コンテナ		0	0	0	0	0	0	3,484	607	2,857
日韓間国際 フェリー航路	トン数	0	0	0	0	0	0	3,802	789	3,122
コンテナ		0	0	0	0	0	0	484	157	307
日中韓航路	トン数	0	0	0	0	0	0	4,038	3,925	113
コンテナ		0	0	0	0	0	0	187	181	6
国際フェリー ター航路	トン数 175.6%	19,883	18,441	3,242	11,208	8,238	2,970	0	0	0
コンテナ	189.3%	1,041	789	272	615	347	268	0	0	0
合 計	トン数 103.8%	229,178	143,325	85,850	220,746	153,254	67,492	289,524	124,110	145,405
コンテナ	104.7%	11,840	7,519	4,321	11,304	7,814	3,490	13,145	6,058	7,087
	97.3%	(16,713)	(8,485)	(8,228)	(17,185)	(8,435)	(8,750)	(20,289)	(10,110)	(10,179)

※コンテナ取扱は異人コンテナ、()は型コンテナ等 TEU=20フィートコンテナ換算係数



3 北海道フェリーの就航状況

区 分	令和6年			令和5年			前年比 R5/R6
	合計	移 出	移 入	合計	移 出	移 入	
旅客数(人)	78,908	39,149	37,759	74,281	36,558	37,803	103.6%
車両数(台)	75,327	37,507	37,820	71,598	36,329	35,269	105.2%
貨物量(トン)	4,591,318	2,254,015	2,339,700	4,430,116	2,195,710	2,234,405	103.6%

日本共産党京都府会議員団調べ

地震被害総括表

京都府計

断層名	最大 予測震度	人的被害					建物被害		
		死者数 (人)	負傷者数		要救助 者数 (人)	短期 避難者数 (人)	全壊 (棟)	半壊・ 一部半壊 (棟)	焼失建物 (棟)
			(人)	重傷者数 (人)					
花折断層帯	7	4,660	60,830	9,870	27,400	239,820	110,710	147,050	23,500
生駒断層帯	7	980	10,030	1,600	6,200	75,200	28,080	65,830	3,610
有馬-高槻断層帯	7	1,320	18,000	2,230	10,000	124,700	39,730	119,580	5,220
奈良盆地東縁断層帯	7	620	6,260	930	3,200	40,120	19,820	42,510	1,880
木津川断層帯	7	420	5,710	730	2,400	32,540	16,250	42,020	1,380
殿田-神吉-越畑断層	7	1,000	18,410	2,110	6,100	67,420	32,310	100,720	5,030
埴生断層	7	330	5,800	540	2,800	36,100	13,910	55,120	650
上林川断層	7	430	2,890	630	2,850	27,740	23,120	29,860	540
峠断層	7	430	2,700	630	2,980	28,710	22,010	26,820	730
郷村断層帯	7	1,010	4,870	1,510	6,100	57,320	62,880	41,200	2,010
山田断層帯	7	540	3,000	840	3,590	34,200	36,930	31,770	1,120

京都府地震被害想定調査結果(2024及び2025)

断層名		最大 予測震度	人的被害					建物被害		
			死者数 (人)	負傷者数		要救助 者数 (人)	短期 避難者数 (人)	全壊 (棟)	半壊・ 一部半壊 (棟)	焼失建物 (棟)
				(人)	重傷者数 (人)					
花折断層帯	花折断層帯	7	6,900	74,400	12,100	44,400	481,100	148,400	114,200	18,600
	横山-藤ヶ谷断層	6強	2,300	23,800	2,300	12,100	194,500	62,800	38,200	2,100
黄旗断層		6強	800	13,200	1,000	6,200	94,100	17,300	25,400	1,100
奈良盆地東縁断層帯		7	1,900	19,700	2,000	10,700	248,500	48,000	89,500	7,100
西山断層帯	亀岡断層	7	400	6,900	500	3,000	102,000	13,500	42,800	1,300
	梶原-水尾断層	7	1,300	17,800	1,600	9,000	208,100	24,900	38,000	2,000
	殿田-神吉-越畑断層	7	3,400	34,900	3,900	19,000	428,000	77,600	155,500	8,600
	光明寺-金ヶ原断層	7	800	14,300	1,100	6,900	127,500	15,500	37,300	1,600
三峠断層		7	1,200	7,900	1,300	6,000	95,700	38,300	44,700	7,600
上林川断層		7	1,200	8,300	1,300	5,800	101,500	39,500	47,600	7,700
若狭湾内断層		6強	0	80	0	20	6,400	600	2,800	0
山田断層帯		7	1,700	9,000	1,600	6,800	108,100	55,000	49,300	13,200
郷村断層帯		7	2,200	12,700	2,300	9,300	149,400	78,600	60,800	16,300
上町断層帯		6弱	90	3,700	100	1,200	64,300	5,000	28,700	400
生駒断層帯		7	3,400	30,300	3,500	18,500	367,200	65,200	123,800	7,500
琵琶湖西岸断層帯		6強	1,100	36,500	4,100	18,900	228,500	39,300	63,600	4,000
有馬-高槻断層帯	有馬-高槻断層	7	2,800	43,900	5,200	26,800	340,500	50,800	80,600	7,400
	宇治川断層	7	1,200	22,800	2,200	12,100	206,800	21,200	35,500	2,000
木津川断層帯		7	1,800	18,400	1,700	9,300	236,200	40,700	68,800	6,100
埴生断層		7	1,500	20,000	1,700	9,700	262,300	38,000	101,900	3,500
養父断層		7	700	7,200	800	3,900	105,100	29,000	58,800	4,900
和束谷断層		6強	400	5,500	500	2,600	77,400	12,300	32,500	2,300
東南海・南海地震		6弱	130	6,200	140	2000	111,600	10,400	51,900	400

京都府地震被害想定調査結果(2008)

京都府HPより

断 層 名	最大 予測震度	人的被害					建物被害		
		死者数 (人)	負傷者数		要救助 者 数 (人)	短期 避難者数 (人)	全壊 (棟)	半壊・ 一部半壊 (棟)	焼失建物 (棟)
			重傷者数 (人)						
南海トラフ地震	6強	約1,600	約16,000		約3,600	約289,000	約15,000	約77,000	約49,000

内閣府被害想定結果(2025)

断 層 名	最大 予測震度	人的被害					建物被害		
		死者数 (人)	負傷者数		要救助 者 数 (人)	短期 避難者数 (人)	全壊 (棟)	半壊・ 一部半壊 (棟)	焼失建物 (棟)
			重傷者数 (人)						
南海トラフ地震	6強	880	14,650	2,680	2,470		16,740		54,470

内閣府のデータを基にした京都府被害想定(2014)

断 層 名		最大 予測震度	人的被害					建物被害		
			死者数 (人)	負傷者数		要救助 者 数 (人)	短期 避難者数 (人)	全壊 (棟)	半壊・ 一部半壊 (棟)	焼失建物 (棟)
				(人)	重傷者数 (人)					
日本海中部地震	地震	1	0	50	20	—	170	0	160	—
	津波		—	—	—	—		—	—	
			0	50	20	—		0	160	—
20	地震	3	0	150	60	—	380	0	360	—
	津波		—	—	—	—		—	—	
			0	150	60	—		0	360	—
F24	地震	3	30	170	60	—	490	10	510	—
	津波		—	—	—	—		—	—	
			30	170	60	—		10	510	—
F49	地震	5強	200	180	60	0	1,120	220	980	—
	津波		—	10	—	—		20	80	—
			200	180	60	0		200	880	—
F52	地震	6弱	60	430	80	0	3,820	430	2,750	0
	津波		0	240	10	0		410	1,890	0
			60	190	70	—		20	860	—
F53(若狭湾内断層)	地震	7	1,180	8,270	1,440	1,520	58,620	15,390	31,490	10,570
	津波		680	7,840	1,320	1,520		15,320	30,610	10,570
			300	330	120	0		70	880	—
F54(郷村断層)	地震	7	5,410	18,020	6,480	6,910	115,320	65,410	38,270	18,530
	津波		5,400	17,970	6,480	6,910		65,400	38,120	18,530
			10	50	10	—		10	160	—

日本海における最大クラスの地震・津波による被害想定(2017)

京都府HPより

府民協働型インフラ保全事業応募状況

京都府資料より作成

	建設																	教育											その他 (府立高校・府立病院、植物園など) R2年で事業終了										
	建設																	教育											その他 (府立高校・府立病院、植物園など) R2年で事業終了										
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	R1	R2				
京都市内	97	11	18	15	31	36	50	44	38	62	93	35	63	52	33		1	2	0	3	1	14	8	4															
乙訓					46	43	45	18	14	51	49	14	32	21	46								3	2															
山城北	315	198	200	148	36	48	80	72	64	66	78	43	116	83	103		4	0	0	2	2	11	10	7															
山城南					23	28	65	56	103	59	94	72	94	84	117									2															
南丹	294	383	346	236	277	279	339	191	179	283	263	162	312	381	370		2	0	2	3	2	4	4	2															
中丹東					78	169	195	135	128	139	155	83	129	129	187																								
中丹西	440	312	334	250	121	162	169	110	128	198	327	106	154	204	172		1	1	0	1	0	9	1	2															
港湾					8	12	8	7	8	25	47	25	25	18	14					0																			
丹後	544	380	417	386	364	450	572	378	325	370	236	226	435	519	311		1	1	1	3	3	1	1	5															
計	1,690	1,284	1,315	1,035	984	1,227	1,535	1,011	987	1,253	1,342	766	1,360	1,491	1,353		9	4	3	12	8	39	31	22															
	警察																	その他 (府立高校・府立病院、植物園など) R2年で事業終了											その他 (府立高校・府立病院、植物園など) R2年で事業終了										
	警察																	その他 (府立高校・府立病院、植物園など) R2年で事業終了											その他 (府立高校・府立病院、植物園など) R2年で事業終了										
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	R1	R2		
京都市内	205	63	108	49	82	88	64	80	80	52	77	89	69	40	56		18	0	1	0	0	0	1	0	2														
乙訓					22	36	27	19	20	28	19	26	16	16	18					0																			
山城北	193	76	83	155	15	47	37	41	37	15	26	62	27	22	29		10	1	1	0	0	0	0	1	0	0													
山城南					37	28	40	27	33	24	42	96	39	29	29																								
南丹	83	65	72	102	72	56	55	50	41	35	61	199	52	81	76		5	0	0	1	1	1	4	2	5	1	2	0											
中丹東	50	51	54	78	60	30	40	49	30	21	19	116	9	18	20		8	5	5	2	1	1		0	1	0	0												
中丹西					23	16	14	22	30	11	27	77	15	8	12																								
港湾					0															0																			
丹後	51	19	20	17	31	37	37	45	47	23	41	54	52	49	127		21	2	4	5	2																		
計	582	274	337	401	342	338	314	333	358	209	312	719	279	263	367		62	8	11	8	4	2	16	7	8	3	1												

土木事務所の職員数の変遷 2025年4月

職員総数 「京都府建設文芸部の発表」より

年	2003	2004	2004-2005	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2025-2030
京都府	15	16	16-18	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	
京都府	43	45	2	35	36	36	36	36	36	36	36	36	37	39	39	39	39	-4
乙類	23	25	2	33	33	30	30	29	29	29	29	30	34	34	35	35	36	3
山形北(平井)	53	56		82	86	83	82	81	82	82	79	84	84	82	81	82	78	-22
山形南(大平)	45	48	1	42	42	43	44	44	42	41	41	45	46	45	45	44	44	-1
南丹(南丹)	82	87	-5	111	104	104	104	102	102	100	98	102	103	101	101	99	95	-7
南丹(南丹)	40	40																
南丹(南丹)	40	38	-2															-40
中丹(中丹)	39	39	-6	69	69	69	67	67	66	67	68	71	71	70	68	65	66	-20
中丹(中丹)	47	47																
中丹(中丹)	57	59	1	45	45	46	49	50	49	48	48	52	52	50	50	51	51	-6
丹波(丹波)	57	107	-5	92	96	94	92	85	83	87	85	88	87	87	85	83	81	-31
丹波(丹波)	55																	
合計	613	557	-61	519	514	505	504	500	496	490	485	515	514	508	504	498	490	-128

法務職員 「京都府建設文芸部の発表」より

年	2003	2004	2004-2005	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2025-2030
京都府	15	16	16-18	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	
京都府	21	21	0	18	18	19	19	19	18	18	18	18	18	18	20	20	19	-9
乙類	18	21	2	19	19	18	18	18	18	18	19	19	19	19	19	19	20	1
山形北(平井)	22	57	-5	50	55	52	52	53	54	55	54	56	57	55	55	55	50	-62
山形南(大平)	27	25	-2	25	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	27	0
南丹(南丹)	34	68	12	58	53	56	57	56	57	55	58	58	58	58	58	57	54	-2
南丹(南丹)	22																	
南丹(南丹)	18		-19															-19
中丹(中丹)	21	41	-4	38	38	38	38	40	41	40	41	41	41	42	42	39	40	-1
中丹(中丹)	24																	
中丹(中丹)	31	31	0	27	27	27	29	30	31	32	32	32	33	33	31	32	31	0
丹波(丹波)	27	49	-3	43	48	49	50	50	49	49	49	50	49	50	49	48	47	-1
丹波(丹波)	25																	
合計	532	513	-19	293	294	296	290	295	296	298	298	303	306	304	282	302	288	-67

河川直轄負担金、河川改良・砂防対策事業費の経年変化

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		当初予算額	最終予算額	決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	当初予算額	最終予算額	決算額
河川直轄負担金	当初予算額	3,523,720	3,027,796	3,750,799	3,942,613	5,605,116	5,012,200	5,050,000	5,187,400	5,119,160	6,619,000	5,764,000	5,149,000	5,030,000	2,878,000	2,254,000
	最終予算額	3,372,922	3,355,702	8,261,648	5,494,882	4,719,018	6,703,712	5,997,462	5,842,266	6,748,333	6,619,000	8,163,364	5,185,163	3,983,340	4,023,000	3,406,000
	決算額	3,372,922	3,355,701	8,255,163	5,471,713	4,589,016	6,703,712	5,397,461	5,842,258	6,767,988	6,607,388	8,084,370	5,184,659	3,982,838	3,286,897	3,493,655
河川改良費	当初予算額	8,112,171	7,855,679	6,728,121	7,453,674	6,945,960	8,842,889	9,537,773	9,455,645	8,399,303	10,445,658	11,870,890	8,138,490	7,323,379	7,040,956	7,125,980
	最終予算額	8,672,633	8,074,808	14,767,131	7,989,379	11,749,362	12,707,486	12,248,457	11,579,950	11,199,320	11,413,366	14,138,300	11,074,957	11,396,885	11,336,087	11,395,307
	決算額	8,563,561	7,768,154	8,831,245	9,620,683	8,316,156	8,159,911	9,393,793	10,902,865	10,877,655	11,191,412	13,423,809	12,700,135	11,002,400	11,078,591	11,677,237
砂防対策事業費	当初予算額	3,443,124	3,273,335	3,089,445	3,338,799	3,357,429	3,484,284	3,329,242	3,338,784	3,071,141	3,594,516	4,101,052	3,059,787	2,661,748	3,162,407	2,919,201
	最終予算額	3,679,491	3,359,807	5,005,487	3,497,883	5,167,576	5,325,164	3,893,011	3,651,322	5,381,174	4,509,448	6,853,964	4,620,373	4,938,329	5,933,993	5,543,155
	決算額	3,563,114	3,433,383	3,231,582	3,644,644	3,185,019	3,613,827	3,572,470	3,435,639	3,807,667	4,520,120	5,058,468	6,294,777	4,960,710	5,700,219	5,662,494

日本共産党府会議員団調査

バスの減便等状況 2025年9月 日本共産党京都府会議員団調査

	R2～R5年度			R6年度			R7年度		
事業者	実施時期	主な対象路線	内容	実施時期	主な対象路線	内容	実施時期	主な対象路線	内容
丹後海陸交通 (丹後地域)	R4.10.1	経ヶ岬線	休止・再編	R6.6.1	枝線4路線	▲13便	R4.1	枝線4路線	廃止
		R6.10.1		①枝線3路線 ②枝線4路線	①廃止 ②区間短縮、減便				
京都交通 (中丹地域)				R6.10.5	東西循環線	▲6便			
京阪京都交通 (京都市・亀岡市・南丹市)	R5.3.18	国道線	▲1往復	R6.4.6	3路線	土休日▲22便			
	R5.10.23	4路線	▲22便	R6.5.13	3路線	平日▲37便			
	R6.3.18	7路線	▲69便 ▲休7便						
阪急バス				R6.10.1	長岡京線	2路線(大山崎町域)	R7.6.1	大原野線	吉祥寺線廃止
京阪バス 京都市/山城	R2.12.7	山科地域の系統	廃止・減便 京都市が補完	R6.4.1	①八幡田辺線	①廃止			
	R3.9.25	八幡志水線	▲1便		②枚方藤延寺線	②短縮			
	R4.12.17	①比叡平線	①▲3分1程度	R6.5.27	主要10路線	▲91便			
		②八幡志水線	土休日廃止	R6.10.6	主要13路線	減便			
	R5.4.1	1系統	廃止	R7.3.23	①八幡志水線	①廃止			
	R6.12.16	①直Qバス2路線	①減便		②主要4路線等	②減便			
		②高速3路線	②廃止						
	R6.1.1	八幡山崎線	廃止						
京都京阪バス	R4.12.17	主要4路線	減便	R6.4.1	主要7路線	▲17便	R7.8.1	①宇治田原方面	①減便
山城地域	R5.1.26	黄檗宇治大久保線	新設	R7.3.22	①主要9路線	①減便		②イオン松井山手線	②休止
	R5.11.13	主要6路線	▲76便		②淀山崎線	②廃止			
奈良交通	R3.10.1	14路線	土日を減便	R6.4.1	①高の原梅美台	①▲10便路線短縮	R7.4.1	木津城山台線	R8.4まで延期
京田辺市/木津川市/精華町/和束町	R4.4.1	関西空港線学研空港	路線休止		②加茂線	②▲5便			
	R5.3.31	和束木津線	湯船地区の廃止						
	R6.9.30	高の原高山線	廃止						
西日本JRバス	R4.4.1	園福線	▲76往復						
京都市など	R6.3.31	園福線	廃止						
京都バス	R4.3.19	5路線	廃線	R7.3.1	4系統	廃止			
京都市	R5.4.1	2路線	休止						
	R6.3.20	9路線	繰上げ・減便						
京都市交通局	R4.3.19	①急行系・深夜バス	休止・廃止						
		②主要50路線	減便						

JR西日本の減便・ダイヤ改正の内容

日本共産党府会議員団調査

路線	支社	区間	市町村	R3年3月13日 10月2日	R4年3月12日	R5年3月18日	R6年3月16日
山陰本線	京浜	徳部～福知山	福知山市 徳部市				<全日>16時台普通削減 (計2本)
		園部～胡麻	南丹市	<土休日> 17～19時普通削減 (計4本)		<平日> 17～19時台普通削減 (計4本) <全日> 6時台普通削減 (計2本)	
		亀岡～園部	亀岡市 南丹市		<平日> 11～15時台 (普通削減) 計8本 / 2時間に1回に削減 <土休日> 12～15時台 (計6本) 2時間に1回削減		
小浜線	金沢	小浜～東舞鶴	舞鶴市	<全日> 13～14時台普通削減 (計2本)			
関西本線 (大和路線)	阪奈	木津～加茂	木津川市 /和泉町/ 安藤町/ 南山城村	<全日> 加茂駅発12～15時台 大和路快速削減 (計8本) 奈良駅発着化 (1時間2本～1本) <平日>			
片町線 (学研都市)	阪奈	尼崎～京田辺		19～20時台の快速削減 (計2本) <全日>			
		同志社前～木津		11～14時台快速削減 (計8本) 1時間2本 <土休日>			
東海道本線	京都～高槻	京浜	向日市/ 長岡京市 /大山崎町	11～12時台の普通削減 (計8本) 1時間に8本から4本に削減 <土休日>	<全日> 9時～10時台の普通削減 (計8本) 1時間に8本から4本に削減 <平日>		
特急列車	京都～福知山				特急列車1往復の臨時列車化及び全席指定化		

原子力発電所の安全対策について

【担当省庁】 内閣府、経済産業省、原子力規制庁

原子力発電所の安全性を担保するため、以下の対策を講じていただきたい。

○60年を超える運転を認める新たな制度の運用に当たっては、国が審査において安全性(特に取り替えられない原子炉容器や各送電部)を判断する根拠や、長期施設管理計画における施設の劣化の予測・評価の結果等について、京都府及び関係市町並びに地域住民に對し、継続的かつ丁寧な説明をされたい。

○建て替えを含む新たな原子力発電所等の開発・建設に係る国及び地方自治体の権限や責任、同意を求める地方自治体の範囲など、具体的な手続きや基準を定めた法的枠組みを整備されたい。

○自治体と事業者で締結する安全協定については、立地自治体に隣接するか否かによって安全性に関わる取扱いに差異が生じていることから、国が責任を持って、対象となる自治体の範囲、協定項目や基準を法令上明確に定められたい。

【現状・課題等】

- 60年を超える運転を可能とする新たな制度の運用に際し、府民の不安を払拭するためには、安全性に関する丁寧で分かりやすい説明が必要
- 立地県においても、法的に同意プロセスを定めたものがない。
- 京都府やUPL内市町が原子力発電所に係る同意プロセスから除外されている。
- 同意を求める自治体の範囲、判断基準等を定めた法的枠組みの整備が必要
- UPL内市町は、いずれも避難計画の策定義務があるにもかかわらず、UPL内市町と事業者との安全協定については事業者の自主的な取組に任されており、立地自治体に隣接するかどうかで協定内容が異なっている。

京 都 府 の担当課	危機管理課、原子力防災課(075-414-5614)
---------------	----------------------------

【国の事業等】

■原子力発電所の稼働状況等

発電所名	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機	8号機	9号機	10号機	11号機	12号機	13号機	14号機	15号機	16号機	17号機	18号機	19号機	20号機	21号機	22号機	23号機	24号機	25号機	26号機	27号機	28号機	29号機	30号機	31号機	32号機	33号機	34号機	35号機	36号機	37号機	38号機	39号機	40号機	41号機	42号機	43号機	44号機	45号機	46号機	47号機	48号機	49号機	50号機
高浜	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機	8号機	9号機	10号機	11号機	12号機	13号機	14号機	15号機	16号機	17号機	18号機	19号機	20号機	21号機	22号機	23号機	24号機	25号機	26号機	27号機	28号機	29号機	30号機	31号機	32号機	33号機	34号機	35号機	36号機	37号機	38号機	39号機	40号機	41号機	42号機	43号機	44号機	45号機	46号機	47号機	48号機	49号機	50号機
大飯	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機	8号機	9号機	10号機	11号機	12号機	13号機	14号機	15号機	16号機	17号機	18号機	19号機	20号機	21号機	22号機	23号機	24号機	25号機	26号機	27号機	28号機	29号機	30号機	31号機	32号機	33号機	34号機	35号機	36号機	37号機	38号機	39号機	40号機	41号機	42号機	43号機	44号機	45号機	46号機	47号機	48号機	49号機	50号機

■安全協定等の締結状況

＜高浜発電所＞

隣接自治体	安全協定締結	通称連絡等協定締結	締結時期
京都府	安全協定締結	通称連絡等協定締結	平成27年2月 締結
福知山市	安全協定締結	通称連絡等協定締結	平成27年2月 締結
宮津市	安全協定締結	通称連絡等協定締結	平成27年2月 締結
南丹市	安全協定締結	通称連絡等協定締結	平成27年2月 締結
京丹波町	安全協定締結	通称連絡等協定締結	平成27年2月 締結

※隣接する自治体となる伊根町は、UPL内であるにも関わらず協定等未締結

＜大飯発電所＞

隣接自治体	安全協定締結	通称連絡等協定締結	締結時期
京都府	安全協定締結	通称連絡等協定締結	平成29年8月 締結 (令和元年5月 改定)
福知山市	安全協定締結	通称連絡等協定締結	平成29年8月 締結 (令和元年5月 改定)
宮津市	安全協定締結	通称連絡等協定締結	平成29年8月 締結 (令和元年5月 改定)
南丹市	安全協定締結	通称連絡等協定締結	平成29年8月 締結 (令和元年5月 改定)
京丹波町	安全協定締結	通称連絡等協定締結	平成29年8月 締結 (令和元年5月 改定)

■隣接・隣接自治体における協定内容の違い

項目	協定内容	協定内容	協定内容
増設に係る建設計画及び重要な変更の事前報告	○	○	×
輸送計画の事前連絡	○	○	×
平常時の連絡	○	○	○
現地確認	○	○	×

京都府ホームページより作成

原子力災害時における避難体制の整備について

【担当省庁】内閣府、経済産業省

地震等と原子力事故の複合災害時における避難体制を強化するため、京都府がPAZを有する自治体であることも踏まえて、以下の施策を講じていただきたい。

【避難路整備のための財源確保】

○緊急時避難円滑化事業については、道路の寸断による孤立地域の発生に備えた代替道路やヘリポートの整備に必要な財源を大幅に拡充するとともに、単年度ごとの上限額を柔軟に運用されたい。また、長期間の屋内退避にも対応する備蓄倉庫の整備等について交付対象に追加されたい。

○電源立地地域対策交付金については、道路の寸断による孤立地域の発生に備えた代替道路の整備に必要な財源を大幅に拡充するとともに、UPZ内の全ての自治体を交付対象に追加されたい。

【避難手段等の確保】

○原子力災害時において、住民避難は、自治体職員だけでは対応困難なことから、広域避難におけるバス等避難車両やその運転員の確保、また、安定ヨウ素剤の緊急配付及び避難退域時検査場所における京都府が必要とする資機材（車両除染を含む）と運営要員の確保等、具体的な連携・支援体制について、国において明確化されたい。

【現状・課題等】

■京都府の避難路については、複合災害時等における陸路・海路・空路による複数の避難路及び避難手段確保、福井県からの流入車両による渋滞対策、避難退域時検査場所の渋滞対策、府県境を越えた避難など、住民避難計画の更なる実効性向上のため、狭隘箇所等の解消や誘導表示の設置などPAZを有する自治体であること等を踏まえ避難路等の整備が急務である。

■バス運転員や住民のバス乗車場所・避難退域時検査場所、UPZ内住民への安定ヨウ素剤の緊急配付（PAZ内住民には事前に配付）場所等での要員が不足している。→自治体だけの対応では限界があり、広域的な支援が必要

京都府 の担当課	危機管理課 原子力防災課 (075-414-5614)
-------------	-----------------------------

【国の事業等】

■原子力安全施設等緊急時安全対策交付金 100億円【内閣府】

※UPZ内自治体交付対象

- ① 毎年度京都府及び市町には、原子力防災資機材の整備、維持、訓練等の費用として約2億円交付あり。(別途防衛費については年度毎に財源調整あり)
- ② 上記のほか、「緊急時避難円滑化事業」について、原子力災害時の避難路整備（一部広域、法面保護、待避所設置、案内板の設置等）への活用が可能（単位：百万円）

＜緊急時避難円滑化事業＞

整備地区	事業内容	R3	R4	R5	R6	R7 予定	計
舞鶴市松尾地区		20	40	41	62		163
綾部市上林地区		5	25	41			71
宮津市妻老地区		6	74	16			96
舞鶴市安島地区			22	30	56		128
綾部市校部球場			6	31	16		53
南丹市美山町江和地区	道路の一部広域、待避所設置、法面保護、案内板設置等により、避難の円滑化を図る	45	55	7			101
福知山市白杉地区		8					91
綾部市放屋町地区							30
宮津市日ヶ谷地区							2
南丹市美山町安孫地区							47
宮津市島陰地区							6
舞鶴市別所・岸谷・白滝地区							6
舞鶴市西方寺平地区							10
計		31	220	241	236	129	857

■電源立地地域対策交付金 771億円【経済産業省】

▶舞鶴市及び綾部市のみが交付対象

(注)自治体等に配付する自治体交付金は、京都府県合同交付金として配付されたものに限る。

R6	230,154千円	(舞鶴市)舞鶴野原港高浜線、他2路線 (綾部市)上杉和知線、他2路線
R7	231,922千円	(舞鶴市)舞鶴野原港高浜線、他2路線 (綾部市)上杉和知線、他1路線

自治体	交付金	交付金	交付金
舞鶴市	R3～R6年度採択	—	対象
綾部市	R7年度申請中	E30～R2年度採択	
京都市	—	—	
福知山市	R4～R6年度採択	—	
宮津市	R3～R6年度申請中	E30～R2年度採択	
南丹市	R4～R6年度申請中	E30～R2年度採択	
京丹波町	—	E30～R2年度採択	
伊根町	—	—	対象外

京都府ホームページより作成

安全・安心対策連絡会における米車関係者の父連事故報告台帳

回次	日付	件数	人数	合計	備考
第1回	H26.10.22			0	
第2回	H26.12.8			0	
第3回	H27.3.5	14	1	15	物件のうち3件は米側が被害者
第4回	H27.6.9	2		2	
第5回	H27.9.3	3		3	
第6回	H27.12.8	2		2	
第7回	H28.3.1	3	1	4	
第8回	H28.6.20	1		1	
第9回	H28.8.31	5		5	うち1件は米側が被害者
第10回	H28.11.30	8		8	うち1件は米側が被害者
第11回	H29.2.28	1	1	2	
第12回	H29.6.6	5		5	うち1件は米側が被害者
第13回	H29.8.29	4		4	うち2件は米側が被害者
第14回	H29.11.21	4		4	
第15回	H30.2.28	4		4	
第16回	H30.6.8			0	
第17回	H30.8.28			0	
第18回	H30.11.26			0	
第19回	H31.3.19	13	1	14	
第20回	R1.6.5	1		1	
第21回	R1.9.5	1		1	米側が被害者
第22回	R1.11.26			0	
第23回	R2.6.17	2		2	
第24回	R2.10.16	2		2	うち1件は酒気帯び運転

回次	日付	件数	人数	合計	備考
第25回	R2.12.16	2		2	
第26回	R3.3.24	1		1	
第27回	R3.6.15	0		0	
第28回	R3.9.21	4		4	うち2件は米側が被害者
第29回	R3.12.2	1		1	
第30回	R4.3.25	3		3	
第31回	R4.6.6	2		2	
第32回	R4.9.6	2		2	
第33回	R4.11.30	2	1	3	
第34回	R5.3.22	4		4	
第35回	R5.6.16	0		0	
第36回	R5.10.12	4		4	
第37回					大量警報発令を要する中止
第38回	R6.3.14	6		6	
第39回	R6.7.31	2		2	
第40回	R6.11.25	5		5	
第41回	R7.3.21	1		1	
第42回	R7.7.31	3		3	
合計		117	5	122	

日本共産党京都府会議員団調べ

令和6年度 きょうと地域連携交付金 団体別確定額

(単位:千円)

地区	市町村名	山崎・山崎西・山崎東		山崎南・山崎北		合計
		山崎市	うち大阪・関西万博特	山崎市	山崎市・山崎市	
山城	宇治市	145,778	0	0	0	145,778
	城陽市	35,780	0	0	7,473	43,253
	向日市	34,652	84	0	0	34,652
	長岡京市	61,148	4,876	5,950	3,553	70,651
	八幡市	52,142	0	0	17,107	69,249
	京田辺市	47,572	0	32,995	0	80,567
	木津川市	36,491	5,863	5,819	495	42,805
	大山崎町	7,078	0	0	0	7,078
	久御山町	26,128	0	0	0	26,128
	井手町	76,753	0	2,898	39,999	119,650
	宇治田原町	46,283	0	0	0	46,283
	笠置町	3,294	0	2,010	2,544	7,848
	和束町	24,420	0	4,811	13,640	42,871
	精華町	17,395	1,500	3,910	4,496	25,801
	南山城村	23,015	0	0	7,518	30,533
	乙訓消防組合	—	—	1,800	—	1,800
	城南衛生管理組合	—	—	2,270	—	2,270
	相楽東部広域連合	—	—	10,000	—	10,000
	相楽中部消防組合	—	—	8,644	—	8,644
南丹	亀岡市	135,899	11,177	1,595	3,645	141,139
	南丹市	97,975	0	7,233	4,125	109,333
	京丹波町	29,604	1,500	7,033	14,390	51,027
	京都中部広域消防組合	—	—	9,104	—	9,104
中丹	福知山市	98,326	5,998	16,511	11,667	126,504
	舞鶴市	112,885	4,880	8,227	8,049	129,161
	綾部市	100,896	0	6,301	1,640	108,836
丹後	宮津市	96,447	2,375	15,827	32,323	144,597
	京丹後市	109,956	0	3,856	2,109	115,921
	伊根町	27,318	600	7,565	9,873	44,756
	与謝野町	65,167	122	16,666	15,009	96,842
	宮津与謝消防組合	—	—	6,919	—	6,919
合計		1,512,401	23,979	107,944	109,655	1,900,000

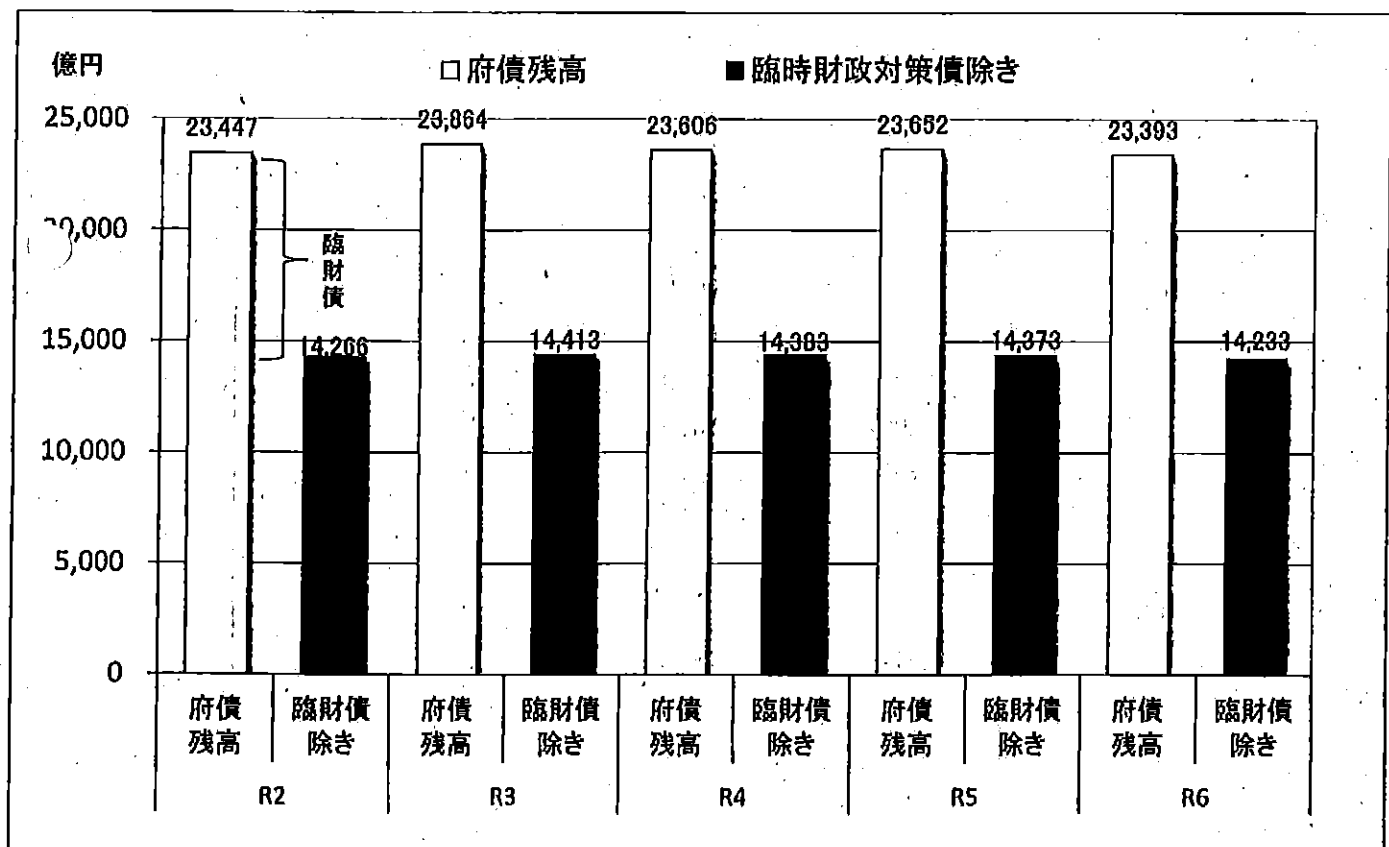
日本共産党京都府会議員団調べ

3 府債残高の状況（一般会計）

（単位：億円）

	令和2 年度末	令和3 年度末	令和4 年度末	令和5 年度末	令和6年度中			令和6 年度末
					発行額	償還額	増減	
府債残高	23,447	23,864	23,606	23,652	665	924	▲ 259	23,393
府民1人当たり	927千円	943千円	940千円	951千円				946千円
臨時財政対策債除き	14,266	14,413	14,383	14,373	619	759	▲ 140	14,233
府民1人当たり	564千円	570千円	573千円	578千円				576千円

府債残高の推移



日本共産党府会議員団調査

4 基金の状況

- ◆ 満期一括償還債の返済に備えるための府債管理基金の積立て等により、全体としては約312億円の増加

(単位:百万円)

	基金名	令和5年度末	令和6年度中		令和6年度末	備考
			積立額	取崩額		
特定目的基金	一般財源化しているもの					
	財政調整基金	521	6,592	5,626	1,487	
	社会福祉施設等建設基金	40	0	0	40	
	産業復興施設建設基金	1	0	0	1	
	長期投資準備基金	7,321	14,200	5,690	15,831	
	庁舎等整備基金	50	0	0	50	
	地域復興基金	1	0	0	1	
	小計	7,934	20,792	11,316	17,410	
	特定財源化しているもの					
	府債管理基金	336,572	72,152	55,576	353,148	
	災害救助基金	1,228	2	69	1,161	
	府民スポーツ振興基金	12	1	0	13	
	鉄道整備促進基金	2	0	0	2	
	介護保険財政安定化基金	3,235	4	0	3,239	
	森林整備地域活動支援基金	87	0	10	77	
	国民健康保険広域化等支援基金	724	0	724	0	
	産業廃棄物発生抑制等促進基金	466	85	143	408	
	後期高齢者医療財政安定化基金	898	530	444	984	
	文化財を守り伝える京都府基金	25	9	9	25	
	こども未来基金	1,916	25	789	1,152	国経済対策基金
	農地中間管理事業推進基金	179	200	107	272	
	地域医療介護総合確保基金	5,283	3,146	2,948	5,481	
	豊かな森を育てる基金	40	724	687	77	
	国民健康保険財政安定化基金	580	1,102	0	1,682	
	母校応援ふるさと寄附基金	138	25	29	134	
	森林環境譲与税基金	78	122	104	96	
	向日町競輪場施設等整備基金	1,206	304	0	1,510	
	ふるさと応援寄付基金	70	263	76	257	
	企業版ふるさと納税基金	37	231	3	265	
	公立学校情報機器整備等基金	1,469	5,365	71	6,763	
	小計	354,245	84,290	61,789	376,746	
	計	362,179	105,082	73,105	394,156	
	果実運用型					
	緑と文化の基金	163	0	39	124	
	地域福祉基金	116	0	0	116	
	堂本印象美術館管理・運営基金	505	0	57	448	
	森林整備担い手対策基金	1,448	0	71	1,377	
	中山間ふるさと保全基金	837	0	9	828	
	府民の力応援基金	84	0	10	74	
	計	3,153	0	186	2,967	
	特定目的基金 計	365,332	105,082	73,291	397,123	
定額運用基金	市町村未来づくり基金	8,866	0	600	8,266	
	土地基金	4,312	1	0	4,313	
	用品調達基金	20	0	0	20	
	定額運用基金 計	13,198	1	600	12,599	
合 計		378,530	105,083	73,891	409,722	

日本共産党府会議員団調査

公契約条例一覧表 (類型別)

類型	都道府県	自治体名	公布日	施行日 (※改正)	審議会 設置	全建総連 委員
買金条項が盛り込まれた条例	埼玉県	草加市	2014/8/17	2016年4月	○	○
	埼玉県	越谷市	2016/12/22	2017年4月	○	○
	千葉県	野田市	2009/9/30	2010年2月	○	○
	千葉県	我孫子市	2016/3/24	2016年10月	○	○
	東京都	千代田区	2014/3/20	2014年10月	○	○
	東京都	新宿区	2019/6/21	2019年10月	○	○
	東京都	目黒区	2017/12/7	2018年10月	○	○
	東京都	仙田谷区	2014/9/30	2015年4月	○	○
	東京都	渋谷区	2012/6/22	2013年1月	○	○
	東京都	足立区	2013/8/30	2014年4月	○	○
	東京都	杉並区	2020/3/18	2020年8月	○	○
	東京都	江戸川区	2021/8/22	2021年10月	○	○
	東京都	中野区	2022/3/28	2022年4月	○	○
	東京都	北区	2022/6/21	2023年7月	○	○
	東京都	墨田区	2023/9/27	2024年4月	○	○
	東京都	台東区	2024/1/10	2024年4月	○	○
	東京都	文京区	2024/8/27	2024年7月(一第)	○	○
	東京都	品川区	2024/12/6	2025年4月(一第)	○	○
	東京都	目黒市	2018/3/31	2018年10月	○	○
	東京都	国分寺市	2012/6/28	2012年12月	○	○
	東京都	多摩市	2011/12/22	2012年4月	○	○
	神奈川県	川崎市	2010/12/21	2011年4月	○	○
	神奈川県	相模原市	2011/12/28	2012年4月	○	○
	神奈川県	厚木市	2012/12/25	2013年4月	○	○
	愛知県	豊橋市	2016/12/17	2016年4月	○	○
	愛知県	豊川市	2019/6/27	2019年2月	○	○
	愛知県	みよし市	2023/12/20	2024年2月	○	○
	三重県	津市	2017/12/21	※2021年12月	○	○
	兵庫県	三木市	2014/3/31	2014年7月	○	○
	兵庫県	加西市	2015/3/25	2015年9月	○	○
	兵庫県	加東市	2015/7/1	2015年10月	○	○
	高知県	高知市	2014/9/28	2016年10月	○	○
	福岡県	直方市	2013/12/20	2014年4月	○	○
9都府県 33			33			31
公契約の総則的事項を規定(買金条項なし)	北海道	旭川市	2016/12/13	2016年12月	意見聴収	
	青森県	八戸市	2020/9/24	2021年4月		
	青森県	おいらせ町	2021/9/13	2022年4月		
	岩手県		2016/3/27	2016年4月	○	
	岩手県	花巻市	2017/12/7	2018年4月		
	岩手県	北上市	2018/12/21	2019年4月		
	秋田県	秋田市	2013/3/21	2014年4月		
	秋田県	由利本荘市	2017/12/22	2018年4月	意見聴収	
	秋田県	にかほ市	2023/3/22	2023年4月	意見聴収	
	山形県		2008/7/18	2008年7月	(経議委)	
	福島県	郡山市	2016/12/21	2017年4月	○	○
	群馬県	前橋市	2013/3/29	2013年10月		
	群馬県	玉村町	2023/3/20	2023年4月		
	東京都	葛飾区	2021/3/28	2021年4月		
	東京都	東村山市	2024/12/27	2025年4月		
	石川県	加賀市	2016/3/22	2016年7月	意見聴収	
	長野県		2014/3/20	2014年4月	○	○
	長野県	長野市	2020/12/28	2021年4月	協議の場	
		松本市	2023/6/30	2023年7月	○	○
	静岡県		2021/3/17	2021年3月		
	岐阜県		2016/3/24	2016年4月	意見聴収	
	岐阜県	大垣市	2016/3/24	2016年4月	意見聴収	
	岐阜県	高山市	2017/12/21	2018年4月	意見聴収	
	岐阜県	岐阜市	2020/3/30	2020年4月	意見聴収	
	岐阜県	飛騨市	2021/3/22	2021年4月	意見聴収	
	愛知県		2016/3/28	2016年4月	協議の場	
	愛知県	豊田市	2017/3/25	2017年7月		
	愛知県	大府市	2016/3/27	2018年4月		
	愛知県	尾張旭市	2017/12/25	2018年4月	意見聴収	
	愛知県	田原市	2018/12/20	2019年4月		
	愛知県	豊明市	2020/2/1	2020年2月		
	愛知県	西尾市	2020/3/28	2020年4月		
	愛知県	東郷町	2020/3/24	2020年4月	意見聴収	
	愛知県	岡崎市	2016/12/23	2020年4月	協議の場	
	愛知県	瀬戸市	2021/9/28	2021年10月	意見聴収	
	愛知県	日進市	2021/9/30	2022年3月	意見聴収	
	愛知県	長久手市	2021/10/7	2022年3月	意見聴収	
	愛知県	幸田町	2021/12/17	2022年4月	意見聴収	
	愛知県	豊田市	2021/12/28	2022年4月		
	愛知県	知立市	2022/4/1	2022年4月		
	愛知県	清洲市	2023/3/23	2023年7月	意見聴収	
	愛知県	高浜市	2023/3/24	2023年4月		
	愛知県	常滑市	2023/3/31	2023年4月		
	三重県	四日市市	2014/10/6	2016年1月	○	○
	滋賀県		2021/10/15	2022年4月	○	
	京都府	京都市	2016/11/11	2016年11月	(審議会)	
	京都府	向日市	2018/3/23	2018年4月		
	兵庫県	尼崎市	2018/10/21	2016年10月		
	兵庫県	丹波篠山市	2019/12/28	2019年4月	○	
	奈良県		2014/7/10	2015年4月	○	
	奈良県	大和郡山	2014/12/18	2015年4月	○	
	和歌山県	湯浅町	2017/3/30	2017年3月		
	広島県	庄原市	2016/12/28	2019年4月	意見聴収	
	香川県	丸亀市	2016/3/29	2016年4月		
	熊本県		2022/10/12	2023年4月	意見聴収	
	沖縄県		2018/3/28	2018年4月	(契約審議会)	
		那覇市	2020/3/28	2021年4月	○	
23都道府県 57						4

出典：全建総連
ホームページより

府内のマイナンバーカード交付状況 (2025年8月末時点)

市町村	交付枚数	保有枚数	交付率
京都府	2,472,013	1,890,384	76.50%
京都市	1,373,887	1,015,204	73.9%
福知山市	74,540	60,107	80.6%
舞鶴市	75,322	61,623	81.8%
綾部市	31,072	25,336	81.5%
宇治市	179,582	140,769	78.4%
宮津市	15,966	12,757	79.9%
亀岡市	86,209	68,270	79.2%
城陽市	73,321	58,037	79.2%
向日市	56,186	44,194	78.7%
長岡京市	82,218	65,727	79.9%
八幡市	68,598	53,476	78.0%
京田辺市	72,011	58,481	81.2%
京丹後市	50,042	40,579	81.1%
南丹市	29,531	22,919	77.6%
木津川市	79,339	64,400	81.2%
大山崎町	16,633	13,487	81.1%
久御山町	15,231	11,162	73.3%
井手町	6,958	5,348	76.9%
宇治田原町	8,688	6,547	75.4%
笠置町	1,066	813	76.3%
和束町	3,377	2,587	76.6%
精華町	36,210	30,249	83.5%
南山城村	2,379	1,918	80.6%
京丹波町	12,384	9,396	75.9%
伊根町	1,861	1,575	84.6%
与謝野町	19,402	15,423	79.5%

総務省資料より京都府会議員団で作成

保有枚数: 現に保有されているカードの枚数(交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの)

京都府内自治体の非核平和気候危機問題に関する代表的な指標

2024年11月30日現在

自治体名	議会決議				市長表明	市長表明		
	非核平和気候危機問題に関する決議	非核平和気候危機問題に関する決議	非核平和気候危機問題に関する決議	非核平和気候危機問題に関する決議		非核平和気候危機問題に関する決議	非核平和気候危機問題に関する決議	非核平和気候危機問題に関する決議
京都市	—	—	—	2020.2.11	—	◎	—	—
京都市	2008.3.29	2011.9.30	2021.6月	2020.12.4	◎	◎	—	—
向日町	1989.9.27	—	—	—	◎	—	◎	—
向日町	2007.3.29	2012.6.18	—	2020.3.4	◎	◎	◎	—
向日町	1997.3.27	2011.9.26	—	2020.8.4	◎	◎	—	—
向日町	1990.3.24	—	—	—	◎	—	—	—
向日町	—	2011.7.1	2021.1.22	2021.9.8	◎	◎	◎	◎
向日町	1987.9.25	2011.12.2	—	2021.2.28	◎	◎	◎	◎
向日町	2007.12.21	—	—	2023.1.4	◎	—	—	—
向日町	2007.3.23	—	—	2022.3.23	◎	◎	◎	—
向日町	2010.8.7	—	2018.10.1	2021.2.15	◎	—	◎	—
向日町	1983.3.23	2012.3.27	2021.11.18	2019.5月	◎	◎	◎	—
向日町	1984.11.3	2011.9.27	2018.9.18	2022.10.1	◎	—	◎	◎
向日町	—	—	2021.12.13	2022.4.1	◎	—	◎	—
向日町	1995.12.20	2011.9.22	—	2020.9.25	◎	—	—	—
向日町	1987.10.8	2011.10.18	2020.3.31	2022.3.25	◎	—	—	—
向日町	1989.10.1	—	—	2024.6.5	◎	—	—	—
向日町	1986.12.23	2011.9.29	—	2021.11.27	◎	—	—	—
向日町	1982.9.28	—	—	2022.2.28	—	—	—	—
向日町	2011.3.20	2011.9.22	2017.9.28	2021.2.12	◎	—	—	—
向日町	1987.12.23	2012.6.26	2017.9.28	2024.6月	◎	—	—	—
向日町	2007.10.3	2011.9.29	2019.6.28	2022.3.29	◎	—	—	—
向日町	1988.3.25	2011.6.29	—	—	◎	—	—	—
向日町	1989.6.28	—	—	—	◎	—	—	—
向日町	1988.6.28	—	—	—	◎	—	—	—
向日町	1988.12.16	—	—	—	◎	—	—	—
向日町	1988.9.21	2012.6.15	2020.9.25	—	◎	—	—	—

日本共産党京都府会議員団調べ

職員（知事部局等）の配置状況

部局名	令和5年度（2023年）				令和6年度（2024年）				令和7年度（2025年）			
	定数	現員	再任用	会計年度任用職員	定数	現員	再任用	会計年度任用職員	定数	現員	再任用	会計年度任用職員
山城広域振興局	466	441	72	168	464	444	61	166	467	443	63	168
南丹広域振興局	268	256	35	98	268	251	34	101	269	249	33	103
中丹広域振興局	355	319	29	111	355	320	21	119	358	321	29	118
丹後広域振興局	242	219	26	83	242	213	23	85	244	211	20	85
企画理事	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知事室長G	55	60	0	23	55	59	0	22	55	60	0	21
職員長G	47	58	2	7	48	58	1	6	48	61	1	8
会計管理者	33	34	3	13	33	34	4	13	33	34	4	13
危機管理部	46	46	0	9	43	42	0	8	43	42	1	10
総務部	236	380	69	90	227	366	55	87	217	359	56	85
総合政策環境部	182	380	16	49	188	379	12	50	188	376	16	51
文化生活部	226	258	20	113	232	265	16	114	232	271	19	111
健康福祉部	669	677	45	378	651	669	38	382	653	680	34	367
商工労働観光部	325	368	26	145	324	367	18	139	327	367	17	140
農林水産部	449	447	32	200	450	449	33	203	447	453	32	198
建設交通部	452	489	47	111	453	488	36	110	453	487	38	113
小計	4,051	4,433	422	1,598	4,033	4,404	352	1,605	4,034	4,414	363	1,591
監査・総務、人事等事務局	79	79	4	10	79	78	3	10	79	79	2	11
合計	4,130	4,512	426	1,608	4,112	4,482	355	1,615	4,113	4,493	365	1,602

日本共産党府会議員団調査

府と市町村の職員数推移

日本共産党京都府会議員団調べ

市町村	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2011	2012	2014	2015	2016	2018	2020	2021	2022	2023	2024	
合併前 合併後	14	15	16	17	18	19	20	23	24	26	27	28	30	R2	R3	R4	R5	R6	R6-H14
行革等方針		00行革大綱(合併推進)		集中改革プラン															
嵯峨	158	154																	
大宮	128	128																	
網野	197	195	1,264	1,260	1,208	1,181	1,117	1,060	1,058	1,054	1,047	1,065	1,062	1,031	1,035	1,041	1,020	1,008	-191
丹波	120	119																	
丹波	314	309																	
久美浜	287	281																	
加悦	107	105	105	99															
岩瀬	81	86	83	80	320	306	295	271	267	264	268	268	258	261	259	262	252	251	-70
野田川	133	132	131	128															
伊根	78	81	79	78	78	71	71	68	70	69	70	70	71	74	74	75	75	74	-4
宮津	320	318	310	299	287	274	261	245	243	239	237	233	233	218	213	205	207	206	-114
舞鶴	1,062	1,061	1,040	1,009	926	911	891	878	869	875	883	853	844	812	793	789	751	751	-311
福知山	1,013	1,021	1,024	1,010															
三和	88	87	87	83	1,293	1,283	1,289	1,282	1,204	1,207	1,378	1,402	1,414	1,429	1,428	1,425	1,437	1,478	149
夜久野	94	93	91	87															
大江	134	128	120	83															
綾部	446	434	421	411	401	393	386	378	378	380	381	386	392	395	395	395	403	417	-29
亀岡	726	717	783	777	762	739	737	734	722	738	732	730	738	766	755	753	755	763	37
丹波	116	111	111	104															
瑞穂	159	158	154	150	331	308	299	283	282	278	279	277	273	277	276	274	273	267	-133
和知	125	127	124	121															
園部	174	170	168	162															
八木	126	127	122	118	468	465	452	423	418	393	386	391	381	373	370	360	354	358	-152
日吉	106	108	106	104															
美山	104	100	98	94															
京北	177	175	167	16,783	16,420	10,080	15,304	14,311	14,004	13,858	13,731	13,788	19,597	19,881	19,844	20,653	20,424	20,351	2,811
京師	17,363	16,999	16,797																
向日	447	437	431	430	429	417	413	401	393	399	388	398	400	390	389	399	398	405	-42
長岡京	642	628	624	618	605	588	579	568	566	555	554	558	556	560	564	565	575	579	-63
大山崎	184	183	181	178	171	162	153	138	138	141	141	144	150	141	143	142	139	140	-44
中津	1,465	1,454	1,448	1,432	1,415	1,418	1,421	1,418	1,413	1,435	1,431	1,430	1,420	1,424	1,414	1,422	1,420	1,408	-47
久御山	268	270	270	272	270	262	262	262	261	238	234	242	233	238	236	238	238	236	-32
城陽	610	598	588	582	560	553	525	475	472	468	463	460	480	492	502	516	516	514	-90
八幡	697	675	663	653	632	622	612	599	590	595	599	595	601	611	609	615	614	626	-71
京田辺	622	633	641	643	628	612	593	588	585	588	595	608	663	672	679	684	694	702	80
井手	129	124	124	122	121	115	114	108	108	106	103	105	100	102	100	100	100	102	-27
宇治田原	129	130	131	130	129	129	129	125	124	128	133	132	134	132	126	128	127	123	-6
山城	108	103	99	96	95														
木津	308	304	292	281	274	510	501	501	499		497	500	491	500	491	483	471	455	-153
加茂	194	190	185	176	168														
笠置	53	52	54	51	49	44	43	47	46	48	46	47	50	49	50	50	49	49	-1
和束	113	116	108	102	98	84	81	79	79	78	78	80	85	81	80	78	79	78	-36
精華	347	346	343	338	298	297	300	302	303	304	305	310	318	334	331	329	332	352	5
南山崎	64	62	61	59	55	50	49	50	50	52	54	55	55	61	61	62	63	61	-3
合計	30,302	29,825	29,628	29,192	28,487	27,852	26,857	25,579	25,188	25,075	24,991	25,097	30,989	31,274	31,218	32,023	31,766	31,764	1,452

京都府職員数	7,702	7,523	7,443	7,271	7,181	7,018	5,206	4,867	4,813	4,462	4,557	4,475	4,612	4,535	4,439	4,588	4,612	4,482	-3,220
うち知事事務局	7,219	7,042	6,975	6,801	6,715	6,584	4,762	4,432	4,390	4,044	4,479	4,495	4,532	4,456	4,517	4,508	4,433	4,404	-2,815
行革等		1999行革大綱(合併推進)	2000行革大綱(合併推進)	2001行革大綱(合併推進)	2002行革大綱(合併推進)	2003行革大綱(合併推進)	2004行革大綱(合併推進)	2005行革大綱(合併推進)	2006行革大綱(合併推進)	2007行革大綱(合併推進)	2008行革大綱(合併推進)	2009行革大綱(合併推進)	2010行革大綱(合併推進)	2011行革大綱(合併推進)	2012行革大綱(合併推進)	2013行革大綱(合併推進)	2014行革大綱(合併推進)	2015行革大綱(合併推進)	2016行革大綱(合併推進)
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020

(注)数字は、「京都府統計書」による。ただし、2018年2021年の市町村(京都市を除く)の数は、「市町村のあらまし」による。
2018年の京都市の職員増は、「県費負担教職員の政令市への権限移譲」に伴う。
参考:京都市 H28教育職880人→8387人(H30)

令和7年度 民間からの受入職員の状況（計11名）

（令和7年4月1日時点）

受入所属	派遣元	職名
国際課	日本国際協力センター	一般職員
総務調整課	株式会社トラストバンク	一般職員
総合政策室	西日本旅客鉄道株式会社	一般職員
総合政策室	富士通Japan株式会社	管理職員
地域政策室	西日本旅客鉄道株式会社	一般職員
万博・地域交流課	三井住友海上火災保険株式会社	一般職員
万博・地域交流課	パナソニック ハウジング ソリューションズ株式会社	一般職員
文化学術研究都市推進課	都市再生機構	管理職員
観光室	全日本空輸株式会社	管理職員
交通政策課	西日本旅客鉄道株式会社	管理職員
下水道政策課	日本下水道事業団	一般職員

日本共産党府会議員団調査

請願の会派別紹介数

年	元号	月	請願 総数	会派別紹介数						他の内訳、会派の変更など	共産 紹介率
				共産	自民	公明	府民	維新	他		
2025	7	9	1	1	0	0	0	0	0		100.0%
		6	6	6	0	0	0	0	0		100.0%
		2	632	632	0	0	0	0	0		100.0%
2024	6	12	3	2	1	0	0	0	0	※自民は請願受理後に紹介議員を取下げ	100.0%
		9	2	2	0	0	0	0	0		100.0%
		6	3	3	0	0	0	0	0		100.0%
		2	1	1	0	0	0	0	0		100.0%
2023	5	12	4	4	0	0	0	0	0		100.0%
		9	3	3	0	0	0	0	0		100.0%
		6	82	82	0	0	0	0	0	／維新→維新	100.0%
		2	2	2	0	0	0	0	0		100.0%
2022	4	12	3	3	0	0	0	0	0		100.0%
		9	51	51	0	0	0	0	0		100.0%
		6	5	5	0	0	0	0	0		100.0%
		2	1	1	0	0	0	0	0		100.0%
2021	3	11	3	3	0	0	0	0	0		100.0%
		9	1	1	0	0	0	0	0		100.0%
		6	46	46	0	0	0	0	0		100.0%
		2	5	5	0	0	0	0	0		100.0%
2020	2	11	2	2	0	0	0	0	0		100.0%
		9	204	204	0	0	0	0	0		100.0%
		6	2	2	0	0	0	0	0		100.0%
		2	4	4	0	0	0	0	0		100.0%
2019	令和1 平成31	12	2	2	0	0	0	0	0		100.0%
		9	1147	1147	0	0	0	0	0		100.0%
		6	0	0	0	0	0	0	0		
		2	6	6	0	0	0	0	0		100.0%
2018	30	12	3	3	0	0	0	0	0		100.0%
		9	0	0	0	0	0	0	0		
		6	422	422	0	0	0	0	0	／民進→府民クラブ	100.0%
		2	7	7	0	0	0	0	0		100.0%
2017	29	12	269	269	0	0	0	0	0		100.0%
		9	2	0	0	0	2	0	0		0.0%
		6	20	20	0	0	0	0	0		100.0%
		2	37	37	0	0	0	0	0		100.0%
2016	28	12	1	1	0	0	0	0	0		100.0%
		9	0	0	0	0	0	0	0		
		6	1	1	0	0	0	0	0	／民主→民進	100.0%
		2	2	2	0	0	0	0	0		100.0%
2015	27	12	2	2	0	0	0	0	0		100.0%
		9	2	2	0	0	0	0	0		100.0%
		6	134	134	0	0	0	0	0		100.0%
		2	30	30	0	0	0	0	0		
2014	26	12	2	2	0	0	0	0	0		100.0%
		9	619	619	0	0	0	0	0		100.0%
		6	60	60	0	0	0	0	0		100.0%
		2	2	2	0	0	0	0	0		
2013	25	12	4	4	0	0	0	0	0	—	100.0%
		9	0	0	0	0	0	0	0		
		6	6	4	2	2	2	0	0	／維新発足	66.7%
		2	7	6	1	1	1	—	0		85.7%
			2785	2780	3	3	5	0	0		99.8%

請願と紹介数は議会事務局作成の「請願文書表」による。

